令和７年度

決　算　の　概　要
主 要 施 策 の 成 果

愛　荘　町

目　　次

第1章　決算の概要

第１節　決算・主要施策の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
第２節　歳入歳出決算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第３節　一般会計決算収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第４節　一般会計歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第５節　一般会計歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
第６節　一般会計・下水道事業会計地方債の状況 ・・・・・・・・・・ 12
第７節　一般会計・特別会計基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・ 12
第８節　財政健全化指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
第９節　普通会計における財政の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
第10節　重点施策の取組の成果と今後の対策 ・・・・・・・・・・・・ 15
【資料】　財政用語説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第２章　一般会計決算の主要施策

第１節　歳入部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
01　町税 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
02　地方譲与税～ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
～11　交付金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
12　分担金及び負担金 ・・・・・・・・・・・・・・ 24
13　使用料及び手数料 ・・・・・・・・・・・・・・ 25
14　国庫支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
15　県支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
16　財産収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
17　寄付金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
18　繰入金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
19　繰越金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
20　諸収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
21　町債 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第２節　歳出部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
01　議会費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
02　総務費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
03　民生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
04　衛生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
05　労働費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
06　農林水産業費 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 174
07　商工費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186
08　土木費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194
09　消防費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 209
10　教育費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 216
12　公債費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279
13　諸支出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 280
14　予備費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 284

第３章　特別会計決算の概要・主要施策

第１節　土地取得造成事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・285

第２節　国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・288

第３節　後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・309

第４節　介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・316

第１節　決算・主要施策の成果

１．第２次愛荘町総合計画に基づく重点施策

令和７年度は、物価高騰や公共施設の老朽化など財政需要が増大する中、町制施行 20 周年の節目を契機とし、「第３期愛荘町みらい創生戦略」の３つの重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」および「まちづくり」プロジェクトを軸に、次代を見据えた「未来志向のまちづくり」を推進した。

１）次代を担う「ひとづくり」の促進
　・「子ども、若者」への投資※　・「健康」への投資　・「活躍」への投資
２）誰もが活躍できる「しごとづくり」の推進
　・「人流」への投資　・「スタートアップ」への投資
３）未来を先取る活力ある「まちづくり」の実現
　・「安全・安心」への投資　・「社会基盤」への投資　・「ＤＸ」への投資
※国が示す「骨太方針 2024」に準じ、重点的に予算を配分し取り組むことを「投資」と表現。

※詳細は、15 頁以降の「第 10 節　重点施策の取組の成果と今後の対策」に記載。

２．決算の概要

本年度の一般会計および特別会計を合計した決算は、歳入総額が 16,098,692 千円（前年度比 2.6%増）、歳出総額が 15,921,396 千円（同 2.8%増）であり、一般会計や介護保険事業特別会計の増の影響により、前年度を上回る規模となった。歳入歳出差引額は 177,296 千円の黒字、実質収支は 132,839 千円の黒字を確保した。

(1)　一般会計の決算規模と実質収支

令和７年度の一般会計決算は、歳入が 12,347,457 千円（前年度比 2.8%増）、歳出が 12,249,472 千円（同 2.7%増）であった。歳入歳出差引額（形式収支）は 97,985 千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 44,457 千円を差し引いた実質収支は 53,528 千円の黒字を確保し、前年度比で 28.3%の増加となった。

(2)　歳入の動向

歳入総額のうち、町が自主的に収納する自主財源は 39.8%、地方交付税や国県支出金などの依存財源は 60.2%を占めた。自主財源の主軸である町税は、主要法人の事業方針転換等に伴う法人町民税の 266,072 千円減（前年度比 56.8%減）が響き、定額減税終了等による個人町民税の 130,847 千円増（同 13.1%増）や固定資産税の堅調な推移があったものの、全体では前年度比 3.7%減の 3,197,736 千円に落ち込んだ。

(3)　歳出の動向

目的別歳出では、民生費が全体の31.6%と最も大きな割合を占め、次いで教育費22.2%、総務費 13.5%の順となった。特に教育費は構成比を大きく増やし、愛知川図書館やハーティーセンター秦荘の長寿命化改修工事、GIGA スクール端末の更新などにより前年度比55.6%増の 2,720,841 千円と大幅に伸びた。性質別歳出では、義務的経費が 5,438,933 千円（構成比 44.4%）で最多となり、人事院勧告等に伴う人件費の 208,965 千円増（前年度比 11.1%増）が比率をさらに押し上げた。投資的経費である普通建設事業費は、庁舎等リニューアル事業の完了等により前年度比 19.1%減の 1,759,300 千円となった。

(4)　地方債および基金の動向

一般会計における地方債の当年度末残高は、1,275,900 千円の新規発行と 979,271 千円の元金償還により、13,589,345 千円（前年度比 296,629 千円増）に拡大した。基金総額は取崩しが先行した結果、年度末残高が前年度比 783,926 千円減の 3,438,956 千円に減少した。特に財政調整基金は 700,000 千円を取り崩し、残高は 1,182,392 千円となっている。

３．財政指標と今後の課題

本年度の財政健全化指標のうち、実質赤字比率および連結実質赤字比率は実質収支の黒字により生じていない。また、実質公債費比率や将来負担比率も早期健全化基準を下回っており、制度上の財政健全性は引き続き維持している。

しかしながら、決算分析指数等のうち、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 102.1%となり、前年度から 8.4 ポイントの上昇を示した。比率が 100%を超えたことは、町税等の経常的な収入だけで、人件費等の経常的な支出を賄いきれていない硬直化した状態を意味するものである。

この上昇の背景には、歳入面と歳出面、それぞれで要因がある。歳入面については、令和６年度にあった主要企業からの多額の法人町民税収が同企業の方針転換により従前の水準へ戻ったことや、前年度の税収増に伴う普通交付税の減額により、歳入の大きな落ち込みを招いた。一方、歳出面については、人件費（前年度比 11.1%増）など義務的経費が増大しており、これらが重なって経常収支比率を押し上げる要因となったものである。

また、こうした財政の硬直化は、基金の動向にも影響を与え、経常財源の不足を補うため財政調整基金を 700,000 千円取り崩し、基金全体の年度末残高は大きく減少した。一方、地方債は公共施設の連続的な長寿命化事業が要因となり、新規発行が元金償還額を上回り、当年度末残高は拡大した。「基金の減少」と「地方債の増加」の同時進行は、将来負担比率等を押し上げる要因となっており、現行の施設をそのまま維持する場合、同規模以上の投資が必要となる。

今後は物価高騰に加え、公共施設の長寿命化等により財政需要のさらなる増大が見込まれる。限られた財源で「未来志向のまちづくり」を着実に推進していくためには、「公共施設の最適配置および統廃合」を最優先課題として断行しなければならない。併せて、ＤＸ推進による業務改善や既存事業の抜本的見直しなど、より一層踏み込んだ行財政改革による強靭な財政基盤の再構築が急務である。

第２節　歳入歳出決算規模

［単位：千円］

一 般 会 計	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	12,010,057	12,347,457	337,400	2.8%
歳 出 総 額	11,924,809	12,249,472	324,663	2.7%
歳入歳出差引額	85,248	97,985	12,737	14.9%
翌年度へ繰越すべき財源	43,532	44,457	925	2.1%
実 質 収 支 額	41,716	53,528	11,812	28.3%
特 別 会 計	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
土地取得造成事業				
歳 入 総 額	1,306	803	△ 503	△ 38.5%
歳 出 総 額	1,306	803	△ 503	△ 38.5%
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実 質 収 支 額	0	0	0	0.0%
国民健康保険事業				
歳 入 総 額	1,769,981	1,770,088	107	0.0%
歳 出 総 額	1,745,639	1,739,324	△ 6,315	△ 0.4%
歳入歳出差引額	24,342	30,764	6,422	26.4%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実 質 収 支 額	24,342	30,764	6,422	26.4%
後期高齢者医療事業				
歳 入 総 額	267,097	283,752	16,655	6.2%
歳 出 総 額	264,414	281,730	17,316	6.5%
歳入歳出差引額	2,683	2,022	△ 661	△ 24.6%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実 質 収 支 額	2,683	2,022	△ 661	△ 24.6%
介護保険事業				
歳 入 総 額	1,640,119	1,696,592	56,473	3.4%
歳 出 総 額	1,549,117	1,650,067	100,950	6.5%
歳入歳出差引額	91,002	46,525	△ 44,477	△ 48.9%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実 質 収 支 額	91,002	46,525	△ 44,477	△ 48.9%
総 合 計	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	15,688,560	16,098,692	410,132	2.6%
歳 出 総 額	15,485,285	15,921,396	436,111	2.8%
歳入歳出差引額	203,275	177,296	△ 25,979	△ 12.8%
翌年度へ繰越すべき財源	43,532	44,457	925	2.1%
実 質 収 支 額	159,743	132,839	△ 26,904	△ 16.8%

第３節　一般会計決算収支

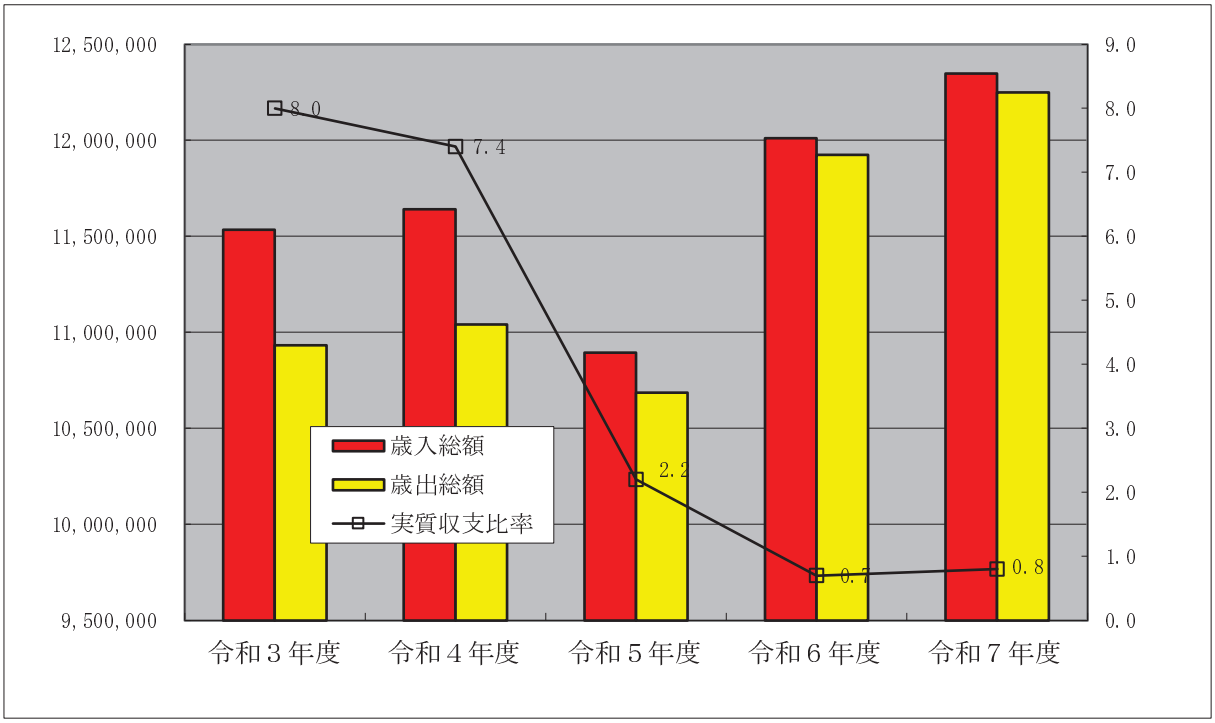
令和７年度一般会計における決算は、歳入が12,347,457千円で前年度に比べ337,400千円、2.8%の増となり、歳出が12,249,472千円で前年度に比べ324,663千円、2.7%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、97,985千円で前年度に比べ12,737千円、14.9%の増となった。

実質収支

［単位：千円］

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 歳入総額	決算額	11,534,934	11,641,197	10,894,670	12,010,057	12,347,457
	増減率	△ 9.6%	0.9%	△ 6.4%	10.2%	2.8%
② 歳出総額	決算額	10,933,235	11,041,071	10,686,244	11,924,809	12,249,472
	増減率	△ 11.4%	1.0%	△ 3.2%	11.6%	2.7%
③ 歳入歳出差引額 ①－②	決算額	601,699	600,126	208,426	85,248	97,985
	増減率	42.2%	△ 0.3%	△ 65.3%	△ 59.1%	14.9%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	決算額	102,482	150,089	70,247	43,532	44,457
	増減率	102.5%	46.5%	△ 5302.0%	△ 38.0%	2.1%
実質収支額 ③－④	決算額	499,217	450,037	138,179	41,716	53,528
	増減率	34.0%	△ 9.9%	△ 69.3%	△ 69.8%	28.3%

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、97,985千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源44,457千円を差し引いた実質収支は、53,528千円で前年度に比べ11,812千円、28.3%の増となった。



第４節　一般会計歳入の状況

令和７年度の一般会計歳入決算額は、12,347,457千円となり、前年度に比べ337,400千円、2.8％増加した。歳入は、町が自主的に徴収・収納する「自主財源」と、国や県から交付される「依存財源」に大別される。自主財源は主に町税などが該当し、依存財源は地方交付税や国県支出金などを指すものである。

（１）歳入項目別の状況

自主財源は4,909,928千円で、決算額全体の39.8％を占める。町税では、定額減税の終了等により個人町民税は13.1％増の1,133,381千円となり、前々年度の水準まで回復した。法人町民税についても主要法人の事業方針転換等の影響を受け、前々年度の水準に戻った。しかし、前年度と比較すると全体では3.7％減の3,197,736千円となった。また、諸収入は前年度の南門橋撤去に伴う受託金収入が皆減したため、41.6％減の265,551千円となった。繰入金は、財政調整基金の取崩しにより166.6％増の1,031,100千円となった。

依存財源は7,437,529千円で、決算額全体の60.2％を占める。地方交付税については、賃上げや物価高対応などを踏まえ、国において過年度を上回る財源確保がなされたが、令和６年度における臨時的な法人税収入が交付税算定に反映された結果、普通交付税は前年度比1.3％減の2,351,963千円となった。県支出金については、衆参両議院の選挙執行や国スポ開催準備市町交付金の計上により、前年度比22.6％増の923,444千円となった。

［単位：千円］

区　　分	令和6年度		令和7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税　①	3,321,625	26.9%	3,197,736	25.9%	△ 123,889	△ 3.7%
町民税(個人)	1,002,534	8.2%	1,133,381	9.3%	130,847	13.1%
町民税(法人)	468,598	3.8%	202,526	1.6%	△ 266,072	△ 56.8%
固定資産税	1,603,465	13.0%	1,623,047	13.1%	19,582	1.2%
軽自動車税	97,563	0.8%	98,662	0.8%	1,099	1.1%
町たばこ税	149,465	1.2%	140,120	1.1%	△ 9,345	△ 6.3%
地方譲与税	81,128	0.7%	81,979	0.7%	851	1.0%
利子割交付金	1,513	0.0%	4,998	0.0%	3,485	230.3%
配当割交付金	26,366	0.2%	26,205	0.2%	△ 161	△ 0.6%
株式等譲渡所得割交付金	32,660	0.3%	39,016	0.3%	6,356	19.5%
法人事業税交付金	65,937	0.5%	63,954	0.5%	△ 1,983	△ 3.0%
地方消費税交付金	526,810	4.3%	568,910	4.6%	42,100	8.0%
環境性能割交付金	15,272	0.1%	13,342	0.1%	△ 1,930	△ 12.6%
地方特例交付金	129,021	1.0%	26,667	0.2%	△ 102,354	△ 79.3%
地方交付税	2,773,625	22.5%	2,729,407	22.1%	△ 44,218	△ 1.6%
普通交付税	2,382,300	19.3%	2,351,963	19.0%	△ 30,337	△ 1.3%
特別交付税	391,325	3.2%	377,444	3.1%	△ 13,881	△ 3.5%
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0%	1,280	0.0%	△ 16	△ 1.2%
分担金及び負担金　②	58,052	0.5%	56,792	0.5%	△ 1,260	△ 2.2%
使用料及び手数料　③	45,287	0.4%	50,020	0.4%	4,733	10.5%
国庫支出金	1,656,322	13.4%	1,682,427	13.6%	26,105	1.6%
県支出金	753,183	6.1%	923,444	7.5%	170,261	22.6%
財産収入　④	9,645	0.1%	14,077	0.1%	4,432	46.0%
寄付金　⑤	166,489	1.3%	209,404	1.7%	42,915	25.8%
繰入金　⑥	386,806	3.1%	1,031,100	8.4%	644,294	166.6%
繰越金　⑦	208,426	1.7%	85,248	0.7%	△ 123,178	△ 59.1%
諸収入　⑧	454,862	3.7%	265,551	2.2%	△ 189,311	△ 41.6%
町債	1,295,732	10.4%	1,275,900	10.2%	△ 19,832	△ 1.5%
臨時財政対策債	23,832	0.2%	0	0.0%	△ 23,832	皆減
公共事業等債	334,500	2.7%	76,100	0.6%	△ 258,400	△ 77.2%
合併特例債	0	0.0%	50,500	0.4%	50,500	皆増
一般補助施設等整備事業債	9,500	0.1%	11,600	0.1%	2,100	22.1%
一般事業債	389,500	3.2%	0	0.0%	△ 389,500	皆減
デジタル活用推進事業債	0	0.0%	95,100	0.8%	95,100	皆増
地方道路等整備事業債	315,900	2.6%	260,800	2.1%	△ 55,100	△ 17.4%
緊急自然災害防止対策事業債	0	0.0%	100,100	0.8%	100,100	皆増
緊急浚渫推進事業債	6,000	0.1%	5,300	0.1%	△ 700	△ 11.7%
緊急防災・減災事業債	0	0.1%	43,000	0.4%	43,000	皆増
学校教育施設等整備事業債	182,000	1.5%	175,000	1.4%	△ 7,000	△ 3.8%
脱炭素化推進事業債	3,600	0.0%	86,500	0.7%	82,900	2302.8%
公共施設等適正管理推進事業債	16,900	0.1%	369,400	3.0%	352,500	2085.8%
防災・減債・国土強靭化緊急対策事業債(農業水利)	14,000	0.1%	2,500	0.0%	△ 11,500	△ 82.1%
歳入合計	12,010,057	100.0%	12,347,457	100.0%	337,400	2.8%
自主財源　① ～⑧	4,651,192	38.7%	4,909,928	39.8%	258,736	5.6%
依存財源	7,358,865	61.3%	7,437,529	60.2%	78,664	1.1%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

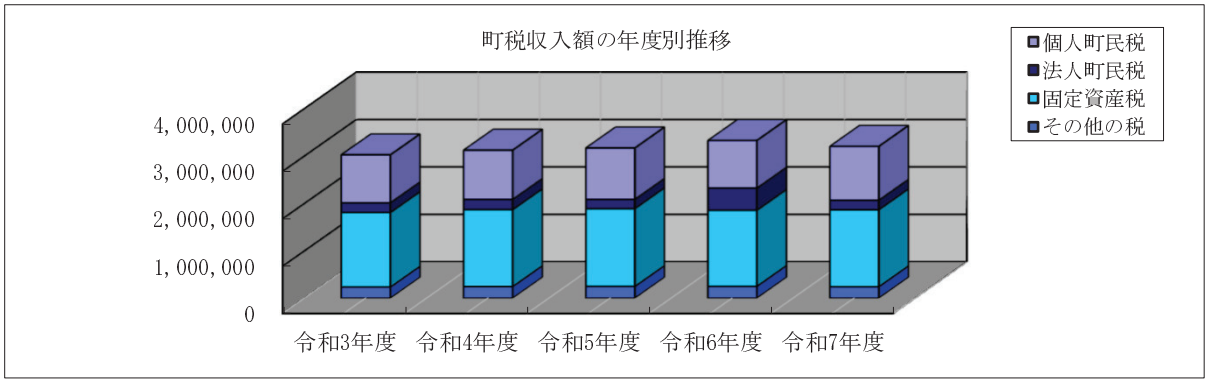
（２）町税の推移

令和７年度の町税収入は3,197,736千円となり、前年度に比べ123,889千円、3.7%減となった。

個人町民税は、主に定額減税終了の影響により1,133,381千円となり、前年度に比べ130,847千円、13.1%増となった。また、法人町民税は、主要法人の事業方針転換等により202,526千円となり、前年度に比べ266,072千円、56.8%減となった。固定資産税は1,623,047千円となり、前年度に比べ19,582千円、1.2%増となった。軽自動車税は、登録台数の増等により98,662千円となり、前年度に比べ1,099千円、1.1%増となった。

［単位：千円］

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町税	調定額	3,087,472	3,181,638	3,231,763	3,386,081	3,261,924
	決算額	3,018,992	3,117,218	3,163,594	3,321,625	3,197,736
	収納率	97.8%	98.0%	97.9%	98.1%	98.0%
	対前年比	98.7%	103.3%	101.5%	105.0%	96.3%
町民税	調定額	1,236,588	1,273,246	1,300,547	1,489,673	1,351,220
	決算額	1,215,512	1,253,623	1,277,896	1,471,132	1,335,907
	収納率	98.3%	98.5%	98.3%	98.8%	98.9%
	対前年比	99.7%	103.1%	101.9%	115.1%	90.8%
個人	調定額	1,024,044	1,052,029	1,100,624	1,019,537	1,147,834
	決算額	1,008,815	1,035,878	1,080,115	1,002,534	1,133,381
	収納率	98.5%	98.5%	98.1%	98.3%	98.7%
	対前年比	98.2%	102.7%	104.3%	92.8%	113.1%
法人	調定額	212,544	221,217	199,923	470,136	203,386
	決算額	206,697	217,745	197,781	468,598	202,526
	収納率	97.2%	98.4%	98.9%	99.7%	99.6%
	対前年比	107.5%	105.3%	90.8%	236.9%	43.2%
固定資産税	調定額	1,616,280	1,664,273	1,683,347	1,646,802	1,669,092
	決算額	1,571,692	1,621,723	1,640,674	1,603,465	1,623,047
	収納率	97.2%	97.4%	97.5%	97.4%	97.2%
	対前年比	96.9%	103.2%	101.2%	97.7%	101.2%
純固定資産税	調定額	1,616,280	1,664,273	1,683,347	1,646,802	1,669,092
	決算額	1,571,692	1,621,723	1,640,674	1,603,465	1,623,047
	収納率	97.2%	97.4%	97.5%	97.4%	97.2%
	対前年比	96.9%	103.2%	101.2%	97.7%	101.2%
国有資産等所在市町交・納付金	調定額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0
	収納率	－	－	－	－	－
	対前年比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
軽自動車税	調定額	87,606	90,557	94,433	100,141	101,492
	決算額	84,790	88,310	91,588	97,563	98,662
	収納率	96.8%	97.5%	97.0%	97.4%	97.2%
	対前年比	103.9%	104.2%	103.7%	106.5%	101.1%
たばこ税	調定額	146,998	153,562	153,436	149,465	140,120
	決算額	146,998	153,562	153,436	149,465	140,120
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対前年比	107.2%	104.5%	99.9%	97.4%	93.7%



（３）町税の不納欠損の状況

令和７年度決算において、地方税法第15条の７および同法第18条の定めるところにより、下記のとおり不納欠損処分を行った。

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
町民税（個人）	15,087,202	10,182,905	4,904,297	1,758,644	67.49%
町民税（法人）	629,300	141,400	487,900	0	22.47%
固定資産税	40,663,223	6,831,982	33,831,241	2,231,511	16.80%
軽自動車税	2,472,600	620,400	1,852,200	177,800	25.09%
普通税4税目合計	58,852,325	17,776,687	41,075,638	4,167,955	30.21%

参考（過去３か年度分）　　単位：円

税目		調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
R6	普通税4税目	62,842,822	21,850,967	40,991,855	5,604,039	34.77%
R5	普通税4税目	60,163,786	21,046,458	39,117,328	5,234,947	34.98%
R4	普通税4税目	60,949,664	16,694,350	44,255,314	4,243,314	27.39%

（４）債権放棄の状況

令和７年度決算において、愛荘町債権の管理に関する条例第７条第１項の定めるところにより、下記のとおり債権の放棄を行った。

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	債権放棄額	収納率 ②/① (%)
学校給食費個人負担金（過年度分）	3,887,786	864,920	3,022,866	123,500	22.25%
合計	3,887,786	864,920	3,022,866	123,500	22.25%

第５節　一般会計歳出の状況

令和７年度の一般会計歳出決算額は、12,249,472千円となり、前年度に比べ324,663千円、2.7%増加した。
目的別歳出は、民生費（構成比31.6%）が最も大きく、続いて教育費（構成比22.2%）、総務費（構成比13.5%）、公債費（構成比8.8%）、土木費（構成比8.3%）の順となっている。
性質別歳出は、物件費（構成比18.9%）が最も大きく、続いて扶助費（構成比18.6%）、人件費（構成比17.0%）、補助費等（構成比14.5%）、普通建設事業費（構成比14.4%）の順となっている。

（１）目的別歳出の状況

議会費は、会議録検索システム委託料等の減により総額4,898千円の減となった。
総務費は、庁舎等リニューアル事業が完了したことに伴い、総額493,101千円の減となった。
民生費は、国の定額減税補足給付金給付事業や住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業などの物価高騰対策給付金事業が一定完了したことにより減となった一方、ラポール秦荘いきいきセンター・いきがいセンター空調設備改修事業や、令和６年10月の児童手当制度改正の通年化に伴う支給額の増、物価高対応子育て応援手当事業（０歳から高校３年生までの子への２万円の臨時支給）の実施などにより、総額319,095千円の増となった。
衛生費は、「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の事業完了等により、総額23,057千円の減となった。
農林水産業費は、国営湖東平野土地改良事業負担金の皆減により、総額283,370千円の減となった。
土木費は、名神高速道路の跨道橋である南門橋撤去費、町道愛知川・栗田線道路改良に係る建物補償等の完了により、総額234,332千円の減となった。
教育費は、図書館長寿命化・LED改修工事やハーティーセンター秦荘長寿命化改修事業、給食センター厨房機器更新事業、国スポ・障スポ本大会開催に伴う町実行委員会への負担金、小中学校GIGAスクール端末の更新等により総額972,604千円の増となった。
公債費は、愛知中学校校舎等大規模増改築事業に係る防災・減災・国土強靭化緊急対策債や学校教育施設等整備事業債、合併特例債の元金償還開始に伴い、総額40,905千円の増となった。
諸支出金は、過去最大となった、ふるさと納税寄付金をがんばる愛荘町まちづくり基金に積み立てるなどにより、総額26,758千円の増となった。

［単位：千円］

区　　分	令和6年度		令和7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	107,522	0.9%	102,624	0.8%	△ 4,898	△ 4.6%
総務費	2,142,938	18.0%	1,649,837	13.5%	△ 493,101	△ 23.0%
民生費	3,551,520	29.8%	3,870,615	31.6%	319,095	9.0%
衛生費	704,236	5.9%	681,179	5.6%	△ 23,057	△ 3.3%
労働費	1,701	0.0%	1,662	0.0%	△ 39	△ 2.3%
農林水産業費	532,681	4.5%	249,311	2.0%	△ 283,370	△ 53.2%
商工費	172,293	1.4%	168,940	1.4%	△ 3,353	△ 1.9%
土木費	1,253,287	10.5%	1,018,955	8.3%	△ 234,332	△ 18.7%
消防費	455,546	3.8%	462,997	3.8%	7,451	1.6%
教育費	1,748,237	14.7%	2,720,841	22.2%	972,604	55.6%
公債費	1,034,433	8.7%	1,075,338	8.8%	40,905	4.0%
諸支出金	220,415	1.8%	247,173	2.1%	26,758	12.1%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	11,924,809	100.0%	12,249,472	100.0%	324,663	2.7%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

（２）性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別内訳は、義務的経費5,438,933千円（構成比44.4％）、一般行政経費4,157,467千円（同33.9％）、投資的経費1,759,300千円（同14.4％）、その他の経費893,772千円（同7.3％）となった。

義務的経費については、人件費において人事院勧告に基づく給与改定、会計年度任用職員報酬の増、期末勤勉手当の支給率引き上げ、および地域手当の支給開始が重なり、総額208,965千円の増となった。また、扶助費においては、国の物価高騰対策として子育て応援手当を支給した一方で、前年度の定額減税や住民税非課税世帯への給付事業が一定完了した影響により、総額50,464千円の減となった。

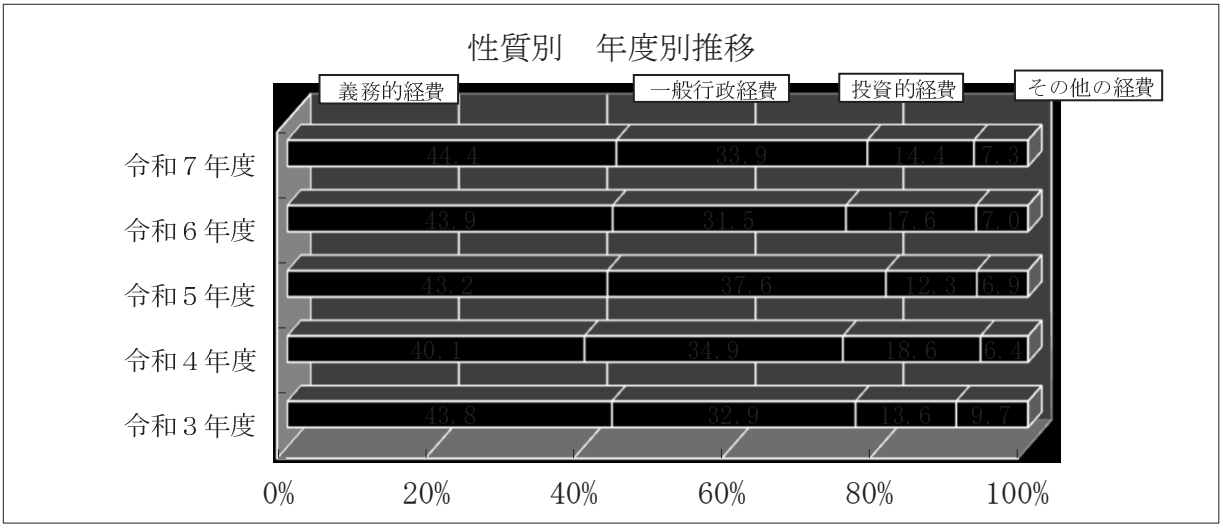
一般行政経費については、物件費において小中学校GIGAスクール端末の更新等により167,954千円の増となった。また、補助費等においては、国スポ・障スポ本大会開催に伴う町実行委員会への負担金等により、総額254,028千円の増となった。

投資的経費である普通建設事業費については、図書館の長寿命化およびLED照明改修、ハーティーセンター秦荘の長寿命化改修、給食センターの厨房機器更新等を実施した一方で、庁舎等リニューアル事業や国営湖東平野土地改良事業の完了に伴い、投資的経費全体としては総額339,418千円の減となった。

［単位：千円］

区　　分	令和6年度		令和7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,239,526	43.9%	5,438,933	44.4%	199,407	3.8%
人件費	1,875,227	15.7%	2,084,192	17.0%	208,965	11.1%
扶助費	2,329,866	19.5%	2,279,402	18.6%	△ 50,464	△ 2.2%
公債費	1,034,433	8.7%	1,075,339	8.8%	40,906	4.0%
元利償還金	1,034,307	8.7%	1,075,339	8.8%	41,032	4.0%
一時借入金	126	0.0%	0	0.0%	△ 126	皆減
一般行政経費	3,754,829	31.5%	4,157,467	33.9%	402,638	10.7%
物件費	2,143,247	18.0%	2,311,201	18.9%	167,954	7.8%
維持補修費	87,917	0.7%	68,573	0.6%	△ 19,344	△ 22.0%
補助費等	1,523,665	12.8%	1,777,693	14.5%	254,028	16.7%
投資的経費	2,098,718	17.6%	1,759,300	14.4%	△ 339,418	△ 16.2%
普通建設事業費	2,098,718	17.6%	1,759,300	14.4%	△ 339,418	△ 16.2%
補助	309,241	2.6%	246,091	2.0%	△ 63,150	△ 20.4%
単独	1,754,377	14.7%	1,322,646	10.8%	△ 431,731	△ 24.6%
県営事業負担金	35,100	0.3%	95,537	0.8%	60,437	172.2%
同級団体負担金	0	0.0%	95,026	0.8%	95,026	皆増
その他の経費	831,736	7.0%	893,772	7.3%	62,036	7.5%
積立金	220,415	1.8%	247,174	2.0%	26,759	12.1%
投資･出資金･貸付金	99	0.0%	75	0.0%	△ 24	△ 24.2%
繰出金	611,222	5.1%	646,523	5.3%	35,301	5.8%
歳出合計	11,924,809	100.0%	12,249,472	100.0%	324,663	2.7%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。



第６節　一般会計・下水道事業会計地方債の状況

一般会計における地方債については、前年度末残高13,292,716千円に対し、当年度発行額1,275,900千円を加え、償還元金979,271千円（繰上償還は未実施）を差し引いた。この結果、当年度末残高は13,589,345千円となった。

当年度発行した地方債の主な内訳は、公共施設等適正管理推進事業債369,400千円（愛知川図書館およびハーティーセンター秦荘の長寿命化改修工事）、学校教育施設等整備事業債等186,600千円（愛知川東小学校長寿命化改良工事等）、緊急自然災害防止対策事業債100,100千円（歌詰橋護岸護床工事等）のほか、地方道路等整備事業債などであり、町内施設や道路等を安全に使い続けるための財源を確保したものである。

［単位：千円］

区　分	令和6年度末残高	令和7年度				令和7年度末残高	差引増減
		発行額	償還元金	償還利子	償還計		
公共事業等債	335,661	55,900	16,221	3,140	19,361	375,340	39,679
防災・減債・国土強靭化緊急対策事業債	304,100	2,500	13,471	1,991	15,462	293,129	△ 10,971
公営住宅建設事業債	103,140	0	16,839	2,056	18,895	86,301	△ 16,839
災害復旧事業債	2,145	0	613	1	614	1,532	△ 613
学校教育施設整備事業債等	1,554,168	186,600	73,496	10,682	84,178	1,667,272	113,104
一般単独事業債	6,958,075	1,010,700	455,289	49,512	504,801	7,513,486	555,411
うち地域活性化事業債	74,289	0	8,062	659	8,721	66,227	△ 8,062
うち合併特例事業債	3,972,186	50,500	344,125	26,985	371,110	3,678,561	△ 293,625
うち地方道路等整備事業債	1,417,931	260,800	55,719	10,526	66,245	1,623,012	205,081
うち一般事業債	704,700	0	0	6,619	6,619	704,700	0
うち緊急防災・減災事業債	604,069	43,000	47,383	2,043	49,426	599,686	△ 4,383
うち公共施設等適正管理推進事業債	67,800	369,400	0	812	812	437,200	369,400
うち緊急自然災害防止対策事業債	107,500	100,100	0	1,702	1,702	207,600	100,100
うち緊急浚渫推進事業債	6,000	5,300	0	104	104	11,300	5,300
うち脱炭素化推進事業債	3,600	86,500	0	62	62	90,100	86,500
うちデジタル活用推進事業債	0	95,100	0	0	0	95,100	95,100
財源対策債等	360,731	20,200	16,027	3,605	19,632	364,904	4,173
減収補填債	14,807	0	2,419	114	2,533	12,388	△ 2,419
臨時財政対策債	3,659,889	0	384,896	24,968	409,864	3,274,993	△ 384,896
一般会計　計	13,292,716	1,275,900	979,271	96,069	1,075,340	13,589,345	296,629
下水道事業会計	6,651,973	455,600	720,905	83,985	804,890	6,386,668	△ 265,305

第７節　一般会計・特別会計基金の状況

一般会計における基金は、財源調整および各種事業への充当により、総額1,031,100千円を取り崩した。一方、ふるさと納税収入や基金利子収入等を247,174千円積み立てた結果、年度末残高は前年度比783,926千円減の3,438,956千円となった。

財政調整基金は、財源不足への対応として700,000千円を取り崩し、年度末残高は1,182,392千円となった。減債基金は、臨時財政対策債償還基金費等のため23,149千円を積み立て、残高は224,105千円となった。特定目的基金については、給食センター厨房機器更新や給食管理運営事業等に総額331,100千円を充当した。

［単位：千円］

区　分	令和6年度末残高	令和7年度		令和7年度末残高	差引増減額
		取崩額	積立額		
財政調整基金	1,879,369	700,000	3,023	1,182,392	△ 696,977
減債基金	200,956	0	23,149	224,105	23,149
その他特定目的基金	2,142,557	331,100	221,002	2,032,459	△ 110,098
地域基盤づくり推進基金	171,370	0	2,020	173,390	2,020
福祉・保健基金	257,319	46,000	749	212,068	△ 45,251
ふるさと水と土基金	22,958	1,600	74	21,432	△ 1,526
シンボルリバー基金	34,561	0	96	34,657	96
町営住宅建設整備基金	16,500	0	47	16,547	47
防災基金	271,189	0	999	272,188	999
教育振興基金	385,789	100,000	1,385	287,174	△ 98,615
町史編さん基金	716	0	0	716	0
がんばる愛荘町まちづくり基金	253,794	83,500	207,202	377,496	123,702
合併振興基金	708,601	100,000	2,689	611,290	△ 97,311
森林環境譲与税基金	19,760	0	5,741	25,501	5,741
一般会計　計	4,222,882	1,031,100	247,174	3,438,956	△ 783,926
国民健康保険財政調整基金	94,740	37,163	1,231	58,808	△ 35,932
介護保険給付準備基金	101,563	0	35,187	136,750	35,187
特別会計　計	196,303	37,163	36,418	195,558	△ 745

第８節　財政健全化指標

【指標】

平成19年６月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。本法は、財政の健全性を示す指標を公表し、その数値に応じて、早期の改善を目指す「早期健全化団体」や、財政破綻の状態にある「財政再生団体」を判定するものである。

判断基準となる指標は、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４指標である。

判定については、４指標のうちいずれか１つでも「早期健全化基準」を超えた場合は「早期健全化団体」となる。また、「将来負担比率」を除く３指標のうちいずれか１つでも「財政再生基準」を超えた場合は「財政再生団体」と判定される。

財政健全化指標

指標区分	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準（イエローカード）	財政再生基準（レッドカード）
実質赤字比率	－	－	14.25	20.00
連結実質赤字比率	－	－	19.25	30.00
実質公債費比率	5.7	6.2	25.00	35.00
将来負担比率	45.9	58.0	350.00	－

【実質赤字比率】

「実質赤字比率」とは、現行再建制度および地方債制度における中心的な指標であり、算定対象は普通会計である。「実質赤字比率」は「実質収支」が赤字の場合に、その金額を「標準財政規模」で除した割合でベースになるのは「実質収支」および「実質収支比率」である。

☛令和７年度決算においては、負の数値であり、基準以下（良好）となった。

【連結実質赤字比率】

「連結実質赤字比率」は、「実質赤字比率」の概念を全会計に拡張した連結ベースの新指標である。公営企業なども含めて地方公共団体が直接運営するすべての会計を対象に、「実質赤字」（ないしは資金不足）と、「実質黒字」（ないしは資金剰余）を総合計し、その結果が赤字となる場合の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す。会計間の繰入れ・繰出しは連結収支には影響しないため、地方公共団体の総合的な資金繰りを見る指標として、普通会計に限定した「実質赤字比率」の弱点を克服する指標と言える。

☛令和７年度決算においては、負の数値であり、基準以下（良好）となった。

【実質公債費比率】

「実質公債費比率」は、平成17年度に地方債協議制度移行に伴って導入されたフローの公債費・準公債費負担の大きさを測る現行指標である。18％以上の団体は、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定のうえ許可が必要となる。また、25％以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。35％以上の団体は、災害復旧事業等を除き地方債を制限される。

☛令和７年度決算においては、前年度より0.5％上昇し、6.2％となった。

【将来負担比率】

「将来負担比率」は、普通会計の地方債残高と他の特別会計の地方債残高のうち普通会計が実質的に負担する部分の和から基金残高を控除した後、「連結実質赤字」、職員が自己都合退職した場合の退職金、債務負担行為に基づく支出額、さらには、地方三公社や地方公共団体が出資している第三セクター法人への債務保証額・損失補償額の一部を分子に加算し算出する。350％以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。

☛令和７年度決算においては、前年度より12.1％上昇し、58.0％となった。

■今後の課題

いずれの指標も、早期健全化基準に達することはなかったが、基金により収支の均衡を保っている状況が続いており、基金に頼る財政運営は限界を迎えつつある。自主財源の確保、施設の最適配置の推進、業務の抜本的見直し、事業に見合った人事配置など、より一層踏み込んだ行財政改革による強靭な財政基盤の再構築が急務である。

第９節　普通会計における財政の状況

普通会計とは、各自治体の財政状況を把握し、自治体間で正しく比較を行うために用いられる統計上の会計区分である。
地方自治法に基づく会計範囲は自治体ごとに異なるため、財政比較の際は、会計間の重複などを取り除いた「普通会計」を用いることとしている。具体的には、一般会計と特定の特別会計を合算し、会計間で重複する金額を差し引いて集計したものである。
愛荘町における普通会計は、一般会計と土地取得造成事業特別会計を合算したものである。

（1）決算収支の状況　（決算統計より）

（単位：千円）

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	千円	11,532,783	11,639,074	10,892,532	12,003,551	12,339,317
歳出総額	千円	10,931,084	11,038,948	10,684,106	11,918,303	12,241,332
形式収支(歳入歳出差引額)	千円	601,699	600,126	208,426	85,248	97,985
翌年度へ繰り越すべき財源	千円	102,482	150,089	70,247	43,532	44,457
実質収支	千円	499,217	450,037	138,179	41,716	53,528
単年度収支	千円	126,587	△ 49,180	△ 311,858	△ 96,463	11,812
財政調整基金積立金	千円	270,709	560	382	1,490	1,518
地方債繰上償還金	千円	－	－	－	－	－
財政調整基金取崩額	千円	－	95,000	200,000	200,000	700,000
実質単年度収支	千円	397,296	△ 143,620	△ 511,476	△ 294,973	△ 686,670

（２）財政健全化指標

（単位：千円）

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	%	―	―	―	―	―
連結実質赤字比率	%	―	―	―	―	―
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	3.8	4.5	5.4	5.7	6.2
将来負担比率	%	18.3	29.3	32.6	45.9	58.0

（３）決算分析指数等

（単位：千円）

区　　分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模		千円	6,245,294	6,048,510	6,178,648	6,242,451	6,451,841
	うち臨時財政対策債発行可能額	千円	411,322	112,344	50,774	23,832	0
基準財政収入額		千円	2,796,010	2,935,452	3,034,072	3,033,866	3,235,434
基準財政需要額		千円	5,062,887	5,146,122	5,325,358	5,416,167	5,584,532
財政力指数(3ヵ年平均)		%	0.587	0.572	0.564	0.570	0.570
積立金現在高	財政調整基金	千円	2,371,937	2,277,497	2,077,879	1,879,369	1,182,392
	減債基金	千円	127,302	127,334	159,254	200,956	224,105
	その他特定目的基金	千円	2,417,337	2,291,612	2,150,834	2,142,557	2,032,459
土地開発基金現在高		千円	486,907	469,007	593,995	489,912	489,912
地方債現在高		千円	12,529,478	12,981,714	12,947,809	13,292,716	13,589,345
実質収支比率		%	8.0	7.4	2.2	0.7	0.8
経常収支比率		%	86.9	93.1	95.4	93.7	102.1
積立金現在高比率		%	78.7	77.6	71.0	67.6	53.3
地方債現在高比率		%	200.6	214.6	209.6	212.9	210.6
債務負担行為額		千円	3,384,891	2,177,359	1,859,248	1,367,966	3,125,101

（４）引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法第72条の116により、「消費税法第１条第２項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされている。この趣旨を踏まえ、社会保障の充実・安定化を図るため以下の事業に充当した。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分地方消費税	その他
福祉医療事業	171,182	57,340	0	34,706	78,277	859
町内民間保育所入所事業	546,312	372,310	0	45,619	126,989	1,394
児童手当事業	605,461	535,781	0	0	68,923	757
障害児保育事業	25,000	1,916	0	0	22,833	251
民間保育所運営対策事業	15,838	3,011	0	0	12,688	139
合　計	1,363,793	970,358	0	80,325	309,710	3,400

第１０節　重点施策の取組の成果と今後の対策

■次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

○主な取組

事業名	ﾍﾟｰｼﾞ	担当課
保育士等確保対策事業	149	子ども支援課
こども家庭センター設置事業	145 146	子ども支援課 健康推進課
子育て支援アプリ導入事業	160	健康推進課
学校ＩＣＴサポート事業（保護者連絡システムの導入）	219	教育振興課
ＧＩＧＡスクール整備事業（１人１台端末の更新）	223	教育振興課
園務デジタル推進事業（幼稚園・保育園）	225 156	教育振興課 つくし保育園
あいしょう学びの広場事業	253	生涯学習課
子ども読書推進・学校図書館活性化事業	263	図書館
地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業）	89	教育委員会 商工観光課

○事業の成果

令和７年度においては、新たに「愛荘町こども家庭センター」を設置し、切れ目のない支援を提供するため、各種専門職を配置するとともに、児童虐待への対応をはじめ、こどもや子育てに関する幅広い相談に対応できる体制を構築しました。

また、系統的なキャリア教育の一環として、こどもたちが自ら学び、自ら考える力を育む「愛荘こどもの大学」を実施するとともに、社会課題を自ら発見し、その解決に向けて挑戦する知識・能力・態度を身に付けるための「起業体験プログラム」を実施しました。

さらに、１人１台端末の導入に合わせて、学習支援ソフトおよび授業支援ソフトを一体的に整備し、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びと協働的な学びを一層推進するなど、次代を担うこどもたちの“ひとづくり”に資する取組を実施しました。

○今後の方向性

こどもを安心して生み育てることができる環境の整備に加え、次代を担うこどもたちのふるさと愛荘への愛着と誇りを醸成する取組を推進するとともに、主体的かつ自律的に学ぶことができる環境を創出することで、未来を切り拓く意欲に満ちた人材の育成を図ります。

また、地域共生社会の実現に向けて、多世代がつながりを持ちながら健康を維持できる健康教室や、世代を問わず誰もが愛荘町に住む仲間であると実感できる居場所づくり事業を実施します。

■誰もが活躍できる「しごとづくり」プロジェクト

○主な取組

事業名	ﾍﾟｰｼﾞ	担当課
移住・交流事業	85	みらい創生課
空家対策事業（利活用）	94	みらい創生課
地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業）	89	みらい創生課 商工観光課 図書館
ふるさと納税事業	87	商工観光課
農業振興対策事業（新規就農支援）	176	農林振興課

○事業の成果

令和７年度においては、農業の担い手不足が課題となる中、持続可能な農業の実現に向けて新規就農者への支援を行い、担い手不足の解消に寄与しました。

また、ふるさと納税については、魅力的な返礼品の拡充や有料広告の活用などにより、寄付金額および寄付件数ともに過去最高を記録しました。

さらに、移住スカウトサービス「スマウト」の活用により情報発信を強化し、移住・定住人口の増加に向けた取組を推進するとともに、地域資源である近江上布を活用した体験の提供やプロモーション活動を実施することで、関係人口の創出に寄与しました。

加えて、地域おこし協力隊の活動が地域課題の掘り起こしや事業化につながり、多様なしごとを地域内に生み出す契機となるなど、“しごとづくり”に資する取組を実施しました。

○今後の方向性

地方への移住を希望する都市住民等の受入れを促進するとともに、交流人口から、本町と多様な形で継続的に関わる関係人口への発展を図る取組を推進します。

また、意欲ある起業家による地域資源を活かした起業等を促進し、地域経済の活性化につながる取組を進めます。

さらに、特産品を活かした返礼品の充実を通じて、本町の魅力発信と認知度向上に取り組むとともに、ふるさと納税による寄付金の増加を図り、財源の確保に努めます。

■未来を先取る活力ある「まちづくり」プロジェクト

○主な取組

事業名	ﾍﾟｰｼﾞ	担当課
町制２０周年記念事業	95	みらい創生課
移住・交流事業　　＊再掲	85	みらい創生課
地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト （愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業）	89	みらい創生課 商工観光課
防災対策事業	214	くらし安全環境課
デジタル化推進事業	79	経営戦略課
空家対策事業（適正管理）	206	建設・下水道課
湖東みらい線整備促進事業	194	建設・下水道課
体験型コンテンツを活かした誘客促進事業	189 190 192 193	商工観光課
国スポ・障スポ開催推進事業	273	生涯学習課
給食センター厨房機器更新事業	276	給食センター
図書館長寿命化・ＬＥＤ化対策事業	261	図書館

○事業の成果

令和７年度においては、町制施行２０周年の節目の年として、“きずな”をテーマに、これまでのまちの歩みを振り返るとともに、未来へ向けた新たな一歩を踏み出すため、記念式典をはじめとする各種記念事業を実施し、地域の連帯感の強化を図ることができました。

また、「わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ２０２５」の開催を通じて、交流人口や関係人口の増加に寄与するとともに、多くの町民が大会運営やおもてなしに関わることで、町としての一体感を醸成することができました。

さらに、地域の防災意識の向上、行政事務のデジタル化の推進および公共施設の長寿命化対策に取り組むことで、将来を見据えた持続可能な“まちづくり”に資する取組を推進しました。

○今後の方向性

地域における防犯・防災力の向上や行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進めるとともに、公共施設の最適配置に向けた方針の検討や教育関連施設の環境改善などの取組を推進します。

また、令和８年度および令和９年度の２か年にわたり、新たな行政運営の指針となる第３次総合計画を策定するなど、世代を超えて住み続けることができる持続可能なまちづくりに資する施策を推進します。

【資料】財政用語説明

○形式収支＝［歳入歳出差引額］

出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの

形式収支（歳入歳出差引額）＝歳入決算総額―歳出決算総額

○翌年度へ繰り越すべき財源

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入

○実質収支

形式収支から伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である。

実質収支＝形式収支―翌年度へ繰り越すべき財源

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみ実質的な収入と支出の差額を意味する。（実質収支は収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握）

単年度収支＝当該年度実質収支―前年度実質収支

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。実質収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率などの基本的な財政指標の分母となる数値

標準財政規模＝｛基準財政収入額－（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金等）｝×100/75＋（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金）＋普通交付税額+臨時財政対策債

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため発行されるもの。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてよい。

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる収入を一定の方法で算定した額（収入実績ではない）

基準財政収入額＝標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算定した額（支出実績ではない）

基準財政需要額＝単位費用×測定単位の数値×補正係数

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（小数点第４位四捨五入）

※過去３か年平均値

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。

実質収支率＝実質収支額÷標準財政規模×100（%）

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に占める割合

経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷
経常一般財源＋減収補てん特例債＋臨時財政対策債×100（%）

○経常一般財源

毎年度経常的に収入される一般財源（町税、地方譲与税等、普通交付税、臨時財政対策債など）

○経常経費に充当した一般財源

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の額

○積立金現在高比率

標準財政規模に対する基金残高の割合

積立金現在高比率＝積立金現在高÷標準財政規模×100（%）

款	1	町税

項	1	町民税	目	1	個人	担当	税務課
歳入名称	1	個人均等割				収入額	決算書
						34,065,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	町民税	目	1	個人	担当	税務課
歳入名称	2	個人所得割				収入額	決算書
						1,089,132,556 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	町民税	目	1	個人	担当	税務課
歳入名称	3	滞納繰越分				収入額	決算書
						10,182,905 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	町民税	目	2	法人	担当	税務課
歳入名称	4	法人均等割				収入額	決算書
						75,520,600 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	町民税	目	2	法人	担当	税務課
歳入名称	5	法人税割				収入額	決算書
						126,864,200 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	町民税	目	2	法人	担当	税務課
歳入名称	6	滞納繰越分				収入額	決算書
						141,400 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2	固定資産税	目	1	固定資産税	担当	税務課
歳入名称	7	土地				収入額	決算書
						418,160,108 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2	固定資産税	目	1	固定資産税	担当	税務課
歳入名称	8	家屋				収入額	決算書
						798,807,713 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2	固定資産税	目	1	固定資産税	担当	税務課
歳入名称	9	償却資産				収入額	決算書
						399,246,744 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2	固定資産税	目	1	固定資産税	担当	税務課
歳入名称	10	滞納繰越分				収入額	決算書
						6,831,982 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	3	軽自動車税	目	1	軽自動車税	担当	税務課
歳入名称	13	種別割				収入額	決算書
						91,578,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	3	軽自動車税	目	1	軽自動車税	担当	税務課
歳入名称	16	環境性能割				収入額	決算書
						6,464,300 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	3　軽自動車税	目	1　軽自動車税	担　当	税務課
歳入名称	14　**滞納繰越分**			収　入　額	決算書
				620,400 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	4　町たばこ税	目	1　町たばこ税	担　当	税務課
歳入名称	15　**町たばこ税**			収　入　額	決算書
				140,120,319 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

款　2　地方譲与税

項	1　地方揮発油譲与税	目	1　地方揮発油譲与税	担　当	経営戦略課
歳入名称	21　**地方揮発油譲与税**			収　入　額	決算書
				17,753,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2　自動車重量譲与税	目	1　自動車重量譲与税	担　当	経営戦略課
歳入名称	22　**自動車重量譲与税**			収　入　額	決算書
				58,989,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

項	4　森林環境譲与税	目	1　森林環境譲与税	担　当	経営戦略課
歳入名称	24　**森林環境譲与税**			収　入　額	決算書
				5,237,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

款　3　利子割交付金

項	1　利子割交付金	目	1　利子割交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	31　**利子割交付金**			収　入　額	決算書
				4,998,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

款　4　配当割交付金

項	1　配当割交付金	目	1　配当割交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	32　**配当割交付金**			収　入　額	決算書
				26,205,000 円	10 ﾍﾟｰｼﾞ

款　5　株式等譲渡所得割交付金

項	1　株式等譲渡所得割交付金	目	1　株式等譲渡所得割交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	33　**株式等譲渡所得割交付金**			収　入　額	決算書
				39,016,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款　6　法人事業税交付金

項	1　法人事業税交付金	目	1　法人事業税交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	38　**法人事業税交付金**			収　入　額	決算書
				63,954,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款　7　地方消費税交付金

項	1　地方消費税交付金	目	1　地方消費税交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	34　**地方消費税交付金**			収　入　額	決算書
				568,910,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款　8　環境性能割交付金

項	1　環境性能割交付金	目	1　環境性能割交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	37　**環境性能割交付金**			収　入　額	決算書
				13,342,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款	9　地方特例交付金

項	1　地方特例交付金	目	1　地方特例交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	43　**減収補てん特例交付金**			収　入　額	決算書
				25,474,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　地方特例交付金	目	1　地方特例交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	45　**新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金**			収　入　額	決算書
				1,193,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款	10　地方交付税

項	1　地方交付税	目	1　地方交付税	担　当	経営戦略課
歳入名称	51　**普通交付税**			収　入　額	決算書
				2,351,963,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　地方交付税	目	1　地方交付税	担　当	経営戦略課
歳入名称	52　**特別交付税**			収　入　額	決算書
				377,444,000 円	12 ﾍﾟｰｼﾞ

款	11　交通安全対策特別交付金

項	1　交通安全対策特別交付金	目	1　交通安全対策特別交付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	61　**交通安全対策特別交付金**			収　入　額	決算書
				1,280,000 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ

款	12 分担金及び負担金

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	子ども支援課
歳入名称	71 保育料保護者負担金（現年分）			収入額	決算書
				46,519,900 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3751 町内民間保育所入所事業				45,618,800 円	子ども支援課
3752 町外民間保育所入所事業				901,100 円	子ども支援課

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	つくし保育園
歳入名称	77 一時預かり保育保護者負担（利用料）			収入額	決算書
				4,500 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3762 保育園費一般職員人件費				4,500 円	経営戦略課（人事）

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	子ども支援課
歳入名称	78 子育て短期支援事業利用者負担金			収入額	決算書
				140,150 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7179 地域子ども・子育て支援事業				140,150 円	子ども支援課

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	子ども支援課
歳入名称	10002 学童保育所保護者負担金（現年分）			収入額	決算書
				3,495,000 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3730 放課後児童健全育成事業				3,495,000 円	子ども支援課

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	つくし保育園
歳入名称	81 延長保育保護者負担金（利用料）			収入額	決算書
				24,750 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3762 保育園費一般職員人件費				24,750 円	経営戦略課（人事）

項	2 負担金	目	2 民生費負担金	担当	福祉課
歳入名称	74 老人ホーム入所負担金			収入額	決算書
				5,737,634 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3542 老人ホーム入所措置事業				5,737,634 円	福祉課

項	2 負担金	目	8 教育費負担金	担当	教育振興課
歳入名称	101 日本スポーツ振興センター保護者負担金			収入額	決算書
				870,375 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5002 教育振興事業				870,375 円	教育振興課

款	13　使用料及び手数料

項	1　使用料	目	1　総務使用料	担　当	経営戦略課
歳入名称	110　**町有施設等使用料**			収　入　額	決算書
				3,357,712 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3241　庁舎等管理事業				3,209,908 円	経営戦略課
5811　公民館管理運営（愛知川）事業				141,804 円	生涯学習課
5851　文化振興事業				6,000 円	生涯学習課

項	1　使用料	目	1　総務使用料	担　当	みらい創生課
歳入名称	10227　**ゆめまちテラスえち使用料**			収　入　額	決算書
				135,900 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3273　ゆめまちテラスえち管理運営事業				135,900 円	みらい創生課

項	1　使用料	目	2　民生使用料	担　当	福祉課
歳入名称	111　**福祉センター愛の郷施設使用料**			収　入　額	決算書
				49,000 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				49,000 円	福祉課

項	1　使用料	目	2　民生使用料	担　当	福祉課
歳入名称	112　**いきいきセンター施設使用料**			収　入　額	決算書
				20,000 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				20,000 円	福祉課

項	1　使用料	目	2　民生使用料	担　当	子ども支援課
歳入名称	122　**町立保育園保育料**			収　入　額	決算書
				14,609,750 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3762　保育園費一般職員人件費				14,609,750 円	経営戦略課（人事）

項	1　使用料	目	6　土木使用料	担　当	建設・下水道課
歳入名称	125　**町営住宅使用料(現年度)**			収　入　額	決算書
				9,357,385 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4591　公営住宅管理事業				9,357,385 円	建設・下水道課

項	1　使用料	目	6　土木使用料	担　当	建設・下水道課
歳入名称	127　**町営住宅使用料(過年度)**			収　入　額	決算書
				1,045,780 円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6201　元金				1,045,780 円	経営戦略課

項	1　使用料	目	6　土木使用料	担　当	建設・下水道課
歳入名称	2040　**道路占用料**			収　入　額	決算書
				3,809,101　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4531　道路維持補修事業				3,809,101　円	建設・下水道課

項	1　使用料	目	7　教育使用料	担　当	子ども支援課
歳入名称	135　**幼稚園預かり保育料**			収　入　額	決算書
				3,706,200　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3035　幼稚園費（愛幼）一般職員人件費				2,824,200　円	経営戦略課（人事）
3036　幼稚園費（秦幼）一般職員人件費				882,000　円	経営戦略課（人事）

項	1　使用料	目	7　教育使用料	担　当	生涯学習課
歳入名称	133　**公民館使用料**			収　入　額	決算書
				230,000　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5811　公民館管理運営（愛知川）事業				230,000　円	生涯学習課

項	1　使用料	目	7　教育使用料	担　当	生涯学習課
歳入名称	2042　**中央スポーツ公園使用料**			収　入　額	決算書
				499,950　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6001　体育施設管理事業				499,950　円	生涯学習課

項	1　使用料	目	7　教育使用料	担　当	生涯学習課
歳入名称	151　**学校体育施設使用料**			収　入　額	決算書
				446,850　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5101　小学校管理運営（愛東）事業				49,500　円	愛知川東小学校
5102　小学校管理運営（愛小）事業				65,000　円	愛知川小学校
5103　小学校管理運営（秦東）事業				34,000　円	秦荘東小学校
5104　小学校管理運営（秦西）事業				28,500　円	秦荘西小学校
5201　中学校管理運営（愛知）事業				203,100　円	愛知中学校
5202　中学校管理運営（秦荘）事業				66,750　円	秦荘中学校

項	1　使用料	目	7　教育使用料	担　当	生涯学習課
歳入名称	156　**町民センター愛知川使用料**			収　入　額	決算書
				402,325　円	14 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5861　町民センター愛知川管理事業				402,325　円	生涯学習課

項	1 使用料	目	7 教育使用料	担当	歴史文化博物館
歳入名称	158 博物館入場料			収入額	決算書
				287,955 円	14 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5871 博物館管理事業				287,955 円	歴史文化博物館

項	1 使用料	目	7 教育使用料	担当	子ども支援課
歳入名称	132 幼稚園バス使用料			収入額	決算書
				706,000 円	14 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5314 幼稚園送迎バス管理運営事業				706,000 円	教育振興課

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	住民課
歳入名称	171 戸籍関係交付手数料			収入額	決算書
				3,023,650 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				3,023,650 円	経営戦略課（人事）

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	住民課
歳入名称	172 住基関係交付手数料			収入額	決算書
				2,365,200 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				2,365,200 円	経営戦略課（人事）

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	住民課
歳入名称	173 印鑑証明等手数料			収入額	決算書
				1,626,100 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				1,626,100 円	経営戦略課（人事）

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	住民課
歳入名称	174 自動車臨時ナンバー許可手数料			収入額	決算書
				243,750 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				243,750 円	経営戦略課（人事）

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	住民課
歳入名称	175 諸証明手数料（住民課窓口）			収入額	決算書
				4,800 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				4,800 円	経営戦略課（人事）

項	2 手数料	目	1 総務手数料	担当	税務課
歳入名称	177 諸証明手数料（税務課窓口）			収入額	決算書
				1,245,800 円	16 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3012 税務総務費一般職員人件費				1,245,800 円	経営戦略課（人事）

項	2　手数料	目	1　総務手数料	担　当	みらい創生課
歳入名称	178　**地縁団体等諸証明手数料**			収　入　額	決算書
				5,400 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3011　総務一般管理費一般職員人件費				5,400 円	経営戦略課（人事）

項	2　手数料	目	1　総務手数料	担　当	税務課
歳入名称	181　**町税等督促手数料**			収　入　額	決算書
				295,300 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3361　賦課徴収事業				295,300 円	税務課

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	191　**一般廃棄物処理業許可申請手数料**			収　入　額	決算書
				30,000 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4025　ごみ収集運搬等委託事業				30,000 円	くらし安全環境課

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	192　**犬の新規登録手数料**			収　入　額	決算書
				275,600 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4034　畜犬登録及び狂犬病予防注射事業				275,600 円	くらし安全環境課

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	193　**狂犬病予防注射済票交付手数料**			収　入　額	決算書
				484,340 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3020　保健衛生総務費一般職員人件費				484,340 円	経営戦略課（人事）

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	194　**布団、カーペット等処分手数料**			収　入　額	決算書
				452,700 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4025　ごみ収集運搬等委託事業				452,700 円	くらし安全環境課

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	195　**埋火葬に関する証明手数料**			収　入　額	決算書
				9,300 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3020　保健衛生総務費一般職員人件費				9,300 円	経営戦略課（人事）

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	10208　**特定家電収集運搬手数料**			収　入　額	決算書
				62,500 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7180　浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）				62,500 円	くらし安全環境課

項	2　手数料	目	3　衛生手数料	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	196　**粗大ごみ処分手数料**			収　入　額	決算書
				299,200　円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4030　廃棄物処理事業				299,200　円	くらし安全環境課

項	2　手数料	目	4　土木手数料	担　当	建設・下水道課
歳入名称	198　**屋外広告物許可申請審査手数料**			収　入　額	決算書
				932,750　円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3025　土木総務費一般職員人件費				932,750　円	経営戦略課（人事）

款	14	国庫支出金

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	201	**施設型給付費等負担金**				収　入　額	決算書
						273,618,146 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
3751	町内民間保育所入所事業					262,621,279 円	子ども支援課
3752	町外民間保育所入所事業					5,244,175 円	子ども支援課
3755	町外地域型保育施設入所事業					4,781,048 円	子ども支援課
3756	町外民間認定こども園等入所事業					971,644 円	子ども支援課

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	250	**子育てのための施設等利用給付交付金**				収　入　額	決算書
						3,094,980 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
3771	子育てのための施設等利用給付事業					3,094,980 円	子ども支援課

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	202	**児童手当負担金**				収　入　額	決算書
						477,097,776 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
3740	児童手当事業					477,097,776 円	子ども支援課

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	203	**児童手当負担金（過年度分）**				収　入　額	決算書
						756,000 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	住民課
歳入名称	204	**保険基盤安定負担金（国保）**				収　入　額	決算書
						16,405,586 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
3630	国民健康保険事業特別会計繰出金					16,405,586 円	住民課

項	1	国庫負担金	目	1	民生費国庫負担金	担　当	福祉課
歳入名称	217	**障害者自立支援給付費負担金**				収　入　額	決算書
						246,381,031 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
3644	補装具費助成事業					1,851,771 円	福祉課
3678	障害者自立支援給付事業					244,529,260 円	福祉課

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	218 **障害者自立支援医療費負担金**			収入額	決算書
				3,248,500 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3648 障害者自立支援医療給付事業				3,248,500 円	福祉課

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	312 **障害児施設等給付費負担金**			収入額	決算書
				88,307,000 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3691 障害児施設等給付事業				88,307,000 円	福祉課

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	315 **介護保険料低所得者軽減対策負担金**			収入額	決算書
				5,118,663 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3718 介護保険料低所得者軽減対策事業				5,118,663 円	福祉課

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	10013 **障害児施設等給付費負担金（過年度分）**			収入額	決算書
				10,149,199 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	326 **介護保険料低所得者軽減対策負担金（過年度分）**			収入額	決算書
				373,293 円	16 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1 国庫負担金	目	2 衛生費国庫負担金	担当	健康推進課
歳入名称	2015 **養育医療負担金**			収入額	決算書
				1,250,000 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4008 養育医療給付事業				1,250,000 円	健康推進課

項	1 国庫負担金	目	4 民生費国庫負担金	担当	福祉課
歳入名称	10015 **障害者自立支援給付費負担金（過年度分）**			収入額	決算書
				4,632,154 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	経営戦略課
歳入名称	2036 **社会保障・税番号制度システム整備費補助金【R6→R7繰越明許】**			収入額	決算書
				3,312,000 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3370 戸籍住民基本台帳事業【R6→R7繰越明許】				3,312,000 円	経営戦略課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	経営戦略課
歳入名称	2036 社会保障・税番号制度システム整備費補助金【現年】			収入額	決算書
				6,124,000 円	18 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3280	電子計算運営事業			4,811,000 円	経営戦略課
3370	戸籍住民基本台帳事業			1,313,000 円	住民課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	経営戦略課
歳入名称	2036 社会保障・税番号制度システム整備費補助金【R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	18 ページ

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	住民課
歳入名称	2050 マイナンバーカード交付事務費補助金			収入額	決算書
				15,902,000 円	18 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3280	電子計算運営事業			588,768 円	経営戦略課
3013	戸籍住民基本台帳費一般職員人件費			157,941 円	経営戦略課（人事）
3370	戸籍住民基本台帳事業			15,123,291 円	住民課
3015	社会福祉総務費一般職員人件費			32,000 円	経営戦略課（人事）

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	2054 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生型）			収入額	決算書
				26,818,773 円	18 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3288	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト			20,898,873 円	みらい創生課 商工観光課 教育委員会
3292	地域共生社会２．０事業			5,919,900 円	福祉課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	316 外国人受入環境整備交付金			収入額	決算書
				3,763,000 円	18 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3261	多文化共生推進事業			3,763,000 円	みらい創生課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	2059 地方創生臨時交付金（物価高騰対策）【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				30,407,538 円	18 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3365	定額減税補足給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ７）			19,420,242 円	給付金・定額減税一体支援事業推進室（税務課）
3780	住民税非課税世帯給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ６追加）			10,107,296 円	給付金・定額減税一体支援事業推進室（福祉課）
3781	低所得世帯こども加算給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ６追加）			880,000 円	給付金・定額減税一体支援事業推進室（福祉課）

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	2059 地方創生臨時交付金（物価高騰対策）【現年】			収入額	決算書
				118,424,735 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3291	地域公共交通応援事業（物価高騰対策）			1,000,000 円	みらい創生課
3365	定額減税補足給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ７）			54,203,735 円	給付金・定額減税一体支援事業推進室（福祉課）
3290	町制２０周年記念事業			2,000,000 円	みらい創生課
3322	元気なまちづくり事業			8,103,000 円	みらい創生課
4229	農業資材等価格高騰対策事業（物価高騰対策）			6,000,000 円	農業振興課
4426	キャッシュレス決済ポイント還元事業（物価高騰対策）			36,000,000 円	商工観光課
5837	子ども読書活動応援事業（物価高騰対策）			3,000,000 円	図書館
6021	給食管理運営事業			8,118,000 円	給食センター

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	10257 住宅市街地総合整備事業補助金			収入額	決算書
				950,000 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3283	空家対策事業（利活用）			925,000 円	みらい創生課
4596	空家対策事業（適正管理）			25,000 円	建設・下水道課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	経営戦略課
歳入名称	2057 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）			収入額	決算書
				217,000 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5017	学校ＩＣＴサポート事業			217,000 円	教育振興課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	経営戦略課
歳入名称	2058 デジタル基盤改革支援補助金			収入額	決算書
				53,538,000 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3280	電子計算運営事業			53,538,000 円	経営戦略課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	2051 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）			収入額	決算書
				3,824,700 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4724	避難所環境改善事業			3,824,700 円	くらし安全環境課

項	2 国庫補助金	目	1 総務費国庫補助金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	2052 地域未来交付金（地域防災緊急整備型）【R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	18 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	福祉課
歳入名称	237 **地域生活支援事業補助金**			収入額	決算書
				10,192,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3548	権利擁護サポートセンター事業			55,870 円	福祉課
3640	障害福祉総務事業			973,328 円	福祉課
3646	日常生活用具給付事業			1,016,192 円	福祉課
3650	在宅障害者訪問入浴事業			1,057,233 円	福祉課
3677	障害者自立支援地域生活支援事業			6,717,722 円	福祉課
3683	成年後見人制度利用事業			287,655 円	福祉課
3695	障害者虐待防止対策事業			84,000 円	福祉課

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	福祉課
歳入名称	240 **障害者総合支援事業費補助金**			収入額	決算書
				2,299,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3640	障害福祉総務事業			2,299,000 円	福祉課

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	福祉課
歳入名称	241 **地域障害児支援体制強化事業費補助金**			収入額	決算書
				1,563,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3640	障害福祉総務事業			337,000 円	福祉課
7178	発達支援事業			1,226,000 円	健康推進課

項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	248 **子ども・子育て支援交付金**			収入額	決算書
				50,393,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3011	一般職員人件費			1,881,347 円	経営戦略課（人事）
3201	非常勤職員等設置事業			1,457,626 円	経営戦略課（人事）
3015	社会福祉総務費一般職員人件費			9,293,179 円	経営戦略課（人事）
3727	延長保育促進事業			600,000 円	子ども支援課
3730	放課後児童健全育成事業			15,690,000 円	子ども支援課
3732	児童虐待防止ネットワーク事業			3,373,261 円	子ども支援課
7177	子育て世代包括支援センター事業			650,210 円	健康推進課
7179	地域子ども・子育て支援事業			6,322,123 円	子ども支援課
3762	保育園費一般職員人件費			490,957 円	経営戦略課（人事）
3767	児童福祉施設費一般職員人件費			1,361,616 円	経営戦略課（人事）
3768	子育て支援センター管理運営事業			4,703,137 円	子ども支援課
3769	つくしひろば事業			1,703,511 円	子ども支援課
3021	保健衛生諸費一般職員人件費			298,000 円	経営戦略課（人事）
3035	幼稚園費（愛幼）一般職員人件費			474,715 円	経営戦略課（人事）
3036	幼稚園費（秦幼）一般職員人件費			520,501 円	経営戦略課（人事）
	一般財源			1,572,817 円	

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	10035　**保育対策総合支援事業費補助金**			収　入　額	決算書
				2,479,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3762　保育園費一般職員人件費				1,929,000 円	経営戦略課（人事）
3779　園務デジタル推進事業（保育園）				550,000 円	つくし保育園

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	2084　**子ども・子育て支援事業費補助金**			収　入　額	決算書
				517,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3740　児童手当事業				517,000 円	子ども支援課

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	10276　**出産・子育て応援交付金【R6→R7繰越明許】**			収　入　額	決算書
				539,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3746　出産子育て応援交付金事業【R6→R7繰越明許】				539,000 円	子ども支援課

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	10276　**出産・子育て応援交付金**			収　入　額	決算書
				1,833,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3746　出産子育て応援交付金事業				1,200,000 円	子ども支援課
一般財源				633,000 円	

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	10293　**妊婦のための支援給付交付金**			収　入　額	決算書
				14,200,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3748　妊婦のための支援給付交付金				12,900,000 円	子ども支援課
一般財源				1,300,000 円	

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	10294　**妊婦のための支援給付費補助金**			収　入　額	決算書
				967,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7179　地域子ども・子育て支援事業				930,000 円	子ども支援課
3748　妊婦のための支援給付事業				37,000 円	子ども支援課

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	228　**物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（物価高騰対策）【現年】**			収　入　額	決算書
				80,000,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3749　物価高対応子育て応援手当事業（物価高騰対策）				78,280,000 円	子ども支援課
一般財源				1,720,000 円	

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	228	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（物価高騰対策）【R7→R8繰越明許】		収　入　額	決算書
				0 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	229	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（物価高騰対策）【現年】		収　入　額	決算書
				2,290,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3749　物価高対応子育て応援手当事業（物価高騰対策）				2,217,000 円	子ども支援課
一般財源				73,000 円	

項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金	担　当	子ども支援課
歳入名称	229	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（物価高騰対策）【R7→R8繰越明許】		収　入　額	決算書
				0 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2　国庫補助金	目	3　衛生費国庫補助金	担　当	健康推進課
歳入名称	256	妊娠・出産包括支援事業補助金		収　入　額	決算書
				438,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7177　子育て世代包括支援センター事業				102,000 円	健康推進課
4001　母子保健事業				219,000 円	健康推進課
7042　健康増進事業				117,000 円	健康推進課

項	2　国庫補助金	目	3　衛生費国庫補助金	担　当	健康推進課
歳入名称	259	母子保健対策強化事業補助金		収　入　額	決算書
				285,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7177　子育て世代包括支援センター事業				51,000 円	健康推進課
4001　母子保健事業				234,000 円	健康推進課

項	2　国庫補助金	目	3　衛生費国庫補助金	担　当	健康推進課
歳入名称	262	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金		収　入　額	決算書
				34,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4001　母子保健事業				34,000 円	健康推進課

項	2　国庫補助金	目	3　衛生費国庫補助金	担　当	健康推進課
歳入名称	263	産婦健康診査事業補助金		収　入　額	決算書
				765,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4001　母子保健事業				765,000 円	健康推進課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	264 妊娠訪問支援事業補助金			収入額	決算書
				26,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4001 母子保健事業				5,000 円	健康推進課
7042 健康増進事業				21,000 円	健康推進課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	2013 がん検診推進事業等補助金			収入額	決算書
				175,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7042 健康増進事業				175,000 円	健康推進課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	257 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金			収入額	決算書
				73,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3280 電子計算運営事業				73,000 円	経営戦略課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	265 HPV検査単独法導入に伴う健康管理システム改修事業費補助金			収入額	決算書
				73,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3280 電子計算運営事業				73,000 円	経営戦略課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	260 ８０２０運動・口腔保健推進事業補助金			収入額	決算書
				1,516,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4013 歯科保健事業				929,000 円	健康推進課
10096 学校フッ化物洗口事業				587,000 円	教育振興課

項	2 国庫補助金	目	3 衛生費国庫補助金	担当	健康推進課
歳入名称	266 「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業補助金			収入額	決算書
				450,000 円	20 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7177 子育て世代包括支援センター事業				55,000 円	健康推進課
4001 母子保健事業				395,000 円	健康推進課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	2071 ブロック塀等耐震対策補助金			収入額	決算書
				150,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4500 土木管理事業				150,000 円	建設・下水道課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	281 木造住宅耐震改修等事業補助金			収入額	決算書
				1,725,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4500 土木管理事業				1,725,000 円	建設・下水道課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	2034 社会資本整備総合交付金（みらい創生課）【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				11,632,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
2496 地域公共交通活性化事業【R6→R7繰越明許】				11,632,000 円	みらい創生課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	2034 社会資本整備総合交付金（みらい創生課）【現年・R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	2044 社会資本整備総合交付金(建設・下水道課)【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				30,019,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4521 道路新設改良事業【R6→R7繰越明許】				16,500,000 円	建設・下水道課
4531 道路維持補修事業【R6→R7繰越明許】				13,519,000 円	建設・下水道課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	2044 社会資本整備総合交付金(建設・下水道課)			収入額	決算書
				15,585,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4521 道路新設改良事業				2,543,000 円	建設・下水道課
4531 道路維持補修事業				13,042,000 円	建設・下水道課

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	2044 社会資本整備総合交付金(建設・下水道課)【R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	2044 社会資本整備総合交付金(くらし安全環境課)【R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2 国庫補助金	目	8 教育費国庫補助金	担当	教育振興課
歳入名称	10224 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金			収入額	決算書
				740,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5131 小学校教育振興（愛東）事業				900 円	愛知川東小学校
5132 小学校教育振興（愛小）事業				225,910 円	愛知川小学校
5133 小学校教育振興（秦東）事業				33,090 円	秦荘東小学校
5134 小学校教育振興（秦西）事業				119,660 円	秦荘西小学校
5211 中学校教育振興（愛知）事業				196,890 円	愛知中学校
5212 中学校教育振興（秦荘）事業				163,550 円	秦荘中学校

項	2 国庫補助金	目	8 教育費国庫補助金	担当	教育振興課
歳入名称	309 学校施設環境改善交付金【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				50,954,000 円	22 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5176 幼小中施設改修事業【R6→R7繰越明許】				50,954,000 円	教育振興課

項	2 国庫補助金	目	8 教育費国庫補助金	担当	教育振興課
歳入名称	309 学校施設環境改善交付金【R7→R8繰越明許】			収入額	決算書
				0 円	22 ページ

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	302 自衛官募集事務委託金			収入額	決算書
				55,800 円	22 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3212 町広報活動事業				30,900 円	みらい創生課
4721 防災対策事業				24,900 円	くらし安全環境課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	住民課
歳入名称	310 中長期在留者住居地届出等事務委託金			収入額	決算書
				1,312,000 円	22 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3013 戸籍住民基本台帳費一般職員人件費				452,000 円	経営戦略課（人事）
3370 戸籍住民基本台帳事業				860,000 円	住民課

項	3 委託金	目	2 民生費委託金	担当	福祉課
歳入名称	303 特別児童扶養手当事務委託金			収入額	決算書
				112,078 円	22 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3015 社会福祉総務費一般職員人件費				112,078 円	経営戦略課（人事）

項	3 委託金	目	2 民生費委託金	担当	住民課
歳入名称	304 国民年金事務委託金			収入額	決算書
				3,423,623 円	22 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3200 総務管理事業				289,905 円	経営戦略課
3212 町広報活動事業				22,040 円	みらい創生課
3241 庁舎等管理事業				498,557 円	経営戦略課
3280 電子計算運営事業				272,975 円	経営戦略課
3015 社会福祉総務費一般職員人件費				2,304,281 円	経営戦略課（人事）
3600 国民年金事務事業				35,865 円	住民課

項	3 委託金	目	3 教育費委託金	担当	教育振興課
歳入名称	10287 教育研究開発事業委託金			収入額	決算書
				704,954 円	24 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5030 教育研究開発事業				704,954 円	教育振興課

項	3 委託金	目	3 教育費委託金	担当	図書館
歳入名称	10302 読書活動総合推進事業委託金			収入額	決算書
				1,192,031 円	24 ページ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5503 社会教育委員設置事業				141,020 円	生涯学習課
5838 読書活動総合推進事業				1,051,011 円	図書館

款	15 県支出金

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	321 **施設型給付費等負担金**			収　入　額	決算書
				113,845,157 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3751 町内民間保育所入所事業				109,457,515 円	子ども支援課
3752 町外民間保育所入所事業				1,909,608 円	子ども支援課
3755 町外地域型保育施設入所事業				1,621,266 円	子ども支援課
3756 町外民間認定こども園等入所事業				856,768 円	子ども支援課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	325 **子育てのための施設等利用給付交付金**			収　入　額	決算書
				1,512,825 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3771 子育てのための施設等利用給付事業				1,512,825 円	子ども支援課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	子ども支援課
歳入名称	322 **児童手当負担金**			収　入　額	決算書
				57,410,443 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3740 児童手当事業				57,410,443 円	子ども支援課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	福祉課
歳入名称	323 **民生委員児童委員活動費交付金**			収　入　額	決算書
				3,431,400 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3503 民生児童委員活動事業				3,431,400 円	福祉課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	住民課
歳入名称	324 **保険基盤安定負担金（国保）**			収　入　額	決算書
				46,708,693 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3630 国民健康保険事業特別会計繰出金				46,708,693 円	住民課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	福祉課
歳入名称	334 **障害者自立支援給付費負担金**			収　入　額	決算書
				107,014,369 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3644 補装具費助成事業				925,885 円	福祉課
3678 障害者自立支援給付事業				106,088,484 円	福祉課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担　当	福祉課
歳入名称	335 **障害者自立支援医療費負担金**			収　入　額	決算書
				5,052,256 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3648 障害者自立支援医療給付事業				5,052,256 円	福祉課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担 当	住民課
歳入名称	336 保険基盤安定負担金（後期高齢者）			収 入 額	決算書
				34,430,904 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充 当 先（歳出細事業）				充 当 額	担当課
3715 事務費繰出金（後期高齢者）				34,430,904 円	住民課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担 当	福祉課
歳入名称	339 障害児施設等給付費負担金			収 入 額	決算書
				43,337,602 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充 当 先（歳出細事業）				充 当 額	担当課
3691 障害児施設等給付事業				43,337,602 円	福祉課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担 当	福祉課
歳入名称	340 介護保険料低所得者軽減対策負担金			収 入 額	決算書
				2,559,331 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充 当 先（歳出細事業）				充 当 額	担当課
3718 介護保険料低所得者軽減対策事業				2,559,331 円	福祉課

項	1 県負担金	目	1 民生費県負担金	担 当	福祉課
歳入名称	341 介護保険料低所得者軽減対策負担金（過年度分）			収 入 額	決算書
				186,647 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1 県負担金	目	2 衛生費県負担金	担 当	健康推進課
歳入名称	2017 養育医療負担金			収 入 額	決算書
				478,549 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充 当 先（歳出細事業）				充 当 額	担当課
4008 養育医療給付事業				478,549 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	351 **自治振興交付金**			収入額	決算書
				8,945,000 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3254	景観形成事業			267,000 円	みらい創生課
3256	移住・交流事業			1,000,000 円	みらい創生課
3266	国際交流協会補助事業			1,000,000 円	みらい創生課
3322	元気なまちづくり事業			1,450,000 円	みらい創生課
3562	老人クラブ活動事業			28,000 円	福祉課
3640	障害福祉総務事業			1,388,500 円	福祉課
3651	身体障害者自転車利用支援事業			33,000 円	福祉課
3652	在宅重度障がい者住宅改造事業			250,000 円	福祉課
3726	障害児保育事業			1,916,000 円	子ども支援課
4022	美化推進事業			120,000 円	くらし安全環境課
4023	さわやかまちづくり推進事業			156,000 円	くらし安全環境課
4025	ごみ収集運搬等委託事業			14,000 円	くらし安全環境課
4343	有害鳥獣駆除事業			62,500 円	農林振興課
4551	河川管理事業			300,000 円	建設・下水道課
4714	自治会消防施設整備事業			325,000 円	くらし安全環境課
5147	笑顔かがやくたんぼのこ体験(愛東)事業			50,000 円	愛知川東小学校
5148	笑顔かがやくたんぼのこ体験(愛小)事業			50,000 円	愛知川小学校
5149	笑顔かがやくたんぼのこ体験(秦東)事業			50,000 円	秦荘東小学校
5150	笑顔かがやくたんぼのこ体験(秦西)事業			50,000 円	秦荘西小学校
5217	チャレンジウィーク(秦荘)事業			90,000 円	秦荘中学校
5218	チャレンジウィーク(愛知川)事業			79,000 円	愛知中学校
5505	青少年育成町民会議補助事業			266,000 円	生涯学習課

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	354 **コミュニティバス運行対策費補助金**			収入額	決算書
				1,682,000 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
2496	地域公共交通活性化事業			1,682,000 円	みらい創生課

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	2016 **消費者行政活性化交付金**			収入額	決算書
				120,000 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3304	消費者行政推進事業			120,000 円	くらし安全環境課

項	2 県補助金	目	1 総務費県補助金	担当	みらい創生課
歳入名称	359 **防犯カメラ設置促進事業交付金**			収入額	決算書
				231,000 円	24 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3322	元気なまちづくり事業			231,000 円	みらい創生課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	住民課
歳入名称	371 **重度心身障害者老人等助成補助金**			収入額	決算書
				4,603,601 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3509 福祉医療事業				4,603,601 円	住民課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	住民課
歳入名称	372 **福祉医療費補助金**			収入額	決算書
				50,413,870 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3509 福祉医療事業				50,413,870 円	住民課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	住民課
歳入名称	373 **福祉医療費支払手数料補助金**			収入額	決算書
				1,392,032 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3509 福祉医療事業				1,392,032 円	住民課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課
歳入名称	381 **老人クラブ助成費補助金**			収入額	決算書
				1,397,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3562 老人クラブ活動事業				1,397,000 円	福祉課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課
歳入名称	385 **介護福祉人材確保緊急支援費補助金**			収入額	決算書
				273,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3540 高齢者福祉総務事業				273,000 円	福祉課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課
歳入名称	408 **地域生活支援事業補助金**			収入額	決算書
				5,096,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3548 権利擁護サポートセンター事業				27,935 円	福祉課
3640 障害福祉総務事業				486,663 円	福祉課
3646 日常生活用具給付事業				508,096 円	福祉課
3650 在宅障害者訪問入浴事業				528,612 円	福祉課
3677 障害者自立支援地域生活支援事業				3,358,867 円	福祉課
3683 成年後見人制度利用事業				143,827 円	福祉課
3695 障害者虐待防止対策事業				42,000 円	福祉課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課
歳入名称	414 **重度障害者包括支援事業補助金**			収入額	決算書
				415,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3694	重度障害者包括支援事業			415,000 円	福祉課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	福祉課
歳入名称	415 **地域障害児支援体制強化事業費補助金**			収入額	決算書
				613,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7178	発達支援事業			613,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	447 **地域子育て支援事業交付金**			収入額	決算書
				34,183,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3011	総務一般管理費一般職員人件費			940,600 円	経営戦略課（人事）
3201	非常勤職員等設置事業			728,800 円	経営戦略課（人事）
3015	社会福祉総務費一般職員人件費			2,323,295 円	経営戦略課（人事）
3727	延長保育促進事業			600,000 円	子ども支援課
3730	放課後児童健全育成事業			15,690,000 円	子ども支援課
3732	児童虐待防止ネットワーク事業			1,993,874 円	子ども支援課
7177	子育て世代包括支援センター事業			324,600 円	健康推進課
7179	地域子ども・子育て支援事業			3,762,788 円	子ども支援課
3762	保育園費一般職員人件費			490,957 円	経営戦略課（人事）
3767	児童福祉施設費一般職員人件費			1,361,616 円	経営戦略課（人事）
3768	子育て支援センター管理運営事業			2,969,743 円	子ども支援課
3769	つくしひろば事業			1,703,511 円	子ども支援課
3021	保健衛生諸費一般職員人件費			298,000 円	経営戦略課（人事）
3035	幼稚園費（愛幼）一般職員人件費			474,715 円	経営戦略課（人事）
3036	幼稚園費（秦幼）一般職員人件費			520,501 円	経営戦略課（人事）

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	448 **多子世帯子育て応援事業費補助金**			収入額	決算書
				561,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3772	多子世帯子育て応援事業			191,000 円	子ども支援課
3751	町内民間保育所入所事業			232,000 円	子ども支援課
3762	保育園費一般職員人件費			75,000 円	経営戦略課（人事）
6021	給食管理運営事業			63,000 円	給食センター

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	10201 **保育対策総合支援事業費補助金**			収入額	決算書
				7,856,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3729	低年齢児保育事業			3,750,000 円	子ども支援課
3734	保育士等確保対策事業			4,106,000 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	452 保育士等奨学金返還支援事業費補助金			収入額	決算書
				21,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3734 保育士等確保対策事業				21,000 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	10275 出産・子育て応援交付金			収入額	決算書
				300,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3746 出産子育て応援交付金事業				300,000 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	454 子ども・子育て施策推進交付金			収入額	決算書
				6,300,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3509 福祉医療事業				930,000 円	住民課
3720 児童福祉総務事業				30,000 円	子ども支援課
3721 児童遊園地管理事業				1,210,000 円	子ども支援課
5009 生徒指導支援事業				2,760,000 円	教育振興課
5526 人権教育振興事業				340,000 円	生涯学習課
5833 非常勤職員等設置事業				830,000 円	図書館
5835 子ども読書推進・学校図書館活性化事業				200,000 円	図書館

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	456 放課後児童クラブおやつ代物価高騰対策事業費補助金			収入額	決算書
				778,374 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3730 放課後児童健全育成事業				778,374 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	457 物価高騰対策事業費補助金			収入額	決算書
				3,010,770 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3724 民間保育所運営対策事業				3,010,770 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	子ども支援課
歳入名称	10295 妊婦のための支援給付費補助金			収入額	決算書
				477,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
3748 妊婦のための支援給付事業				14,000 円	子ども支援課
7179 地域子ども・子育て支援事業				463,000 円	子ども支援課

項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金	担当	人権政策課
歳入名称	461 **地域総合センター運営費等補助金**			収入額	決算書
				16,120,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3016	社会福祉施設費一般職員人件費			13,105,000 円	経営戦略課（人事）
3521	川久保地域総合センター運営活動事業			696,000 円	川久保地域総合センター
3522	山川原地域総合センター運営活動事業			696,000 円	山川原地域総合センター
3523	長塚地域総合センター運営活動事業			696,000 円	長塚地域総合センター
5541	人権教育推進（川久保保愛館）事業			309,000 円	川久保地域総合センター
5542	人権教育推進（山川原会館）事業			309,000 円	山川原地域総合センター
5572	人権教育推進（長塚会館）事業			309,000 円	長塚地域総合センター

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課
歳入名称	472 **健康増進事業費補助金**			収入額	決算書
				978,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7042	健康増進事業			978,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課
歳入名称	479 **自殺対策強化事業補助金**			収入額	決算書
				500,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7177	子育て包括支援センター事業			53,000 円	健康推進課
3021	保健衛生諸費一般職員人件費			396,000 円	経営戦略課（人事）
4078	自殺対策強化事業			51,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課
歳入名称	474 **骨髄等移植ドナー助成事業費補助金**			収入額	決算書
				70,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7042	健康増進事業			70,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課
歳入名称	480 **アピアランスサポート事業補助金**			収入額	決算書
				23,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
7042	健康増進事業			23,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	3 衛生費県補助金	担当	健康推進課
歳入名称	2060 **風しん予防接種助成事業費補助金**			収入額	決算書
				8,000 円	26 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4011	予防接種事業			8,000 円	健康推進課

項	2 県補助金	目	4 労働費県補助金	担当	商工観光課
歳入名称	481 **企業内人権啓発推進事業費等補助金**			収入額	決算書
				214,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4101 企業内人権啓発推進事業				214,000 円	商工観光課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	491 **農業委員会運営費交付金**			収入額	決算書
				2,622,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3022 農業総務費一般職員人件費				2,084,000 円	経営戦略課（人事）
4210 農業総務事業				538,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	498 **しがの米政策推進事業費補助金**			収入額	決算書
				177,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4221 農業振興対策事業				177,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	504 **中山間地域等直接支払交付金**			収入額	決算書
				3,866,004 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4210 農業総務事業				50,000 円	農林振興課
4260 中山間地域等直接支払事業				3,816,004 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	508 **多面的機能支払交付金**			収入額	決算書
				23,887,412 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4210 農業総務事業				285,400 円	農林振興課
4261 農地維持支払、資源向上支払（共同）				23,602,012 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	536 **経営所得安定対策推進事業補助金**			収入額	決算書
				1,955,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4238 農業再生協議会事業				1,955,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	10203 **環境保全型農業直接支払交付金**			収入額	決算書
				9,596,800 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4210 農業総務事業				260,446 円	農林振興課
4264 環境保全型農業直接支払対策事業				9,336,354 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	510 新規就農者育成総合対策事業費補助金			収入額	決算書
				5,250,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4221 農業振興対策事業				5,250,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	518 世代交代・初期投資促進事業補助金			収入額	決算書
				7,332,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4221 農業振興対策事業				7,332,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	514 土地改良事業補助金【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				1,896,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4303 土地改良事業【R6→R7繰越明許】				1,896,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	514 土地改良事業補助金			収入額	決算書
				1,608,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4303 土地改良事業				1,608,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	515 土地改良事業補助金(西部地域)【R6→R7繰越明許】			収入額	決算書
				2,160,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4308 西部地域土地改良事業【R6→R7繰越明許】				2,160,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	515 土地改良事業補助金(西部地域)			収入額	決算書
				2,680,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4308 西部地域土地改良事業				2,680,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	516 水利施設管理強化事業補助金			収入額	決算書
				3,831,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
4302 水利施設管理強化事業				3,831,000 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	5 農林水産業費県補助金	担当	農林振興課
歳入名称	523 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金			収入額	決算書
				199,500 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4343 有害鳥獣駆除事業				199,500 円	農林振興課

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	541 河川愛護作業補助金			収入額	決算書
				2,973,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4551 河川管理事業				2,973,000 円	建設・下水道課

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	2072 ブロック塀等耐震対策補助金			収入額	決算書
				75,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4500 土木管理事業				75,000 円	建設・下水道課

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	人権政策課
歳入名称	2073 住宅新築資金等貸付補助金			収入額	決算書
				5,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
2505 住宅新築資金等貸付事業				5,000 円	人権政策課

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	548 木造住宅耐震改修等事業補助金			収入額	決算書
				887,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4500 土木管理事業				887,000 円	建設・下水道課

項	2 県補助金	目	8 土木費県補助金	担当	建設・下水道課
歳入名称	543 地籍調査対策事業費補助金			収入額	決算書
				6,163,500 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4583 地籍調査事業				6,163,500 円	建設・下水道課

項	2 県補助金	目	9 消防防災補助金	担当	くらし安全環境課
歳入名称	549 感震ブレーカー設置促進事業補助金			収入額	決算書
				11,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4721 防災対策事業				11,000 円	くらし安全環境課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	567 森林環境学習「やまのこ」事業補助金			収入額	決算書
				515,336 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5151	森林環境学習「やまのこ」事業（愛東）			192,622 円	愛知川東小学校
5152	森林環境学習「やまのこ」事業（秦東）			95,900 円	秦荘東小学校
5153	森林環境学習「やまのこ」事業（愛小）			139,814 円	愛知川小学校
5154	森林環境学習「やまのこ」事業（秦西）			87,000 円	秦荘西小学校

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	578 地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金			収入額	決算書
				107,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5012	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業			107,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	1996 部活動指導員配置促進事業補助金			収入額	決算書
				830,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5201	中学校管理運営（愛知）事業			224,000 円	愛知中学校
5202	中学校管理運営（秦荘）事業			606,000 円	秦荘中学校

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	1997 スクール・サポートスタッフ配置支援事業補助金			収入額	決算書
				7,029,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5003	スクール・サポート・スタッフ配置事業			1,706,000 円	教育振興課
5101	小学校管理運営（愛東）事業			1,569,000 円	愛知川東小学校
5102	小学校管理運営（愛小）事業			1,543,000 円	愛知川小学校
5103	小学校管理運営（秦東）事業			784,000 円	秦荘東小学校
5104	小学校管理運営（秦西）事業			1,427,000 円	秦荘西小学校

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	2080 教育支援体制整備事業費補助金			収入額	決算書
				1,250,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5031	園務デジタル推進事業（幼稚園）			1,250,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	580 地域教育力向上支援事業補助金			収入額	決算書
				5,000,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5004	学び合っぷ推進事業			2,000,000 円	教育振興課
5005	外国籍児童生徒教育支援事業			3,000,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	565 校内教育支援センター学習指導員配置支援事業補助金			収入額	決算書
				394,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5155 校内教育支援センター事業				394,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	569 フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金			収入額	決算書
				60,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5009 生徒指導支援事業				60,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	教育振興課
歳入名称	10304 滋賀県公立学校情報機器整備事業費補助金			収入額	決算書
				80,666,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5019 GIGAスクール整備事業				80,666,000 円	教育振興課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課
歳入名称	591 無職少年等非行防止対策事業費補助金			収入額	決算書
				1,100,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3244 公用車管理事業				17,000 円	経営戦略課
5509 愛荘町少年センター運営事業				1,083,000 円	生涯学習課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課
歳入名称	592 薬物乱用防止啓発活動補助金			収入額	決算書
				230,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5509 愛荘町少年センター運営事業				230,000 円	生涯学習課

項	2 県補助金	目	10 教育費県補助金	担当	生涯学習課
歳入名称	576 第７９回国民スポーツ大会市町準備事業補助金			収入額	決算書
				105,541,000 円	28 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5905 国スポ・障スポ開催準備事業				105,541,000 円	生涯学習課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	税務課
歳入名称	601 県民税徴収取扱費委託金			収入額	決算書
				36,033,391 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3012 税務総務費一般職員人件費				36,033,391 円	経営戦略課（人事）

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	604 参議院議員通常選挙市町交付金			収入額	決算書
				18,114,276 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3408 参議院議員選挙事業				18,114,276 円	経営戦略課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	10074 **衆議院議員選挙市町交付金**			収入額	決算書
				14,615,367 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
10021 衆議院議員選挙事務				14,615,367 円	経営戦略課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	606 **在外選挙特別経費**			収入額	決算書
				150 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3390 選挙管理委員会事業				150 円	経営戦略課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	教育振興課
歳入名称	610 **学校基本調査交付金**			収入額	決算書
				14,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5002 教育振興事業				14,000 円	教育振興課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	住民課
歳入名称	612 **毎月人口推計調査交付金**			収入額	決算書
				25,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3422 毎月人口推計調査事業				25,000 円	住民課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	614 **農林業センサス交付金**			収入額	決算書
				14,060 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3426 農林業センサス事業				14,060 円	経営戦略課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	615 **国勢調査交付金**			収入額	決算書
				8,203,017 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3200 総務管理事業				8,932 円	経営戦略課
3425 国勢調査事業				8,194,085 円	経営戦略課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	住民課
歳入名称	630 **人口動態調査事務交付金**			収入額	決算書
				25,641 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3423 人口動態調査事業				25,641 円	住民課

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	経営戦略課
歳入名称	633 **県委譲事務委託金**			収入額	決算書
				2,154,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3011 総務一般管理費一般職員人件費				865,000 円	経営戦略課（人事）
3015 社会福祉総務費一般職員人件費				92,000 円	経営戦略課（人事）
3020 保健衛生総務費一般職員人件費				755,000 円	経営戦略課（人事）
3022 農業総務費一般職員人件費				366,000 円	経営戦略課（人事）
3025 土木総務費一般職員人件費				76,000 円	経営戦略課（人事）

項	3 委託金	目	1 総務費委託金	担当	建設・下水道課
歳入名称	637 **土地利用規制等対策費交付金**			収入額	決算書
				32,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4501 土地利用規制等対策事業				32,000 円	建設・下水道課

項	3 委託金	目	2 民生費委託金	担当	福祉課
歳入名称	641 **援護関係事務市町村交付金**			収入額	決算書
				43,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3500 社会福祉振興総務事業				43,000 円	福祉課

項	3 委託金	目	2 民生費委託金	担当	人権政策課
歳入名称	649 **人権啓発活動事業委託金**			収入額	決算書
				40,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5013 人権の花運動事業				40,000 円	教育振興課

項	3 委託金	目	5 農林水産業費委託金	担当	農林振興課
歳入名称	656 **宇曽川ダム周辺維持管理業務委託料**			収入額	決算書
				979,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4341 林業振興事業				979,000 円	農林振興課

項	3 委託金	目	6 土木費委託金	担当	建設・下水道課
歳入名称	671 **建築確認事務市町村交付金**			収入額	決算書
				2,320 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4500 土木管理事業				2,320 円	建設・下水道課

項	3 委託金	目	6 土木費委託金	担当	建設・下水道課
歳入名称	673 **宇曽川ダム公園管理委託金**			収入額	決算書
				561,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4582 宇曽川ダム公園維持管理事業				561,000 円	建設・下水道課

項	3 委託金	目	7 教育費委託金	担当	教育振興課
歳入名称	10231 **学びの礎ネットワーク推進事業委託金**			収入額	決算書
				99,909 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
10098 学びの礎ネットワーク推進事業				99,909 円	教育振興課

項	3 委託金	目	7 教育費委託金	担当	生涯学習課
歳入名称	675 **青少年健全育成条例運用事業委託金**			収入額	決算書
				41,000 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
5509 愛荘町少年センター運営事業				41,000 円	生涯学習課

款	16 財産収入

項	1 財産運用収入	目	1 財産貸付収入	担　当	経営戦略課
歳入名称	701 **町有施設等貸付収入**			収　入　額	決算書
				1,445,362 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3241 庁舎等管理事業				1,445,362 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	702 **財政調整基金利子**			収　入　額	決算書
				1,518,117 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6320 財政調整基金費				1,518,117 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	703 **減債基金利子**			収　入　額	決算書
				505,554 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6330 減債基金費				505,554 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	704 **地域基盤づくり推進基金利子**			収　入　額	決算書
				506,996 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6341 地域基盤づくり推進基金費				506,996 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	705 **福祉・保健基金利子**			収　入　額	決算書
				746,039 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6342 福祉・保健基金費				746,039 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	706 **ふるさと水と土基金利子**			収　入　額	決算書
				65,964 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6343 ふるさと水と土基金費				65,964 円	経営戦略課

項	1 財産運用収入	目	2 利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	707 **シンボルリバー基金利子**			収　入　額	決算書
				86,862 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6344 シンボルリバー基金費				86,862 円	経営戦略課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	708	**町営住宅建設整備基金利子**				収　入　額	決算書
						21,065 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6345	町営住宅建設整備基金費					21,065 円	経営戦略課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	709	**防災基金利子**				収　入　額	決算書
						994,692 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6346	防災基金費					994,692 円	経営戦略課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	710	**教育振興基金利子**				収　入　額	決算書
						1,379,427 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6347	教育振興基金費					1,379,427 円	経営戦略課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	711	**町史編さん基金利子**				収　入　額	決算書
						2,191 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	712	**土地開発基金利子**				収　入　額	決算書
						830,271 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	商工観光課
歳入名称	713	**がんばる愛荘町まちづくり基金利子**				収　入　額	決算書
						639,610 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6349	がんばる愛荘町まちづくり基金費					639,610 円	商工観光課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	714	**合併振興基金利子**				収　入　額	決算書
						2,634,893 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6351	合併振興基金費					2,634,893 円	経営戦略課

項	1	財産運用収入	目	2	利子及び配当金	担　当	経営戦略課
歳入名称	715	**森林環境譲与税基金利子**				収　入　額	決算書
						66,087 円	30 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
6352	森林環境譲与税基金費					66,087 円	経営戦略課

項	2	財産売払収入	目	1	不動産売払収入	担　当	経営戦略課
歳入名称	721	**普通財産売払収入**				収　入　額	決算書
						2,633,408 円	32 ﾍﾟｰｼﾞ

款　17　寄付金

項	1　寄付金	目	1　一般寄付金	担　当	経営戦略課
歳入名称	801　**一般寄付金**			収　入　額	決算書
				1,542,852　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　寄付金	目	2　総務費寄付金	担　当	商工観光課
歳入名称	806　**がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金**			収　入　額	決算書
				206,361,200　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6349　がんばる愛荘町まちづくり基金費				206,361,200　円	商工観光課

項	1　寄付金	目	2　総務費寄付金	担　当	みらい創生課
歳入名称	804　**企業版ふるさと納税寄付金**			収　入　額	決算書
				1,500,000　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3290　町制２０周年記念事業				1,500,000　円	みらい創生課

款　18　繰入金

項	1　特別会計繰入金	目	2　土地取得造成事業特別会計繰入金	担　当	人権政策課
歳入名称	902　**土地取得造成事業特別会計繰入金**			収　入　額	決算書
				884　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2　基金繰入金	目	1　財政調整基金繰入金	担　当	経営戦略課
歳入名称	911　**財政調整基金繰入金**			収　入　額	決算書
				700,000,000　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ

項	2　基金繰入金	目	4　福祉・保健基金繰入金	担　当	経営戦略課
歳入名称	914　**福祉・保健基金繰入金**			収　入　額	決算書
				46,000,000　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				46,000,000　円	福祉課

項	2　基金繰入金	目	9　教育振興基金繰入金	担　当	経営戦略課
歳入名称	919　**教育振興基金繰入金**			収　入　額	決算書
				100,000,000　円	32 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6021　給食管理運営事業				100,000,000　円	給食センター

項	2	基金繰入金	目	11	がんばる愛荘町まちづくり基金繰入金	担　当	商工観光課
歳入名称	10226	**がんばる愛荘町まちづくり基金繰入金**				収　入　額	決算書
						83,500,000 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）							担当課
3266	国際交流協会補助事業					500,000 円	みらい創生課
3322	元気なまちづくり事業					200,000 円	みらい創生課
3503	民生児童委員活動事業					700,000 円	福祉課
3509	福祉医療事業					23,700,000 円	住民課
3562	老人クラブ活動事業					500,000 円	福祉課
3670	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業					1,300,000 円	福祉課
4021	環境保全対策事業					2,800,000 円	くらし安全環境課
7042	健康増進事業					1,000,000 円	健康推進課
4401	町商工会補助事業					1,100,000 円	商工観光課
4411	観光振興事業					6,000,000 円	商工観光課
4418	湖東三山館管理事業					3,800,000 円	商工観光課
4541	交通安全施設整備事業					1,400,000 円	建設・下水道課
4704	自衛消防組織運営事業					1,500,000 円	くらし安全環境課
5002	教育振興事業					5,800,000 円	教育振興課
5017	学校ＩＣＴサポート事業					31,100,000 円	教育振興課
5781	文化財保護事業					1,700,000 円	歴史文化博物館
5831	図書館管理運営（愛知川）事業					400,000 円	図書館

項	2	基金繰入金	目	12	合併振興基金繰入金	担　当	経営戦略課
歳入名称	920	**合併振興基金繰入金**				収　入　額	決算書
						100,000,000 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
4418	湖東三山館管理事業					10,000,000 円	商工観光課
4405	中山道愛知川宿活性化事業					20,000,000 円	商工観光課
6021	給食管理運営事業					70,000,000 円	給食センター

項	2	基金繰入金	目	14	ふるさと水と土保全基金繰入金	担　当	経営戦略課
歳入名称	922	**ふるさと水と土保全基金繰入金**				収　入　額	決算書
						1,600,000 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担当課
4303	土地改良施設整備事業					1,600,000 円	農林振興課

款	19　繰越金

項	1　繰越金	目	1　繰越金	担　当	経営戦略課
歳入名称	950　**前年度繰越金**			収　入　額	決算書
				41,715,657　円	34 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　繰越金	目	1　繰越金	担　当	経営戦略課
歳入名称	950　**前年度繰越金【R6→R7繰越明許】**			収　入　額	決算書
				41,335,000　円	34 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　繰越金	目	1　繰越金	担　当	経営戦略課
歳入名称	950　**前年度繰越金【R6→R7事故繰越】**			収　入　額	決算書
				2,197,000　円	34 ﾍﾟｰｼﾞ

款	20 諸収入

項	1 延滞金、加算金及び過料	目	1 延滞金	担当	税務課
歳入名称	1001 **町税等延滞金（町県民税）**			収入額	決算書
				1,572,360 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3361 賦課徴収事業				1,572,360 円	税務課

項	1 延滞金、加算金及び過料	目	1 延滞金	担当	税務課
歳入名称	1002 **町税等延滞金（固定資産税・軽自動車税等）**			収入額	決算書
				1,489,147 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3361 賦課徴収事業				1,489,147 円	税務課

項	2 町預金利子	目	1 町預金利子	担当	経営戦略課
歳入名称	1011 **歳計現金運用預金利子**			収入額	決算書
				2,113,647 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ

項	3 貸付金元利収入	目	1 貸付金元利収入	担当	商工観光課
歳入名称	1022 **小規模企業者小口簡易資金協調預託金元利収入**			収入額	決算書
				75,000 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
4400 商工振興事務事業				75,000 円	商工観光課

項	3 貸付金元利収入	目	1 貸付金元利収入	担当	みらい創生課
歳入名称	1025 **元気なまちづくり支援資金貸付金元利収入**			収入額	決算書
				1,479,813 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
6341 地域基盤づくり推進基金費				1,479,813 円	経営戦略課

項	3 貸付金元利収入	目	2 住宅新築資金等貸付金元利収入	担当	人権政策課
歳入名称	2075 **住宅新築資金等貸付金元利収入（過年度分）**			収入額	決算書
				510,486 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ

項	4 受託事業収入	目	1 民生費受託事業収入	担当	住民課
歳入名称	1037 **健康診査受託事業収入**			収入額	決算書
				8,140,164 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3717 健康診査等事業（後期高齢者）				8,140,164 円	住民課

項	4 受託事業収入	目	1 民生費受託事業収入	担当	つくし保育園
歳入名称	1039 **学生実習受託料**			収入額	決算書
				148,600 円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
3762 保育園費一般職員人件費				148,600 円	経営戦略課（人事）

項	4　受託事業収入	目	1　民生費受託事業収入	担　当	住民課
歳入名称	1032　**高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入**			収　入　額	決算書
				2,630,950　円	34 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3015　社会福祉総務費一般職員人件費				2,437,228　円	経営戦略課（人事）
3552　後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				193,722　円	福祉課

項	4　受託事業収入	目	3　教育費受託事業収入	担　当	教育振興課
歳入名称	1040　**学生実習受託料**			収　入　額	決算書
				82,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5301　幼稚園管理運営（愛幼）事業				30,000　円	愛知川幼稚園
5302　幼稚園管理運営（秦幼）事業				52,000　円	秦荘幼稚園

項	4　受託事業収入	目	4　衛生費受託事業収入	担　当	健康推進課
歳入名称	10210　**学生実習受託料**			収　入　額	決算書
				6,160　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4001　母子保健事業				6,160　円	健康推進課

項	5　雑入	目	2　弁償金	担　当	税務課
歳入名称	1036　**軽自動車標識亡失弁償金**			収　入　額	決算書
				3,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3361　賦課徴収事業				3,000　円	税務課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1047　**県市町村職員互助会助成金**			収　入　額	決算書
				90,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5840　びんてまりの館活動事業				90,000　円	図書館

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1051　**団体生命保険料等事務手数料**			収　入　額	決算書
				479,423　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3011　総務一般管理費一般職員人件費				479,423　円	経営戦略課（人事）

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1054　町有建物災害共済保険金			収　入　額	決算書
				2,094,490　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3241　庁舎等管理事業				2,049,390　円	経営戦略課
5176　幼小中施設改修事業				31,900　円	教育振興課
5202　中学校管理運営（秦荘）事業				13,200　円	秦荘中学校

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1055　町有自動車損害共済保険金			収　入　額	決算書
				52,630　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3244　公用車管理事業				52,630　円	経営戦略課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	税務課
歳入名称	1057　不動産取得税市町村テープ処理料			収　入　額	決算書
				16,500　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3361　賦課徴収事業				16,500　円	税務課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	みらい創生課
歳入名称	1059　自治会保険地元負担金			収　入　額	決算書
				1,424,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3320　自治振興事業				1,424,000　円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1060　市町交付金			収　入　額	決算書
				13,218,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5831　図書館管理運営（愛知川）事業				12,805,000　円	図書館
5832　図書館管理運営（秦荘）事業				413,000　円	図書館

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	税務課
歳入名称	1061　**第一化成協力費（甲良町）**			収　入　額	決算書
				314,355 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3362　固定資産税資料作成事業				314,355 円	税務課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	みらい創生課
歳入名称	1062　**コミュニティ助成事業助成金**			収　入　額	決算書
				4,000,000 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3322　元気なまちづくり事業				4,000,000 円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	みらい創生課
歳入名称	1072　**広報掲載料**			収　入　額	決算書
				50,400 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3212　町広報活動事業				50,400 円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1074　**琵琶湖総合保全市町交付金**			収　入　額	決算書
				3,000,000 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4023　さわやかまちづくり推進事業				300,000 円	くらし安全環境課
4341　林業振興事業				200,000 円	農林振興課
4551　河川管理事業				2,500,000 円	建設・下水道課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1075　**職員駐車料金**			収　入　額	決算書
				1,973,000 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3241　庁舎等管理事業				1,973,000 円	経営戦略課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	みらい創生課
歳入名称	2032　**湖東圏域公共交通活性化協議会返戻金**			収　入　額	決算書
				3,976,765 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
2496　地域公共交通活性化事業				3,976,765 円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1077　**選挙食事個人負担金**			収　入　額	決算書
				293,000 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3403　町長町議会議員選挙事業				98,000 円	経営戦略課
3408　参議院議員選挙事業				96,000 円	経営戦略課
10021　衆議院議員選挙事業				99,000 円	経営戦略課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1080　派遣職員人件費返還金			収　入　額	決算書
				7,615,817　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3011　総務一般管理費一般職員人件費				7,615,817　円	経営戦略課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	10213　商工会秦荘支所光熱水費負担金			収　入　額	決算書
				1,276　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3241　庁舎等管理事業				1,276　円	経営戦略課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	10282　職員人件費返還金			収　入　額	決算書
				432,173　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	みらい創生課
歳入名称	10288　近江鉄道線管理機構運営負担金返還金			収　入　額	決算書
				939,855　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
2496　地域公共交通活性化事業				939,855　円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	税務課
歳入名称	10299　公売における滞納処分費			収　入　額	決算書
				160,600　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3361　賦課徴収事業				160,600　円	税務課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	住民課
歳入名称	1083　福祉医療第三者納付金			収　入　額	決算書
				1,312　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3509　福祉医療事業				1,312　円	住民課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	住民課
歳入名称	1085　福祉医療費高額療養費返還金			収　入　額	決算書
				10,934,086　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3509　福祉医療事業				10,934,086　円	住民課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	福祉課
歳入名称	1087　福祉センター光熱水費使用料			収　入　額	決算書
				197,658　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				197,658　円	福祉課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	住民課
歳入名称	1088　**福祉医療費返還金**			収　入　額	決算書
				71,012　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3509　福祉医療事業				71,012　円	住民課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	福祉課
歳入名称	1090　**介護予防サービス費**			収　入　額	決算書
				9,596,520　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3577　介護予防ケアマネジメント事業				2,105,820　円	福祉課
3712　介護保険事務事業費				7,490,700　円	福祉課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	子ども支援課
歳入名称	1095　**各種子育て講座受講料（あいっ子）**			収　入　額	決算書
				17,200　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3768　子育て支援センター管理運営事業				17,200　円	子ども支援課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	子ども支援課
歳入名称	1096　**各種子育て講座受講料（つくしひろば）**			収　入　額	決算書
				6,600　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3769　つくしひろば事業				6,600　円	子ども支援課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	住民課
歳入名称	10099　**後期高齢者医療広域連合負担金返還金**			収　入　額	決算書
				3,774,394　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	つくし保育園
歳入名称	1098　**日本スポーツ振興センター保護者負担金（保育）**			収　入　額	決算書
				21,210　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3763　保育園運営事業				21,210　円	つくし保育園

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	つくし保育園
歳入名称	10205　**保育園職員等給食負担金**			収　入　額	決算書
				5,008,550　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3763　保育園運営事業				5,008,550　円	つくし保育園

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	子ども支援課
歳入名称	1091　**過年度分給付費返還金**			収　入　額	決算書
				5,370　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3752　町外民間保育所入所事業				5,370　円	子ども支援課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	子ども支援課
歳入名称	1092　**児童手当返還金**			収　入　額	決算書
				90,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1101　**ゴミ収集コンテナ代**			収　入　額	決算書
				44,200　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4021　環境保全対策事業				44,200　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1102　**指定ゴミ袋代**			収　入　額	決算書
				23,827,050　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4021　環境保全対策事業				23,827,050　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	10206　**剪定枝収集代**			収　入　額	決算書
				216,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7180　浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）				216,000　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1104　**古紙類等引渡代金**			収　入　額	決算書
				1,293,429　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4025　ごみ収集運搬等委託事業				1,293,429　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	10102　**戸別粗大ごみ収集料**			収　入　額	決算書
				258,600　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7180　浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）				258,600　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1103　**ペットボトル売払代金**			収　入　額	決算書
				4,638,639　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4030　廃棄物処理事業				4,638,639　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	健康推進課
歳入名称	1105　**健康診査等個人負担金**			収　入　額	決算書
				1,505,300　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
7042　健康増進事業				1,505,300　円	健康推進課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1106　**動物死骸処分業務委託料**			収　入　額	決算書
				5,280　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4030　廃棄物処理事業				5,280　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	農林振興課
歳入名称	1111　**農業者年金業務委託手数料**			収　入　額	決算書
				266,300　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4201　農業委員会運営事業				66,300　円	農林振興課
4210　農業総務事業				200,000　円	農林振興課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	農林振興課
歳入名称	1114　**農地中間管理事業業務委託料**			収　入　額	決算書
				525,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4210　農業総務事業				525,000　円	農林振興課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	農林振興課
歳入名称	1119　**国営湖東平野土地改良事業負担金返還金**			収　入　額	決算書
				30,735,995　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	商工観光課
歳入名称	1121　**小口簡易資金損失補償回収金**			収　入　額	決算書
				70,762　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	商工観光課
歳入名称	1125　**レンタサイクル利用料**			収　入　額	決算書
				92,700　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4417　レンタサイクル事業				92,700　円	商工観光課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1141　**消防団員等公務災害療養補償費**			収　入　額	決算書
				6,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4703　消防団員公務災害防止対策事業				6,000　円	くらし安全環境課

m

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1144　**防災行政無線個別受信機貸与負担金**			収　入　額	決算書
				18,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4731　防災行政無線放送施設管理事業				18,000　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	くらし安全環境課
歳入名称	1147　**消防施設整備事業地元負担金**			収　入　額	決算書
				1,690,020　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4714　自治会消防施設整備事業				1,690,020　円	くらし安全環境課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	歴史文化博物館
歳入名称	1151　**町史売払代金**			収　入　額	決算書
				16,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5871　博物館管理事業				16,000　円	歴史文化博物館

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	川久保地域総合センター
歳入名称	1169　**総合センター教養講座受講料（川久保）**			収　入　額	決算書
				120,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5541　人権教育推進（川久保保愛館）事業				120,000　円	川久保地域総合センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	山川原地域総合センター
歳入名称	1188　**総合センター教養講座受講料（山川原）**			収　入　額	決算書
				186,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5542　人権教育推進（山川原会館）事業				186,000　円	山川原地域総合センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	長塚地域総合センター
歳入名称	1189　**総合センター教養講座受講料（長塚）**			収　入　額	決算書
				375,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5572　人権教育推進（長塚会館）事業				375,000　円	長塚地域総合センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	生涯学習課
歳入名称	1155　**人権教育推進協議会事業費助成金**			収　入　額	決算書
				134,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5532　人権教育推進協議会補助事業				134,000　円	生涯学習課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	給食センター
歳入名称	1163　**給食費個人負担金**			収　入　額	決算書
				108,764,640　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6021　給食管理運営事業				108,764,640　円	給食センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	給食センター
歳入名称	1164　**給食費個人負担金（過年度）**			収　入　額	決算書
				864,920　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6021　給食管理運営事業				864,920　円	給食センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	歴史文化博物館
歳入名称	1166　**物品売払代金**			収　入　額	決算書
				320,730　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5872　博物館運営事業				320,730　円	歴史文化博物館

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	歴史文化博物館
歳入名称	1170　**物品販売郵送料**			収　入　額	決算書
				2,855　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5872　博物館運営事業				2,855　円	歴史文化博物館

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	図書館
歳入名称	1171　**ぴんてまりの館講座受講料**			収　入　額	決算書
				351,200　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3288　地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト				351,200　円	みらい創生課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	給食センター
歳入名称	1180　**食育推進事業参加負担金**			収　入　額	決算書
				15,900　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
6023　食育推進事業				15,900　円	給食センター

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	生涯学習課
歳入名称	10229　**あいしょう学びの広場受講料**			収　入　額	決算書
				69,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
10094　あいしょう学びの広場事業				69,000　円	生涯学習課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	教育振興課
歳入名称	1167　**緊急一時保育料**			収　入　額	決算書
				6,500　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3035　幼稚園費（秦幼）一般職員人件費				4,000　円	経営戦略課（人事）
3036　幼稚園費（愛幼）一般職員人件費				2,500　円	経営戦略課（人事）

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	教育振興課
歳入名称	1184　**モバイルＷｉ－Ｆｉルーター利用者負担金**			収　入　額	決算書
				994　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5017　学校ＩＣＴサポート事業				994　円	教育振興課

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	生涯学習課
歳入名称	10300　**愛知・犬上郡人権教育推進協議会連絡協議会分担金返還金**			収　入　額	決算書
				100,000　円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	住民課
歳入名称	1181　**複写機・印刷機利用料（住民課）**			収　入　額	決算書
				150 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1182　**公衆電話機設置手数料**			収　入　額	決算書
				2,750 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	図書館
歳入名称	1191　**複写機・印刷機利用料（図書館）**			収　入　額	決算書
				26,830 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1192　**複写機・印刷機利用料（経営戦略課）**			収　入　額	決算書
				250,216 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	税務課
歳入名称	1194　**複写機・印刷機利用料（税務課）**			収　入　額	決算書
				7,500 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	建設・下水道課
歳入名称	1195　**複写機・印刷機利用料（建設・下水道課）**			収　入　額	決算書
				35,720 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	生涯学習課
歳入名称	1197　**複写機・印刷機利用料（公民館）**			収　入　額	決算書
				9,297 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	福祉課
歳入名称	1200　**複写機・印刷機利用料（福祉課）**			収　入　額	決算書
				19,330 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	教育振興課
歳入名称	1206　**太陽光発電受給電力買取料金**			収　入　額	決算書
				2,976 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5103　小学校管理運営（秦東）事業				272 円	秦荘東小学校
5302　幼稚園管理運営（秦幼）事業				2,704 円	秦荘幼稚園

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	建設・下水道課
歳入名称	10233　**協会要望交通費返還金**			収　入　額	決算書
				81,316 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	議会事務局
歳入名称	10303　**市町村議会議員研修助成金**			収　入　額	決算書
				16,100 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3101　議会運営事業				16,100 円	議会事務局

項	5　雑入	目	5　雑入	担　当	経営戦略課
歳入名称	1199　**その他雑入**			収　入　額	決算書
				469,535 円	36 ﾍﾟｰｼﾞ

款	21 町債

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1307 **合併特例債**			収　入　額	決算書
				50,500,000 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670 愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				50,500,000 円	福祉課

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1309 **公共事業等債**			収　入　額	決算書
				55,500,000 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4305 湖東平野事業				5,000,000 円	農林振興課
4307 農地整備事業				41,900,000 円	農林振興課
4521 道路新設改良事業				2,200,000 円	建設・下水道課
4531 道路維持補修事業				6,400,000 円	建設・下水道課

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1309 **公共事業等債【R6→R7繰越明許】**			収　入　額	決算書
				20,600,000 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4521 道路新設改良事業【R6→R7繰越明許】				14,300,000 円	建設・下水道課
4531 道路維持補修事業【R6→R7繰越明許】				6,300,000 円	建設・下水道課

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1309 **公共事業等債【R7→R8繰越明許】**			収　入　額	決算書
				0 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	10120 **一般補助施設整備等事業債【R6→R7繰越明許】**			収　入　額	決算書
				11,600,000 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
2496 地域公共交通活性化事業				11,600,000 円	みらい創生課

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	10120 **一般補助施設整備等事業債【R7→R8繰越明許】**			収　入　額	決算書
				0 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1 町債	目	1 総務債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1357 **デジタル活用推進事業債（総務）**			収　入　額	決算書
				8,900,000 円	38 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3280 電子計算運営事業				8,900,000 円	経営戦略課

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1341　**地方道路等整備事業債**			収　入　額	決算書
				179,100,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4521　道路新設改良事業				39,900,000 円	建設・下水道課
4523　県単独道路改良地元負担事業				28,800,000 円	建設・下水道課
4531　道路維持補修事業				110,400,000 円	建設・下水道課

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1341　**地方道路等整備事業債【R6→R7繰越明許】**			収　入　額	決算書
				81,700,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4521　道路新設改良事業【R6→R7繰越明許】				57,100,000 円	建設・下水道課
4531　道路維持補修事業【R6→R7繰越明許】				24,600,000 円	建設・下水道課

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1341　**地方道路等整備事業債【R7→R8繰越明許】**			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1345　**防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（道路）【R7→R8繰越明許】**			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1349　**緊急自然災害防止対策事業債**			収　入　額	決算書
				100,100,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4521　道路新設改良事業				5,100,000 円	建設・下水道課
4531　道路維持補修事業				95,000,000 円	建設・下水道課

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1349　**緊急自然災害防止対策事業債【R7→R8繰越明許】**			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1354　**緊急浚渫推進事業債**			収　入　額	決算書
				5,300,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4551　河川管理事業				5,300,000 円	建設・下水道課

項	1　町債	目	4　土木債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1358　**公共施設等適正管理推進事業債（土木）**			収　入　額	決算書
				22,600,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4531　道路維持補修事業				22,600,000 円	建設・下水道課

項	1　町債	目	5　消防債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1343　緊急防災・減災事業債			収　入　額	決算書
				43,000,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業				39,000,000 円	福祉課
4731　防災行政無線放送施設管理事業				4,000,000 円	くらし安全環境課

項	1　町債	目	5　消防債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1343　緊急防災・減災事業債【R7→R8繰越明許】			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1312　学校教育施設等整備事業債【R6→R7繰越明許】			収　入　額	決算書
				175,000,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5176　幼小中施設改修事業【R6→R7繰越明許】				175,000,000 円	教育振興課

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1312　学校教育施設等整備事業債【R7→R8繰越明許】			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1346　防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（公立学校施設整備）【R7→R8繰越明許】			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1350　脱炭素化推進事業債（教育）			収　入　額	決算書
				86,500,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5831　図書館管理運営（愛知川）事業				86,500,000 円	図書館

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1353　公共施設等適正管理推進事業債（教育）			収　入　額	決算書
				346,800,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5831　図書館管理運営（愛知川）事業				206,700,000 円	図書館
5851　文化振興事業				140,100,000 円	生涯学習課

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1353　公共施設等適正管理推進事業債（教育）【R7→R8繰越明許】			収　入　額	決算書
				0 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1　町債	目	6　教育債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1356　デジタル活用推進事業債（教育）			収　入　額	決算書
				86,200,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
5019　ＧＩＧＡスクール整備事業				86,200,000 円	教育振興課

項	1　町債	目	7　農林水産業債	担　当	経営戦略課
歳入名称	1355	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（農業水利）		収　入　額	決算書
				2,500,000 円	40 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）				充　当　額	担当課
4307　農地整備事業				2,500,000 円	農林振興課

款	1　議会費

項	1　議会費	目	1　議会費	決算書	44　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3000　**議員人件費**			担　当	議会事務局

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,711 千円	66,161,504 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,161,504 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	41,096,675	議員報酬	41,096,675	41,640,000	△ 543,325
3	職員手当等	13,966,749	議員期末手当	13,966,749	13,767,225	199,524
4	共済費	11,098,080	議員共済会負担金 議員共済会事務負担金 議員公務災害補償等組合負担金	10,846,080 210,000 42,000	12,065,760	△ 967,680

主要な事業内容と成果

議員定数改正により、令和8年3月4日まで議員14名、令和8年3月5日から議員12名となった。
議員報酬や期末手当の支給事務、議員共済会負担金等の関係業務を実施した。
議員報酬（月額）　議長330,000円、副議長260,000円、議員240,000円
議員共済会負担金率改定（令和6年度29.3/100→令和7年度26.9/100）

項	1　議会費	目	1　議会費	決算書	44　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3010　**議会費一般職員人件費**			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,078 千円	20,729,022 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,729,022 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	9,603,600	一般職員給料	9,603,600	9,300,300	303,300
3	職員手当等	6,503,679	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	276,000 336,000 138,000 1,225,200 2,378,636 1,927,747 222,096	6,020,494	483,185
4	共済費	4,621,743	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	3,246,783 1,344,504 30,456	4,392,201	229,542

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　　2名分　（議会事務局2名）

項	1　議会費	目	1　議会費	決算書	44　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3101　**議会運営事業**			担　当	議会事務局

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,330 千円	15,733,513 円	0 円	0 円	0 円	16,100 円	15,717,413 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,446,144	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,446,144	1,344,420	101,724
3	職員手当等	531,292	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	293,533 237,759	485,673	45,619
7	報償費	7,000	議員研修会講師等謝礼	7,000	42,000	△ 35,000
8	旅費	304,094	費用弁償 普通旅費	250,597 53,497	1,083,540	△ 779,446
9	交際費	20,000	議長交際費	20,000	18,000	2,000
10	需用費	2,560,822	消耗品費 印刷製本費	500,522 2,060,300	3,198,557	△ 637,735
11	役務費	994,071	広告料 会議録反訳手数料	15,500 978,571	1,275,319	△ 281,248
12	委託料	5,112,800	議会放映委託料 会議録検索システム委託料	1,188,000 3,924,800	8,082,800	△ 2,970,000
13	使用料及び賃借料	1,797,360	議会タブレット等使用料	1,797,360	1,995,788	△ 198,428
17	備品購入費	85,800	庁用備品購入費	85,800	0	85,800
18	負担金補助及び交付金	2,874,130	彦根・愛知・犬上市町議会議長会負担金 県町村議会議長会負担金 北方領土返還運動県民会議負担金 議長・議員研修会参加負担金 各委員会調査研究交付金	33,000 2,660,000 5,000 16,100 160,030	2,810,100	64,030

主要な事業内容と成果

定例会、臨時会、常任委員会、全員協議会等の議会運営にかかる庶務業務を実施した。情報の発信や共有を目的として、定例会、臨時会については、インターネットで議会放映ライブ配信や録画配信を実施し、議会広報誌「議会だより」を年4回発行した。また、県内6町の議会の円滑な運営を実施することや振興発展のため、県町村議会議長会へ負担金を支出した。

本会議会議録の情報共有等の利便性向上のため、過去の会議録（平成23年分～平成25年分）を検索システムに反映した。これの決算額は、前年度と比較し検索システムへ反映する対象年が4過年分から3過年分になったこと等に伴い減少した。

款	2　総務費

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3001　特別職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,576 千円	31,572,927 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,572,927 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	16,380,000	特別職員給料	16,380,000	16,380,000	0
3	職員手当等	5,820,600	特別職員期末手当 特別職員通勤手当	5,733,000 87,600	5,736,300	84,300
4	共済費	9,372,327	特別職員共済組合負担金 特別職員退職手当組合負担金 特別職員互助会負担金	4,418,151 4,914,000 40,176	9,214,270	158,057

主要な事業内容と成果

特別職人件費　2名分　（町長、副町長）

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3011　総務一般管理費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
274,320 千円	266,690,582 円	1,881,347 円	2,219,000 円	0 円	8,100,640 円	254,489,595 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	124,273,925	一般職員給料 非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員）	96,389,583 27,884,342	129,791,305	△ 5,517,380
3	職員手当等	86,389,425	扶養手当 住居手当 通勤手当 通勤手当（フルタイム会計年度任用職員） 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末手当 期末手当（フルタイム会計年度任用職員） 勤勉手当 勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員） 管理職員特別勤務手当 児童手当 地域手当 地域手当（フルタイム会計年度任用職員）	3,379,500 1,430,400 1,162,920 607,900 4,711,945 606,300 7,395,200 23,015,079 5,087,160 18,399,088 4,120,758 209,000 13,440,000 2,266,236 557,939	84,102,506	2,286,919
4	共済費	56,027,232	共済組合負担金 共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 退職手当組合負担金 退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員） 互助会負担金 互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員） 公務災害負担金 旧恩給組合負担金 ライフプラン負担金 特定健康診査等負担金	31,629,266 5,150,000 13,716,248 3,838,506 306,720 39,096 1,194,552 17,008 69,000 66,836	57,900,057	△ 1,872,825

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　38名分（政策監（総務）、みらい創生課5名、経営戦略課13名（県への派遣1名、彦根愛知犬上広域行政組合への派遣1名含む）、会計室3名、秦荘支所3名、フルタイム会計年度任用職員13名）および職員に支給する児童手当。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3200　総務管理事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,881 千円	63,946,510 円	289,905 円	8,932 円	0 円	0 円	63,647,673 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	70,000	職員懲戒審査委員会委員報酬 産業医報酬	0 70,000	102,000	△ 32,000
7	報償費	44,000	委員等謝礼 入札監視委員会委員謝礼	30,000 14,000	383,500	△ 339,500
8	旅費	626,452	費用弁償 普通旅費	4,532 621,920	689,588	△ 63,136
9	交際費	49,550	町長交際費	49,550	119,500	△ 69,950
10	需用費	10,544,886	消耗品費 食糧費 印刷製本費	10,325,766 0 219,120	13,143,892	△ 2,599,006
11	役務費	24,708,706	通信運搬費 非常勤職員等傷害保険料 全国町村会総合賠償補償保険料	22,189,603 209,200 2,309,903	24,765,289	△ 56,583
12	委託料	13,745,380	職員健康診断委託料 町顧問弁護士委託料 職員採用試験委託料 例規検索システム更新委託料 宿日直業務委託料 両庁舎用務員業務委託料 印刷機保守点検業務委託料 職員研修委託料	1,990,010 480,000 182,050 3,432,000 5,441,428 1,850,292 171,600 198,000	18,356,463	△ 4,611,083
13	使用料及び賃借料	9,378,871	コピー使用料 テレビ受信料 有料道路通行料 駐車場使用料 工事実績情報システム利用料 例規システム年間使用料 ｉＪＡＭＰ官庁速報利用料 電子入札等使用料 個人情報取扱業務ＷＥＢシステム使用料 ＬＧＷＡＮ回線使用料 職員採用システム利用料	2,939,776 185,550 688,283 36,540 38,922 1,284,800 666,600 2,482,400 198,000 264,000 594,000	9,231,500	147,371
17	備品購入費	170,555	庁用備品購入費	170,555	157,850	12,705
18	負担金補助及び交付金	4,608,110	北方領土返還運動県民会議負担金 県町村会負担金 県市町村職員研修受講料負担金 町村職員統一採用試験負担金 職員研修受講料負担金 市町村職員研修センター負担金 安全運転管理者講習会受講料 東近江地区安全管理者協会負担金 電子入札コアシステム負担金 入札参加資格審査申請共同受付負担金 職員互助会福利厚生事業補助金 愛知高校教育振興会補助金 湖東保護区愛知地区保護司会補助金 県更正保護事業協会運営補助金	5,000 1,775,000 340,000 116,160 117,450 363,000 10,200 30,000 118,000 262,000 1,140,000 200,000 100,000 31,300	4,699,350	△ 91,240

主要な事業内容と成果

総務管理事業については、各委員の報償費、職員研修等旅費、事務用品・事務用紙・ファイル購入、文書発送等に伴う郵便代、職員の健康診断、本庁舎の宿日直業務委託、有料道路通行料、例規システム利用料、職員採用システム利用料、町村会負担金、職員互助会福利厚生事業補助金などを支出した。

また、滋賀県との共同利用による電子入札を実施することで、公正・透明な入札契約に努めた。

報償費の内、30,000円については、指定管理者選定審査委員会における委員謝礼（モニタリング 1日間）を支出した。

その他、職員の職場復帰支援として、試し出勤前後の産業医面談を行い、産業医へ報酬として70,000円支出した。

令和７年度入札形態別入札状況

＜建設工事＞

入札形態	件数	平均落札率
条件付一般競争入札	31	92.89%
指名競争入札	2	90.30%

＜測量設計コンサルタント業務＞

入札形態	件数	平均落札率
条件付一般競争入札	19	72.02%
指名競争入札	0	0.00%

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3201　非常勤職員等設置事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,497 千円	126,429,564 円	1,457,626 円	728,800 円	0 円	0 円	124,243,138 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	45,017,168	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	45,017,168	36,435,659	8,581,509
3	職員手当等	15,073,362	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	8,331,264 6,742,098	12,311,394	2,761,968
4	共済費	65,156,474	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料	23,185,444 36,851,070 5,119,960	55,424,764	9,731,710
8	旅費	1,182,560	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	1,182,560	1,410,720	△ 228,160
12	委託料	0	人材派遣業務委託料	0	233,389	△ 233,389

主要な事業内容と成果

令和2年4月1日より会計年度任用職員制度を導入し、会計年度任用職員21名（理事員・参事員8名、土木検査員1名、文書配達員1名、運転業務1名、一般事務等6名および育児休業等代替に伴う会計年度任用職員4名）にかかる報酬(地域手当2%込)、期末手当、勤勉手当、費用弁償を支出したほか、社会保険料、労働保険料（雇用保険料・労災保険料）の事業主負担分を支出した。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7189　浄化槽合特代替業務事業（文書管理）			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
721 千円	720,720 円	0 円	0 円	0 円	0 円	720,720 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	720,720	文書廃棄業務委託料（合特）	720,720	950,426	△ 229,706

主要な事業内容と成果

文書廃棄業務を合特法（下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業者等の合理化に関する特別措置法）に基づく業務として依頼した。

○委託先：イーサービス愛知川有限会社

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3203　公会計事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,860 千円	2,860,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,860,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,860,000	公会計財務書類作成等支援業務委託料	2,860,000	2,926,000	△ 66,000

主要な事業内容と成果

令和７年度も引き続き、統一的な基準による財務書類（令和６年度決算）の作成を実施した。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7198　浄化槽合特代替業務事業（経営戦略課　公共施設管理）			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,410 千円	2,767,727 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,767,727 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,767,727	公共施設廃棄物収集運搬業務委託料（合特）	2,767,727	3,002,980	△ 235,253

主要な事業内容と成果

毎月１回各公共施設の廃棄物収集運搬を合特法（下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業者等の合理化に関する特別措置法）に基づく業務として依頼した。

○委託先：イーサービス愛知川有限会社

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3207　デジタル化推進事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,500 千円	6,499,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,499,900 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	6,499,900	デジタルデバイド対策業務委託料 デジタル化推進事業システム開発業務委託料	599,500 5,900,400	14,780,400	△ 8,280,500

主要な事業内容と成果

町全体のDX推進を目的として、令和５年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した「書かない窓口」や「AI-OCR・RPA」の運用を行った。さらに、デジタルデバイド対策として、高齢者等を対象にスマホ教室を実施し、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる環境づくりに努めた。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	46　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3208　公共施設最適配置推進事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,907 千円	7,262,472 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,262,472 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	40,000	委員等謝礼	40,000	0	40,000
8	旅費	40,352	費用弁償	40,352	0	40,352
12	委託料	6,930,000	愛の郷複合施設概略設計業務委託料	6,930,000	0	6,930,000
13	使用料及び賃借料	252,120	公共施設保全マネジメントシステム使用料	252,120	0	252,120

主要な事業内容と成果

公共施設マネジメント推進委員会を５月および８月に開催し、今後の公共施設のあり方について、委員からの意見を踏まえながら検討を進めた。

また、福祉センター愛の郷複合化に係る概略設計（基本設計）業務を委託し、概算工事費や工事内容の概略を把握することで、今後の事業検討に向けた基礎資料を整理することができた。

項	1　総務管理費	目	2　文書広報費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3211　文書事務事業（情報公開含）			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	0	35,000	△ 35,000

主要な事業内容と成果

愛荘町情報公開条例に基づく情報公開制度ならびに愛荘町個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るため、愛荘町情報公開・個人情報保護審査会を設置
　委員５名　委員報酬　7,000円/１回
　○令和7年度実績なし

項	1　総務管理費	目	2　文書広報費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3212　町広報活動事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,700 千円	9,367,581 円	30,900 円	0 円	0 円	50,400 円	9,286,281 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	13,038	普通旅費	13,038	3,652	9,386
10	需用費	6,499,383	印刷製本費	6,499,383	6,385,610	113,773
13	使用料及び賃借料	2,855,160	ホームページシステム使用料 LINEシステム使用料	1,931,160 924,000	2,855,160	0

主要な事業内容と成果

◆広報紙、ホームページおよびフェイスブック、町公式LINEなど、様々な広報媒体を効果的に活用し、より多くの住民に有益な情報を提供することで、町政への関心を高める取組を行った。

●広報あいしょう特集内容【毎月1回発行（Ａ４カラー20～28頁、7,400部印刷）】
　5月号　令和7年度予算の概要・主な事業、愛荘町は20周年を迎えます！
　　愛知川東小学校 ふじだな再生プロジェクト☆
　6月号　誰も取り残されない。みんなが主役の社会へ。
　　令和7年度新体制でスタート！愛荘町職員配置図・フレッシュマン紹介
　7月号　令和6年度あいしょう学びの広場事業 「町民企画講座」を開催しました
　　農業の魅力を学ぶ「小学生田植え体験」！
　8月号　戸籍へ振り仮名を記載する制度がはじまりました
　9月号　地震への備えはできていますか？9月1日は「防災の日」です
　　町民がつないだ炬火が国スポ・障スポ選手を後押しすることを願って
　10月号　いよいよ開幕！「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」
　11月号　令和6年度決算の概要、人生を大切に過ごすために 自分の人生を考えよう！
　12月号　令和7年度 愛荘町全国学力・学習状況調査 調査結果から見る本町の子どもの姿
　　令和7年度上半期の予算執行状況
　1月号　火の用心！年末年始は特にご注意を！
　　消防団員を募集しています！、愛荘町職員の給与と定員管理を公表します!
　2月号　新春のご挨拶、愛荘町町制施行20周年 町全体で盛り上がりを見せた記念の一日
　　「確定申告」はお早めに！、わたしたちの町の民生委員・児童委員さん 主任児童委員さん
　3月号　令和8年20歳（はたち）のつどい
　4月号　私たちの移動を支える公共交通、近江上布-世界と子どもたちをつなぐ、愛荘町の宝-

●広聴業務
　住みよいまちづくりへの提案　計14件（専用はがき9件、電子メール3件、手紙2件）

●愛荘町LINE公式アカウント【配信回数：毎月15回程度】
　開 設 日：令和3年5月20日
　登録者数：4,823人（令和8年3月31日時点）
　登 録 率：23.13%（令和8年3月31日時点）

項	1　総務管理費	目	2　文書広報費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10099　浄化槽合特代替業務事業（みらい創生課　広報直送配布）			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,054 千円	2,028,221 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,028,221 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,028,221	広報直送分配布業務委託料（合特）	2,028,221	1,915,124	113,097

主要な事業内容と成果

◆行政から住民への情報発信のため、町広報紙等の配布を希望する自治会未加入世帯および町内企業・事業所への配布業務を委託した。

●令和7年度実績
配布回数：12回
配付件数：4,386件
委 託 先：(有)アイケン

項	1　総務管理費	目	4　会計管理費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3230　会計事務管理事業			担　当	会計室

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,300 千円	16,667,558 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,667,558 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,544,336	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,544,336	2,353,932	190,404
3	職員手当等	945,059	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	522,147 422,912	833,747	111,312
10	需用費	23,000	消耗品費	23,000	22,999	1
11	役務費	10,049,523	手数料	10,049,523	9,474,162	575,361
12	委託料	3,005,640	公金集配業務委託料	3,005,640	2,904,000	101,640
18	負担金補助及び交付金	100,000	マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100,000	100,000	0

主要な事業内容と成果

会計室は、公金の出納・保管、予算執行の審査や支出負担行為書・支出命令書・収入調定書の審査、公金の受入れ・支払い、現金・基金等の管理、決算書の調製、物品の保管など、法令等を遵守し迅速かつ正確な事務処理に努めている。

会計事務管理事業では、パートタイム会計年度任用職員1名の報酬等や会計関連事務の消耗品の購入、公金集配業務委託料、各種手数料および関係協議会加入に伴う負担金を支出した。手数料の内訳の詳細は下記のとおりである。

・役務費　　手数料　　10,049,523円

【内 訳】

公金収納サービス手数料	5,653,377円
町税等収納取扱手数料	1,155,550円
総括事務取扱手数料	550,000円
コンビニ収納手数料	1,101,975円
ＭＰＮ・ペイジ手数料	154,574円
ＩＮＦＯＸ-ＮＥＴ口振契約受付	289,987円
バリューＥＢ基本料	66,000円
ＶＡＬＵＸ	81,840円
振込金訂正組戻手数料	9,900円
残高証明書発行手数料	10,560円
月まとめ料金電信本人払込み	325,836円
データ伝送による振込手数料	649,924円

項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3241　庁舎等管理事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,767 千円	51,066,784 円	498,557 円	0 円	0 円	8,678,936 円	41,889,291 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	33,181,900	消耗品費 燃料費（本庁舎） 燃料費（秦荘支所） 光熱水費（本庁舎） 光熱水費（秦荘支所） 機器修繕料 施設修繕料	821,875 5,319,639 454,066 13,015,082 11,019,788 423,885 2,127,565	38,802,958	△ 5,621,058
11	役務費	6,509,534	町有建物火災保険料	6,509,534	6,605,979	△ 96,445
12	委託料	6,714,619	施設設備保守管理業務委託料（本庁舎） 施設設備保守管理業務委託料（秦荘支所） 電気保安管理業務委託料（本庁舎） 電気保安管理業務委託料（秦荘支所） エレベータ保守管理業務委託料（本庁舎） エレベータ保守管理業務委託料（秦荘支所） 自動ドア保守点検業務委託料（本庁舎） 自動ドア保守点検業務委託料（秦荘支所） 樹木剪定等業務委託料（本庁舎） 樹木剪定等業務委託料（秦荘支所） 電話交換機保守業務委託料 庁舎等除雪作業委託料 庁舎等案内看板修正業務委託料	741,422 162,800 495,000 636,240 343,200 396,000 374,000 198,000 725,417 566,840 330,000 453,200 1,292,500	5,495,003	1,219,616
13	使用料及び賃借料	4,562,116	職員駐車場用地借地料（秦荘支所） 衛生用品使用料（本庁舎） 衛生用品使用料（秦荘支所） 重機等借上料 庁舎監視システムリース料 秦荘庁舎仮設空調機器借上料	2,057,154 235,500 163,644 1,417,900 477,818 210,100	5,229,038	△ 666,922
14	工事請負費	0	施設改修工事	0	81,950	△ 81,950
17	備品購入費	98,615	庁用備品購入費	98,615	613,140	△ 514,525

主要な事業内容と成果

両庁舎の冷暖房等の燃料費や電気・上下水道代等の光熱水費については、クールビズ・ウォームビズの実施など経費削減に努めた。

関係法令に基づく消防設備点検業務、電気保安管理業務、エレベータ保守管理業務などの設備点検のほか、電話設備保守業務、自動ドア保守点検業務、樹木剪定・除草・清掃業務等を委託し、適正な施設維持管理に努めた。

項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7181　浄化槽合特代替業務事業（庁舎管理）			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,792 千円	10,791,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,791,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	10,791,000	愛知川庁舎施設整備保守管理業務委託料（合特）	10,791,000	10,791,000	0

主要な事業内容と成果

合特法（下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法）に基づく代替業務として、本庁舎等における設備の定期保守点検業務を実施し、各設備の機能を常に最良の状態に維持し、建築物の衛生的な環境の確保に努めた。

本庁舎および秦荘支所の建物を清潔かつ衛生的な環境に維持し、また、建材の保全を行うための必要な清掃および害虫駆除を実施した。

本庁舎の空調ボイラー用灯油地下タンクおよび埋設配管について、法定検査を実施した。

○委託先：喜多嘉和株式会社

項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3244　公用車管理事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,909 千円	21,719,450 円	0 円	17,000 円	0 円	52,630 円	21,649,820 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	7,364,564	消耗品費（公用車） 燃料費（公用車） 公用車修繕料	409,940 3,356,257 3,598,367	8,142,718	△ 778,154
11	役務費	1,765,820	手数料（公用車） 自動車損害保険料	266,360 1,499,460	2,135,322	△ 369,502
12	委託料	5,577,000	バス運行管理業務委託料	5,577,000	5,236,000	341,000
13	使用料及び賃借料	5,705,225	公用車リース料	5,705,225	5,038,298	666,927
17	備品購入費	1,080,741	公用車購入費	1,080,741	0	1,080,741
26	公課費	226,100	公用車重量税	226,100	448,700	△ 222,600

主要な事業内容と成果

各課（施設）で管理している公用車の継続検査、定期点検、修理等を経営戦略課で一括発注し、適正な維持管理に努めた。

行政用務のほか、学校行事、町内各種団体の活動等のために運行している庁用バスは、1・2号車（28人乗り）を(有)エム運輸サービスに運行および維持管理を委託した。なお、庁用バスの年間運行日数は、次のとおりである。

	各種団体	自治会	ｽﾎﾟｰﾂ少年団	学校教育	行政	計
県内	31	9	23	171	10	244
県外	2	29	4	24	3	62
計	33	38	27	195	13	306

※他に車両管理10日　契約に基づき最低保障として運行管理費の60%（180日分）支払い

項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	50　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3245　財産管理事業（法定外公共物含）			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,512 千円	2,476,542 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,476,542 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	公有財産審議会委員	0	28,000	△ 28,000
12	委託料	2,476,542	町有地管理業務委託料 公有財産管理台帳システム保守料	969,542 1,507,000	2,922,892	△ 446,350

主要な事業内容と成果

町有財産の適正管理を行うため、公有財産台帳システムを活用し、財産の異動等、整理を行った。

香之庄、豊満、愛知川地先の町有地の管理として年２回の草刈を実施。

法定外公共物（里道・水路等）の用途廃止により、普通財産（行政目的でない財産）となった財産の売り払いを実施。

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3254　景観形成事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,958 千円	1,908,178 円	0 円	267,000 円	0 円	0 円	1,641,178 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	477,767	消耗品費 光熱水費 飼料費	576 447,741 29,450	459,973	17,794
11	役務費	12,925	剪定枝木処分手数料	12,925	17,600	△ 4,675
12	委託料	1,417,486	樹木剪定等業務委託料	1,417,486	1,337,123	80,363

主要な事業内容と成果

◆ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例に基づき、町土の美しい自然環境等を保全するとともに、住みよいまちづくりにつなげるための魅力あるまちの景観づくりに努めた。

●景観づくり事業
「豊満せせらぎ街道」「ポケットパーク」「自然観察の森」の除草作業等

●「さくらを守る会」の活動支援
期間：令和7年6月20日～令和7年3月13日
場所：宇曽川右岸、歌詰公園　他
内容：剪定・整姿（72本）、植樹（30本）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3255　愛知川駅コミュニティハウス管理事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,160 千円	8,160,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,160,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	8,160,000	愛知川駅コミュニティハウス指定管理料	8,160,000	7,544,000	616,000

主要な事業内容と成果

愛知川駅コミュニティハウス「るーぶる愛知川」の指定管理に関する経費を支出した。指定管理者は（一社）愛荘町観光協会。指定管理期間は令和7年4月1日から令和12年3月31日まで。令和7年度は指定管理の初年度にあたる。るーぶる愛知川において、観光案内や地域情報の発信を行うとともに、愛知川びん細工手まりなどの地元特産品の販売、ギャラリー展示により、来訪者の満足度を高め、当町の魅力を訴求することに繋がった。

■入込客数　令和4年度：14,631人（前年度比 ▲3,980人）
令和5年度：18,541人（前年度比 3,910人）
令和6年度：18,513人（前年度比 ▲28人）
令和7年度：18,246人（前年度比 ▲267人）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3256　移住・交流事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,945 千円	37,925,910 円	0 円	1,000,000 円	0 円	0 円	36,925,910 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,803,690	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,803,690	1,964,898	△ 161,208
3	職員手当等	447,428	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	253,481 193,947	705,586	△ 258,158
8	旅費	284,792	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	145,330 139,462	49,900	234,892
12	委託料	34,370,000	地域おこし協力隊活動支援事業委託料 地域おこし協力隊活動委託料	14,332,000 20,038,000	42,166,393	△ 7,796,393
18	負担金補助及び交付金	1,020,000	移住・交流促進協議会負担金 地域おこし協力隊起業支援補助金	20,000 1,000,000	1,020,000	0

主要な事業内容と成果

◆まちの魅力や暮らしに関する情報発信を強化し、移住・定住人口の増加に向けた取組を推進するとともに、地域おこし協力隊による拠点整備や地域活動の展開を通じて、地域資源を活かした起業の基盤づくりを進めた。

●移住・定住の促進

移住相談窓口の設置や移住スカウトサービススマウトへの記事投稿による情報発信の強化、移住イベントへの参加により、本町への移住希望者の増加につながった。

・相談件数　23件（電話 3件、窓口 1件、HP・ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ 6件、ｽﾏｳﾄ 6件、ｲﾍﾞﾝﾄ 7件）
・移住件数　43世帯 64人（県外から）
・移住相談会等への参加　8月30日　滋賀ぐらし大相談会（大阪開催）
　2月28日　滋賀ぐらし大相談会（大阪開催）
・スマウト記事公開件数　34件

●地域おこし協力隊事業

町内に点在する地域資源等を活かし、地域に新たな経済を生み出すローカルベンチャーの誘致・育成に向けて、地域おこし協力隊が地域内での起業に取り組むための支援を行った。

○隊員の起業活動の展開・定着支援
・地域人材を活用した起業活動のコーディネート
・定期的なインキュベーション支援やメンタルカウンセリング

○新たな協力隊（起業家）の誘致
・新規委嘱1名：福島美咲隊員（R7.6月着任）（事業内容：町内の野菜を活用した商品開発）
・募集（起業）プロジェクトの組成（6テーマ）
・令和8年度着任4名程度を目標とした採用活動

○有機的なつながり、活動の輪を広げ地域の基盤づくりを進める取組

多様な人材とのつながりを拡大することで起業の可能性を向上させるため、町内外のプレーヤーを招き、それぞれのチャレンジや地域での実践をプレゼンし、交流するイベントを7月から月１回開催。

・開催日：7月29日、8月25日、9月18日、10月23日、11月20日、12月18日、2月19日
　2月26日（東京開催）、3月15日（愛荘町地域おこし協力隊活動報告会）
・参加者：地域内外から延べ200名以上が参加

○その他取組・成果

・各隊員がプロジェクトに基づき地域との関係性を築きながら起業活動を推進。
隊員が関わったイベント等（店舗等への来店含む）には延べ6,000人以上が参加し、地域内外とのつながりを深化させた。
・定着した協力隊が地域内外の多様な主体をつなぐハブとして機能し、新たなコミュニティや取組の創出を牽引するなど、中間支援人材としての役割を果たした。
これにより、町に根付く中間支援機能の実効性および持続性の向上に寄与した。

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3274　まち・ひと・しごと創生事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
447 千円	435,756 円	0 円	0 円	0 円	0 円	435,756 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	130,000	みらい創生会議委員謝礼	130,000	140,000	△ 10,000
8	旅費	2,266	普通旅費	2,266	12,860	△ 10,594
10	需用費	248,490	印刷製本費	248,490	0	248,490
11	役務費	55,000	手数料	55,000	0	55,000
12	委託料	0	総合戦略等策定業務委託料	0	2,849,000	△ 2,849,000

主要な事業内容と成果

◆第3期愛荘町みらい創生戦略に基づく実施施策（新しい地方経済・生活環境創生交付金事業）について、愛荘町みらい創生会議を検証機関とし、PDCAサイクルによる検証を実施するとともに、企業版ふるさと納税制度を活用し、町重点施策の推進にかかる自主財源確保に努めた。

●愛荘町みらい創生会議（委員14名（産官学金労言士））
第1回：令和7年7月15日･･･令和6年度交付金事業の効果検証
第2回：令和7年11月4日･･･令和7年度交付金事業の中間報告、令和8年度以降の交付金事業について
第3回：令和8年3月30日･･･令和7年度交付金事業の実績見込みの報告、令和8年度交付金事業について

●新しい地方経済・生活環境創生交付金事業
・地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（県・市町連携事業）
・地域共生社会２．０事業（町単独事業）
・避難所環境改善事業（町単独事業）
・小中学校保護者連絡システム導入事業（町単独事業）

●企業版ふるさと納税
対象事業：愛荘町町施行20周年機運醸成事業
寄附企業：株式会社ＮＥＸＹＺ．ファシリティーズ、株式会社ケーケーシー情報システム

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3275　ふるさと納税事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,355 千円	99,236,867 円	0 円	0 円	0 円	0 円	99,236,867 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	0	ふるさと納税寄付謝礼	0	11,548	△ 11,548
11	役務費	2,232,854	広告料 公金支払手数料	1,519,311 713,543	832,344	1,400,510
12	委託料	81,457,635	ふるさと納税事務補助業務委託料	81,457,635	59,472,710	21,984,925
13	使用料及び賃借料	15,546,378	ふるさと納税サイト使用料	15,546,378	15,043,975	502,403

主要な事業内容と成果

魅力的な返礼品の追加と高額納税者をターゲットとしたPRを強化したことで、ふるさと納税事業全体の底上げができた。

令和7年度の寄付総額は、前年度比約40,775千円増（＋124.6%）の206,361千円となり、過去最高の寄付金額となった。次年度、中間事業者の変更を行いPRをさらに注力することで、寄付金額を伸ばしていく。

■寄付金額　令和4年度：　82,482,000円（前年度比 +12,506,000円）
令和5年度：　88,082,000円（前年度比 + 5,600,000円）
令和6年度：165,586,100円（前年度比 +77,504,100円）
令和7年度：206,361,200円（前年度比 +40,775,100円）

■事業者数　令和4年度：32社（前年度比 +6社）
令和5年度：28社（前年度比 -4社）
令和6年度：33社（前年度比 +5社）
令和7年度：37社（前年度比 +4社）

■中間事業者　熊本県熊本市西区田崎町
株式会社エフビーネット　［委託期間：R5.7.3～R8.3.31］

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	2496　地域公共交通活性化事業【R6→R7繰越明許】			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,264 千円	23,264,000 円	11,632,000 円	0 円	11,600,000 円	0 円	32,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	23,264,000	近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	23,264,000	0	23,264,000

主要な事業内容と成果

◆住民の重要な交通手段である地域公共交通の維持・確保を図り、住民福祉の向上に努めた。近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金について、国の令和6年度補正予算に基づき前倒しで事業を執行することが決定したことから令和6年度補正予算として計上し、全額を令和７年度に繰り越し、執行したもの。

●近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金
愛荘町近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金交付要綱に基づき、一般社団法人近江鉄道線管理機構が行う持続可能性、利便性および効率性の向上に資する設備の整備等に要する経費について、補助金を交付したもの。

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	2496　地域公共交通活性化事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,757 千円	48,479,914 円	0 円	1,682,000 円	0 円	4,916,620 円	41,881,294 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	0	機器修繕料	0	1,540	△ 1,540
11	役務費	249,330	通信運搬費 傷害保険料	216,000 33,330	276,330	△ 27,000
18	負担金補助及び交付金	48,230,584	びわこ京阪奈（仮称）鉄道整備期成同盟会負担金 湖東圏域公共交通活性化協議会運営負担金 湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金 近江鉄道線活性化再生協議会負担金 一般社団法人近江鉄道線管理機構負担金 コミュニティバス運行対策事業補助金	29,000 75,000 20,244,000 21,450 18,598,134 9,263,000	70,123,948	△ 21,893,364

主要な事業内容と成果

◆住民の重要な交通手段である地域公共交通の維持・確保を図り、住民福祉の向上に努めた。近江鉄道線については、令和6年4月から上下分離方式による管理運営を行っている。

●びわこ京阪奈（仮称）鉄道期成同盟会
　近江鉄道線と信楽高原鉄道沿線地域と協働で鉄道利用の促進に向けた取組を行った。

●湖東圏域公共交通活性化協議会
　圏域住民が快適・便利に利用できる公共交通網を構築するための企画・検討を行った。
　愛のりタクシー事業については、金剛輪寺線の岩倉停留所について、位置の変更を行い、利用者の利便性の向上に努め、愛のりタクシーを身近な交通手段として活用されるように取り組んだ。
・利用者数：11,070人（愛荘西部線 5,037人、金剛輪寺線 6,033人）

●一般社団法人近江鉄道線管理機構
　令和６年４月１日から近江鉄道線が「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、公有民営方式による上下分離へ移行したことにより、滋賀県及び沿線自治体で当該機構を設立し、第３種鉄道事業者として施設及び車両の保守管理部分の鉄道事業を担い、近江鉄道㈱と連携しながら沿線地域のまちづくりに貢献した。

●コミュニティバス運行対策事業補助金
　地域住民の生活に必要な路線バス（角能線）を運行するバス事業者の経常損益について、沿線市町（東近江市・愛荘町）による走行距離按分にて負担し、交通手段の確保を行った。

■繰越額　20,176,000円（負担金補助及び交付金）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3288　地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト			担　当	みらい創生課 商工観光課 教育委員会

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,863 千円	42,266,946 円	20,898,873 円	0 円	0 円	351,200 円	21,016,873 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,252,000	講演会等講師謝礼 びん細工手まり講師謝礼 子ども観光ガイド養成講座謝礼 教育支援プログラム検討委員会委員謝礼 取材等協力謝礼 教育支援アドバイザー謝礼	240,000 680,000 4,000 210,000 18,000 100,000	1,273,000	△ 21,000
10	需用費	497,258	消耗品費 印刷製本費	115,118 382,140	376,754	120,504
11	役務費	16,588	体験受講手数料 傷害保険料	12,500 4,088	32,244	△ 15,656
12	委託料	40,274,500	地場産業振興・継承業務委託料 観光周遊ツアー業務委託料 ローカルベンチャー拠点運営支援業務委託料 ＳＴＥＡＭ教育等（公営塾）業務委託料 デジタルプラットフォーム活用事業委託料 起業体験プログラム事業委託料	8,000,000 2,500,000 13,335,000 10,987,500 1,452,000 4,000,000	33,908,160	6,366,340
13	使用料及び賃借料	226,600	バス借上料	226,600	570,760	△ 344,160

主要な事業内容と成果

◆人口減少や少子高齢化といった地域の課題に、外部人材をはじめ若者など多様な人材や団体等が関わり、社会課題の解決はもとより、持続的で魅力的な地域づくりの実現に向け、県と市町との連携において、継続的に人材や団体等が供給される環境を生み出し、活力ある地域社会を創出するものである。
　地域固有の資源を活かし、まちの認知度・魅力度を高めるとともに、外部人材をはじめ多様な形で本町に継続的に関わる関係人口づくりを行うことで、社会課題の解決はもとより、持続的で魅力的な地域づくりの実現に向けた各種施策を展開した。

・事業実施期間　令和5年度～令和7年度
・連携自治体　　滋賀県、大津市、長浜市、高島市、米原市、愛荘町

●愛荘町ゆかりの資源を活かした戦略的広報事業（3,970,000円）
　愛荘町の魅力を広く発信し、当町の認知度向上に努めるとともに、町内外の人に本町の魅力を訴求させ、愛荘ファンの獲得はもとより、移住・定住人口の増加につなげた。

〈事業内容〉
・デジタルプラットフォーム「スマウト」を活用した認知度向上事業（1,470,000円）【みらい創生課】
・地域資源を活用した観光周遊事業（2,500,000円）【商工観光課】

●愛着と誇りを醸成していくためのキャリア教育事業（16,168,126円）
　郷土の良さや魅力について学び、ふるさと愛荘への愛着と誇りを醸成するとともに、将来の夢やキャリアについて考えるきっかけを作ることで、未来ある愛荘っ子を育むための事業を展開した。

〈事業内容〉
・これからの愛荘の教育を考える円卓会議（210,000円）【教育振興課】
・地域資源を活かした郷土学習・キャリア教育（566,600円）【教育振興課】
・愛荘こどもの大学事業（9,994,000円）【教育振興課】
・イングリッシュ・キャンプ（993,500円）【教育振興課】
・起業体験プログラム事業（4,000,000円）【教育振興課】
・子ども観光ガイドの育成（404,026円）【商工観光課】

●多様な人材・活動をつなぐための中間支援組織育成事業（22,128,820円）
　まち固有の地域資源を活かし、交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進め、さらに関係人口を定住人口へつなげる取組を展開するための、「人」を中核としたつながりの創出・拡大を図った。

〈事業内容〉
・近江上布を活用した関係人口創出事業（8,000,000円）【みらい創生課】
・びんてまりチャレンジ講座（793,820円）【図書館】
・ローカルベンチャー育成・支援プラットフォーム創出事業（13,335,000円）【みらい創生課】

　交付対象事業費41,797,746円（うち国庫20,898,873円）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3291　地域公共交通応援事業（物価高騰対策）			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400 千円	1,091,200 円	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円	91,200 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	1,091,200	通学定期券購入補助金（物価高騰対策）	1,091,200	0	1,091,200

主要な事業内容と成果

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学生の保護者に対して、近江鉄道（鉄道・バス）利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、地域公共交通の利用を促進し、地域公共交通の維持に努めた。

●通学定期券購入補助金
・申請件数　111件（鉄道106件、バス5件）

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3292　地域共生社会２．０事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,017 千円	11,839,800 円	5,919,900 円	0 円	0 円	0 円	5,919,900 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	11,839,800	地域共生社会２．０事業委託料	11,839,800	0	11,839,800

主要な事業内容と成果

◆地域資源となる多様な主体が参画・連携し、多世代によるつながりを創出する事業を実施することにより、地域共生社会の実現を推進することを目的に、『つながり居場所づくり事業』を実施した。
　この事業は、愛荘町社会福祉協議会に事業委託をして実施している。つながる健康教室、つながる居場所を中心として、延べ6,259人の参加があり、多世代交流の機会を作ることができた。

・事業実施期間　令和7年度～令和9年度

●つながる健康教室
　多世代での健康づくりのための健康教室（ストレッチ・筋トレ・脳トレ等）体力測定会等を実施。
　　開催回数　128回　参加人数　4,033人

●つながる居場所
　多世代での脳トレ、囲碁・将棋、麻雀、オセロ等のゲーム、手芸教室、世代間交流等、さまざまなつながりを持つことができる居場所を創出する。月1回、外出支援を実施。
　　開催回数　78回　参加人数　2,078人

●多世代交流
・からだの健康チェック　　参加人数　28人
・ボランティアカフェ・スペシャルイベント　　参加人数　20人
・チョボラ体験事業・イベント店（愛荘66かまど祭）運営模擬体験　　参加人数　27人
・愛知川小学校4年生との交流会　　参加人数　25人
・ボランティアカフェ・スペシャルイベント～クリスマスマルシェ～　　参加人数　16人

●仲間とはじめる居場所づくり講座
　健康づくりや居場所づくりに関する講座を開催し、地域で活躍するリーダーを育成する。
　　開催回数　2回　参加人数　32人

●身近な地域での活動（2ヶ所）
　　長野西、豊満で、自主的に体操やレクリエーション等の取り組みを開始。

　　交付対象事業費11,839,800円（うち国庫5,919,900円）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3261　多文化共生推進事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,167 千円	9,038,433 円	3,763,000 円	0 円	0 円	0 円	5,275,433 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	4,766,568	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	4,766,568	4,486,956	279,612
3	職員手当等	1,780,156	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	983,545 796,611	1,647,564	132,592
4	共済費	971,759	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料	360,549 611,210	980,485	△ 8,726
8	旅費	212,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	212,400	205,200	7,200
10	需用費	4,050	消耗品費	4,050	8,185	△ 4,135
12	委託料	1,303,500	多言語通訳サービス業務委託料	1,303,500	1,316,700	△ 13,200

主要な事業内容と成果

◆定住外国人支援員2名を配置した一元的相談窓口を設け、増加する定住外国人が抱える様々な問題の解決および行政サービスの円滑な提供に努めた。

●主な支援内容
・外国人支援員2名による窓口での相談対応（対面・電話等）　計3,085件
（令和7年4月～9月1,483件、令和7年10月～令和8年3月1,602件）
・多言語通訳タブレット端末（機械通訳31言語、ビデオ通訳12言語）3台の導入、活用
・国の通訳支援事業の活用（17言語対応）
・広報「あいしょう」ポルトガル語版発行（毎月）
・愛荘町ホームページ更新（ポルトガル語）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3266　国際交流協会補助事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,548 千円	4,548,000 円	0 円	1,000,000 円	0 円	500,000 円	3,048,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	4,548,000	愛荘町国際交流協会補助金	4,548,000	4,548,000	0

主要な事業内容と成果

◆多文化共生社会の創造に寄与する愛荘町国際交流協会（AIFA）に対する運営費等の補助を行い、定住外国人と地域住民との交流、人材育成に向けた取組を推進した。

●AIFA 主な活動内容
・放課後学習支援教室「まなびひろば」　授業回数：　43回
・日本語教室（一般クラス）　授業回数：190回
・日本語教室（サンタナクラス）　授業回数：114回
・にほんごはっぴょう会　開催日　：3月29日　参加者数：53人
・多文化交流事業
　バスケットボール交流　開催日数：44日
　インターナショナルヨガ教室　開催回数：40回
　食文化交流「ちょっとしゃべらない会？」　開催回数：　2回
　英会話交流「Saturday night in English」　実施回数：22回
　けん玉あそび教室　実施回数：14回
　AIFAのお正月会　開催日　：1月11日　参加者数：58人
・広報紙の発行（1回）等

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7161　湖東定住自立圏域協定事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	50,000	湖東定住自立圏推進協議会負担金	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

◆1市4町（彦根市、多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町）で、彦根市を中心市とする湖東定住自立圏域協定を結び、その圏域における共通課題の解決と活性化に向けた取組を推進した。

●湖東定住自立圏推進協議会
幹事会（令和7年4月21日開催）
共生ビジョン懇談会（令和7年10月24日開催）
第1回首長会議（令和8年1月29日開催）

●愛荘町が参画する部会（13部会）
○医療・消防救急部会　○障害福祉・次世代育成部会　○図書館部会
○人材育成部会　○経済活性化部会　○観光振興部会
○地域活性化部会　○環境ごみ処理部会　○火葬場部会
○地域公共交通部会　○地産地消部会　○職員人材育成・職員交流部会
○スマートインターチェンジ部会

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7159　工場等設置促進事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,792 千円	1,785,820 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,785,820 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	1,700	普通旅費	1,700	2,266	△ 566
18	負担金補助及び交付金	1,784,120	滋賀県産業立地推進協議会負担金 湖東定住自立圏経済活性化部会負担金 企業立地優遇助成金	30,000 120 1,754,000	30,000 0 2,902,000	△ 1,147,880

主要な事業内容と成果

地域産業の振興と安定した雇用の創出のため、町内において工場等を新設または増設するものに対し、助成制度を定め企業誘致に努めた。
また、滋賀県等と連携し県内外の企業に対し当町の用地情報を提供し、前向きに検討される事業者については土地所有者を紹介するパイプ役としての役割を果たした。

■企業立地優遇助成金　1件　1,754,000円

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3273　ゆめまちテラスえち管理運営事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,739 千円	2,579,029 円	0 円	0 円	0 円	135,900 円	2,443,129 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	1,724,865	消耗品費 光熱水費 施設修繕料（ゆめまちテラスえち）	117,524 1,553,991 53,350	2,051,796	△ 326,931
11	役務費	104,947	通信運搬費	104,947	113,003	△ 8,056
12	委託料	675,670	防火対象物定期点検委託料 ゆめまちテラスえち除草作業委託料 ゆめまちテラスえち自家用電気工作物保安管理委託料 ゆめまちテラスえち消防設備保守業務委託料 ゆめまちテラスえち警備保障業務委託料	51,040 155,810 165,000 111,100 192,720	641,960	33,710
13	使用料及び賃借料	73,547	コピー使用料 使用料	7,547 66,000	72,031	1,516

主要な事業内容と成果

◆「ゆめまちテラスえち」を地域資源を活かした交流の場と位置づけ、地域住民はもとより域外の人々が集い、誰もが居心地よく快適に利用できる施設運営に努めた。

●利用実績
・近江上布伝統産業会館　　入館者数（1階および2階での体験事業参加者等）4,832人
・2階　一般利用　56件　612人
　　企業　　19件　190人
　　各種団体　5件　282人
　　学校　　7件　393人
　　町　　42件　917人

■2階の特色のある利用実績
・地域おこし協力隊をはじめとする多様な起業家たちのつながりを生むトークイベント（Meets中山道）
・地元のスポーツ少年団育成会の研修会（愛荘スポーツ少年団）
・麻組合事業者主催による地域資源「麻」を軸にしたイベント（愛荘乃麻）
・窓から見える自然を感じる中でおこなう運動（ヨガ、ピラティス、フラダンス教室）
・愛知高等養護学校行事(3年生を送る会、課外授業)
・住民が講師を務める教室（筆ペン教室）
・地域住民のサークル活動（よし笛、合唱）
・子どもたちの自ら学び考える力を開花させるプログラム（こどもの大学講座）
・カイロプラクターや美容カイロエスティシャンによるマルシェ（美と健康のマルシェ）
・デジタルを通じて利用者の生活を豊かにし人と人をつなぐ(スマホ教室）等

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3283　空家対策事業（利活用）			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,856 千円	5,733,113 円	925,000 円	0 円	0 円	0 円	4,808,113 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	28,000	空家対策協議会委員報酬	28,000	49,000	△ 21,000
10	需用費	0	食糧費	0	829	△ 829
12	委託料	345,113	空き家事業等業務委託料	345,113	417,308	△ 72,195
18	負担金補助及び交付金	5,360,000	空き家等改修費補助金 空き家等家財処分費補助金	5,260,000 100,000	6,617,000	△ 1,257,000

主要な事業内容と成果

◆「愛荘町空家等対策計画」に基づき、良好な住環境の確保、移住・定住の促進および地域経済の活性化等を目的とした空き家の利活用等、総合的な空き家対策を実施した。

●愛荘町空家等対策協議会（委員9名）
第1回：令和7年10月30日…令和6年度空家等対策事業実績について
空き地バンクについて
空き家の適正管理チラシのリニューアルについて

●愛荘町空き家等情報登録制度（空き家バンク）
空き家バンクの運営委託（委託先：愛荘町商工会）
新規物件登録数：6件　新規利用登録者数：17件　マッチング依頼件数：8件（うち6件が成立）

●空き家等改修費補助事業
4件　5,260,000円

●空き家等家財処分費補助事業
1件　100,000円

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3289　少子化対策事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

◆新婚世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策および本町への移住、定住促進を図るとともに、空き家の活用促進のため、愛荘町空き家バンクに登録された住宅の取得費用、賃借費用、引越し費用の一部支援の募集を行った。（申請実績0）

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3290　町制２０周年記念事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,332 千円	6,804,642 円	2,000,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円	3,304,642 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,441,533	町制20周年事業出演謝礼 町制20周年事業記念品等 エコ・フードフェスタあいしょう出店協力謝礼	91,000 660,533 690,000	0	1,441,533
10	需用費	1,321,859	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	933,298 19,728 40,824 328,009	0	1,321,859
11	役務費	107,200	通信運搬費 広告料 手数料	17,000 27,500 62,700	198,000	△ 90,800
12	委託料	629,200	広告物作成設置撤去業務委託料 20周年記念映像制作業務委託料	123,200 506,000	0	629,200
13	使用料及び賃借料	509,850	バス借上料 イベント資材借上料	290,400 219,450	0	509,850
18	負担金補助及び交付金	2,795,000	まちづくり活動支援事業補助金 愛荘みらいプロジェクト補助金 自治会協賛事業実施補助金	577,000 165,000 2,053,000	0	2,795,000

主要な事業内容と成果

◆令和7年度に、町制施行20周年を迎えることから、20年のまちの歩みを振り返り、未来へと新たな一歩を踏み出すべく、愛荘町町制施行20周年記念式典や記念事業、機運醸成事業、冠事業を実施した。
　これらの取組により、町制施行20周年を契機とした、町民参加の促進、地域の連帯感の強化、および町の魅力発信の推進を図ることができた。

●町制施行20周年記念式典　【開催日：令和7年11月23日（日・祝）】
・愛荘町の振興および発展に貢献された個人、法人または団体への特別表彰
・中学生による記念動画上映
・クロージングセレモニーとして、愛知高等学校音楽コースの生徒による合唱と秦荘中学校吹奏楽部の生徒による演奏の実施　など

●記念事業　町制施行20周年のために実施する企画催事の実施
・エコフードフェスタあいしょう　など

●冠事業　各課事業等に「町制施行20周年記念」の冠を付け、より効果を高める事業の実施

●機運醸成事業　町制施行20周年を広く周知し、盛り上げるために実施
・ロゴマーク、懸垂幕、のぼり旗などの活用

項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	54　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3294　地方創生臨時交付金（物価高騰対策）過年度返還事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,573 千円	3,572,236 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,572,236 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
22	償還金利子及び割引料	3,572,236	過年度交付金返還金（物価高騰対策）	3,572,236	0	3,572,236

主要な事業内容と成果

◆令和6年度（令和6年度→令和7年度繰越含む）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業実績報告に伴い、交付金の額が確定したため、不執行相当額を返還した。

項	1　総務管理費	目	7　電子計算費	決算書	58　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3280　電子計算運営事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
263,517 千円	246,124,658 円	59,356,743 円	0 円	8,900,000 円	0 円	177,867,915 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	7,700	普通旅費	7,700	4,060	3,640
10	需用費	3,964,800	消耗品費 印刷製本費 機器修繕料	1,648,266 1,855,634 460,900	3,798,458	166,342
11	役務費	803,587	通信運搬 手数料	800,976 2,611	2,413,281	△ 1,609,694
12	委託料	102,357,164	電算システム開発業務委託料 電算システム保守業務委託料 自治体情報システム標準化移行業務委託料	32,261,046 18,938,920 51,157,198	71,083,574	31,273,590
13	使用料及び賃借料	124,347,366	光ファイバー賃借料 電子申請システム使用料 地方税電子申告サービス利用料 使用料 ＬＧＷＡＮ接続ルータ使用料 滋賀県６町行政情報システムクラウド共同利用料 滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料 会議録作成音声認識システム利用料 統合端末使用料 ガバメントクラウド使用料	6,732,000 3,029,400 3,489,200 1,031,800 367,620 101,092,200 2,320,560 505,032 645,308 5,134,246	119,320,040	5,027,326
17	備品購入費	3,630,000	電算用備品購入費	3,630,000	37,447,575	△ 33,817,575
18	負担金補助及び交付金	11,014,041	県町村会負担金 おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金 滋賀県地域情報化推進会議会費 地方公共団体情報システム機構負担金 湖東定住自立圏コンピュータシステム共同利用負担金 国保連合会負担金 中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	2,293,000 343,480 8,000 726,963 412,598 0 7,230,000	11,237,761	△ 223,720

主要な事業内容と成果

情報処理運用および情報セキュリティの適正な維持管理の実施を目的として、庁内情報端末の更新とネットワーク機器の更新および庁舎統合に伴う最適化を実施した。これにより、より強固なセキュリティ環境および効率的な業務環境を実現した。

概要としては、滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業によるシステム利用料の支出、既存システムおよび機器保守業務の委託や法改正対応の委託、滋賀県が主体となった県内におけるシステム共同利用の一環として、AI会議録作成支援システムや電子申請システム、ビジネスチャットツールの利用料を支出した。

また、国が推進する「自治体情報システムの標準化・共通化」の対応を行い、戸籍・戸籍附票業務および健康管理業務について、標準準拠システムを稼働させた。

項	1　総務管理費	目	8　町民サービス費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3302　人権擁護事業			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
330 千円	330,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	330,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	180,000	人権擁護委員活動謝礼 人権擁護推進員活動謝礼	120,000 60,000	180,000	0
18	負担金補助及び交付金	150,000	彦根人権擁護委員会協議会負担金	150,000	150,000	0

主要な事業内容と成果

人権擁護活動については、法務大臣より委嘱を受けた人権擁護委員が中心となり、町が委嘱した人権擁護推進員と連携して人権擁護活動事業を実施した。

・人権擁護委員　　６名
・人権擁護推進員　６名

１．人権擁護活動事業

○特設人権相談　午後１時３０分～午後３時３０分
偶数月第１水曜日　　愛荘町役場秦荘支所
毎月第４水曜日　　福祉総合センター愛の郷

○全国一斉「人権擁護委員の日」特設人権相談所の開設　６月２日（月）秦荘支舎

○彦根人権擁護委員協議会総会
４月２３日（水）≪開催場所≫愛荘町立ハーティーセンター秦荘 中ホール

○町内小中学校訪問　「人権の花」依頼　４月１７日（木）
人権作文・子どもの人権SOSミニレター依頼　６月１３日（金）
「人権の花」「人権作文」感謝状贈呈　１２月１７日（水）

○町立保育園・幼稚園訪問
紙芝居による人権啓発　２月２７日（金）　愛知川幼稚園

○福祉施設訪問
福祉施設での人権啓発　２月２７日（金）　グループホームきずな

○同和問題啓発強調月間（街頭啓発活動）
９月１日（月）≪開催場所≫平和堂アモール愛知川店、平和堂フレンドマート秦荘店

○人権週間における啓発活動（人権を考える町民のつどい参加者啓発活動）
１１月２９日（土）≪開催場所≫ハーティーセンター秦荘

項	1　総務管理費	目	8　町民サービス費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3303　法律相談事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
554 千円	554,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	554,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	540,000	町民法律相談弁護士委託料	540,000	540,000	0
18	負担金補助及び交付金	14,000	滋賀行政相談委員協議会会費	14,000	14,000	0

主要な事業内容と成果

弁護士による無料法律相談は毎月１回（偶数月は愛荘町役場・奇数月は秦荘支所、１回６人、１人３０分）予約制で実施。主な相談内容としては、相続や離婚問題、近隣や家族間のトラブル、金銭トラブルおよび土地に関する相談が多くを占めている。愛荘町行政相談委員による行政相談は愛知川地域・秦荘地域で毎月１回ずつ開催。気軽に行政課題に関する相談ができる場として住民へ案内周知した。

項	1　総務管理費	目	8　町民サービス費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3304　消費者行政推進事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120 千円	120,000 円	0 円	120,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	120,000	消耗品費	120,000	120,000	0

主要な事業内容と成果

悪質商法、詐欺などの被害相談が本町内でも続いていることから、消費生活に関する正しい知識を随時普及啓発するとともに、県消費生活センター等と連携して町民からの苦情処理や消費者相談に対応した。また、滋賀県消費者行政活性化交付金を活用して啓発物品を購入し、住民へ配布することで消費生活に関する啓発を行った。

〇啓発用品（アルミ温熱シート）　120,000円　764個

項	1　総務管理費	目	9　公平委員会費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3310　公平委員会事業			担　当	議会事務局

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59 千円	21,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	21,000	公平委員会委員報酬	21,000	21,000	0

主要な事業内容と成果

職員の勤務条件に関する措置の要求および職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会である。委員会運営にかかる業務を行う。

委員3名　委員報酬（日額）7,000円

項	1　総務管理費	目	10　自治振興費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3320　自治振興事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,908 千円	38,662,534 円	0 円	0 円	0 円	1,424,000 円	37,238,534 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	12,200,000	区長総代謝礼	12,200,000	12,199,000	1,000
10	需用費	6,324	食糧費	6,324	0	6,324
11	役務費	2,555,410	自治会活動保険料	2,555,410	2,590,130	△ 34,720
18	負担金補助及び交付金	23,900,800	まちづくり交付金	23,900,800	24,038,000	△ 137,200

主要な事業内容と成果

◆自治会活動の推進に向け、各自治会の積極的な取組に対し財政支援および各種情報提供等を実施した。また、町が選出を依頼している役員について、区長・総代会幹事と協議を行い、役員の削減による自治会負担の軽減を図った。

●区長・総代会総会
・令和7年4月17日（木）　会場：ハーティーセンター秦荘

項	1　総務管理費	目	10　自治振興事業	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	2474　浄化槽合特代替業務事業（みらい創生課　区長配布）			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,004 千円	1,944,470 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,944,470 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	1,944,470	区長配付業務委託料（合特）	1,944,470	1,966,250	△ 21,780

主要な事業内容と成果

◆行政から町民への情報発信のために、毎月2回町広報紙や行政文書等を町から各自治会へ配布する業務を委託した。

●令和7年度実績
配布回数：24回（月2回）
配 布 先：区長・総代（61か所）およびアパート等9か所
※令和8年3月、2回目配布時アパート等10か所
委 託 先：(有)アイケン

項	1　総務管理費	目	10　自治振興費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3322　元気なまちづくり事業			担　当	みらい創生課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,733 千円	39,482,842 円	8,103,000 円	1,681,000 円	0 円	4,000,000 円	25,698,842 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	9,842	消耗品費	9,842	10,000	△ 158
18	負担金補助及び交付金	39,473,000	地域の未来づくり支援事業補助金 自治ハウス整備事業補助金 コミュニティ助成事業補助金 地域のまるごと活性化プラン支援補助金 自治ハウス整備事業補助金（物価高騰対策） 地域の未来づくり支援事業補助金（物価高騰対策）	7,742,000 18,461,000 4,000,000 679,000 4,280,000 4,311,000	19,765,000	19,708,000

主要な事業内容と成果

◆各自治会において展開されている自主的・自発的なまちづくり活動の定着を目的に、自治会等が実施する事業に要する経費に対し各種補助金を交付し、地域住民による活気あふれるまちづくりを推進した。

●各種コミュニティ施策の実績
・地域の未来づくり支援事業（37自治会）
・自治ハウス整備事業（上蚊野、松尾寺北、岩倉、安孫子、竹原、北八木、下八木、矢守、東円堂、愛知川、市、石橋、亀原）
・コミュニティ助成事業　一般コミュニティ：中宿、石橋
・まちづくり活動支援事業（「風のマルシェ」実行委員会、愛荘さくらを守る会、愛荘町史談会、愛知川ジャズ、正覚寺キラナ、とよくに子ども食堂）
・地域のまるごと活性化プラン支援補助金（円城寺、東円堂）

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
エネルギー価格および物価高騰の影響を強く受ける自治会活動に必要な施設の維持管理経費や管理備品等の価格高騰に対応するため、現行の補助制度における補助上限額および補助率を改定し、自治会負担の軽減を行った。

・地域の未来づくり支援事業（物価高騰対策）（37自治会）
・自治ハウス整備事業（物価高騰対策）（12自治会）

項	1　総務管理費	目	11　地域安全対策費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3331　交通安全対策啓発事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
890 千円	867,244 円	0 円	0 円	0 円	0 円	867,244 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	97,350	交通安全推進員等謝礼	97,350	97,680	△ 330
10	需用費	504,894	消耗品費	504,894	550,055	△ 45,161
11	役務費	0	手数料	0	6,600	△ 6,600
18	負担金補助及び交付金	265,000	東近江地区交通安全推進会議負担金 東近江地区交通安全協会交付金	5,000 260,000	265,000	0

主要な事業内容と成果

パトロールや看板掲示等、交通安全啓発事業を継続して行ったほか、東近江警察署と連携し、学校・保育園等において交通安全教室を実施した。

○交通安全推進員（60人分）謝礼　　97,350円
○交通安全啓発資材（看板、のぼり旗、プレート等）　　504,894円

項	1　総務管理費	目	11　地域安全対策費	決算書	60　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3333　防犯事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,307 千円	16,848,513 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,848,513 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	6,124	普通旅費	6,124	2,266	3,858
10	需用費	6,518,416	光熱水費 機器修繕料	6,418,536 99,880	6,181,319	337,097
13	使用料及び賃借料	9,172,963	賃貸借料 防犯カメラリース料 防犯カメラ電柱共架料	7,352,400 1,805,567 14,996	8,281,680	891,283
14	工事請負費	395,010	防犯灯設置工事	395,010	0	395,010
18	負担金補助及び交付金	756,000	東近江・愛知地区防犯自治会会費 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター負担金 東近江・愛知区域外国人地域連絡協議会会費	710,000 41,000 5,000	751,000	5,000

主要な事業内容と成果

夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生の防止を図るため、LED化した防犯灯・道路照明灯のリース契約を継続し、不点灯や事故等の破損に迅速に対応し適正な維持管理を実施するとともに、必要に応じて新たな防犯灯の設置を実施した。

また、犯罪の未然防止および犯罪発生時の迅速な対応を図り、日常の安心安全を確保するため新たな防犯カメラの設置を実施した。

（LED照明灯基数　　防犯灯：1,216基、道路照明灯：146基、街路灯：2基）
（防犯カメラ台数　　リース15台（令和7年度：5台追加））

○防犯灯電気代　　6,377,454円
○防犯カメラ電気代　　41,082円
○防犯灯機器等修繕料　　99,880円
○LED照明リース料　　7,352,400円
○防犯カメラリース料　　1,805,567円

項	2　徴税費	目	1　税務総務費	決算書	62　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3012　税務総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,546 千円	61,454,042 円	0 円	36,033,391 円	0 円	1,245,800 円	24,174,851 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	28,848,000	一般職員給料	28,848,000	27,471,700	1,376,300
3	職員手当等	18,243,322	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	552,000 532,000 438,700 2,521,168 1,300,800 6,622,883 5,504,129 771,642	16,225,329	2,017,993
4	共済費	14,362,720	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	9,872,989 4,388,832 100,899	13,227,296	1,135,424

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　10名分　（税務課10名）

項	2　徴税費	目	1　税務総務費	決算書	62　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3360　税務総務事業			担　当	税務課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,336 千円	3,819,740 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,819,740 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	599,142	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	599,142	689,387	△ 90,245
8	旅費	27,192	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	10,000 17,192	48,618	△ 21,426
10	需用費	281,160	消耗品費	281,160	281,160	0
18	負担金補助及び交付金	2,912,246	軽自動車事務取扱負担金 彦根管内たばこ税連絡協議会負担金 彦愛犬地区税務協議会負担金 滋賀県地方税務協議会負担金 愛犬同和対策税務連絡協議会負担金 資産評価システム研究センター負担金 彦愛犬租税教育推進協議会負担金 地方税共同機構会費 地方税共同機構負担金	1,023,760 64,000 20,000 8,000 40,000 60,000 6,000 26,000 1,664,486	2,489,569	422,677

主要な事業内容と成果

○eLTAX（地方税ポータルシステム）による地方税の電子化
　◇国税連携（国税庁からの確定申告データ等の送信）
　　令和7年分当初申告延件数：4,910件（内e-Tax：3,640件）
　◇電子申告等（インターネットを経由した地方税の電子申告等）
　　個人住民税関係　給与支払報告書：11,782件　公的年金等支払報告書：7,642件
　　法人住民税関係　申告書：776件
　　固定資産税関係　償却資産申告書：444件
　◇年金特徴（公的年金からの個人住民税の特別徴収に関する年金保険者とのデータ交換）
　　年金特別徴収納税義務者数：1,739人（前年度：1,746人）
○令和7年度課税状況
　　個人町県民税納税義務者数：11,533人（前年度：11,367人）
　　うち特別徴収納税義務者数：9,364人、2,813社（前年度：9,288人、2,791社）
　　法人町民税納税義務者数：577社（前年度：564社）
　　軽自動車課税台数：11,833台（前年度：11,737台）
　　固定資産税納税義務者数：8,749人（前年度：8,691人）

項	2　徴税費	目	1　税務総務費	決算書	62　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3365　定額減税補足給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ７）			担　当	給付金・定額減税一体支援事業推進室（税務課）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,627 千円	73,623,977 円	73,623,977 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	301,875	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員・物価高騰対策）	301,875	0	301,875
8	旅費	6,000	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員・物価高騰対策）	6,000	0	6,000
10	需用費	211,216	消耗品費（物価高騰対策） 印刷製本費（物価高騰対策）	20,146 191,070	0	211,216
11	役務費	1,069,886	通信運搬費（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	793,786 276,100	0	1,069,886
12	委託料	1,650,000	給付金システム開発委託料（物価高騰対策）	1,650,000	0	1,650,000
13	使用料及び賃借料	165,000	電子申請システム使用料（物価高騰対策）	165,000	0	165,000
18	負担金補助及び交付金	70,220,000	定額減税補足給付金（物価高騰対策）	70,220,000	0	70,220,000

主要な事業内容と成果

令和7年度において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が引き続き措置された。

令和6年度に実施された定額減税による調整給付について、令和6年分の所得税および定額減税の実績額等が確定したことにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額が生じた場合に追加で不足額給付を給付した。

【実績】
給付人数：2,370人
給 付 額：70,220,000円

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当（10/10）

項	2　徴税費	目	1　税務総務費	決算書	62　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3363　固定資産評価審査委員事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

地方税法436条の規定に基づき、固定資産税台帳に登録された金額に関する不服を審査するための愛荘町固定資産評価審査委員会を設置。
委員3名　委員報酬　1回につき7,000円
○令和7年度実績なし

項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	決算書	64　ページ
細事業	3361　賦課徴収事業			担　当	税務課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,457 千円	68,679,909 円	0 円	0 円	0 円	3,536,907 円	65,143,002 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	1,277,260	消耗品費 印刷製本費	147,580 1,129,680	1,076,311	200,949
11	役務費	1,079,102	手数料	1,079,102	1,143,829	△ 64,727
12	委託料	1,699,417	電算システム開発業務委託料 給与支払報告書等パンチデータ作成業務委託料	264,000 1,435,417	1,693,285	6,132
18	負担金補助及び交付金	194,135	共同事務所設置運営負担金	194,135	154,106	40,029
22	償還金利子及び割引料	64,429,995	還付金及び加算金	64,429,995	13,818,198	50,611,797

主要な事業内容と成果

○個人住民税の特別徴収の推進
　個人住民税における普通徴収対象者の重税感の緩和と徴収率の更なる向上を目的に、平成28年度から滋賀県と県内市町が連携し、従業員が5人以上の事業所に対し、地方税法の規定に基づいて特別徴収義務者として一斉に強制指定を行なっている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収義務者数	2,761社	2,766社	2,791社	2,813社
収納率【現年度分】	98.96%	98.42%	98.95%	99.16%

○徴収対策の強化
　平成27年8月から滋賀県湖東合同庁舎に税務課湖東分室を設置し、県との徴収業務共同化を開始し、町財政の根幹である町税の徴収対策を強化し、徴収率、徴収額が向上した。
◇成果（令和7年4月1日から令和8年3月31日分）
　催告書：367件
　差押件数：140件（預貯金：72件、給与：17件、生命保険：8件、年金：1件、国税還付金：23件、その他：19件）
　差押換価額：16,749,113円
　【過去実績／R6:15,573,226円、R5:19,841,212円、R4:13,199,894円、R3:15,594,685円、R2:12,804,363円、R1:12,302,622円】
　預貯金・給与等調査：6,830件、交付要求：12件、納付誓約：10件、捜索：1件、公売：2件、執行停止：51件

○確定申告相談業務
　2月16日から3月16日まで、税務署からの委託を受けて、役場内に確定申告相談会場を設置し税務課職員が申告相談を行なった。申告相談の事前準備として、紙ベースで送付されてくる給与支払報告書をデータ化するため、パンチ入力作業を委託した。
　申告相談開設日（令和7年度は20日間）における相談受付総件数は1,932件で、
その内訳は、令和7年分所得税の確定申告が1,417件、令和8年度住民税の申告が515件であった。

○過年度分申告等に伴う還付処理
　個人の住民税においては、遡って過年度分の確定申告書や修正申告書を提出された場合、また、法人住民税においては、確定申告額が前年度の予定申告納税額を下回った場合、歳出予算から過年度分還付額等を支出した。

【歳出の状況】
・法人住民税、固定資産税等、過年度更正等による還付金及び加算金　　64,429,995円
　内訳　法人住民税　61,688,900円　【53件】
　　個人住民税　2,669,495円　【82件】
　　固定資産税　64,400円　【6件】
　　軽自動車税　7,200円　【1件】
　　合計　64,429,995円
（前年度[令和6年度]実績　13,818,198円 ）

項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	決算書	64　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3362　固定資産税資料作成事業			担　当	税務課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,267 千円	28,766,716 円	0 円	0 円	0 円	314,355 円	28,452,361 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	25,158,716	土地評価基礎資料作成業務委託料	25,158,716	13,370,280	11,788,436
18	負担金補助及び交付金	3,608,000	空中写真測量業務負担金	3,608,000	0	3,608,000

主要な事業内容と成果

愛荘町内の土地評価について、次回の令和9年度の評価替えに向けて、標準宅地の鑑定評価をはじめとする各種委託業務により評価見直しの準備を行うとともに、地番図更新等の業務を委託することで、令和8年1月1日現在における次年度の課税基礎資料を作成することができた。

○土地評価基礎資料作成委託業務

◇ 土地評価等業務および地番図家屋図異動更新委託業務　18,198,400円
令和9年度評価替に向け、固定資産税の評価の均衡化、適正化を図りながら、令和8年度賦課前作業として、令和7年中の土地の異動（分合筆）情報等を地番図に反映させるとともに、家屋の登記情報を家屋図に反映させることにより、固定資産の適正評価の資料を作成した。合わせて地番図システムの年次更新を行なった。

◇ 標準宅地の不動産鑑定評価委託業務　6,600,748円
令和9年度の固定資産税（土地）の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価、不動産鑑定評価額の均衡調整等を行なった。

◇ 時点修正委託業務　359,568円
令和7年度の土地の価格の修正（7月1日）を行なった。

○空中写真測量業務負担金　3,608,000円
令和9年度評価替えに向けた基礎資料収集のための空中写真撮影を行なった。
東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町および当町が締結した覚書にもとづき実施
※東近江市が2市3町分を一括入札（3年毎に実施しており、前回は令和4年度に実施）

項	3　戸籍住民基本台帳費	目	1　戸籍住民基本台帳費	決算書	64　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3013　戸籍住民基本台帳費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,772 千円	41,658,395 円	609,941 円	0 円	0 円	7,263,500 円	33,784,954 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	20,638,500	一般職員給料	20,638,500	18,008,400	2,630,100
3	職員手当等	11,818,740	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	336,000 308,000 605,960 994,100 931,200 4,470,298 3,687,068 48,000 438,114	9,424,342	2,394,398
4	共済費	9,201,155	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	6,250,880 2,889,390 60,885	9,212,230	△ 11,075

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　6名分　（住民課6名）

項	3　戸籍住民基本台帳費	目	1　戸籍住民基本台帳費	決算書	64　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3370　戸籍住民基本台帳事業【R6→R7繰越明許】			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,325 千円	3,313,211 円	3,312,000 円	0 円	0 円	0 円	1,211 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	829,961	通信運搬費	829,961	0	829,961
12	委託料	2,483,250	振り仮名通知書作成業務委託料	2,483,250	0	2,483,250

主要な事業内容と成果

戸籍法の一部改正に伴い、当町に本籍を有するすべての戸籍記載者（本籍人）に対し、戸籍に記載される「氏名の振り仮名」の通知書の作成および郵送を実施したもの。

発送件数　　１０，７２８件

項	3　戸籍住民基本台帳費	目	1　戸籍住民基本台帳費	決算書	64　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3370　戸籍住民基本台帳事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,063 千円	20,665,272 円	17,296,291 円	0 円	0 円	0 円	3,368,981 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	10,917,108	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	10,917,108	8,156,752	2,760,356
3	職員手当等	3,800,042	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	2,099,377 1,700,665	2,695,180	1,104,862
4	共済費	1,891,557	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料	652,069 1,127,130 112,358	832,981	1,058,576
8	旅費	223,200	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	223,200	194,400	28,800
10	需用費	648,200	消耗品費 印刷製本費	638,410 9,790	584,718	63,482
11	役務費	1,332,972	通信運搬費 手数料	529,078 803,894	1,082,296	250,676
12	委託料	974,863	窓口証明発行システム機器保守業務委託料 戸籍届出書入力業務委託料 戸籍システム周辺機器保守業務委託料 番号発券機保守業務委託料	259,918 512,160 110,220 92,565	2,751,108	△ 1,776,245
17	備品購入費	872,630	庁用備品購入費 庁用備品購入費〔住居地等記録端末〕	20,900 851,730	20,900	851,730
18	負担金補助及び交付金	4,700	県戸籍住基台帳事務協議会負担金	4,700	7,700	△ 3,000

主要な事業内容と成果

戸籍法、住民基本台帳法の規定に基づく各種届出、印鑑登録、戸籍・住民票謄抄本の交付・諸証明の発行など、窓口来庁者の本人確認をはじめ、個人情報保護と基本的人権が侵害されないよう十分に配慮を行い、用件を的確に把握し、迅速、正確かつ親切な応対に心がけ、信頼される窓口業務に努めた。

マイナンバーカードの普及については、広報・ホームページ等での啓発のほか、休日交付月１回の休日交付および出張申請を行い普及に努めた。また、マイナンバーカードによるコンビニ交付の利用促進のための周知や啓発を行ったことにより、コンビニ交付の利用者が増加となった。

窓口延長業務は、本庁舎で第１・第３木曜日に月２回午後７時まで開設し、住民サービスの向上に努めた。

◇令和８年３月末現在　　戸籍人口　　２１，８１０人　　本籍数　　８，８３９戸籍
住基人口　　２０，８４４人　　住基世帯数　８，６９７世帯
（うち外国人　１，２９６人）　（うち外国人世帯　７２８世帯）
印鑑登録者数　１２，５６６人

◇令和７年度窓口事務処理件数等（R7.4～R8.3）　　（　）内は前年度の件数

戸籍届出件数（渉外戸籍含む）　１，００１件（　964件）
住民票異動届出件数　１，７７２件（ 1,825件）
※平成24年7月9日からは外国人住民の異動届も含まれている
転入届　７３９件（　737件）
転出届　７６８件（　812件）
転居および変更等　２６５件（　276件）
戸籍・住民票等諸証明交付件数　１０，３８９件（ 11,297件）
※令和６年３月からは戸籍の広域交付が開始（戸籍謄本のみが請求可能）
印鑑登録証明書交付件数　２，８８８件（ 3,312件）
印鑑登録証交付件数　６５７件（　724件）
自動車臨時運行許可件数　３２３件（　310件）
マイナンバーカード発行枚数　３，２０５枚（ 2,023枚）　有効枚数計　１７，４１４枚　交付率 83.54%
出張申請受付件数（R6.10～）　１８件
特急発行受付件数（R6.12～）　２４９件
コンビニ交付
住民票交付件数　３，６５１件（ 3,379件）

印鑑証明交付件数　２，７０５件（ 2,813件）
戸籍・附票交付件数　３９６件（　471件）

※交付総数のうち、コンビニ交付の比率　３３．７１％（３１．３２％）

◇窓口延長業務
本庁舎　２３回　１５２人　１６６件　（２３回　１８４人　２３８件）

◇戸籍届出書入力業務（令和７年４月～令和８年３月）
委託件数：１７２件（平均：１４件／月）　委託割合：１７．２５％

項	4　選挙費	目	1　選挙管理委員会費	決算書	66　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3390　**選挙管理委員会事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
474 千円	416,196 円	0 円	150 円	0 円	0 円	416,046 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	370,000	選挙管理委員会委員報酬	370,000	370,000	0
10	需用費	3,396	消耗品費	3,396	3,396	0
18	負担金補助及び交付金	42,800	県町選挙管理委員会連合会負担金	42,800	43,000	△ 200

主要な事業内容と成果

選挙管理委員会委員　４名
　定例選挙管理委員会４回、臨時選挙管理委員会12回開催

項	4　選挙費	目	4　町長町議会議員選挙費	決算書	66　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3403　**町長町議会議員選挙事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,426 千円	18,668,403 円	0 円	0 円	0 円	98 円	18,668,305 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,468,488	投票開票管理者立会人報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,136,700 331,788	0	1,468,488
3	職員手当等	3,302,102	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	2,561,102 741,000	0	3,302,102
7	報償費	362,500	選挙運動用自動車運転手謝礼	362,500	0	362,500
10	需用費	7,855,947	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	1,394,324 69,205 367,629 6,024,789	0	7,855,947
11	役務費	2,924,196	通信運搬費 広告料 投票用紙計数機点検手数料	2,395,096 25,300 503,800	0	2,924,196
12	委託料	1,988,800	ポスター掲示場等作成設置撤去業務委託料	1,988,800	0	1,988,800
13	使用料及び賃借料	766,370	車借上料 投票所借上料	616,370 150,000	0	766,370

主要な事業内容と成果

愛荘町長選挙および愛荘町議会議員一般選挙長に係る執行経費（選挙運動の公費負担含む）
【告示日】令和８年２月17日　【執行日】令和８年２月22日　【投票率】54.73%（町長）　54.72%（町議）

項	4　選挙費	目	6　衆議院議員選挙費	決算書	66　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10021　**衆議院議員選挙事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,678 千円	15,251,411 円	0 円	14,615,367 円	0 円	99,000 円	537,044 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,398,596	投票開票管理者立会人報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,580,700 817,896	2,076,209	322,387
3	職員手当等	4,331,288	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	3,517,288 814,000	4,244,563	86,725
7	報償費	83,160	ポスター掲示場借用謝礼	83,160	71,478	11,682
8	旅費	2,304	普通旅費	2,304	2,066	238
10	需用費	2,530,823	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	1,834,457 100,300 463,186 132,880	1,664,737	866,086
11	役務費	2,219,420	通信運搬費 広告料 手数料 投票用紙計数機点検手数料	1,707,810 25,300 660 485,650	1,889,750	329,670
12	委託料	1,957,780	ポスター掲示場等作成設置撤去業務委託料 選挙公報配布業務委託料	1,790,800 166,980	1,698,400	259,380
13	使用料及び賃借料	519,690	携帯電話借上料 投票所借上料 個人演説会施設借上料 開票所施設借上料	95,370 150,000 33,820 240,500	496,750	22,940
17	備品購入費	1,208,350	選挙備品購入費	1,208,350	33,418	1,174,932

主要な事業内容と成果

第51回衆議院議員総選挙および第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る執行経費
【告示日】令和８年１月27日　【執行日】令和８年２月８日　【投票率】56.72%（小選挙区）　56.71%（比例代表）

項	4　選挙費	目	7　参議院議員選挙費	決算書	68　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3408　**参議院議員選挙事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,666 千円	21,617,650 円	0 円	18,114,276 円	0 円	96 円	3,503,278 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,199,772	投票開票管理者立会人報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,920,500 1,279,272	0	3,199,772
3	職員手当等	4,635,637	時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当	3,699,637 936,000	0	4,635,637
7	報償費	81,400	ポスター掲示場借用謝礼	81,400	0	81,400
8	旅費	4,400	普通旅費	4,400	0	4,400
10	需用費	2,499,479	消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,803,618 522,611 173,250	0	2,499,479
11	役務費	1,915,133	通信運搬費 広告料 投票用紙計数機点検手数料	1,541,683 22,000 351,450	0	1,915,133
12	委託料	1,234,860	ポスター掲示場等作成設置撤去業務委託料 選挙公報配布業務委託料	1,070,300 164,560	0	1,234,860
13	使用料及び賃借料	533,969	コピー使用料 投票所借上料 個人演説会施設借上料 事務機器借上 開票所施設借上料	28,896 150,000 31,800 68,123 255,150	0	533,969
17	備品購入費	7,513,000	選挙備品購入費	7,513,000	0	7,513,000

主要な事業内容と成果

第27回参議院議員通常選挙に係る執行経費
【告示日】令和７年７月３日　【執行日】令和７年７月20日　【投票率】57.95%（選挙区）　57.95%（比例代表）

項	5　統計調査費	目	1　統計調査総務費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3014　**統計調査総務費一般職員人件費**			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,858 千円	6,630,623 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,630,623 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	3,363,600	一般職員給料	3,363,600	2,628,000	735,600
3	職員手当等	1,799,575	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職特別勤務手当 地域手当	324,000 87,600 118,926 721,912 438,865 41,000 67,272	1,168,098	631,477
4	共済費	1,467,448	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	986,446 470,904 10,098	1,083,351	384,097

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　1名分　（経営戦略課1名）

項	5　統計調査費	目	1　統計調査総務費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3420　**統計調査総務事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

統計調査事業に係る県庁出張旅費。令和7年度は県庁への出張は無かったため不執行

項	5　統計調査費	目	3　毎月人口推計調査事業	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3422　**毎月人口推計調査事業**			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25 千円	25,000 円	0 円	25,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	25,000	消耗品費	25,000	25,000	0

主要な事業内容と成果

毎月人口推計調査は、直近の国勢調査人口（母数）に、住民基本台帳法・外国人登録法に基づく人口異動状況（出生、死亡、転入、転出等）を加減し、５年ごとに実施される国勢調査の中間における人口推計として公表されるものである。

自然動態、社会動態を明らかにして、各種行政施策の基礎資料として活用するため実施されている。毎月初旬に前月分の異動数等を県へ報告し、県で取りまとめ公表される。

項	5　統計調査費	目	4　人口動態調査費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3423　人口動態調査事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27 千円	25,641 円	0 円	25,641 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	23,621	消耗品費	23,621	24,630	△ 1,009
11	役務費	2,020	通信運搬費	2,020	1,598	422

主要な事業内容と成果

人口動態調査は、統計法に基づく指定統計の一つとして厚生労働省が行っている統計調査で、わが国の人口動態事象の把握、人口および厚生行政施策の基礎資料とすることを目的として実施されている。

戸籍の届出を受ける市区町村は、出生、死亡、死産、婚姻、離婚の５種類について調査票を作成し、県を経由して厚生労働省に報告している。

◇令和７年度の調査報告件数　（　）内は前年度報告数値
※報告数値はR7.1～12月分

出生票　１１５件　（１２９件）
死亡票　１９９件　（２１１件）
死産票　　３件　（　　１件）
婚姻票　　５９件　（　６６件）
離婚票　　３０件　（　３１件）

項	5　統計調査費	目	6　国勢調査費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3425　国勢調査事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,267 千円	8,194,085 円	0 円	8,194,085 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	7,404,418	指導員、調査員報酬	7,404,418	0	7,404,418
8	旅費	60,342	費用弁償 普通旅費	52,690 7,652	2,266	58,076
10	需用費	48,475	消耗品費	48,475	646	47,829
11	役務費	99,000	通信運搬費	99,000	0	99,000
12	委託料	581,850	国勢調査委託料	581,850	0	581,850

主要な事業内容と成果

2025年国勢調査を実施し、調査員、指導員に報酬を支払った。委託料では、調査員用地図の作成および福祉施設３か所に対し直接国勢調査員事務の委託を行い支出した。

項	5　統計調査費	目	7　農林業センサス費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3426　農林業センサス事業			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33 千円	14,060 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,060 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	指導員、調査員報酬	0	1,505,430	△ 1,505,430
8	旅費	0	費用弁償	0	98,580	△ 98,580
10	需用費	0	消耗品費	0	220	△ 220
11	役務費	14,060	通信運搬費	14,060	3,740	10,320

主要な事業内容と成果

2025年農林業センサスにおいて発生した書類の一部を処分するため、国指定の処理業者へ発送した。

項	5　統計調査費	目	15　経済センサス費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3434　**経済センサス事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

経済センサスにおける調査区管理事務を実施。事務に係る経費の支出がなかったことから、予算不執行。

項	5　統計調査費	目	16　統計調査員確保対策費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3435　**統計調査員確保対策事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	0	通信運搬費	0	1,260	△ 1,260

主要な事業内容と成果

国が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保するため、調査員募集のリーフレットを配布区長配布した。
事務に係る経費の支出がなかったことから、予算不執行。

項	5　統計調査費	目	19　経済センサス - 活動調査費	決算書	70　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10100　**経済センサス事業**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

令和8年に実施される経済センサス-活動調査に係る事前処理を行う。事務に係る経費の支出がなかったことから、予算不執行。

項	6　監査委員費	目	1　監査委員費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3440　**監査委員事業**			担　当	議会事務局

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
703 千円	470,290 円	0 円	0 円	0 円	0 円	470,290 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	320,000	監査委員報酬	320,000	300,000	20,000
8	旅費	104,170	費用弁償 普通旅費	60,205 43,965	142,475	△ 38,305
10	需用費	16,120	消耗品費	16,120	1,762	14,358
18	負担金補助及び交付金	30,000	県町村監査委員協議会負担金	30,000	30,000	0

主要な事業内容と成果

財務に関する事務の執行、事業の経営管理、その他行政運営について監査を行う。
議会選出1名　委員報酬（日額）8,000円、識見1名　委員報酬（日額）10,000円

款	3　民生費

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3015　社会福祉総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,684 千円	158,613,206 円	11,741,538 円	2,415,295 円	0 円	2,437,228 円	142,019,145 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	76,917,689	一般職員給料	76,917,689	68,807,316	8,110,373
3	職員手当等	44,968,876	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	1,404,000 516,000 1,062,200 1,827,800 5,972,400 18,289,811 14,105,770 104,000 1,686,895	38,326,964	6,641,912
4	共済費	36,726,641	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	25,021,682 11,457,558 247,401	31,106,075	5,620,566

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　20名分（政策監(福祉)、住民課1名、福祉課8名、子ども支援課9名(こども家庭センター含む）、人権政策課1名）

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3500　社会福祉振興総務事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
855 千円	834,010 円	0 円	43,000 円	0 円	700,000 円	91,010 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	35,000	地域支援会議委員謝礼	35,000	110,000	△ 75,000
8	旅費	2,304	普通旅費	2,304	6,600	△ 4,296
10	需用費	325,430	消耗品費 食糧費 印刷製本費	29,794 933 294,703	47,082	278,348
11	役務費	14,000	通信運搬費	14,000	11,000	3,000
12	委託料	452,820	樹木剪定等業務委託料（庁舎以外施設）	452,820	3,616,250	△ 3,163,430
14	工事請負費	0	慰霊碑移設等工事	0	920,700	△ 920,700
19	扶助費	4,456	生活困窮者等支援措置費	4,456	7,849	△ 3,393

主要な事業内容と成果

令和7年度中の生活保護の相談件数は38件。受給開始件数は36件（移管ケース等含む）。廃止件数は28件。令和7年度末時点での生活保護受給世帯は146世帯（うち外国人7世帯）、203人（うち外国人22人）である。保護率は令和7年3月時点:1.050%から令和8年3月時点:0.998%に微減している。

東円堂・沓掛地先の忠魂碑樹木剪定および消毒業務については、一括委託により実施し適正な管理ができた。

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3503　民生児童委員活動事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,892 千円	5,382,765 円	0 円	3,431,400 円	0 円	0 円	1,951,365 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	24,031	普通旅費	24,031	3,946	20,085
18	負担金補助及び交付金	5,358,734	民生委員児童委員活動費補助金 民生委員児童委員活動費交付金	1,927,334 3,431,400	4,804,227	554,507

主要な事業内容と成果

民生委員児童委員および主任児童委員の活動を支援し、きめ細かな活動を展開するため、法定協議会を設置している。協議会では、定例会(毎月1回)、部会活動、研修会および調査研究などを開催し、円滑な運営と福祉の増進に努めている。

また、地域において支援を必要とする高齢者世帯、障がい児(者)、乳幼児を把握し、高齢者の見守りやこんにちは赤ちゃん訪問、生活に関する相談、助言や援助、関係機関との調整等の支援活動を適切、かつ円滑に実施するため、町社会福祉協議会や関係各課等が持つ制度や支援に関係する情報を個別または会議等で提供した。

令和7年度は、一斉改選が行われ、改選後の委員の任期は令和7年12月1日～令和10年11月30日の3年間で委嘱しており、主任児童委員を合わせて定数69名に対して58名の委員(令和8年4月1日から委嘱の方含む)である。欠員がある地域は、ジョイフルタウン秦荘東1名、深草1名、宮後1名、豊満3名定数のうちの1名、源町1名、八幡町1名、御幸町1名、祇園町1名、愛知川ニュータウン・渕ノ下1名、ハーモニータウン1名、亀原1名であり、民生委員児童委員のなり手不足は全国的な課題となっている。

令和7年度は、民児協だよりを発行し、民生児童委員活動の啓発や改選後の民生委員児童委員、主任児童委員の周知を行った。

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3506　社会を明るくする運動事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53 千円	52,091 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,091 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	52,091	消耗品費 食糧費	49,500 2,591	66,126	△ 14,035

主要な事業内容と成果

社会を明るくする運動事業では犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人たちの更生についての理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築くため、“犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ”をスローガンに運動の推進を行うもの。

令和7年度も引き続き標語の募集を中学2年生対象に行い、運動の周知をするとともに優秀作品は啓発活動にて活用した。あいさつ運動では7月1日(火)～7日(月)に町内各小中学校および愛知高等学校の登校時に校門前であいさつ運動を行った。啓発活動では1日(火)に平和堂愛知川店、秦荘店前で街頭啓発(ウェットティッシュ、シール配布)を行った。そのほか、7月の強調月間には役場本庁舎および秦荘支所に「横断幕」「懸垂幕」の掲出、町内各所にのぼり旗の掲出および広報誌にて周知啓発を行った。自治会に対しても町メッセージおよびのぼり旗の掲出依頼を行った。

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3509　福祉医療事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
197,471 千円	171,181,521 円	0 円	57,339,503 円	0 円	34,706,410 円	79,135,608 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	158,840	レセプト点検謝礼	158,840	175,560	△ 16,720
8	旅費	0	普通旅費	0	2,266	△ 2,266
10	需用費	89,595	消耗品費 印刷製本費	0 89,595	209,550	△ 119,955
11	役務費	5,248,140	通信運搬費 福祉医療支払手数料 共同電算手数料	434,526 3,729,609 1,084,005	5,973,242	△ 725,102
18	負担金補助及び交付金	66,000	福祉医療推進助成事業協力金	66,000	66,000	0
19	扶助費	165,618,946	福祉医療費	165,618,946	180,798,911	△ 15,179,965

主要な事業内容と成果

令和６年度より中学生卒業から高校生世代までの医療費完全無料化が拡充されたほか、社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や母子・父子家庭等にかかる医療費の負担を軽減するため、県制度と町単独助成制度による福祉医療の給付を行い、保健の向上と福祉の増進を図った。

◇給付の状況(扶助費)

①現物給付　令和7年 2月診療分～令和8年 1月診療分

項　目		対象者数（年度末）	受診件数	医療費
乳幼児	県事業	1,053人	16,041件	27,633,651円
あんしん（小・中学生）	町単独事業	2,114人	23,805件	51,286,271円
高校生世代	県事業	768人	8,543件	18,911,250円
障がい者（児）	県事業	157人	3,645件	23,110,316円
	町単独事業（身障手帳3級）	36人	799件	5,947,523円
65～74歳老人	県事業2割負担	22人	611件	913,909円
	県事業1割負担	112人	2,554件	2,881,347円
母子家庭	県事業	484人	4,903件	13,387,115円
父子家庭	県事業	38人	223件	459,329円
ひとり暮らし寡婦	県事業	4人	139件	314,708円
ひとり暮らし高齢寡婦	県事業2割負担	1人	27件	22,490円
	県事業1割負担	2人	80件	129,078円
重度心身障がい老人	県事業	124人	2,692件	10,614,220円
	町単独事業（身障手帳3級）	61人	1,244件	4,027,108円
精神障がい者（児）	県事業	101人	1,388件	2,059,912円
精神障がい老人	県事業	2人	24件	14,373円
合　計		5,079人	66,718件	161,712,600円

②償還払い　令和7年 4月支給決定分～令和8年 3月支給決定

項　目	申請件数	医療費
償還払い（県外受診等による償還払い）	356件	3,573,043円
未熟児医療	22件	333,303円
合　計	378件	3,906,346円

福祉医療費（扶助費）	165,618,946円

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3511　国保高額療養費貸付事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

療養に要した費用が高額で支払いが困難な者に対して、予算の範囲内で療養に要した費用の一部を貸し付け、適正な療養の機会の確保と生活の安定を図ることを目的に予算計上していたが、申込がなったため不執行となった。

〇実績なし

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3519　災害時要配慮者支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
555 千円	554,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	554,400 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	0	消耗品費	0	71,000	△ 71,000
12	委託料	0	要援護者台帳管理システム保守業務委託料	0	67,100	△ 67,100
13	使用料及び賃借料	554,400	要援護者台帳管理システムリース料	554,400	471,900	82,500

主要な事業内容と成果

災害時に自ら避難することが困難な方、特に支援を必要とする方を避難行動要支援者とし、その把握に努めることおよび避難支援等を行うための基礎情報となる避難行動要支援者名簿等を作成することが市町村に義務付けられている。

町では避難行動要支援者名簿を常に把握し、災害発生時の避難行動をより確実なものとするため、要支援者台帳システムを導入し運用している。システムでは75歳以上の高齢者世帯、外国人、妊産婦、乳幼児、要介護認定者、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者について把握している。データについては年2回（6月･12月）の更新を実施している。（令和7年度4,222人）

また、登録申請による避難行動要支援者登録(個別調書)を推進し、支援の必要な方の詳細な情報を関係支援団体と共有している。（令和7年度159人）

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7200　浄化槽合特代替業務事業（福祉課）			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,917 千円	4,917,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,917,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	4,917,000	ふれあい収集業務委託料（合特）	4,917,000	4,917,000	0

主要な事業内容と成果

下水道の整備に伴う一般廃棄物の合理化に関する特別措置法に基づき策定された一般廃棄物処理事業等の合理化事業計画により、浄化槽の合理化事業計画に基づき代替業務としてふれあい収集を委託した。

高齢または障がい等により家庭から排出するごみを、自らごみ集積所へ運ぶことが困難な世帯に対し、町が個別にごみを収集することにより、対象世帯のごみ出しの負担を軽減するとともに、排出者の安否確認も同時に行い在宅生活の支援を行った。

収集戸数　R8.3末現在:34件

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3780　住民税非課税世帯給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ６追加）【R6→R7繰越明許】			担　当	給付金・定額減税一体支援事業推進室（福祉課）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,665 千円	10,107,296 円	10,107,296 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	305,624	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員・物価高騰対策）	305,624	0	305,624
11	役務費	216,672	通信運搬費（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	144,072 72,600	0	216,672
13	使用料及び賃借料	165,000	電子申請システム使用料（物価高騰対策）	165,000	0	165,000
18	負担金補助及び交付金	9,420,000	住民税非課税世帯給付金（物価高騰対策）	9,420,000	0	9,420,000

主要な事業内容と成果

電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給した。

支給額：30,000円×314世帯＝9,420,000円
※対象世帯1,503世帯のうち、1,386世帯に支給。
　内訳は令和6年度現年執行分1,072世帯、令和7年度繰越明許執行分314世帯、合計1,386世帯

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当（10/10）

項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	72　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3781	低所得世帯こども加算給付金給付事業（物価高騰対策・Ｒ６追加）【R6→R7繰越明許】		担　当	給付金・定額減税一体支援事業推進室（福祉課）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,740 千円	880,000 円	880,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	880,000	こども加算給付金（物価高騰対策）	880,000	0	880,000

主要な事業内容と成果

電気・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯への給付の加算として、当該支給対象者（世帯主）の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。

支給額：20,000円×44人＝880,000円
※対象児童307人のうち、307人に支給。
　内訳は令和６年度現年執行分263人、令和７年度繰越明許執行分44人、合計307人

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当（10/10）

項	1　社会福祉費	目	2　社会福祉施設費	決算書	74　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3016	社会福祉施設費一般職員人件費		担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,690 千円	29,460,856 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,460,856 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	14,278,800	一般職員給料	14,278,800	13,836,300	442,500
3	職員手当等	8,538,399	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	78,000 246,000 124,800 1,564,800 3,436,612 2,769,755 318,432	7,897,071	641,328
4	共済費	6,643,657	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	4,601,695 1,999,032 42,930	6,312,748	330,909

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　3名分　（長塚地域総合ｾﾝﾀｰ1名、川久保地域総合ｾﾝﾀｰ1名、山川原地域総合ｾﾝﾀｰ1名）

項	1　社会福祉費	目	2　社会福祉施設費	決算書	74　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3521　川久保地域総合センター運営活動事業			担　当	川久保地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,331 千円	9,082,301 円	0 円	696,000 円	0 円	0 円	8,386,301 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,399,276	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,399,276	3,151,104	248,172
3	職員手当等	1,163,581	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	642,738 520,843	1,268,745	△ 105,164
7	報償費	68,400	講師謝礼等（川久保）	68,400	96,456	△ 28,056
8	旅費	59,105	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（川久保）	48,000 11,105	57,500	1,605
10	需用費	2,505,283	消耗品費（川久保） 燃料費（川久保） 食糧費（川久保） 光熱水費（川久保） 施設修繕料（川久保）	249,369 246,167 181,978 718,374 1,109,395	1,670,136	835,147
11	役務費	41,916	通信運搬費（川久保） 広告料（川久保）	31,916 10,000	41,670	246
12	委託料	566,716	樹木剪定業務委託料（川久保） 施設設備保守管理業務委託料（川久保） 空調機保守点検業務委託料（川久保）	110,436 60,500 395,780	562,442	4,274
13	使用料及び賃借料	370,946	コピー使用料（川久保） テレビ受信料（川久保） 活動事業用品借上料（川久保）	28,670 12,276 330,000	388,748	△ 17,802
15	原材料費	14,078	隣保館事業活動材料費（川久保）	14,078	15,489	△ 1,411
17	備品購入費	0	施設備品購入費（川久保）	0	36,960	△ 36,960
18	負担金補助及び交付金	893,000	県地域総合センター連絡協議会負担金（川久保） 彦愛犬地域総合センター連絡協議会負担金（川久保） 彦愛犬地域総合センター連協研修会負担金（川久保） 運営委員会事業活動推進補助金（川久保） コミュニティづくり推進事業補助金（川久保）	43,000 20,000 30,000 300,000 500,000	883,000	10,000

主要な事業内容と成果

◎月１回広報誌「ほあい」を通じた人権問題の啓発を行うとともに、各種団体の人権研修などが行われ、人権啓発に努めた。

○運営委員会事業　【運営委員会基本目標　：学びとつながりを深めるまちづくり】

　夏まつりや保愛館文化祭などの事業をはじめ、各部会での交流活動を通し、互いの人権を理解・尊重し合えるまちづくりの実現に向けて取り組むことができた。住民交流を深める事業を展開する中で、一人でも多くの方が参加できるよう事業内容を工夫しながら運営することに努めた。

○コミュニティ事業活動の推進

　川久保の住民が連帯意識の中で生きがいのある住みよい地域づくりを推進するために、コミュニティづくり実行委員会を中心とした各種事業を積極的に展開された。センターは事務局として事業推進の補助に努めた。

・人権研修等について

５月１２日（月）	愛知川小学校３年生児童「地域学習」	６５名
５月２３日（金）	愛荘町人推協　学校関係部会　「転任・新任教職員人権研修会」	４６名
９月　５日（金）	愛知川小学校ＰＴＡ　人権研修会	５５名
１０月２９日（水）	愛知・犬上同和対策税務連絡協議会　人権研修	１３名
１１月１９日（水）	愛荘町職員　同和問題現地研修	１２名

項	1　社会福祉費	目	2　社会福祉施設費	決算書	74　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3522　山川原地域総合センター運営活動事業			担　当	山川原地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,005 千円	13,798,964 円	0 円	696,000 円	0 円	0 円	13,102,964 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,922,656	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,922,656	3,106,344	816,312
3	職員手当等	1,365,530	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	754,404 611,126	1,110,263	255,267
7	報償費	107,334	講師謝礼等（山川原）	107,334	213,929	△ 106,595
8	旅費	87,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	87,600	87,148	452
10	需用費	3,710,868	消耗品費（山川原） 燃料費（山川原） 食糧費（山川原） 光熱水費（山川原） 施設修繕料（山川原） 機器修繕料（山川原）	305,603 151,988 175,449 2,288,446 764,082 25,300	4,393,127	△ 682,259
11	役務費	42,369	通信運搬費（山川原） 広告料（山川原）	32,369 10,000	42,363	6
12	委託料	3,501,285	樹木剪定業務委託料（山川原） 施設設備保守管理業務委託料（山川原） 特殊建築物定期報告業務委託料 グラウンド土入替工事設計業務委託料	100,745 1,041,040 198,000 2,161,500	1,089,469	2,411,816
13	使用料及び賃借料	178,322	コピー使用料（山川原） テレビ受信料（山川原） カラオケ機器用情報通信料（山川原）	53,846 12,276 112,200	153,926	24,396
14	工事請負費	0	施設改修工事（山川原）	0	2,060,300	△ 2,060,300
17	備品購入費	0	機械器具費購入費	0	613,800	△ 613,800
18	負担金補助及び交付金	883,000	県地域総合センター連絡協議会負担金（山川原） 彦愛犬地域総合センター連絡協議会負担金（山川原） 彦愛犬地域総合センター連協研修会負担金（山川原） 運営委員会事業活動推進補助金（山川原） コミュニティづくり推進事業補助金（山川原）	43,000 20,000 20,000 300,000 500,000	883,000	0

主要な事業内容と成果

◎山川原地域総合センターでは、人権教育・啓発および住民交流の拠点となる「開かれたコミュニティセンター」として 地域住民の「自分自身の変革・参加と協力・実践」を活動目標に、周辺自治会との交流活動等あらゆる機会を通じて啓発活動に取り組んだ。

○運営委員会事業
　令和７年度の事業については、令和６年度から引き続き、交流夏まつり大会、ふれあい太鼓のつどい等の各部会事業を実施した。

○啓発・広報活動事業
　月1回、広報誌『わかみや』を発行。また各種団体の人権研修（現地研修）については、団体の研修を受入れ、山川原の歴史・会館の取り組み・伝統文化産業などについて学習し人権問題の認識を深められた。

　現地研修受入団体　計５団体　１６１名
・　５月１２日（月）愛知川小学校３年町内公共施設見学　６５名
・　７月２２日（火）愛知川幼稚園ＰＴＡ人権・同和教育現地研修会　３６名
・　７月２８日（月）稲枝東小学校教職員人権教育現地研修会　１４名
・１１月１３日（木）つくし保育園保護者第２回家庭教育学級　３７名
・１１月１７日（月）愛荘町職員研修人権・同和問題研修会「現地に学ぶ」　９名

○施設修繕工事
　エアコン修繕（教育集会所 図書館・学習室）、駐車場街灯修繕、駐車場区画線修繕、教育集会所大ホールカーテン修繕、教育集会所大ホール蛍光灯修繕、エアコン修繕（鼓童館事務所）、調理室コンセント回路修繕を実施した。

○機器修繕工事
　誘導灯修繕を実施した。

○グラウンド土入替工事設計業務委託
　山川原グラウンドの現状は、水はけが悪く、年間を通して雑草が繁茂しやすい状況であることから、この状況を改善するために地元からの要望を受けて実施した。

○コミュニティ事業活動の推進
　山川原の住民が連帯意識の中で生きがいのある住みよい地域づくりを推進するために、積極的に各種事業を推進されているコミュニティづくり推進委員会をセンターとして支援した。

項	1　社会福祉費	目	2　社会福祉施設費	決算書	74　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3523　長塚地域総合センター運営活動事業			担　当	長塚地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,759 千円	8,371,131 円	0 円	696,000 円	0 円	0 円	7,675,131 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,432,324	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,432,324	3,133,200	299,124
3	職員手当等	1,247,103	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	689,011 558,092	1,119,081	128,022
8	旅費	62,066	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（長塚）	50,400 11,666	53,800	8,266
10	需用費	1,999,699	消耗品費（長塚） 燃料費（長塚） 光熱水費（長塚） 施設修繕料（長塚）	124,885 41,875 1,081,089 751,850	1,435,779	563,920
11	役務費	43,201	通信運搬費（長塚） 広告料（長塚）	33,201 10,000	41,625	1,576
12	委託料	518,310	樹木剪定業務委託料（長塚） 施設設備保守管理業務委託料（長塚） 空調機保守点検業務委託料（長塚） ふれあい文化祭委託料（長塚）	132,235 58,300 143,000 184,775	548,826	△ 30,516
13	使用料及び賃借料	151,204	コピー使用料（長塚） 衛生用品使用料 テレビ受信料（長塚） カラオケ機器用情報通信料（長塚）	18,244 8,484 12,276 112,200	148,614	2,590
15	原材料費	7,569	隣保館事業活動材料費（長塚）	7,569	5,588	1,981
17	備品購入費	35,420	施設備品購入費（長塚）	35,420	88,770	△ 53,350
18	負担金補助及び交付金	874,235	県地域総合センター連絡協議会負担金（長塚） 彦愛犬地域総合センター連絡協議会負担金（長塚） 彦愛犬地域総合センター連協研修会負担金（長塚） 運営委員会事業活動推進補助金（長塚） コミュニティづくり推進事業補助金（長塚）	43,000 20,000 20,000 291,235 500,000	863,000	11,235

主要な事業内容と成果

長塚地域総合センターでは、「福祉と人権のまちづくりの拠点施設」として周辺地域はもとより、町外からも多数の方に来館していただき、地域に密着したセンターとしての使命がますます重要になってきていることから、地域に根ざした各種の事業を行った。

○運営委員会事業
ふれあい交流サロン・スポーツを通しての近隣地域との交流事業、ふれあい文化祭を実施した。
○啓発・広報活動事業
月１回、広報誌『わかしお』を発行して人権問題の啓発を行った。
現地研修　・１２月１日（月）愛荘町職員研修人権同和問題研修会「現地に学ぶ」１９名
○コミュニティ事業活動の推進
長塚の住民が連帯意識の中で生きがいのある住みよい地域づくりを推進するために、積極的に各種事業を推進されているコミュニティづくり推進委員会を支援した。

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3540　**高齢者福祉総務事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
613 千円	382,260 円	0 円	273,000 円	0 円	0 円	109,260 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	1,160	普通旅費	1,160	2,266	△ 1,106
11	役務費	27,500	公園遊具点検手数料	27,500	24,200	3,300
17	備品購入費	80,000	機械器具購入費	80,000	0	80,000
18	負担金補助及び交付金	273,600	湖東圏域地域福祉人材確保事業負担金	273,600	207,500	66,100

主要な事業内容と成果

高齢者福祉事務に関する必要経費

○役務費　けんこう広場の遊具点検手数料。点検の結果、異常はなく健全で良好な利用環境を保つことができた。
○備品購入費　各団体や集落での講座等、高齢福祉全般で使用するワイヤレスマイクスピーカーを寄付いただいたお金で購入した。
○負担金補助及び交付金　湖東圏域１市４町で連携して介護・福祉の人材確保と定着の増進を目的とし、２回の就職フェアを実施した。結果、湖東圏域で計７名が採用に至った。

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3541　**長寿祝支給事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265 千円	261,310 円	0 円	0 円	0 円	0 円	261,310 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	240,000	長寿祝金	240,000	150,000	90,000
10	需用費	21,310	消耗品費 印刷製本費	8,000 13,310	3,520	17,790

主要な事業内容と成果

永年にわたって地域社会の発展に貢献された高齢者に対して祝金を贈り、敬意を表することとあわせてその家族の労をねぎらうことで、町民の敬老意識の向上に努めている。

○報償費　百歳到達者　30,000円×８名＝240,000円
○需用費　祝金袋等の購入、表彰状の印刷代

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3542　**老人ホーム入所措置事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,829 千円	18,351,356 円	0 円	0 円	0 円	5,737,634 円	12,613,722 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	33,000	手数料	33,000	36,410	△ 3,410
19	扶助費	18,318,356	老人ホーム入所措置費	18,318,356	18,699,151	△ 380,795

主要な事業内容と成果

65歳以上で、生活環境や経済的理由または身体・精神上著しい障がいがあるため常時の介護を必要とし、かつ、居宅で介護を受けることが困難な者がやむを得ない事由による場合において養護老人ホーム等に入所措置を行う。

○扶助費　措置対象者計10名、５施設（養護老人ホームきぬがさ、養護老人ホームながはま、養護老人ホーム金亀荘、盲養護老人ホーム星光の里、特別養護老人ホームやまびこ）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3544　高齢者通院支援助成事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
793 千円	590,341 円	0 円	0 円	0 円	0 円	590,341 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	71,341	消耗品費 印刷製本費	1,601 69,740	75,961	△ 4,620
12	委託料	519,000	高齢者通院支援事業委託料	519,000	551,400	△ 32,400

主要な事業内容と成果

通院の際のタクシー料金の一部としてタクシー券(1枚600円・年間最大36枚)を交付している。また、多くの高齢者に利用いただくために民生委員児童委員の協力のもと、事業の推進に努めた。

○令和７年度交付者81名、使用枚数計865枚（一人当たり10.7枚）
○需用費　助成券印刷費用等
○委託料　助成券利用分の業者への支払い（計９社）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3545　ホームヘルパー訪問事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66 千円	36,624 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,624 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	36,624	ホームヘルパー訪問委託料	36,624	36,624	0

主要な事業内容と成果

町の事業や親族の訪問などの日常的な見守りを受けておらず、日常生活を営むのに何らかの支障がある65歳以上の独居または高齢者のみの世帯について、ホームヘルパーが見守り訪問を行い、安否確認等を行うことができた。

○委託料　ホームヘルパー訪問（対象者13名）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3546　介護者激励金支給事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,198 千円	1,050,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,050,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,050,000	介護者激励金	1,050,000	843,000	207,000

主要な事業内容と成果

在宅で要介護4・5の認定者および認知症者を介護する者に対して、介護激励金（3,000円／月）を支給し、介護者の労をねぎらい、在宅介護の福祉向上を図った。

○年２回支給
４月～９月分　対象者38名、計474,000円
10月～３月分　対象者45名、計576,000円
（前年度比＋19名）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3547　高齢者虐待防止対策事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	0	委員等謝礼	0	6,000	△ 6,000
10	需用費	0	食糧費	0	1,969	△ 1,969

主要な事業内容と成果

2026/1/26に予定していたが、積雪の為、中止。

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3548　権利擁護サポートセンター事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,830 千円	3,829,970 円	55,870 円	27,935 円	0 円	0 円	3,746,165 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	3,829,970	権利擁護サポートセンター負担金	3,829,970	3,852,200	△ 22,230

主要な事業内容と成果

　高齢者および障がい者への虐待等権利侵害への対応や、成年後見人制度利用支援など権利擁護にかかる専門的な対応が求められる相談から支援までを総合的に行うセンターを設置し、高齢者および障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を推進することを目的とした事業。
令和3年4月より、彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町で彦根市社会福祉協議会に業務委託している。また愛荘町役場で使用する封筒に彦愛犬権利擁護サポートセンターの情報を掲載し、地域住民への周知を行った。
町民への広い周知を図る為、広告入り窓口封筒に権利擁護サポートセンターの案内を掲載した。

令和7年度実績
・権利擁護サポートセンター負担金　3,829,970円
愛荘町民にかかる相談実績
・相談件数　　32件
・相談区分　　高齢者 20人、障がい者 11人、その他 1人
・相談方法　　電話 21件、来所 4人、訪問 1人、その他 6人

・彦愛犬権利擁護サポートセンター主催による成年後見制度啓発講座を令和7年10月24日「わたしのプランニングノート活用術」令和7年11月28日「任意後見制度について」令和8年1月22日「親族後見人交流会」を実施。地域住民、専門事業所に参加いただき、権利擁護の周知を行うことができた。
・令和8年1月26日愛荘町高齢者虐待防止ネットワーク会議にオブザーバーとして出役依頼していたが積雪の為中止。

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3552　後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266 千円	193,722 円	0 円	0 円	0 円	193,722 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	133,000	講師等謝礼	133,000	152,000	△ 19,000
10	需用費	58,410	消耗品費	58,410	61,199	△ 2,789
11	役務費	2,312	通信運搬費	2,312	28,406	△ 26,094

主要な事業内容と成果

高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、後期高齢者医療・介護予防・健康づくりの庁内担当部局及び関係団体との連携し、一体的に地域の健康課題を分析・企画・調整・評価等の一連の事業を実施した。

【ハイリスクアプローチ】　健康状態不明者、重症化予防対象者へ実態把握や検診案内等を行い、病院受診や検診に繋げることができた。

【ポピュレーションアプローチ】　地域のサロンや出前講座でフレイル予防の講座や75歳到達者への健康講座を実施

○報償費　133,000円　保健師・管理栄養士・歯科衛生士・運動指導者謝礼
○需用費　58,410円　ケースファイル、指導用パンフレット
○役務費　2,312円　対象者への通知郵送代

j

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3553　介護用品購入助成事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,957 千円	5,956,930 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,956,930 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	0	通信運搬費	0	61,074	△ 61,074
19	扶助費	5,956,930	介護用品購入助成事業	5,956,930	5,447,760	509,170

主要な事業内容と成果

在宅介護の推進、家族介護支援を継続していくために、紙おむつ・尿取りパッド・リハビリパンツの介護用品購入費用の一部を助成することで家族への経済的負担の軽減を図る。前年度と比較し、対象者、支払い金額も増加しており、在宅介護者支援を行う事業となっている。

○扶助費　5,956,930円　介護用品購入助成事業費用（対象者：290人、月額4,500円上限）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3561　シルバー人材センター運営事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,800 千円	11,800,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,800,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	11,800,000	町シルバー人材センター運営事業補助金 県シルバー人材センター連合会事業費補助金	11,500,000 300,000	11,800,000	0

主要な事業内容と成果

健康で働く意欲を持った高齢者が、長年にわたって培ってきた知識、経験を生かし、地域の求めに応じて再び労働に汗を流して生きがいを見出すことは、これからの高齢社会の活力となる。シルバー人材センターに運営助成した結果、町会員数は前年度から44名増加し、活力ある地域社会に寄与することができた。

令和７年度　愛荘町シルバー人材センターの状況
会員数　378名　（男性：182名　女性：196名）
受託件数　2,379件
契約金額　204,808千円

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3562　老人クラブ活動事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,514 千円	5,513,700 円	0 円	1,425,000 円	0 円	500,000 円	3,588,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,513,700	老人クラブ助成費補助金	5,513,700	5,684,750	△ 171,050

主要な事業内容と成果

町内に組織されている老人クラブ活動等事業実施要綱に基づく活動を行う団体に対して活動補助金を助成することで、高齢者の生きがいと健康づくり、居場所づくりに努めた。各クラブにおいて奉仕活動や親睦活動などにご活用いただいた。

秦荘老人クラブ	7団体	740,000円
愛知川老人クラブ	13団体	1,108,000円
未加入団体	9団体	65,500円
秦荘老人クラブ連合会		1,738,100円
愛知川老人クラブ連合会		1,862,100円

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3565　ふれあいサロン助成事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
706 千円	638,950 円	0 円	0 円	0 円	0 円	638,950 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	638,950	ふれあいサロン助成事業費補助金	638,950	599,900	39,050

主要な事業内容と成果

○ふれあいサロン　　30ヶ所　　638,950円

＊自治会内でのいきいきサロンが30ヶ所ある。前年度と開催箇所に増減はないが、コロナウイルスが明けたことや地域でのサロンの必要性の周知ができたことにより助成金額は39,050円増額した。

	助成状況　※子どもの出席も対象とする			
	平均20名以上のサロン	平均10～19名のサロン	平均6～9名のサロン	平均5名以下のサロン
①年間１２回以上開催	5ヶ所 (66,000円/年)	7ヶ所 (48,000円/年)	3ヶ所 (30,000円/年)	0ヶ所 (20,000円/年)
②年間８回以上開催	3ヶ所 (44,500円/年)	5ヶ所 (31,500円/年)	0ヶ所 (19,500円/年)	0ヶ所 (14,000円/年)
③年間６回以上開催	4ヶ所 (32,500円/年)	3ヶ所 (23,500円/年)	0ヶ所 (14,500円/年)	0ヶ所 (10,000円/年)

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3566　食の自立支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
895 千円	894,673 円	0 円	0 円	0 円	0 円	894,673 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	894,673	配食サービス事業委託料	894,673	601,793	292,880

主要な事業内容と成果

在宅の要援護高齢者および重度身体障がい者等に対し、食の自立の観点からアセスメントを行い配食サービスを実施。また、サービスを受ける方の安否を確認し、食の自立と生活の健全化ならびに利用者の身体的・精神的な負担を軽減した。

○事業者数４社、利用者数15名

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3570　緊急通報システム委託事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
678 千円	640,420 円	0 円	0 円	0 円	0 円	640,420 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12 委託料	640,420	緊急通報システム委託料	640,420	628,135	12,285

主要な事業内容と成果

65歳以上の独居または高齢者世帯、その他年齢に関係なく在宅重度身体障がい者の急病または事故等の緊急事態に対処するとともに、日常生活の不安解消と安全を確保するため緊急通報システムを設置。大阪ガスセキュリティーサービス株式会社に委託。24時間相談対応、月2回のお元気コールを実施。

○設置数　29件

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3577　介護予防ケアマネジメント事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,287 千円	2,105,820 円	0 円	0 円	0 円	2,105,820 円	0 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12 委託料	2,105,820	介護予防ケアマネジメント委託料	2,105,820	1,859,900	245,920

主要な事業内容と成果

介護保険法第115条の20第1項で規定する指定介護予防支援事業者が策定する要支援1・2事業対象者の方の介護予防支援計画作成業務の内容の一部を、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員に委託した。年々、要支援認定者数の増加に伴い、計画作成数は増加している。

○介護予防支援計画費：委託料　　2,105,820円
　介護予防支援計画：全作成数　　2,146件　　内委託数　461件（21.5%）

項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算書	78　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3581　在宅医療・介護連携推進事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
541 千円	509,667 円	0 円	0 円	0 円	0 円	509,667 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18 負担金補助及び交付金	509,667	くすのきセンター運営事業負担金	509,667	514,842	△ 5,175

主要な事業内容と成果

在宅医療介護の連携を推進するため、1市4町で実施する地域医療支援センター（通称：くすのきセンター）の管理運営に関する経費を負担した。

○負担金　くすのきセンター運営事業負担金　　509,667円

項	1　社会福祉費	目	4　国民年金費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3600　国民年金事務事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53 千円	35,865 円	35,865 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	2,120	普通旅費	2,120	0	2,120
10	需用費	33,745	消耗品費	33,745	32,252	1,493

主要な事業内容と成果

国民年金制度が老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たすことから、国民年金加入手続きなどについて窓口での説明やチラシ配布、広報紙への掲載などにより制度周知に努めた。

◇被保険者数（令和７年度末）　　前年度末数値

第１号被保険者	１，９１５人	（１，９１４人）
第３号被保険者	１，２０９人	（１，２９６人）
任意加入被保険者	１２人	（　　９人）

項	1　社会福祉費	目	5　人権施策推進費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3610　人権施策推進事業			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,593 千円	4,737,853 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,737,853 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,656,804	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,656,804	1,691,920	△ 35,116
3	職員手当等	616,037	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	340,362 275,675	544,276	71,761
8	旅費	933,006	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	558,700 50,400 323,906	570,270	362,736
10	需用費	725,124	消耗品費 食糧費	719,940 5,184	711,820	13,304
11	役務費	11,882	通信運搬費	11,882	11,880	2
18	負担金補助及び交付金	795,000	県人権問題連絡会分担金 部落解放・人権政策確立要求郡実行委員会負担金 各種研修会参加負担金	5,000 756,000 34,000	825,000	△ 30,000

主要な事業内容と成果

愛荘町人権尊重のまちづくり条例に基づき、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の啓発と人権尊重のまちづくり推進活動に要した経費

1．同和問題啓発事業
- 同和問題街頭啓発活動
  啓発資材（町指定のごみ袋）の全戸配布
  ９月１日（月）（夕方１時間程度）
  平和堂アモール愛知川店前、平和堂フレンドマート秦荘店前において啓発資材（町指定のごみ袋）の配布
- 啓発用のぼり旗の設置
  ９月１日～９月３０日「ふれあいのまち　差別のないまち」
  ≪設置場所≫　町内５箇所
- 啓発用横断幕・立看板の設置
  ９月１日～９月３０日
  ≪設置場所≫本庁舎・秦荘支所・町内３地域総合センター・ハーティーセンター秦荘
- 各種集会・研修会の参加
  ５月２２日：部落解放・人権政策確立要求　第１次中央集会（東京都）
  １０月３０日～３１日：部落解放・人権政策確立要求　第２次中央集会、狭山事件の再審を求める集会（東京都）
  １１月１０日～１１日：部落解放研究第５８回全国集会（宮崎県宮崎市）
  １２月７日：人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい（米原市）
  １月２８日～２９日：第４０回人権啓発研究集会（群馬県前橋市）

  ２月２１日：部落解放研究第３３回滋賀県集会（米原市）

項	1　社会福祉費	目	7　国民健康保険費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3630　国民健康保険事業特別会計繰出金			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,140 千円	139,705,173 円	16,405,586 円	46,708,693 円	0 円	0 円	76,590,894 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	139,705,173	国民健康保険事業特別会計繰出金	139,705,173	139,251,023	454,150

主要な事業内容と成果

国保財政の安定化に資するため、特別会計へ繰り出しを行った。

○一般会計繰出金　　9,192,000円
　福祉医療波及分（福祉医療波及分12,647,000円－給付対策費補助金3,455,000円）

○保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）　　51,341,200円（財源　県3/4、町1/4）
　低所得者に対する保険税軽減相当額について、国民健康保険法に基づき繰り出しを行った。

○保険基盤安定繰出金（保険者支援分）　　31,468,420円（財源　国1/2、県1/4、町1/4）
　応能保険税の負担能力の低い保険税軽減世帯に係る一定割合を算出し、繰り出しを行った。

○財政安定化支援事業繰出金（年齢構成差分）5,319,000円
　特別の事情（被保険者の年齢構成が高齢者に偏っているため、国保財政の安定化を図る。）
　地方交付税算定額を 0.8で割り戻した額　4,255千円/0.8　の繰り出しを行った。

○助産費等繰出金　　1,325,333円
　出産育児一時金給付額の2/3を繰り出した。
　給付額 1,988,000円
　繰入額 1,988,000円　×　2/3　＝ 1,325,333円

○事務費等繰出金　　39,716,468円（特別会計運営事務費の繰り出し）
（事務費54,097,892円－国庫補助、県特別調整交付金14,381,424円＝39,716,468円）
　一般管理費　　48,877,047円（レセプト点検謝礼、人件費、保険証郵送代、レセプト点検共同負担等）
　連合会負担金　　1,967,148円（国保連合会負担金）
　賦課徴収費　　3,062,418円（印刷、消耗品等）
　運営協議会費　　191,279円（運営委員報酬等）

○未就学児均等割保険税軽減分繰出金　　1,081,012円（財源　国1/2、県1/4、町1/4）
　未就学児に係る均等割保険税を軽減するための繰り出しを行った。

○産前産後保険税繰入金　　261,740円（財源　国1/2、県1/4、町1/4）
　出産予定または出産した被保険者が属する世帯の保険税を軽減するための繰り出しを行った。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3640　障害福祉総務事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,123 千円	53,825,017 円	3,609,328 円	1,875,163 円	0 円	0 円	48,340,526 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	832,971	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	832,971	0	832,971
7	報償費	24,480	障害者相談員謝礼	24,480	24,480	0
8	旅費	25,566	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	24,000 1,566	41,014	△ 15,448
10	需用費	423,460	消耗品費 修繕費	116,560 306,900	135,825	287,635
12	委託料	4,008,000	障害者自立支援給付審査支払等システム改修	4,008,000	2,589,930	1,418,070
13	使用料及び賃借料	572,000	空調機等リース料	572,000	0	572,000
14	工事請負費	6,235,240	旧つくし保育園空調設備改修工事 ふれあい共同作業所仮設空調設置工事	5,940,000 295,240	0	6,235,240
18	負担金補助及び交付金	41,662,300	２４時間対応型利用制度支援事業負担金 働き・暮らし応援センター事業負担金 障害児早期療育事業負担金 相談支援事業負担金 地域活動支援センターⅠ型事業負担金 理解促進研修・啓発事業負担金 強度行動障がい者施設入所等支援事業補助金 補聴器購入費助成事業補助金	298,700 397,500 24,345,000 11,048,500 3,453,600 10,300 1,095,000 1,013,700	40,556,966	1,105,334
22	償還金利子及び割引料	41,000	補助金返還金	41,000	0	41,000

主要な事業内容と成果

障がい福祉に関する事務的経費を支出した。

主なものとして、愛犬つくし教室を運営いただいている湖東広域衛生管理組合へ障害児早期療養事業負担金の支払い、湖東福祉圏域１市４町共同事業である24時間対応型利用制度支援事業、重度障害児者訪問看護師派遣事業、基幹相談支援センター相談支援事業、自立支援協議会事務委託料、地域活動支援センターⅠ型事業、働き・暮らし応援センター事業負担金を事務局である彦根市へ支払ったもの。

また、通学に医療的ケアが必要な児童生徒に訪問看護ステーション、介護タクシー事業所に委託料を支払った。（県補助事業）

町単独事業として18歳以上の身体障害者手帳を持たない者に補聴器購入助成事業補助金として34人、1,013,700円を支払った。

負担金　39,553,600円

負　担　金　名　称	金額（円）	備　　考
障害児早期療育事業負担金	24,345,000	愛犬つくし教室への支援
24時間対応型利用制度支援事業負担金	298,700	彦愛犬共同のｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業（ｽﾃｯﾌﾟ　あｯﾌﾟ21、道）
働き・暮らし応援センター事業負担金	397,500	彦愛犬共同の就労相談事業（働き暮らし応援ｾﾝﾀｰ）
相談支援事業負担金	11,048,500	彦愛犬共同の生活相談事業(ｽﾃｯﾌﾟ　あｯﾌﾟ21他6事業所)
理解促進研修・啓発事業負担金	10,300	障がいの理解を深めるための講演会（1市4町共同事業）
地域活動支援センターⅠ型事業負担金	3,453,600	彦愛犬共同の精神障がい者用ｻﾛﾝ事業（ｽﾃｯﾌﾟ　あｯﾌﾟ21・まな）
合　　計	39,553,600	

補助金　2,108,700円

補　助　金　名　称	金額（円）	備　　考
強度行動障がい者施設入所等支援事業費補助金	1,095,000	強度行動障がい者受入れ施設対象
補聴器購入費助成事業補助金	1,013,700	18歳以上の身体障害者手帳を持っていない方対象
合　　計	2,108,700	

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3644　補装具費助成事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,344 千円	3,733,543 円	1,851,771 円	925,885 円	0 円	0 円	955,887 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
19	扶助費	3,733,543	補装具費	3,733,543	3,857,836	△ 124,293

主要な事業内容と成果

障がい者等の身体機能を補完、または代替し、長期的に継続して使用するための補装具の購入または修理に要する費用の一部を支給した。

○扶助費　　3,733,543円

補装具名	交付件数	交付金額（円）	修理件数	修理金額（円）
車椅子	2	536,048	4	376,250
補聴器	7	617,080	1	6,519
姿勢保持装置	2	855,880	1	5,699
義足	0	0	1	1,078,821
下肢装具	4	212,218	4	45,028
合　計	15	2,221,226	11	1,512,317

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3646　日常生活用具給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000 千円	3,802,708 円	1,016,192 円	508,096 円	0 円	0 円	2,278,420 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
19	扶助費	3,802,708	日常生活用具給付費	3,802,708	3,291,928	510,780

主要な事業内容と成果

日常生活を営むのに支障がある障がい児者に対し、日常生活上の便宜を図るための日常生活用具の給付を委託により行った。

○扶助費　　3,802,708円

日常生活用具名	給付件数	金額（円）
紙おむつ	44	984,928
ストーマ装具	58	2,046,510
住宅改修	2	380,000
携帯型拡大読書器	1	198,000
特殊マットレス	1	21,560
聴覚障害者用屋内通信装置	1	71,910
視覚障害者用活字文書読上装置	1	99,800
視覚障害者用ポータブルレコーダー	0	0
聴覚障害者用通信装置	0	0
合　計	108	3,802,708

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3648　障害者自立支援医療給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,774 千円	20,238,292 円	3,248,500 円	5,052,256 円	0 円	0 円	11,937,536 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	29,263	手数料	29,263	25,388	3,875
19	扶助費	20,209,029	自立支援医療給付費 更生医療給付費 育成医療給付費	1,169,747 19,008,029 31,253	27,120,310	△ 6,911,281

主要な事業内容と成果

更生医療については、身体に障がいのある人の障がいを除去し、または軽減して職業能力の増進、日常生活を容易にするために行われる医療に対し医療費の一部を負担した。

平成25年度より権限委譲された育成医療については、障がい児に対して、身体障がいを除去・軽減するための医療費の一部を負担した。

自立支援医療（療養介護医療）給付費は、びわこ学園医療福祉センター野洲の入所者等に対し、医療費の一部を負担した。

○扶助費　20,209,029円

■更生医療給付費　19,008,029円

☆入院(計)	1,897,668円	☆入院外(計)	17,110,361円
肢体不自由	651,622円	肢体不自由	2,486円
腎臓	1,246,046円	腎臓	15,927,933円
心臓	0円	心臓	31,117円
肝臓	0円	肝臓	208,376円
		免疫機能障害	940,449円

■育成医療給付費　31,253円

☆入院（計）	0円	☆入院外（計）	31,253円
音声・言語・そしゃく機能	0円	音声・言語・そしゃく機能	31,253円

■自立支援医療（療養介護医療）給付費　1,169,747円

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3650　在宅障害者訪問入浴事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,137 千円	3,956,250 円	1,057,233 円	528,612 円	0 円	0 円	2,370,405 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
19	扶助費	3,956,250	訪問入浴事業費	3,956,250	4,574,500	△ 618,250

主要な事業内容と成果

障がい者の生活の質の向上と、その家族の身体的精神的負担の軽減を図ることを目的とする訪問入浴サービス事業を実施している。

日常的に医療行為が必要で、自宅において入浴が困難な身体障害者手帳１級保持者３名に対し費用を支払ったもの。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3651　身体障害者自動車利用支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100 千円	100,000 円	0 円	33,000 円	0 円	0 円	67,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	100,000	身体障害者自動車利用支援事業補助金	100,000	0	100,000

主要な事業内容と成果

身体障がい者の社会参加を促進するため、身体障がい児（者）が就労、通学、通所、生業のために自動車を取得し、改造する場合または、身体障がい者が自動車の操作訓練を行い、運転免許を取得するのに要する費用の一部を助成する事業。（上限額10万円）

■令和７年度　1件　100,000円

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3652　在宅重度障がい者住宅改造事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500 千円	500,000 円	0 円	250,000 円	0 円	0 円	250,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	500,000	在宅重度障がい者住宅改造事業費補助金	500,000	218,000	282,000

主要な事業内容と成果

在宅重度心身障がい者の日常生活の便宜を図るため、住宅改造に要する経費に対しての補助金を交付するもの。（上限額25万円）
在宅重度障がい者住宅改造事業費補助金：２件　500,000円

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3677　障害者自立支援地域生活支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,140 千円	25,227,532 円	6,717,722 円	3,358,867 円	0 円	0 円	15,150,943 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	25,000,876	移動支援事業委託料 日中一時支援事業委託料	4,610,501 20,390,375	22,674,755	2,326,121
18	負担金補助及び交付金	88,156	手話奉仕員養成研修事業負担金	88,156	120,707	△ 32,551
19	扶助費	49,500	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	49,500	50,500	△ 1,000
22	償還金利子及び割引料	89,000	過年度補助金返還金	89,000	456,000	△ 367,000

主要な事業内容と成果

移動支援事業として、屋外での移動に困難がある障がいのある人に対し、外出のための支援を事業所に委託して行っている。令和７年度は37名利用決定をした。
日中一時支援事業として、町内に在住する障がい児者の日中における活動の場を事業所委託により提供を行った。事業種別としては、時間介護型（障がいのある人の介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい児（者）に対する家庭内の介護が一時的に困難な場合、実施施設において障がいのある人の一時的な介護を行う）および就学児夏期休暇支援型（就学中の障がい児の夏期休暇中において、創作的活動、機能訓練等を提供し、障がい児の有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣の維持を行う）の２種類があり、68名に決定した。
彦根市と共同で実施している手話奉仕員養成研修講座に参加し、負担金の支払いを行った。
意思疎通支援事業として、滋賀県聴覚障害者福祉協会から手話通訳者を派遣いただき、聴覚障がい者等の社会生活におけるコミュニケーションを確保し、社会参加に繋げた。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3678　**障害者自立支援給付事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
511,403 千円	504,447,882 円	244,529,260 円	106,088,484 円	0 円	0 円	153,830,138 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	760,410	手数料	760,410	702,660	57,750
19	扶助費	488,865,678	介護給付・訓練等給付事業費	488,865,678	451,094,375	37,771,303
22	償還金利子及び割引料	14,821,794	過年度補助金返還金	14,821,794	0	14,821,794

主要な事業内容と成果

障がい者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスにかかる費用（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、共同生活援助、療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続Ａ型、就労継続Ｂ型、自立生活援助、計画相談支援給費、特定障害者特別給付費、就労定着支援、高額障害福祉サービス費）の支払を行ったもの。

○扶助費　488,865,678円

☆障害者介護給付費内訳

事業種別	件数	実績額（円）
居宅介護	500	34,560,686
重度訪問介護	70	18,756,379
同行援護	45	4,562,510
行動援護	143	15,865,477
短期入所	98	8,019,853
共同生活援助	317	73,521,373
療養介護（医療費除く）	16	4,358,180
生活介護	629	125,510,620
施設入所支援	137	26,848,890
自立訓練（生活訓練）	8	555,845
自立生活援助	0	0
宿泊型自立訓練	0	0
就労移行支援	84	12,993,784
就労継続支援（A型）	150	26,398,427
就労継続支援（B型）	941	118,047,807
計画相談支援給付費	701	13,685,761
特定障害者特別給付費	453	4,421,244
就労定着支援	14	537,338
高額障害福祉サービス等給付費	23	221,504
やむを得ない事由による措置	0	0
合　計	**4,329**	**488,865,678**

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3683　**成年後見人制度利用事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,507 千円	1,046,500 円	287,655 円	143,827 円	0 円	0 円	615,018 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	1,046,500	成年後見人委託料	1,046,500	1,041,500	5,000

主要な事業内容と成果

町長は知的障がい者、精神障がい者につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは後見開始の審判を町長申立てにおいて請求することができるとされている。

その中でも、成年後見制度の利用に当たり必要となる費用を負担することが困難である者に対し、委託料として在宅対象者４名分の報酬助成を行なった。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3684　在宅障害者激励金支給事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
648 千円	648,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	648,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	648,000	在宅重度心身障害者激励金	648,000	594,000	54,000

主要な事業内容と成果

　在宅において重度の知的障がい者を常時介護している者に対して、激励金を支給することにより、障がい者の福祉を増進することにつなげた。
　知的障がい者１人につき、月額3,000円を3月から8月分を対象者18名、9月～2月分を対象者18名に支給した。

○前期対象者（3月～8月分）　18名
　3,000円×6か月×18名＝324,000円

　後期対象者（9月～2月分）　18名
　3,000円×6か月×18名＝324,000円

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3685　障害者社会参加促進助成事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,240 千円	1,012,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,012,500 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	28,600	印刷製本費	28,600	27,500	1,100
12	委託料	329,400	障害者社会参加促進助成事業	329,400	351,000	△ 21,600
19	扶助費	654,500	障害者社会参加促進助成事業費	654,500	664,700	△ 10,200

主要な事業内容と成果

　障がい児（者）が自らの障がいを克服するための日常生活支援として、自立と社会参加を目標に交通手段の利用に要する費用の一部として、タクシー運賃助成事業76名（1枚600円・年間最大24枚）、燃料費助成事業102名（年間最大7,200円）に助成を行った。

○印刷製本費　28,600円（次年度分タクシー券）
　委託料　329,400円
　扶助費　654,500円

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3686　障害支援区分認定事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,063 千円	3,960,916 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,960,916 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,378,472	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,378,472	2,296,090	82,382
3	職員手当等	914,923	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	505,515 409,408	798,882	116,041
8	旅費	24,000	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	24,000	24,000	0
11	役務費	189,521	手数料	189,521	237,752	△ 48,231
12	委託料	5,000	障害支援区分認定審査委託料	5,000	10,000	△ 5,000
18	負担金補助及び交付金	449,000	障害支援区分認定審査事業負担金	449,000	406,000	43,000

主要な事業内容と成果

　障害福祉サービスを利用する障がい者は、身体や精神状態等を総合的に判断して支援の程度を決定する必要がある。そのため、医師の診断書や認定調査票を参考に審査会に諮り、１～６段階の障害支援区分認定を決定している。主なものとして、調査員（１名）への報酬や審査会を委託している湖東広域衛生管理組合へ負担金を支払ったもの。
　○令和７年度審査件数：４７件

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3687　障害者団体活動支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100 千円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	100,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	100,000	手をつなぐ親の会活動費補助金	100,000	123,720	△ 23,720

主要な事業内容と成果

愛荘町手をつなぐ育成会・愛荘町福祉コミュニティー親の会に対して補助金を交付し、会員活動の円滑な推進を図ったもの。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3691　障害児施設等給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
177,556 千円	173,785,743 円	88,307,000 円	43,337,602 円	0 円	0 円	42,141,141 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	435,330	手数料	435,330	452,550	△ 17,220
19	扶助費	173,350,413	障害児施設等給付事業費	173,350,413	161,256,282	12,094,131
22	償還金利子及び割引料	0	過年度負担金返還金	0	3,095,559	△ 3,095,559

主要な事業内容と成果

障がい児がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービス費用（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援）を国保連合会に支払いを行った。

○障害児施設等給付費　173,350,413円

事業種別	件数	実績額（円）
児童発達支援	502	30,754,630
放課後等デイサービス	1273	136,003,195
保育所訪問支援	19	353,421
障害児相談支援	288	6,239,167
合　　計	**2,082**	**173,350,413**

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3694　重度障害者包括支援事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,316 千円	3,022,300 円	0 円	415,000 円	0 円	0 円	2,607,300 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	3,022,300	重度心身障害者通園施設運営費補助事業負担金 重症心身障害者入所施設特別支援事業補助金 重症心身障害者対応型人員配置支援事業補助金 強度行動障害者通所特別支援事業補助金 重症心身障害児（者）入浴サービス支援事業補助金 重症心身障害者短期入所支援事業補助金 重症心身障害児者送迎加算事業補助金 強度行動障害者対応短期入所人員配置加算補助金	1,498,300 168,000 513,000 368,000 76,000 49,000 74,000 276,000	3,607,800	△ 585,500

主要な事業内容と成果

重度障がい者が入所施設や通所施設を利用する場合には、状況に応じた対応が必要となってくる。しかし、国の給付基準では、医療的ケアや行動障がい等のある者に対して十分であると言える支援員等の配置がなされていない状況である。このことから、重度の障がい者が利用する事業へ加配人員のための補助を行った

○負担金　　1,498,300円

補助金名称	金額（円）	備考
重症心身障害者通園施設運営費補助金事業負担金	1,498,300	彦犬愛共同事業の負担金
合計	1,498,300	

○補助金　　1,524,000円

補助金名称	金額（円）	備考
重症心身障害者入所施設特別支援事業補助金	168,000	医療的ケアのある１対１介護配置（びわこ学園）
重症心身障害者対応型人員配置支援事業補助金	513,000	重度心身障害者対応人員配置加算（せいふう）（ふぁみりい）
強度行動障害者通所特別支援事業補助金	368,000	強度行動障害者通所特別支援加算（れんげはうす）
重症心身障害児者入浴サービス支援事業補助金	76,000	入浴ｻｰﾋﾞｽ提供時の職員配置加算（せいふう）
重症心身障害者短期入所支援事業補助金	49,000	短期入所利用時の職員配置加算（ふぁみりい）
重症心身障害児者送迎加算事業補助金	74,000	医療的ケアのある通所者の送迎加算（ふぁみりい）
強度行動障害者対応短期入所人員配置加算補助金	276,000	強度行動障害者対応人員配置加算（かいぜ寮）
合計	1,524,000	

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3695　障害者虐待防止対策事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
348 千円	172,325 円	84,000 円	42,000 円	0 円	0 円	46,325 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	6,000	障がい者虐待防止ネットワーク協議会委員謝礼	6,000	4,000	2,000
10	需用費	725	食糧費	725	0	725
18	負担金補助及び交付金	165,600	一時保護施設確保対策事業負担金	165,600	164,400	1,200
19	扶助費	0	扶助費	0	0	0

主要な事業内容と成果

平成24年10月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行された。このことにより、当町においても広報誌等による啓発活動、通報や届出に対応するための窓口設置、通報等があった場合の対応マニュアルを作成している。

また、関係機関等との障がい者虐待防止ネットワーク会議を開催し、専門機関、地域関係機関との連携の確認、事例の共有を行っている。

主なものとして、1市4町の湖東定住圏共同事業により、緊急対応が可能な一時保護施設として障害者支援施設である「彦根学園」および「ふるさと」の２事業所を確保している負担金、障がい者虐待として認定した者の措置費用を支払うものであるが、令和7年度は一時保護件数が０件であった。

項	1　社会福祉費	目	8　障害福祉費	決算書	80　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3700　障がい福祉計画等推進事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122 千円	31,451 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,451 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	30,000	委員等謝礼	30,000	25,000	5,000
10	需用費	1,451	食糧費	1,451	0	1,451

主要な事業内容と成果

愛荘町第４次愛荘町障がい者計画・愛荘町第７期愛荘町障がい福祉計画・愛荘町第３期愛荘町障がい児福祉計画の点検・評価のため、令和８年２月２７日に障がい者福祉施策推進会議を開催した。

項	1　社会福祉費	目	10　福祉センター費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3670　愛の郷・いきいきセンター管理運営事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
242,258 千円	242,257,200 円	0 円	0 円	89,500,000 円	47,566,658 円	105,190,542 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	220,000	施設修繕料（愛の郷・いきいきセンター）	220,000	3,373,040	△ 3,153,040
12	委託料	101,647,000	愛の郷・いきいきセンター指定管理料 監理業務委託料（ラポール秦荘）	98,941,000 2,706,000	98,432,702	3,214,298
13	使用料及び賃借料	970,200	空調機等リース料	970,200	1,367,300	△ 397,100
14	工事請負費	134,420,000	ラポール秦荘空調設備改修工事	134,420,000	2,217,160	132,202,840
18	負担金補助及び交付金	5,000,000	社会福祉協議会運営補助金	5,000,000	0	5,000,000

主要な事業内容と成果

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンターの指定管理者が行う管理運営業務（令和7年度から2年間）。愛の郷は平成6年3月、ラポール秦荘は平成11年11月に開所しており、両施設とも経年劣化による大規模な損傷が発生する前に計画的に修繕を行い、快適な利用環境の提供に努めている。
また近年の物価高騰等の影響や最低賃金の引上げ等による人件費の上昇により社会福祉協議会への運営補助金を交付した。
［いきいきセンター］
誘導灯設備修繕（220,000円）、空調機器リース（970,200円）
空調設備改修工事（134,420,000円）　同工事監理業務（2,706,000円）

項	1　社会福祉費	目	10　福祉センター費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7147　けんこうプール・ふれあい福祉施設管理事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,219 千円	26,214,690 円	0 円	0 円	0 円	0 円	26,214,690 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	3,113,677	消耗品費 光熱水費 施設修繕料	47,824 88,153 2,977,700	4,905,300	△ 1,791,623
11	役務費	4,000	設備点検等手数料	4,000	0	4,000
12	委託料	21,357,030	漏水調査業務委託料 特殊建築物定期報告業務委託料 けんこうプール等管理運営業務委託料 芝生管理業務委託料（広場） 遊具点検委託料（広場） 清掃業務等委託料	231,000 132,000 19,923,000 805,337 110,000 155,693	1,144,391	20,212,639
14	工事請負費	0	工事請負費	0	54,450,000	△ 54,450,000
21	補償補填及び賠償金	1,739,983	損失補償金	1,739,983	0	1,739,983

主要な事業内容と成果

ラポール秦荘けんこうプールおよびふれあい広場の管理業務。けんこうプールは(株)linkworksへ指定管理としている。（R7から5年間）
けんこうプールでは早期に設備等の修繕を実施し、快適な利用環境の提供に努めている。
令和7年度よりプール利用期間（一般開放）を7月から9月の3か月として運営した。
施設内での漏水について原因箇所が判明したことから修繕を実施した。
また、令和6年度の設備修繕に伴う休業補償として損失補償を行った。

令和7年度利用実績
■プール利用者　23,210人
■トレーニングルーム・スタジオ利用者　18,652人
■その他利用者(学童等)　5,802人

ふれあい広場の管理運営については、清掃、芝刈業務等をシルバー人材センターに委託した。

項	1　社会福祉費	目	12　介護保険費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3711　介護保険給付費事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,186 千円	191,634,937 円	0 円	0 円	0 円	0 円	191,634,937 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	191,634,937	介護保険事業特別会計繰出金	191,634,937	182,666,354	8,968,583

主要な事業内容と成果

介護給付費、地域支援事業の保険者負担分として一般会計より介護保険事業特別会計へ繰り出した。

○保険給付費　　負担分（12.5%）　180,660,486円
○地域支援事業（介護予防・日常支援サービス事業）
　　負担分（12.5%）　3,586,930円
○地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）
　　負担分（19.25%）　7,387,521円

項	1　社会福祉費	目	12　介護保険費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3712　介護保険事務事業費			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,895 千円	45,636,513 円	0 円	0 円	0 円	7,490,700 円	38,145,813 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	45,636,513	介護保険事業特別会計繰出金	45,636,513	41,434,883	4,201,630

主要な事業内容と成果

介護保険事業特別会計の総務費（歳出）として、補助金等を除いた部分を介護保険事業特別会計へ繰り出した。

＜一般会計＞

〔歳出〕　　〔歳入：特定財源〕

46,697,850円　－　1,061,337円（補助金等収入額）＝ 45,636,513円

↑　　↑

＜介護保険事業特別会計＞

24,426,876円：総務管理費
1,269,095円：徴収費
15,321,887円：認定調査会費
5,598,994円：運営協議会費
80,998円：趣旨普及費

722,000円：事業費補助金（システム改修国庫補助金）
23,300円：督促手数料
222,680円：預金利子
37,620円：雑入
55,737円：前年度精算

項	1　社会福祉費	目	12　介護保険費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3718　介護保険料低所得者軽減対策事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,984 千円	10,983,912 円	5,118,663 円	2,559,331 円	0 円	0 円	3,305,918 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	10,983,912	介護保険事業特別会計繰出金	10,983,912	11,985,306	△ 1,001,394

主要な事業内容と成果

低所得者の保険料軽減に要する費用を全額、一般会計から特別会計へ繰り出した。軽減に要する費用のうち、国が1/2、県が1/4を負担し、一般会計に交付があった。町は1/4を負担した。

○介護保険事業特別会計繰出金
所得段階第1段階該当者　376人×5,900円×12ヶ月×0.17＝4,525,536円
所得段階第2段階該当者　394人×5,900円×12ヶ月×0.20＝5,579,040円
所得段階第3段階該当者　375人×5,900円×12ヶ月×0.005＝　132,750円

○介護保険事業特別会計繰出金（過年度精算分）
所得段階第1段階該当者（【精算】422人-【当初】373人）×5,900円×12ヶ月×0.17＝　589,764円
所得段階第2段階該当者（【精算】426人-【当初】415人）×5,900円×12ヶ月×0.20＝　155,760円
所得段階第3段階該当者（【精算】390人-【当初】387人）×5,900円×12ヶ月×0.005＝　1,062円

項	1　社会福祉費	目	14　後期高齢者医療費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3714　医療給付事業（後期高齢者）			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206,041 千円	206,040,952 円	0 円	0 円	0 円	0 円	206,040,952 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	206,040,952	療養給付費負担金（広域連合）	206,040,952	184,699,358	21,341,594

主要な事業内容と成果

滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して、高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定による医療費定率負担分（医療給付費の12分の１）および広域連合の運営経費や審査支払手数料等について県下19市町がそれぞれ分賦金（均等割、人口割、高齢者人口割）を支出した。

これにより滋賀県広域連合では、高齢者における適切な医療の確保と医療費の適正化を図るため、健康診査等の実施、保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適正な医療給付を行い、高齢者の福祉の増進を図った。

○負担金補助及び交付金　206,040,952円

広域連合共通経費　12,568,079円（特別会計分　10,370,275円・一般会計分　2,197,804円）
医療費定率負担分　185,893,880円
医療関連経費　7,578,993円（審査支払手数料　4,667,041円・事務代行手数料　2,911,952円）

項	1　社会福祉費	目	14　後期高齢者医療費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3715　事務費繰出金（後期高齢者）			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,762 千円	54,431,062 円	0 円	34,430,904 円	0 円	0 円	20,000,158 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	54,431,062	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	54,431,062	53,062,462	1,368,600

主要な事業内容と成果

高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定による低所得者に係る保険料の軽減分（基盤安定）と特別会計の事務費相当分を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な運営に努めた。

○繰出金　54,431,062円
内訳
後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金　2,422,336円
後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金　45,907,872円
後期高齢者医療事業特別会計職員給与等繰出金　6,100,854円

項	1　社会福祉費	目	14　後期高齢者医療費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3716　後期高齢者医療費（後期高齢者）			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194 千円	194,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	194,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	194,000	後期高齢者医療事業推進協力金	194,000	194,000	0

主要な事業内容と成果

後期高齢者医療制度を円滑に推進するために地域医師会等の協力が不可欠であり、制度の普及・推進に関する会議や各種の研修会等の開催経費として、彦根医師会に対して推進協力費を支出した。

項	1　社会福祉費	目	14　後期高齢者医療費	決算書	84　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3717　健康診査等事業（後期高齢者）			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,788 千円	10,306,727 円	0 円	0 円	0 円	8,140,164 円	2,166,563 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	7,640	消耗品費	7,640	0	7,640
11	役務費	850,266	通信運搬費 手数料	455,616 394,650	519,274	330,992
12	委託料	7,974,204	健康診査委託料	7,974,204	6,348,052	1,626,152
18	負担金補助及び交付金	1,474,617	後期高齢者健康診査負担金	1,474,617	1,398,374	76,243

主要な事業内容と成果

75歳以上高齢者の生活習慣病予防のための健康診査として、町が県広域連合から委託を受けて、介護保険と連携を図りながら実施した。（健康診査受託事業収入として8,140,164円を広域連合より交付）
（令和6年度　741名　令和7年度　897名）

◇受診機関・・・・県医師会に委託契約した医療機関で受診された。
◇健診項目・・・・問診・診察・身体計測・血圧測定・血中脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査
◇受診状況・・・・受診券発行者数　A　2,551名
受診者数　B　897名
受診率　B／A　35.2%
（参考：県全域　29.3%）
◇健診結果説明等
・受診医療機関で健診結果説明を受けることにより、要医療の場合の治療開始が早期に行えた。
・男性の受診率が低いことから福祉課、健康推進課と連携した取組み等により受診率向上を目指す。
◇健診除外者・・・病院や老人ホームなどに入院（６か月以上）や入所している方（令和６年度～）

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3720　児童福祉総務事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
325 千円	279,219 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	249,219 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	6,118	普通旅費	6,118	1,306	4,812
10	需用費	190,221	消耗品費 印刷製本費	96,776 93,445	195,716	△ 5,495
13	使用料及び賃借料	77,880	インターネット回線使用料	77,880	374,118	△ 296,238
18	負担金補助及び交付金	5,000	滋賀県人権保育研究協議会負担金	5,000	5,000	0

主要な事業内容と成果

保育所入所等にかかるしおりや現況届の印刷代等について支出
こんにちては赤ちゃん訪問事業：生後３か月から６か月までの乳児がいる世帯を民生委員が訪問する際に子育てに関する情報とともに紙おむつを持参。（子ども・子育て施策）

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3721　**児童遊園地管理事業**			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,622 千円	5,552,833 円	0 円	1,210,000 円	0 円	0 円	4,342,833 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	399,420	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	399,420	375,984	23,436
10	需用費	590,304	消耗品費 光熱水費 施設修繕料	11,516 277,388 301,400	357,386	232,918
11	役務費	71,500	公園遊具点検手数料	71,500	71,500	0
12	委託料	993,609	樹木剪定等業務委託料	993,609	344,139	649,470
14	工事請負費	3,498,000	遊具設置工事費	3,498,000	0	3,498,000

主要な事業内容と成果

町立児童遊園地にかかる施設管理、遊具の点検・修繕を行い、安全確保を図った。また、地域の子どもたちの交流機会の創出のため、山川原中児童遊園に新たにロープウェイを設置した。

・川久保児童遊園地の光熱水費　　277,288円
　（内訳）　上水道使用料　：　20,190円
　　下水道使用料　：　10,626円
　　電気代　：　246,572円
・児童の安全を守るための遊具の安全点検
　児童遊園地遊具点検手数料　川久保児童遊園地・山川原児童遊園地（2箇所）　計3箇所
　　27,500円＋(22,000円×2)＝71,500円
・樹木剪定・除草等業務委託料　　993,609円
・児童遊園地３園の遊具等修繕　　301,400円　（修繕箇所は以下の通り）
　・川久保児童遊園地　：せせらぎ水流装置
　・山川原中児童遊園　：滑り台滑走破損箇所修繕、登りロープ交換、鉄棒シャフト舗装、ブランコチェーン溶接・高さ調整
　・山川原東児童遊園　：滑り台パイプ交換、滑走降口、側面修繕
・山川原中児童遊園遊具設置工事　：ロープウェイ設置　3,498,000円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3722　**保育協議会運営事業**			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
298 千円	289,720 円	0 円	0 円	0 円	0 円	289,720 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	289,720	町保育協議会運営費補助金	289,720	331,670	△ 41,950

主要な事業内容と成果

町内保育園の職員で組織する愛荘町保育協議会が行う研修会など、保育所の運営の適正化及び保育内容の充実と向上を図るための事業経費に対し補助金を交付した。

・愛荘町保育協議会補助金　　289,720円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3724　民間保育所運営対策事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,857 千円	15,838,040 円	0 円	3,010,770 円	0 円	0 円	12,827,270 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	15,838,040	保育所運営対策事業費補助金	15,838,040	14,070,166	1,767,874
22	償還金利子及び割引料	0	過年度補助金返還金	0	500,000	△ 500,000

主要な事業内容と成果

民間保育所施設運営の安定化を図るため、入所児童に要する経費の一部を補助した。
また、食料品価格高騰対策事業として給食材料費負担が増えた保育所へ県補助金（1/2補助）が交付されたため、給食材料費高騰分に対する補助を実施した。
さらに、使用済みおむつの処分の係る補助事業として処分費用の補助を行った。

園　名	年間児童数	運営補助事業	感染症防止対策事業	給食材料費物価高騰対応事業	使用済みおむつの処分に係る補助事業	除雪機購入費補助事業	補助金交付額
愛知川保育園	767人	1,503,900円	30,000円	1,040,064円	137,550円	0円	2,711,514円
ゆたか保育園	947人	1,705,400円	66,000円	1,259,376円	152,600円	108,000円	3,291,376円
秦川保育園	1,053人	1,772,300円	84,000円	1,423,212円	193,200円	0円	3,472,712円
秦川愛児園	868人	1,695,700円	36,000円	1,161,720円	170,800円	200,000円	3,264,220円
八木荘保育園	857人	1,671,700円	114,000円	1,137,168円	175,350円	0円	3,098,218円
合　計	4,492人	8,349,000円	330,000円	6,021,540円	829,500円	308,000円	15,838,040円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3725　民間保育所施設整備事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,604 千円	4,603,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,603,400 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	4,603,400	秦川愛児園建設借入金償還補助金 ゆたか保育園建設借入金償還補助金 八木荘保育園建設借入金償還補助金	983,400 1,770,000 1,850,000	4,603,400	0

主要な事業内容と成果

施設改築事業費のうち、保育園の改築資金として保育園が借り入れた独立行政法人福祉医療機構への償還金で当該年度分に相当する額について助成を行った。

・秦川愛児園舎改築事業償還元金　910,000円（有利子分）+73,400円（無利子分）＝　983,400円
　助成期間　平成23年度～令和11年度
・ゆたか保育園舎改築事業償還元金　1,080,000円(有利子）＋690,000円（無利子）＝1,770,000円
　助成期間　平成24年度～令和13年度
・八木荘保育園舎改築事業償還元金　1,140,000円(有利子）＋710,000円（無利子）＝1,850,000円
　助成期間　平成25年度～令和13年度

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3726　**障害児保育事業**			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,000 千円	25,000,000 円	0 円	1,916,000 円	0 円	0 円	23,084,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	25,000,000	障害児保育事業費補助金	25,000,000	23,540,000	1,460,000

主要な事業内容と成果

常時障がい児が入所している保育所で、障がい児保育担当の専任保育士等を特別配置している保育所に対して、その専任保育士の人件費等に要する経費に対し補助を行った。

保育所名	運営	障がい種別 特児1級	特児2級	その他	計	専任保育士	町補助金
つくし保育園	公立		2人	4人	6人	6人	
愛知川保育園	私立			4人	4人	2人	5,000,000円
ゆたか保育園	私立			2人	2人	1人	2,500,000円
秦川保育園	私立	1人		1人	2人	2人	5,000,000円
秦川愛児園	私立		1人	4人	5人	3人	7,500,000円
八木荘保育園	私立			3人	3人	2人	5,000,000円
合　　計		1人	3人	18人	22人	16人	25,000,000円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3727　**延長保育促進事業**			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400 千円	1,800,000 円	600,000 円	600,000 円	0 円	0 円	600,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	1,800,000	延長保育促進事業費補助金	1,800,000	1,800,000	0

主要な事業内容と成果

滋賀県地域子育て支援事業補助金交付要綱に基づき、保育所の11時間の開所時間の前もしくは後の時間において保育士２名以上を配置し、更に30分以上の延長保育を行う事業経費に対して補助を行った。

ゆたか保育園：延べ利用数 183名
八木荘保育園：延べ利用数 192名
秦川保育園：延べ利用数　520名

（開所時間）	７：30～18：30（11時間）
（延長を含めた開所時間）	７：30～19：00（11時間30分）
（延長時間）	後　0.5時間
（延長保育促進事業補助金）	600,000円×３園

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3729　低年齢児保育事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000 千円	11,250,000 円	0 円	3,750,000 円	0 円	0 円	7,500,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	11,250,000	低年齢児保育事業費補助金	11,250,000	15,000,000	△ 3,750,000

主要な事業内容と成果

滋賀県保育所等支援事業費補助金交付要綱に基づき、各月初日現在において入所している1～2歳児が、原則13人以上の保育所で、かつ入所児童数に適合した職員数以外に低年齢児保育特別配置保育士として配置された職員の人件費等に要する経費に対して補助を行った。

保育所名	運営	対象児童数	特配保育士	配置月数	保育所実支出額	基準額	町補助金
愛知川保育園	私	23人	1人	12月	3,077,400円	3,000,000円	3,000,000円
ゆたか保育園	私	23人	1人	12月	3,143,580円	3,000,000円	3,000,000円
秦川愛児園	私	27人	1人	9月	4,430,000円	2,250,000円	2,250,000円
八木荘保育園	私	27人	1人	12月	4,708,448円	3,000,000円	3,000,000円
合　計					15,359,428円		11,250,000円

※児童数は令和7年4月時点

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3730　放課後児童健全育成事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,939 千円	52,403,688 円	15,690,000 円	16,468,374 円	0 円	3,495,000 円	16,750,314 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	8,140	消耗品費	8,140	612,700	△ 604,560
12	委託料	46,865,500	学童保育所運営委託料 放課後児童健全育成事業委託料	33,874,000 12,991,500	41,924,180	4,941,320
13	使用料及び賃借料	752,400	空調機等リース料	752,400	888,800	△ 136,400
14	工事請負費	0	学童保育所運営委託料改修工事	0	25,932,272	△ 25,932,272
18	負担金補助及び交付金	4,498,648	放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金 放課後児童クラブおやつ代物価高騰対策補助金	2,941,900 1,556,748	4,043,600	455,048
22	償還金利子及び割引料	279,000	過年度交付金返還金	279,000	25,932,272	△ 25,653,272

主要な事業内容と成果

昼間保護者がいない家庭の児童に対して、小学校帰宅後の放課後や夏休みなどの長期休暇中に、遊びを中心とする健全育成を行うため実施されている放課後児童クラブ（学童保育所）５か所の運営を、令和７年度から令和１１年度まで指定管理者制度を利用してシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委任している。

また、ラポール秦荘けんこうプールにおいて「スポーツ学童保育所」の運営を㈱link worksに委託している。

10 需用費

やすらぎ学童保育所関係者用駐車場ライト設置にかかる消耗品　8,140円

13使用料及び賃借料　空調機器リース料　752,400円

やすらぎ学童保育所の空調機器故障のため、レンタル式の空調機器を設置した。

18 負担金補助及び交付金

放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金　2,941,900円

少子高齢化の対応が重なる最前線で働く保育士等に対する処遇改善のため、賃上げ効果が継続されることを前提に、3%程度の賃金改善を行う学童保育所に対し、放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金により、賃金改善に必要な経費を補助した。（国1/3、県1/3、町1/3）

放課後児童クラブおやつ代物価高騰対策補助金　1,556,748円

物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブにおいて、利用児童に質および量を低下させることなくおやつを継続的に提供することができるよう愛荘町放課後児童クラブおやつ代物価高騰対策補助金により、経費を補助した。（県1/2、町1/2）

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3732　児童虐待防止ネットワーク事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,027 千円	7,685,648 円	3,373,261 円	1,993,874 円	0 円	0 円	2,318,513 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	4,502,269	要保護児童対策地域協議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	35,000 4,467,269	2,342,720	2,159,549
3	職員手当等	1,446,261	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	814,723 631,538	827,264	618,997
4	共済費	909,175	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料	330,920 548,160 30,095	489,042	420,133
7	報償費	0	講師謝礼	0	40,000	△ 40,000
8	旅費	120,328	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	4,080 100,800 15,448	65,810	54,518
10	需用費	116,797	消耗品費 食糧費	115,702 1,095	93,286	23,511
12	委託料	528,000	電算システム保守業務委託料 子育て世帯訪問支援事業委託料	528,000 0	956,160	△ 428,160
13	使用料及び賃借料	62,818	コピー使用料	62,818	116,489	△ 53,671

主要な事業内容と成果

・要保護児童対策地域協議会
　児童福祉法に基づく愛荘町要保護児童対策地域協議会において、児童虐待に対する対応と虐待を受けた児童に対する支援を行った。また、児童虐待の防止に向けた住民に対する啓発活動（児童虐待防止月間におけるリーフレット回覧等）を行い、令和7年度児童虐待防止推進月間の標語である『知らせよう　あなたが　あの子の声になる』に基づき、ひとりひとりの意識を高めることを目指した。
　児童虐待対応では、子どもの安全を守るための早期対応を行うとともに、ケース検討会議により情報共有をし、支援方針や役割分担などについて、教育・福祉・司法・地域等が連携のもと支援を行った。

・子育てアドバイザー設置
　専門技術を有し、家庭児童福祉に関する相談業務を行う「子育てアドバイザー」を設置し、児童虐待の未然防止や早期発見・要支援者の支援に努めた。

・子育て世帯訪問支援事業
　事業の利用が必要な家庭はなく、利用実績は0件であった。

会議名等	実施回数	備　　考
代表者会議	2回	7月、3月
実務者会議	4回	3ヶ月に１回
ケース会議	83回	延べ対象児童数　152人
受理会議	21回	延べ対象児童数　67人

相談件数	件数	備考
要保護（虐待）	159	
要支援	197	
合計	356	

※令和8年3月末現在

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7174　次世代育成支援対策推進事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
782 千円	672,656 円	0 円	0 円	0 円	0 円	672,656 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	91,000	子ども・子育て会議委員報酬	91,000	238,000	△ 147,000
8	旅費	1,840	費用弁償	1,840	4,600	△ 2,760
10	需用費	192,916	食糧費 印刷製本費	1,179 191,737	1,986	190,930
12	委託料	0	子ども子育て３法例規整備支援業務委託料 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	0 0	4,224,000	△ 4,224,000
18	負担金補助及び交付金	386,900	ファミリーサポートセンター事業負担金 病児・病後児保育事業運営費等負担金 病児・病後児保育事業利用助成補助金	134,600 252,300 0	572,100	△ 185,200

主要な事業内容と成果

〇子育て支援法に基づく子ども・子育て会議については２回実施。第２期子ども・子育て支援事業計画の進捗検証および、乳児等通園支援事業等について協議を行った。
〇湖東定住自立圏事業の病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業について、負担金を支払った。

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7177　子育て世代包括支援センター事業			担　当	健康推進課 子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,073 千円	6,523,458 円	858,210 円	377,600 円	0 円	0 円	5,287,648 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,792,948	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,792,948	1,576,770	1,216,178
3	職員手当等	605,224	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	334,210 271,014	563,420	41,804
7	報償費	2,565,110	講師等謝礼 保健師等謝礼	2,071,110 494,000	1,369,570	1,195,540
8	旅費	321,025	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	256,301 54,400 10,324	138,608	182,417
10	需用費	50,051	消耗品費	50,051	93,973	△ 43,922
11	役務費	17,600	通信運搬費	17,600	0	17,600
12	委託料	171,500	産後ケア事業委託料	171,500	0	171,500

主要な事業内容と成果

妊娠期から安心して出産・子育てが出来るよう、また良好な親子関係が形成されるよう保健師等専門職が全ての妊産婦等の状況を把握。必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定するとともに継続的なきめ細かい支援を実施した。

また、発達に支援の必要なこどもや、子育てのしにくさから育児不安になりやすい保護者等に対して、子育ての不安を軽減し、子育てに見通しが持てるような発達支援や親子の育ちを支援した。

出産後の母子の支援として実施している産後ケア事業においては、デイサービス（通所）型、ショートステイ（短期入所）型にアウトリーチ（居宅訪問）型を加え、支援の拡充を図った。

ハイリスク妊産婦の把握、支援プランの策定、支援の進行管理	妊娠届けを提出した全妊婦のリストを作成し、聞き取り内容からハイリスク者への支援プランを策定し、進行管理を行った 全対象者：149人　　要支援者：46人
発達相談・発達検査・心理相談	概ね18歳までの発達および心理支援が必要な児、保護者、関係者に対して実施 対象者：実 39人　　回数：延 118回
親子教室	ゆうゆう・にこにこ等各教室を開催 教室名　実施回数　実人数　参加者数 ゆうゆう　18回　8人　62人 にこにこ　17回　21人　180人(内託児　9人) 計　35回　29人　242人(内託児　9人)
子育て広場発達支援	わんぱくひろばでの保護者、保育士支援 ミニ講座テーマ「イヤイヤ期について」 「子どもへの接し方を考える」 実施回数：２回
虐待予防・児童虐待対応	心理支援対象児への継続セラピー、保護者相談、検査等 対象児：実 １人　回数：９回(保護者＋子)
産後ケア事業	延 ８回（実 ３名）利用 デイサービス：３回　ショートステイ：４回　アウトリーチ：１回

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7178　発達支援事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,902 千円	10,881,938 円	1,226,000 円	613,000 円	0 円	0 円	9,042,938 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	464,000	講師等謝礼	464,000	522,000	△ 58,000
8	旅費	25,938	費用弁償	25,938	29,082	△ 3,144
18	負担金補助及び交付金	10,392,000	発達相談指導事業負担金	10,392,000	9,987,000	405,000

主要な事業内容と成果

発達障がい等に関する知識を有する専門職（湖東広域衛生管理組合発達相談員、町臨床心理士等）が保育所、幼稚園、小学校、中学校への巡回訪問を実施し、関係者に対して障がいの早期発見・早期対応のための助言や支援情報の引継ぎを行い、専門的な支援が途切れることなく実施できるよう連携を図った。

発達相談指導事業	湖東広域衛生管理組合に委託 未就学児の発達検査、発達相談、個別指導の実施 対象者：実 35人　回数：延 194回
校園巡回相談事業	保育所・幼稚園･小学校･中学校巡回相談事業 （保育園は上記事業内で湖東広域衛生管理組合と共同実施） 回数：延 80回（引継ぎ・検査結果返し含む） スクールコンサルタント事業（町内２小学校） 回数：10回

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7179　地域子ども・子育て支援事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,023 千円	17,400,898 円	7,252,123 円	4,225,788 円	0 円	140,150 円	5,782,837 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	4,627,692	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	4,627,692	4,304,820	322,872
3	職員手当等	1,718,439	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	949,441 768,998	1,524,536	193,903
4	共済費	1,020,753	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料	375,596 587,244 57,913	885,605	135,148
8	旅費	74,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	74,400	74,400	0
10	需用費	56,794	燃料費	56,794	56,771	23
11	役務費	52,040	傷害保険料	52,040	50,040	2,000
12	委託料	3,704,030	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）委託料 子育て短期支援事業委託料 あったかサポート事業委託料	3,405,730 291,300 7,000	3,365,926	338,104
18	負担金補助及び交付金	5,523,750	一時預かり保育事業補助金	5,523,750	10,006,000	△ 4,482,250
22	償還金利子及び割引料	623,000	過年度交付金返還金	623,000	1,060,000	△ 437,000

主要な事業内容と成果

子ども・子育て支援法第５９条に定められた、次の地域の子ども・子育て支援事業を実施した。

・利用者支援事業	7,441,284円	（保育コーディネーター等人件費２人分）
・一時預かり保育事業補助金	5,523,750円	（町内民間保育所４園）
・地域子育て拠点事業	3,405,730円	（子育て支援センターひろば事業委託）
・子育て短期支援事業	291,300円	（短期入所委託料・損害保険料）
・養育支援訪問事業	56,794円	（家庭訪問等燃料代）
・償還金利子及び割引料	623,000円	（令和６年度子ども・子育て支援事業交付金返還金）

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3771　子育てのための施設等利用給付事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,475 千円	6,246,813 円	3,094,980 円	1,512,825 円	0 円	0 円	1,639,008 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
19	扶助費	5,824,550	施設等利用給付費	5,824,550	6,825,650	△ 1,001,100
22	償還金利子及び割引料	422,263	過年度負担金返還金	422,263	144,412	277,851

主要な事業内容と成果

令和元年10月からの保育料無償化に伴い、認可外保育所、未移行の幼稚園、幼稚園の預かり保育、一時預かり、ファミリーサポート事業といった子育てのための施設等も無償化の対象となったため、認定した対象者に利用料を給付した。
(上限／月額) 認可外保育所等　　3歳児以上：37,000円　3歳児未満：42,000円
未移行幼稚園　　3歳児以上：25,700円
幼稚園の預かり保育　3歳児以上：11,300円

施設の種類	利用者(実人数)	支払済金額(円)
認可外保育所	4	1,200,000
未移行幼稚園	3	908,400
幼稚園の預かり保育（未移行）	1	9,950
幼稚園の預かり保育（町外）	0	0
幼稚園の預かり保育（町内）	71	3,706,200
合計	79	5,824,550

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3772　多子世帯子育て応援事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
383 千円	382,500 円	0 円	191,000 円	0 円	0 円	191,500 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	382,500	多子世帯子育て応援事業費補助金	382,500	324,000	58,500

主要な事業内容と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業実施要綱に基づき、
保育施設を利用する一定所得者の第3子以降の保育料と副食費を免除するため、副食費を徴収している民間保育所に対し、多子世帯子育て応援事業補助金として交付した。
補助額：一人当たり　月4,500円
・愛知川保育園　1名×4,500円×12ヵ月＋1名×4,500円×5ヵ月＝76,500円
・ゆたか保育園　1名×4,500円×12ヵ月＝54,000円
・秦川保育園　1名×4,500円×5ヵ月＝22,500円
・秦川愛児園　1名×4,500円×7ヵ月＝31,500円
・八木荘保育園　1名×4,500円×12ヵ月＋1名×4,500円×7ヵ月＋5名×4,500円×5ヵ月＝198,000円

項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	86	ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3734	保育士等確保対策事業				担　当	子ども支援課	

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,123 千円	6,101,200 円	0 円	4,127,000 円	0 円	0 円	1,974,200 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,676,200	保育士確保事業費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育士等奨学金返還支援事業費補助金 認可外保育所運営事業費補助金 保育体制強化事業補助金	495,000 2,392,000 43,000 13,200 2,733,000	2,351,200	3,325,000
22	償還金利子及び割引料	425,000	過年度交付金返還金	425,000	0	425,000

主要な事業内容と成果

○保育士確保事業費補助金：495,000円
保育の受け皿拡大に伴い、必要となる保育人材等を確保するため、民間保育所が行う保育士確保に要する経費の一部を補助金として交付した。（1施設あたり上限495,000円）

○保育補助者雇上強化事業費補助金：2,392,000円
保育士の業務負担の軽減、保育士の離職防止、保育人材を確保、待機児童の解消を図るため、保育補助者を雇上げた民間保育園に対して補助金を交付した。（1施設当たり上限2,441,000円）

○保育士等奨学金返還支援事業費補助金：43,000円
町内の保育所等に勤務する保育士等に対し奨学金の返済に係る費用の一部について、補助金を交付した。（一人当たり上限120,000円）

○認可外保育所運営事業費補助金：13,200円
認可外保育施設において児童の衛生・安全対策を図るため、感染症罹患の有無の発見を目的とした職員の健康診断に要する費用に対して補助金を交付した。（1施設当たり上限44,000円）

○保育体制強化事業費補助金：2,733,000円
保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者またはスポット支援員を配置した民間保育園に対して補助金を交付した。
（保育支援者の配置：1か所当たり月額100,000円、スポット支援員の配置：1か所当たり月額45,000円）

●令和６年度（令和５年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金（実績報告に基づく補助金返還）
　国庫：425,000円

項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	86	ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3746	出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）【R6➡R7繰越明許】				担　当	子ども支援課	

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
539 千円	539,000 円	539,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	539,000	出産・子育て応援給付金給付システム開発業務委託料	539,000	0	539,000

主要な事業内容と成果

令和７年度より開始される、妊婦のための支援給付事業を実施するにあたり、必要なシステム改修を行った。
システム開発業務委託料：539,000円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3746　出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,808 千円	1,807,700 円	1,200,000 円	300,000 円	0 円	0 円	307,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	7,700	通信運搬費 手数料	3,740 3,960	54,580	△ 46,880
18	負担金補助及び交付金	1,800,000	出産・子育て応援給付金	1,800,000	13,150,000	△ 11,350,000
22	償還金利子及び割引料	0	過年度交付金返還金	0	3,878,000	△ 3,878,000

主要な事業内容と成果

少子化対策として妊娠期から子育て支援まで伴走型で相談等を行い、伴走型支援を受けた妊婦等に対し応援給付金を支給する。
　出産応援金（妊婦１人当たり）：50,000円
　子育て応援金（児童1人当たり）：50,000円
　実績
　子育て応援金　50,000円×36人＝1,800,000円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3748　妊婦のための支援給付事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,267 千円	12,951,700 円	12,937,000 円	14,000 円	0 円	0 円	700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	51,700	通信運搬費 手数料	25,850 25,850	0	51,700
18	負担金補助及び交付金	12,900,000	妊婦のための支援給付金	12,900,000	0	12,900,000

主要な事業内容と成果

　子ども・子育て支援法に基づき、すべての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を行った。
妊婦支援給付金１回目（妊婦１人当たり）：50,000円
妊婦支援給付金２回目（胎児１人当たり）：50,000円
　実績
　妊婦支援給付金１回目　50,000円×147人＝7,350,000円
　妊婦支援給付金２回目　50,000円×111人＝5,550,000円
　　合計　12,900,000円

項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	86　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3749　物価高対応子育て応援事業（物価高騰対策）			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,629 千円	80,497,982 円	80,497,000 円	0 円	0 円	0 円	982 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
3	職員手当等	84,624	時間外勤務手当（物価高騰対策）	84,624	0	84,624
10	需用費	146,208	消耗品費（物価高騰対策） 印刷製本費（物価高騰対策）	96,708 49,500	0	146,208
11	役務費	480,150	通信運搬費（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	240,020 240,130	0	480,150
12	委託料	1,507,000	物価高対応子育て応援手当給付システム改修業務委託料（物価高騰対策）	1,507,000	0	1,507,000
18	負担金補助及び交付金	78,280,000	物価高対応子育て応援手当（物価高騰対策）	78,280,000	0	78,280,000

主要な事業内容と成果

令和７年11月21日に閣議決定された、「「強い経済」を実現する総合経済対策」において、０歳から高校３年生までのこども達に１人当たり２万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給することが決定されたため、これを実施した。また、支給実施にあたり、必要となるシステムの開発委託を行った。

支払実績：20,000円×3,914（対象児童数）＝78,280,000円
システム開発費：1,507,000円

【R7→8　繰越明許】役務費：19,000円　　負担金及び交付金：1,320,000円

項	2　児童福祉費	目	2　児童福祉措置費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3740　児童手当事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
606,023 千円	605,461,440 円	477,614,776 円	57,410,443 円	0 円	0 円	70,436,221 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
3	職員手当等	0	時間外勤務手当	0	120,000	△ 120,000
10	需用費	0	消耗品費	0	94,409	△ 94,409
11	役務費	684,438	通信運搬費 手数料	91,950 592,488	573,803	110,635
12	委託料	1,150,000	児童手当システム改修委託料	1,150,000	8,543,000	△ 7,393,000
19	扶助費	591,520,000	児童手当	591,520,000	475,675,000	115,845,000
22	償還金利子及び割引料	12,107,002	過年度負担金返還金	12,107,002	162,667	11,944,335

主要な事業内容と成果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、０歳から高等学校修了前の児童を養育している人に支給した。

支給月　４月、６月、８月、１０月、１２月、２月

○支給額（月額）

区分		金額（円）
０歳～３歳未満	第１子・第２子	15,000
	第３子以降	30,000
３歳以上～高校生年代まで	第１子・第２子	10,000
	第３子以降	30,000

○扶助費

区分		人数（人）	金額（円）
０歳～３歳未満	第１子・第２子	3,960	59,400,000
	第３子以降	693	20,790,000
３歳以上～高校生年代まで	第１子・第２子	33,622	336,220,000
	第３子以降	5,837	175,110,000
合計		44,112	591,520,000

○償還金利子及び割引料（令和６年度児童手当返還金）　　12,107,002円

項	2　児童福祉費	目	2　児童福祉措置費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3751　町内民間保育所入所事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
549,066 千円	546,311,756 円	262,621,279 円	109,689,515 円	0 円	45,618,800 円	128,382,162 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	543,761,420	民間保育所施設給付費	543,761,420	527,829,130	15,932,290
22	償還金利子及び割引料	2,550,336	過年度負担金返還金	2,550,336	0	2,550,336

主要な事業内容と成果

児童福祉法第24条の規定による保育の実施に要する費用の支弁。
保育を必要とする児童の町内民間保育所入所に伴う保育所施設給付費の支払いを行い、児童の適正な保育を行った。

施設名	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計	給付費支弁額（円）
愛知川保育園	19	276	160	312	767	93,651,120
ゆたか保育園	34	280	201	432	947	111,145,700
秦川保育園	22	407	192	432	1,053	121,966,950
秦川愛児園	41	323	192	312	868	110,011,930
八木荘保育園	33	327	236	261	857	106,985,720
合　計	149	1,613	981	1,749	4,492	543,761,420

●令和６年度子どものための教育・保育給付交付金および県費負担金（実績報告に基づく補助金返還）
国庫：1,760,262円、県費：790,074円

項	2　児童福祉費	目	2　児童福祉措置費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3752　町外民間保育所入所事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,262 千円	10,184,759 円	5,244,175 円	1,909,608 円	0 円	906,470 円	2,124,506 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	10,180,510	町外民間保育所施設給付費	10,180,510	5,660,720	4,519,790
22	償還金利子及び割引料	4,249	過年度負担金返還金	4,249	0	4,249

主要な事業内容と成果

保育を必要とする児童の町外民間保育所への広域入所に伴う施設給付費の支払いを行い、児童の適正な保育を行った。

施設名	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計	給付費支弁額（円）
稲枝ふたば保育園	0	12	0	0	12	2,104,240
ことぶき保育園	0	16	0	0	16	3,131,700
るんびにー保育園	12	0	0	12	24	4,147,920
崇徳保育園	0	0	0	5	5	372,890
ひまわり保育園	0	3	0	0	3	423,760
合　計	12	31	0	17	60	10,180,510

実人数　7人

●令和５年度子どものための教育・保育交付金および県費負担金（実績報告に基づく補助金返還）
国庫：3,127円、県費：1,122円

項	2　児童福祉費	目	2　児童福祉措置費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3755　町外地域型保育施設入所事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,471 千円	8,026,650 円	4,781,048 円	1,621,266 円	0 円	0 円	1,624,336 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	8,026,650	町外地域型保育給付費	8,026,650	10,331,840	△ 2,305,190

主要な事業内容と成果

保育を必要とする児童の地域型保育施設入所に伴う施設給付費の支払いを行い、児童の適正な保育を行った。

施設名	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計	給付費支弁額（円）
かるがも保育園	0	39	0	0	39	6,095,860
なつめ保育園	0	12	0	0	12	1,930,790
計	0	51	0	0	51	8,026,650

項	2　児童福祉費	目	2　児童福祉措置費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3756　町外民間認定こども園等入所事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,791 千円	2,657,680 円	971,644 円	856,768 円	0 円	0 円	829,268 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	2,657,680	認定子ども園等施設給付費	2,657,680	2,532,690	124,990

主要な事業内容と成果

保育を必要とする児童の町外民間認定こども園等入所に伴う施設給付費の支払いを行い、児童の適正な保育を行った。

施設名	0歳	1～2歳	3歳	4歳以上	計	給付費支弁額（円）
ひかりの森	0	0	0	12	12	2,657,680
計	0	0	0	12	12	2,657,680

項	2　児童福祉費	目	4　保育園費	決算書	90　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3762　保育園費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,834 千円	107,893,676 円	2,419,957 円	565,957 円	0 円	14,787,600 円	90,120,162 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	55,198,088	一般職員給料	55,198,088	39,197,993	16,000,095
3	職員手当等	27,342,045	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	1,020,000 655,200 1,034,300 1,364,652 1,132,800 11,876,301 9,099,725 12,000 1,147,067	21,655,956	5,686,089
4	共済費	25,353,543	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	16,375,300 8,800,988 177,255	17,474,421	7,879,122

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　18名分　（園長、保育士17名）

項	2　児童福祉費	目	4　保育園費	決算書	89　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3763　保育園運営事業			担　当	つくし保育園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,881 千円	72,793,852 円	0 円	490,957 円	0 円	5,029,760 円	67,273,135 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	38,008,779	園医、歯科医報酬	90,000	24,020,726	13,988,053
			非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	37,918,779		
3	職員手当等	12,809,923	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	7,098,102	3,927,321	8,882,602
			勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	5,711,821		
7	報償費	247,899	園医、講師謝礼	193,900	246,128	1,771
			記念品等	53,999		
8	旅費	670,687	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	603,700	481,371	189,316
			普通旅費	66,987		
10	需用費	15,403,862	消耗品費	1,887,958	16,112,959	△ 709,097
			燃料費	254,078		
			食糧費	4,924		
			光熱水費	3,014,515		
			賄材料費	10,220,405		
			医薬材料費	21,982		
11	役務費	5,444,810	通信運搬費	36,245	5,043,025	401,785
			保育士等派遣手数料	5,408,565		
13	使用料及び賃借料	105,327	コピー使用料	42,992	110,709	△ 5,382
			衛生用品使用料	62,335		
18	負担金補助及び交付金	102,565	県人権保育研究協議会負担金	12,500	91,525	11,040
			県保育協議会負担金	34,700		
			愛犬保育協議会会費	16,000		
			各種研修会参加負担金	2,500		
			日本スポーツ振興センター掛金	36,865		

主要な事業内容と成果

0歳児から就学前の乳幼児が入所し、健やかな心と体の調和的発達を促しながら、安心・安全な園生活が過ごせるように保育の推進を図った。

【令和7年度3月末 年齢別入所人数】定員100名
0歳児6名　1歳児19名　2歳児18名　3歳児23名　4歳児19名　5歳児22名　計107名
※年度途中に入退所児があります。

【職員体制】
園長、副園長、保育士、家庭支援推進保育士、養護教諭、産休代替保育士、低年齢児加配保育士、障がい児加配保育士、一時預かり保育士

【職員の保育力の向上】
園内研究会　年間6回（0～5歳児クラス実施）

各種研修会に参加

【園行事・子育て支援】
家庭教育学級の開催(年2回　全学年5月、11月実施)
3歳以上児運動会、0～2歳児親子ふれあい活動
3歳以上児生活発表会
子育てサロン（年3回）、子育て相談日（毎月実施）
家庭訪問(新入園児、3～5歳児希望者のみ)、個別懇談会(2～5歳児)

項	2　児童福祉費	目	4　保育園費	決算書	89　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3765　保育園施設管理事業			担　当	つくし保育園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,780 千円	19,722,950 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,722,950 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	765,253	機器修繕料 施設修繕料	198,000 567,253	712,250	53,003
11	役務費	272,591	手数料	272,591	315,733	△ 43,142
12	委託料	17,546,166	樹木剪定等業務委託料 施設設備保守管理業務委託料 自動ドア保守点検業務委託料 害虫駆除業務委託料 清掃業務委託料 空調メンテナンス業務委託料 警備保障委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 給食調理業務委託料	196,670 68,200 49,500 27,500 1,166,296 356,400 184,800 198,000 15,298,800	17,100,405	445,761
17	備品購入費	1,138,940	施設備品購入費	1,138,940	1,940,125	△ 801,185

主要な事業内容と成果

園舎の管理や保育環境の充実に努めた。

・修繕箇所　裏口職員用ドアロック修繕、保育室・幼児用トイレ水回り修繕、保育室引き戸レール取替、外部建具ささくれ修繕、消防設備修繕、総合遊具タッチアップ塗装、保育室ロールカーテン修繕

・備品購入　調理室用デジタル秤・コードレス掃除機・サーキュレーター扇風機、乳母車、乳児用机等一式、ワイヤレスマイク、園庭時計

児童福祉法第45条の規定に基づき、園児や職員の健康管理に関する事業を実施し感染予防を図る。
・園児検尿検査、職員検便検査

給食調理業務を委託し連携を図りながら、園児にとって安心安全な給食を提供した。

項	2　児童福祉費	目	4　保育園費	決算書	89　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7188　浄化槽合特代替業務事業（つくし保育園）			担　当	つくし保育園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,519 千円	2,517,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,517,900 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,517,900	園舎内・周辺用水路清掃業務委託料（合特） ガラス清掃業務委託料（合特） 砂場殺菌業務委託料（合特）	684,750 1,589,940 243,210	2,506,350	11,550

主要な事業内容と成果

事業者に委託し、保育環境の衛生管理に努めた。

項	2　児童福祉費	目	4　保育園費	決算書	89　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3779　園務デジタル推進事業（保育園）			担　当	つくし保育園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,815 千円	2,813,800 円	550,000 円	0 円	0 円	0 円	2,263,800 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
13	使用料及び賃借料	394,240	インターネット回線使用料 園務支援システム使用料	77,880 316,360	0	394,240
17	備品購入費	2,419,560	施設備品購入費	2,419,560	0	2,419,560

主要な事業内容と成果

ＩＣＴシステム（令和7年度導入）の環境整備を図り、コドモンを導入し業務の効率化および保護者の利便性の向上に努めた。

項	2　児童福祉費	目	5　児童福祉施設費	決算書	92　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3767　児童福祉施設費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,126 千円	5,633,405 円	1,361,616 円	1,361,616 円	0 円	0 円	2,910,173 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	3,080,330	一般職員給料	3,080,330	0	3,080,330
3	職員手当等	1,167,781	通勤手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	46,200 668,415 391,641 61,525	0	1,167,781
4	共済費	1,385,294	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	858,282 517,832 9,180	637,402	747,892

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　1名分　（保育士1名）

項	2　児童福祉費	目	5　児童福祉施設費	決算書	92　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3768　子育て支援センター管理運営事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500 千円	13,337,484 円	4,703,137 円	2,969,743 円	0 円	17,200 円	5,647,404 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	7,525,140	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	7,525,140	6,918,720	606,420
3	職員手当等	2,789,677	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,541,298 1,248,379	2,530,966	258,711
4	共済費	510,209	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料 雇用保険料	171,521 308,981 29,707	463,630	46,579
7	報償費	1,448,240	子育て支援センター運営協議会委員謝礼 子育て講座等講師謝礼 子育てサポーター等謝礼 事業雇用保育士謝礼	65,000 220,250 24,500 1,138,490	1,573,960	△ 125,720
8	旅費	99,917	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	1,517 98,400	101,064	△ 1,147
10	需用費	644,969	消耗品費 食糧費 施設修繕料	551,524 2,695 90,750	709,014	△ 64,045
11	役務費	81,817	通信運搬費 公園遊具点検手数料 賠償補償保険料	31,117 22,000 28,700	81,839	△ 22
12	委託料	162,415	消防設備保守点検委託料 自動ドア保守点検委託料 施設清掃業務委託料	55,000 44,000 63,415	727,131	△ 564,716
13	使用料及び賃借料	75,100	コピー使用料 衛生用品使用料	19,863 55,237	78,333	△ 3,233
17	備品購入費	0	庁用備品購入費	0	250,800	△ 250,800

主要な事業内容と成果

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に子育て支援拠点である子育て支援センターにおいて（１）子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（２）子育て等に関する相談、援助の実施（３）地域の子育て関連情報の提供（４）子育て及び子育て支援に関する講習等を柱に各種事業を実施した。

子育て支援センターの来館者と登録者数（令和7年4月１日～令和8年3月31日）
・来館者数　　8,354人

・登録者数　　826人　　（うち　新規　132人　）
・子育て相談（子育てに関する相談に対応…成長発達、病気、子育て等　1,544件　一日平均約7.2件）

・子育て支援センター運営委員会　　委員17名　7月3日（木）　2月26日（木）

・在宅家庭支援事業　　子育てに関する不安感を軽減する為、満１歳のきらきらバースデイに欠席した家庭を中心に、子ども支援課と連携をとりながら家庭訪問(27件)

・地域子育て支援事業(プチらんど)　　主任児童委員と町が連携し、子育て中の母等との交流を図ることを目的に、身近な地域（町内地域総合センター（３箇所）とあいっ子）での出張広場を年4回開催

・ブックスタート事業　　親子が絵本の読み聞かせを通し、あたたかく楽しい時間をつくることを応援する為、4か月児健診及びきらきらバースディ（1歳の誕生会）で実施

消耗品費　551,524円　　事業消耗品費　ほか
施設修繕　90,750円　　防炎誘導灯（玄関）交換

項	2　児童福祉費	目	5　児童福祉施設費	決算書	92　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3769　つくしひろば事業			担　当	子ども支援課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,014 千円	6,770,347 円	1,703,511 円	1,703,511 円	0 円	6,600 円	3,356,725 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,975,552	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,975,552	3,696,000	279,552
3	職員手当等	1,689,100	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	933,228 755,872	1,515,190	173,910
7	報償費	295,645	子育て講座等講師謝礼 事業雇用保育士謝礼	15,000 280,645	348,830	△ 53,185
8	旅費	49,200	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	49,200	49,200	0
10	需用費	570,433	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設修繕料	243,335 821 326,277 0	688,455	△ 118,022
11	役務費	11,480	賠償補償保険料	11,480	11,480	0
12	委託料	162,965	自動ドア保守点検業務委託料 害虫駆除業務委託料 清掃業務委託料	99,000 19,800 44,165	182,899	△ 19,934
13	使用料及び賃借料	15,972	衛生用品使用料	15,972	15,972	0

主要な事業内容と成果

0歳から就学前までの子どもをもつ保護者同士が親子での交流を行うことにより、子育ての不安や悩みを緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としている。安全で自由に遊べる場を提供し、月1回程度親子で遊べる講座を開催した。

来館者数と登録者数および子育て相談（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

・来館者数　　3,617名

・登録者数　　516名　（うち　新規　77名）

・子育て相談（子育てに関する相談に対応…成長発達、病気、子育て等　1,073件　一日平均約6.8件）

款	4　衛生費

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3020　保健衛生総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,952 千円	30,694,893 円	0 円	755,000 円	0 円	493,640 円	29,446,253 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	15,277,500	一般職員給料	15,277,500	14,091,900	1,185,600
3	職員手当等	8,574,774	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	36,000 264,000 195,300 1,145,414 667,200 3,271,722 2,675,524 319,614	7,707,940	866,834
4	共済費	6,842,619	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	4,658,571 2,138,850 45,198	6,309,447	533,172

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　4名分　（くらし安全環境課4名）

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4001　母子保健事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,515 千円	19,164,297 円	1,652,000 円	0 円	0 円	6,160 円	17,506,137 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	0	2,065,416	△ 2,065,416
3	職員手当等	0	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	0 0	747,205	△ 747,205
7	報償費	1,782,500	乳幼児健診医師等謝礼 保健衛生会議委員謝礼 保健師等謝礼	568,500 55,000 1,159,000	2,062,750	△ 280,250
8	旅費	4,275	普通旅費	4,275	59,943	△ 55,668
10	需用費	806,777	消耗品費 燃料費 印刷製本費	600,680 91,129 114,968	658,744	148,033
11	役務費	228,180	手数料 賠償補償保険料	185,740 42,440	214,676	13,504
12	委託料	16,094,740	妊婦一般健康診査委託料 子育て支援アプリ関係業務委託料	15,654,740 440,000	14,953,760	1,140,980
13	使用料及び賃借料	11,825	コピー使用料	11,825	18,799	△ 6,974
22	償還金利子及び割引料	236,000	過年度補助金返還金	236,000	0	236,000

主要な事業内容と成果

妊娠・出産・子育てに不安を抱える母親に対し、妊婦健診・乳幼児健診をはじめ、子育て支援、発達支援等家庭訪問や相談事業を実施した。

母子健康手帳交付時に「赤ちゃんイベントカレンダー」を、新生児訪問時に健診や予防接種の予診票をまとめた「すまいる手帳」を配布し、保護者が育児について見通しを持ち、取り組めるよう情報提供を行った。

乳幼児健診や健康相談に来所されない親子の中には、不適切な養育や要保護児童となる可能性のある児が散見されることから、未受診児の状況を把握した。

令和８年度以降に予定されている電子版母子健康手帳の普及を含む母子保健DXの全国展開に先駆けて、母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、運用を開始した。

母子健康手帳の交付		発行数	149 冊
妊婦健康診査（一人あたり14回助成）		延件数	1,581 件
産婦健康診査（一人あたり２回助成）		延件数	235 件
妊産婦、新生児、乳幼児等訪問指導		延件数	264 件
新生児聴覚検査		受診者数	125 人
産前産後教室	ぷれママ教室	参加者数	52 人
	ひよこママ教室	参加者数	28 人
各種乳幼児健康診査	４か月児健診	受診者数	120 人
	７か月児相談	受診者数	101 人
	10か月児健診	受診者数	115 人
	１歳６か月児健診	受診者数	111 人
	２歳６か月児相談	受診者数	131 人
	３歳６か月児健診	受診者数	139 人
健康相談		延人数	191 人

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4002　献血推進事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31 千円	30,245 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,245 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	30,245	献血協力者謝礼	30,245	35,606	△ 5,361

主要な事業内容と成果

医療現場における血液製剤の需要は年々高まっている反面、少子高齢化の進行などの影響により献血者数は全国的に見ても減少の一途をたどっている。献血普及のためのポスターの掲示や啓発グッズの配布、町広報への掲載、防災無線放送等で献血の重要性と協力への呼びかけを行った。

また、７月の「愛の血液助け合い運動」期間中には町内の商業施設で、「はたちの献血」キャンペーン時は町保健センター等で、町内事業所や愛知ライオンズクラブの協力を得て献血事業を実施した。

・全血（200ml、400ml）　227人（受付者数 246人）

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4003　休日急病診療在宅当番医師分担事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,566 千円	3,565,575 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,565,575 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	0	普通旅費	0	925	△ 925
18	負担金補助及び交付金	3,565,575	休日等急病診療業務分担金	3,565,575	3,844,305	△ 278,730

主要な事業内容と成果

日曜・祝日の一次診療については「彦根休日急病診療所」を活用したほか、平日夜間や休日の二次救急医療、小児救急医療については、湖東・湖北保健医療圏域の輪番制による病院を活用し、歯科診療については湖東歯科医師会の協力を得て救急医療体制の確保に努めた。併せて日曜日に町近郊で診療可能な医療機関の周知に努めた。

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4004　県救急医療情報システム運営負担事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47 千円	47,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	47,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	47,000	県救急医療情報システム運営費負担金	47,000	46,000	1,000

主要な事業内容と成果

県では救急医療情報システムを導入し、病院の診療の可否や病床の空き状況の情報等を365日24時間体制で県民に公開しており、システムの体制維持にかかる負担金を支払った。

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7030　豊郷病院小児科医師確保対策事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,893 千円	6,893,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,893,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	6,893,000	豊郷病院小児科医師確保対策負担金	6,893,000	5,345,400	1,547,600

主要な事業内容と成果

豊郷病院小児科の安定受診体制確保のための負担金（愛知・犬上４町の負担）で、滋賀医科大学医学部附属病院から発達障がい外来の開設医師派遣を受けた。

・豊郷病院小児科（発達外来）：第２・第４火曜日午後、第１・第３金曜日午前の月４回
　患者総数　：　545人
　　新規患者数　：　24人（内愛荘町　10人　41.7%）
　　継続患者数　：　521人（内愛荘町　293人　56.2%）
・小中学校での巡回相談の実施
・特別支援教育教育支援委員会、発達支援連絡会議等にアドバイザーとして出席

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4008　養育医療給付事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,919 千円	2,276,073 円	1,250,000 円	478,549 円	0 円	0 円	547,524 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	621	手数料	621	1,268	△ 647
19	扶助費	1,914,199	養育医療費	1,914,199	3,277,495	△ 1,363,296
22	償還金利子及び割引料	361,253	過年度負担金返還金	361,253	45,697	315,556

主要な事業内容と成果

2,000グラム以下で生まれた未熟児等の医療費の助成を行った。
未熟児等は疾病にかかりやすく死亡率も高く、心身に障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な医療の給付を行う必要がある。医療の給付を行うことで、未熟児等の健康管理と健全な育成を図ること、乳児の健全な育成を補助することができた。

・養育医療券発行　　８人

項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	94　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4013　歯科保健事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,232 千円	1,041,671 円	929,000 円	0 円	0 円	0 円	112,671 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	549,500	講師謝礼 医師等謝礼 保健衛生会議委員謝礼	389,500 135,000 25,000	376,750	172,750
10	需用費	125,769	消耗品費	125,769	107,656	18,113
12	委託料	233,700	妊婦歯科健診委託料	233,700	0	233,700
13	使用料及び賃借料	29,702	使用料	29,702	0	29,702
18	負担金補助及び交付金	20,000	歯の健康まつり事業負担金	20,000	20,000	0
22	償還金利子及び割引料	83,000	過年度補助金返還金	83,000	51,000	32,000

主要な事業内容と成果

・フッ化物洗口事業：
小学生・中学生のむし歯の有病者数が県下でも多い状況にあるため、平成30年度から就学前児のフッ化物洗口を開始。小学校導入時から教育振興課と連携し、令和７年度は中学１年生まで対象を拡大した。
　・５歳児のフッ化物洗口を６保育園、２幼稚園で実施
　・６保育園、２幼稚園の４、５歳児を対象に歯科衛生教育の実施
　・６保育園、２幼稚園、４小学校の保護者を対象にしたフッ化物洗口の説明会を実施
　・中学校でのフッ化物洗口開始に向けて、保護者にフッ化物洗口の説明文や案内文を配布

・妊婦歯科健診事業：
妊婦の口腔を中心とした健康管理を行い、出産を迎えることができるよう、さらに出産後にこどもの歯と口の健康への関心を向けられるよう支援することを目的に、妊娠中の母親と生まれてくる児のために、妊婦の歯科健診を実施した。
　・受診者数　57人

・歯科保健衛生会議の開催：１回

・むし歯予防と町の健康づくり運動：
「噛むＣＯＭＥ＋10(プラステン)１口プラス10回噛もう！」の啓発をステッカーやチラシ、のぼり旗等を活用して実施

項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4011　予防接種事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,614 千円	69,914,682 円	0 円	8,000 円	0 円	0 円	69,906,682 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	0	1,667,132	△ 1,667,132
3	職員手当等	0	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	0 0	612,896	△ 612,896
7	報償費	0	講師等謝礼	0	53,710	△ 53,710
8	旅費	3,390	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	0 3,390	54,983	△ 51,593
10	需用費	37,316	消耗品費	37,316	123,918	△ 86,602
11	役務費	0	通信運搬費 手数料	0 0	500,899	△ 500,899
12	委託料	69,720,861	予防接種業務委託料	69,720,861	81,811,351	△ 12,090,490
18	負担金補助及び交付金	34,115	予防接種費用助成金	34,115	204,481	△ 170,366
19	扶助費	0	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	0	617,680	△ 617,680
22	償還金利子及び割引料	119,000	過年度補助金返還金	119,000	13,282,107	△ 13,163,107

主要な事業内容と成果

予防接種法および感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防接種に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、予防接種の積極的な推進を図った。予防接種の予診票綴り「すまいる手帳」の活用を促し、保護者が育児について見通しを持ち、主体的・計画的に予防接種に取り組めるよう、予防接種についての正確な知識の情報提供に努めた。

令和７年４月より、高齢者帯状疱疹ワクチンが定期接種に加わり、対象者が適切に接種できるよう正確な情報提供に努めた。

HPVワクチンについて、キャッチアップ接種対象者（平成９年４月２日～平成19年４月１日生まれの女性）に対し、令和４年度～６年度に１回でも接種した者に経過措置として残り回数を接種できる機会を設けた。

A類疾病

個別接種		接種者数
五種混合	１期１回目	118
	１期２回目	117
	１期３回目	123
	１期追加	95
四種混合	１期１回目	0
	１期２回目	0
	１期３回目	0
	１期追加	43
三種混合	１期１回目	0
	１期２回目	0
	１期３回目	0
	１期追加	1
二種混合		227
麻しん風しん	１期	129
	２期	166
日本脳炎	１回目	167
	２回目	168
	追　加	161
	第２期	193
BCG		127

A類疾病

個別接種		接種者数
Hib	１回目	0
	２回目	0
	３回目	0
	４回目	23
小児肺炎球菌	１回目	121
	２回目	119
	３回目	119
	４回目	126
水痘	１回目	126
	２回目	128
Ｂ型肝炎	１回目	119
	２回目	118
	３回目	121
ロタ	１回目	117
	２回目	116
ロタ【５価のみ】	３回目	54
不活化ポリオ	１回目	0
	２回目	0
	３回目	0
	４回目	1

A類疾病

個別接種		接種者数
HPV	１回目	80
	２回目	96
	３回目	46

B類疾病

個別接種	接種者数	対象者数	接種率
高齢者帯状疱疹　生	219	1054	36.0%
不活化１回目	160		
不活化２回目	159	160	99.4%
高齢者インフルエンザ	3,272	5,033	65.0%
高齢者新型コロナ	819	5,033	16.3%
高齢者肺炎球菌	80	219	36.5%

項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4012　結核健診事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,152 千円	3,150,840 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,150,840 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	24,640	消耗品費	24,640	88,055	△ 63,415
12	委託料	3,126,200	胸部Ｘ線撮影委託料	3,126,200	2,979,900	146,300

主要な事業内容と成果

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核健康診断を実施した。

対 象 者：65歳以上の高齢者
会　　場：地域巡回40か所、保健センター、秦荘支所北棟
受診者数：1,960人

項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4014　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,755 千円	13,754,603 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,754,603 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
22	償還金利子及び割引料	13,754,603	補助金等返還金（新型コロナ対策）	13,754,603	0	13,754,603

主要な事業内容と成果

令和５年度（令和６年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金および令和５年度（令和６年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金超過交付分返還金

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4021　環境保全対策事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,409 千円	32,972,608 円	0 円	0 円	0 円	26,671,250 円	6,301,358 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,687,356	環境審議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	35,000 3,652,356	2,887,352	800,004
3	職員手当等	1,298,790	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	717,549 581,241	867,611	431,179
7	報償費	89,000	エコパートナーシップ会議委員謝礼	89,000	54,000	35,000
8	旅費	136,220	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	100,800 35,420	66,900	69,320
10	需用費	27,175,617	消耗品費 印刷製本費	26,661,394 514,223	27,933,861	△ 758,244
11	役務費	0	手数料	0	208,070	△ 208,070
12	委託料	363,000	開発申請土地管理システム業務委託料	363,000	506,000	△ 143,000
18	負担金補助及び交付金	222,625	県廃棄物適正管理協議会負担金 県合併処理浄化槽設置推進協議会負担金 滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 湖東定住自立圏環境・ごみ処理部会負担金 県合併処理浄化槽設置推進協議会会費 スズメバチ巣駆除補助金	9,000 62,625 11,000 17,000 4,000 119,000	527,825	△ 305,200

主要な事業内容と成果

一般廃棄物の減量とリサイクルの徹底を図るため、「ごみカレンダー（日本語版・ポルトガル語版）」を全戸配付し、分別収集の啓発を行なった。

また、廃棄物の排出者責任と費用の応益負担を明確にするため、事業系一般廃棄物にも指定ごみ袋使用の徹底を行なった。

・ごみ処理経費の負担軽減とごみ減量を図るため、指定袋の販売を実施。

〔指定ごみ袋販売金額：23,881,550円〕

内訳　可燃指定ごみ袋（標準）　102,000袋（10枚入り/袋　170円）＝17,340,000円
可燃指定ごみ袋（小）　5,100袋（10枚入り/袋　85円）＝　433,500円
事業系指定ごみ袋　13,799袋（10枚入り/袋　300円）＝ 4,139,700円
事業系指定ごみ袋（大）　1,803袋（10枚入り/袋　600円）＝ 1,081,800円
不燃指定ごみ袋　5,215袋（10枚入り/袋　170円）＝　886,550円

・令和６年度から開催している「ダンボールコンポスト教室」および「野菜づくり講習会」を本年度も開催し、200名以上の参加者を迎え、家庭でできるごみ減量の実践啓発を行った。

・「エコ・フードフェスタあいしょう」を開催し、ごみ分別やマイバッグ持参、再生エネルギーの啓発等行い、町民のごみ減量・環境への意識向上に努めた。

・1,000㎡以上の埋立て等を行う行為について、「やすらぎをおぼえる愛荘町の環境保全条例」に基づき届出書を提出させた。［届出実績：令和７年度　２件、令和６年度　３件］

・水源保護地区域内で一定の行為を行う者に対する事業計画書の届出。［届出実績：令和７年度５件、令和６年度７件］

・合併処理浄化槽設置事業補助金　［交付実績：令和７年度　なし（令和６年度１件）］

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4022　美化推進事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
376 千円	375,920 円	0 円	120,000 円	0 円	0 円	255,920 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	360,000	廃棄物不法投棄監視員謝礼	360,000	660,000	△ 300,000
10	需用費	15,920	消耗品費	15,920	6,324	9,596

主要な事業内容と成果

不法投棄を解消するため不法投棄監視員を10名に委嘱し、毎月１回、エリア内の監視や啓発活動を行うとともに、町・県・警察等と密接な連絡のもと回収等を実施した。

・美化清掃活動
　各自治会や各種団体等に環境美化運動の取り組みを呼び掛け、自主的な清掃活動を推進した。
・環境美化の日
　県の統一清掃活動日である５月30日・７月１日・12月１日を基準日として、各自治会に地域内の生活道路、普通河川・生活排水路等の清掃活動を推進した。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4023　さわやかまちづくり推進事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
965 千円	901,600 円	0 円	156,000 円	0 円	300,000 円	445,600 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	901,600	さわやかまちづくり推進事業補助金 生ごみ処理機補助金	450,000 451,600	901,600	0

主要な事業内容と成果

自然と共生した住みよいまちづくりを目指し、環境美化意識とモラルの向上に取り組んだ。

1．家庭用生ごみ処理機設置補助事業
　家庭から出される生ごみの減量と再資源化を推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入に対し、補助事業を実施した。
　・生ごみ処理機補助実績　　18台（補助率：購入金額の1/2　補助限度額30,000円）
　・生ごみ処理容器補助実績　 8台（補助率：購入金額の1/2　補助限度額 2,000円）

2．さわやかまちづくり推進会議の運営
　環境美化や環境意識の高揚を図るため各種団体、関係機関等で組織する「さわやかまちづくり推進会議」において、下記事業を実施した。
　・代用門松札配布･･･希望世帯に代用門松の札を配布した。
　・水生生物観察会･･･町内の４小学校の４・５年生を対象に宇曽川および岩倉川に生息する生物を観察し、上流と下流での生物の違いから水質の学習を深めた。
　・環境フェスタ･･･「愛荘おかげさま市2025」に出展し、事業活動の紹介や啓発用のエコバッグ配布を実施した。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4024　ごみゼロ推進事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	0	ごみゼロ推進事業委託料	0	2,592,384	△ 2,592,384

主要な事業内容と成果

道路、河川・水路等の公共施設の散在性ごみや不法投棄ごみの回収業務を、町シルバー人材センターから会計年度任用職員へ変更したことから、事業廃止。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4025　ごみ収集運搬等委託事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,219 千円	92,586,796 円	0 円	14,000 円	0 円	1,776,129 円	90,796,667 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12　委託料	92,586,796	ごみ収集運搬業務委託料	92,586,796	109,026,492	△ 16,439,696

主要な事業内容と成果

町内の収集ごみを、リバースセンターと彦根愛知犬上広域行政組合小八木中継基地に次のとおり搬入し処理した。

秦荘地区30自治会、愛知川地区22自治会で粗大ごみを収集し、各収集事業者で運搬処理を行った。

ごみ減量と再資源化を図るため、新聞紙・雑誌・ダンボール、古着、廃食油、ペットボトル、ガラス類、牛乳パック、小型家電、発泡スチロール、適正処理困難物（刃物類、使い捨てライター、スプレー缶等）の資源回収を年４回行い、同時に布団・カーペット（300円/枚）の有料回収も実施した。

自治会清掃で発生した刈草等は、町指定処理施設への搬入を案内し適切に処理した。

小型家電の回収ボックスを、町内公共施設４箇所（本庁舎・秦荘支所・愛知川図書館・ハーティーセンター秦荘）に設置し、資源回収を実施した。

リバースセンター、彦根愛知犬上広域行政組合小八木中継基地へのごみ収集量

令和7年4月～令和8年3月（上段:秦荘地区・下段:愛知川地区）

区分	収集量（t）
可燃ごみ	2,987
不燃ごみ	50
	75
蛍光灯	0.5
	0.7
ペットボトル	11
	43
ガレキ	22
	19
白色トレイ	1（全町）
廃乾電池	0.7（全町）
びん	18
	32
金属	8
	22

※直接搬入量を除く

粗大ごみ等	収集量（t）
資源（自治会別）	11
	6
非資源（自治会別）	33
	108
布団・カーペット類	470 枚
	1,000 枚
自治会刈草	草・木くず等　軽トラ　142 台
	草・木くず等　軽トラ　枠付　49 台
	草・木くず等　1トン　4 台
	草・木くず等　1トン枠付　12 台
	草・木くず等　1.5トン　1 台
	草・木くず等　1.5トン枠付　1 台
	草・木くず等　2トン　33 台
	草・木くず等　2トン枠付　5 台
	草・木くず等　3トン　3 台
	草・木くず等　3トン枠付　1 台
	草・木くず等　4トン枠付　1 台

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4026　愛知郡広域行政組合負担事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,522 千円	17,522,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,522,000 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18　負担金補助及び交付金	17,522,000	愛知郡広域行政組合負担金（総務関係） 愛知郡広域行政組合負担金（清掃関係）	16,107,000 1,415,000	15,460,320	2,061,680

主要な事業内容と成果

愛知郡広域行政組合で執行している上水道業務、ガレキ処分場に係る費用の一部を１市１町（東近江市、愛荘町）で負担した。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4027　湖東広域衛生管理組合負担事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237,115 千円	237,115,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	237,115,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	237,115,000	湖東広域衛生管理組合負担金（経常経費） 湖東広域衛生管理組合分担金（し尿処理費） 湖東広域衛生管理組合分担金（ごみ処理費）	86,494,000 45,035,000 105,586,000	209,115,000	28,000,000

主要な事業内容と成果

湖東広域衛生管理組合で執行しているごみ処理（可燃ごみ）、し尿処理業務の運営費の一部を構成町で負担した。

■リバースセンター関係

愛荘町から搬入された可燃ごみ量は、3,009tであった。（前年度：3,002ｔ）

■し尿処理施設「豊楠苑」関係は、下表のとおり。

区分	秦荘地区		愛知川地区		計	
	搬入量（ℓ）	前年度対比（%）	搬入量（ℓ）	前年度対比（%）	搬入量（ℓ）	前年度対比（%）
し尿	112,356	△ 8.05	353,556	7.60	465,912	△ 16.00
汚泥	86,000	△ 7.62	950,530	24.70	1,036,530	4.30

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4028　水質検査事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,298 千円	1,298,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,298,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	1,298,000	水質調査手数料	1,298,000	1,760,000	△ 462,000

主要な事業内容と成果

環境基本条例の基本理念に基づき、町内における地下水や河川、工場排水の水質調査を実施した。

地下水調査においては、町内を1㎢四方に分割し、地下水利用家庭を10箇所抽出し、水素イオン濃度ほか５項目について検査を実施したところ、すべて基準値以下であった。

河川調査おいては７河川（17項目）に対して、工場排水調査においては６事業所（18項目）に対して検査を実施したところ、すべて基準値以下であった。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4034　畜犬登録及び狂犬病予防注射事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
452 千円	426,356 円	0 円	0 円	0 円	275,600 円	150,756 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	66,110	消耗品費 印刷製本費	44,110 22,000	112,096	△ 45,986
11	役務費	127,500	通信運搬費	127,500	125,800	1,700
12	委託料	232,746	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 犬の新規登録手数料徴収事務委託料	203,496 29,250	232,549	197

主要な事業内容と成果

狂犬病の集合予防注射を町内２カ所で２回実施するとともに、犬の登録と飼い主のマナー向上を図るための啓発を実施した。

犬のふん等の始末について、啓発看板を希望自治会に配布し飼い主のマナー向上を推進した。また、迷い犬が発生した際は捕獲し、滋賀県動物保護管理センターに引き渡しを行った。

・畜犬登録件数　　1,460件
・予防注射接種件数　　758件（獣医師会：735件、町：23件）

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4038　彦根愛知犬上広域行政組合負担事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,531 千円	36,676,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,676,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	36,676,000	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	36,676,000	34,842,000	1,834,000

主要な事業内容と成果

彦根愛知犬上広域行政組合は、１市４町（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）で構成し、新ごみ処理施設建設事務と、小八木中継基地での不燃ごみ収集処分事務、斎場事務を行っており、それらの事業費等に関する費用を負担した。

・清掃関係

彦根愛知犬上地域の新ごみ処理施設整備に向け処理方式の選定に係る調査検討業務を実施した。

不燃ごみ等は、稼働年次まで小八木中継基地で共同処理を実施した。

・斎場関係

紫雲苑（多賀町）において、１市４町での共同運用を実施した。

令和７年度使用件数：197件（前年度：200件）

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7172　騒音対策事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	0	騒音調査手数料	0	41,300	△ 41,300

主要な事業内容と成果

騒音規制法に基づく特定施設の騒音苦情に対応するため騒音測定に係る予算計上であったが、案件なしのため、予算執行なし。

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7180　浄化槽合特代替業務事業（くらし安全環境課）			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,863 千円	30,543,365 円	0 円	0 円	0 円	537,100 円	30,006,265 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	30,543,365	犬猫死骸処理委託料（合特）	3,564,000	21,711,705	8,831,660
			公共施設下水道宅内配管洗浄業務委託料（合特）	597,975		
			発泡スチロール回収業務等委託料（合特）	322,665		
			剪定枝回収業務等委託料（合特）	1,326,325		
			適正困難物等収集運搬業務委託料（合特）	594,000		
			特定家電戸別収集運搬業務委託料（合特）	326,700		
			粗大ごみ戸別回収業務委託料（合特）	2,224,200		
			資源ごみ等収集運搬業務委託料（合特）	10,587,500		
			資源ごみ分別保管運搬業務委託料（合特）	4,070,000		
			粗大ごみ収集業務委託料	6,930,000		

主要な事業内容と成果

下水道等の普及により一般廃棄物（し尿等）処理業務は大きく影響を受けることから、「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する特別措置法」に基づき、これらの業務に携わる業者が今後も事業を継続できるよう、一般廃棄物（浄化槽）処理合理化計画に基づき、代替業務の委託を継続して実施した。

粗大ごみ戸別収集	小型:125個、大型：153個
剪定枝戸別収集	216袋
粗大ごみ戸別回収業務（特定家電）	17個

項	1　保健衛生費	目	3　環境衛生費	決算書	96　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4030　廃棄物処理事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,664 千円	9,601,343 円	0 円	0 円	0 円	4,943,119 円	4,658,224 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	337,083	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 機器修繕料	78,274 22,000 136,918 99,891	246,172	90,911
11	役務費	215,734	手数料	215,734	179,372	36,362
12	委託料	8,981,526	廃棄物処理業務委託料 動物死骸処分委託料	8,975,806 5,720	5,226,519	3,755,007
18	負担金補助及び交付金	67,000	伊賀市環境保全負担金	67,000	42,000	25,000

主要な事業内容と成果

令和２年度に清掃センター業務が廃止されたことから、住民サービスが低下しないよう町内の粗大ごみ・ペットボトル・蛍光灯について町単独で収集・運搬し、ごみの減量化・再資源化を図るとともに、適切に処理を行なった。

項	1　保健衛生費	目	4　保健衛生諸費	決算書	100　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3021　保健衛生諸費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,670 千円	50,373,616 円	298,000 円	694,000 円	0 円	0 円	49,381,616 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	24,579,704	一般職員給料	24,579,704	33,058,216	△ 8,478,512
3	職員手当等	14,249,201	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	442,500 709,620 867,828 465,600 6,112,078 5,072,751 78,000 500,824	16,073,083	△ 1,823,882
4	共済費	11,544,711	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	7,475,597 3,987,466 81,648	14,655,693	△ 3,110,982

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　9名分（健康推進課9名）

項	1　保健衛生費	目	4　保健衛生諸費	決算書	100　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4040　保健師等活動事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128 千円	83,366 円	0 円	0 円	0 円	0 円	83,366 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	48,366	普通旅費	48,366	64,963	△ 16,597
18	負担金補助及び交付金	35,000	滋賀県市町保健師協議会負担金	35,000	28,000	7,000

主要な事業内容と成果

保健師の資質の向上のための研修や、効果的な事業実施のために母子保健、発達支援、歯科保健、健康づくり、自殺対策、メンタルヘルス等に関する研修会（オンライン研修含む）に参加した。

また、滋賀県保健師協議会、看護協会保健師職能の研修への参加に加え、厚労省科学研究の市区町村モデル伴走支援事業「健康寿命延伸につながる地域・職域連携の推進のための研究」に取り組んだ。

項	1　保健衛生費	目	5　健康増進事業費	決算書	100　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7042　健康増進事業			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,419 千円	19,992,398 円	313,000 円	1,071,000 円	0 円	2,505,300 円	16,103,098 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,204,016	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,204,016	0	2,204,016
3	職員手当等	821,959	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	454,136 367,823	0	821,959
7	報償費	172,500	健康づくり協議会委員謝礼 保健師等謝礼	36,000 136,500	362,000	△ 189,500
8	旅費	52,184	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	50,400 1,784	1,180	51,004
10	需用費	610,041	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	196,305 48,294 2,772 362,670	410,940	199,101
11	役務費	538,945	通信運搬費	538,945	188,726	350,219
12	委託料	15,340,824	健康診査委託料 町民健康づくり推進委託料 健診予約システム保守業務委託料	14,943,824 100,000 297,000	17,477,531	△ 2,136,707
13	使用料及び賃借料	28,523	コピー使用料	28,523	65,142	△ 36,619
18	負担金補助及び交付金	194,406	湖東圏域胃内視鏡検査専門部会負担金 アピアランスケア支援事業助成金 骨髄等移植ドナー助成事業	8,406 46,000 140,000	333,922	△ 139,516
22	償還金利子及び割引料	29,000	過年度補助金返還金	29,000	26,000	3,000

主要な事業内容と成果

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施した。混雑を避けるために予約制とし、集団けん診のWebでの予約を推進した。

子宮頸がん・乳がん検診の個別検診は年間を通じて受診可能とし、国の「がん検診推進事業」に基づき、重点年齢に対し「無料クーポン券」を送付し受診啓発を行った。

肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診は40歳以上の住民に対し実施。肺がん検診については、65歳以上は結核健診との選択が可能とした。胃がん検診は50歳以上偶数年齢の住民はX線検査または内視鏡検査の選択が可能とした。

その他、健康教育、健康相談、家庭訪問等を実施した。

また、健康づくり協議会にて健康増進計画「健康あいしょう21（第５期）」の進捗管理を実施した。

健康推進員協議会では町内事業所や高校生に向けた食生活や睡眠の大切さについての啓発、調理実習などを行った。さらに、高校生が考案し制作した、がん検診啓発のためのオリジナルキャラクターやキャッチコピーののぼり旗を協働して設置した。また、オリジナルの寸劇によるフレイル予防の啓発やびんてまり体操の出前講座を積極的に行い、運動機会と健康行動への機運醸成につなげた。

健康推進員養成講座（全10回）を開催。健康意識が高い３名の方が講座を修了。新たな健康推進員の養成とともに現健康推進員にも参加を促し、交流を深め、また新たな学びを深めることができた。

健康教育	延	100人
健康相談（電話/来庁相談）	延	1,313人

各種がん検診	受診者数	内クーポン券利用者数	受診率
胃がん検診	343人 （内視鏡21人）	－	7.4% （0.4%）
大腸がん検診	871人	－	18.8%
子宮頸がん検診	551人	5人	13.3%
乳がん検診	445人	35人	15.5%
肺がん検診	379人	－	8.2%

アピアランスケア助成	４人
骨髄等移植ドナー助成	１人

項	1　保健衛生費	目	5　健康増進事業費	決算書	100　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4078　**自殺対策強化事業**			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
166 千円	96,648 円	0 円	51,000 円	0 円	0 円	45,648 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	52,250	保健師等謝礼	52,250	99,500	△ 47,250
10	需用費	32,681	消耗品費	32,681	40,226	△ 7,545
13	使用料及び賃借料	11,717	コピー使用料	11,717	0	11,717

主要な事業内容と成果

愛荘町自殺対策協議会において、「第２次愛荘町いのち支え愛プラン」の進捗管理を実施

こころの健康づくりに関する啓発として、広報あいしょうへの掲載や、企業訪問でのチラシの配布を行った。

また、自殺予防週間啓発活動として、町内商業施設での街頭啓発や図書館の健康ライブラリーコーナーで相談窓口の周知と啓発物品の配布等を行った。また、自殺対策強化月間の一環として、中学３年生と確定申告会場で啓発物品を配布した。

こころのサポーター養成講座　　受講者数：24名（新規ここサポ認定者23名）
こころの健康相談・精神保健相談　　個別対応：30人
相談件数（訪問・電話・面接）：延 224人
調整･会議：47回

啓発物品配布　延 751人

項	1　保健衛生費	目	6　保健センター管理費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4051　**保健センター施設管理事業**			担　当	健康推進課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
243 千円	81,356 円	0 円	0 円	0 円	0 円	81,356 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	9,856	消耗品費	9,856	2,772	7,084
11	役務費	0	手数料	0	6,300	△ 6,300
12	委託料	71,500	消防設備点検業務委託料	71,500	71,500	0

主要な事業内容と成果

保健センター施設管理に係る諸経費を支出した。

款	5　労働費

項	1　労働諸費	目	2　労働諸費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4101　企業内人権啓発推進事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
645 千円	643,626 円	0 円	214,000 円	0 円	0 円	429,626 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	26,640	企業内人権研修会講師謝礼	26,640	26,720	△ 80
8	旅費	3,966	普通旅費	3,966	4,598	△ 632
10	需用費	310,000	消耗品費	310,000	292,000	18,000
11	役務費	99,520	通信運搬費	99,520	76,052	23,468
17	備品購入費	203,500	事業用備品購入費	203,500	277,200	△ 73,700

主要な事業内容と成果

企業が同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題に対して正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりが推進できるよう、従業員数10人以上の町内企業・事業所（76社）を対象に年2回（7月と2月）訪問し、啓発活動を実施した。

また、町人権教育推進協議会の企業・事業所部会では、事業主や人権啓発担当者、新任社員を対象とした研修会等を実施し、人権感覚の習得を促すとともに、企業の社会的責任として人権の取組みを推進するための啓発を行った。

■実施事業

＊新任社員・人権啓発担当者研修会　（開催日：R7.6.25／参加人数：63人）

＊事業主および人権啓発担当者研修会（開催日：R7.10.27／参加人数：23人）

＊事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員（78名）による企業訪問啓発活動

（第1回　開催日：R7.7.1～R7.7.31／訪問企業数：76社）

（第2回　開催日：R8.2.2～R8.2.27／訪問企業数：76社）

項	1　労働諸費	目	2　労働諸費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4102　職業安定雇用対策事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287 千円	281,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	281,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	1,700	普通旅費	1,700	5,286	△ 3,586
18	負担金補助及び交付金	280,000	彦愛犬職業対策連絡協議会負担金 彦根地区雇用対策協議会負担金	70,000 210,000	282,000	△ 2,000

主要な事業内容と成果

彦根・愛知・犬上職業対策連絡協議会では就職の機会均等、雇用促進の課題解決に向けた事業を関係者相互の連携と協力により展開した。

彦根地区雇用対策協議会は、彦根地域（彦根公共職業安定所管内）の求人活動を活発化するために会員相互の連携、また、関係機関との連絡調整をしながら、産業振興と企業の経営安定を図った。

項	1　労働諸費	目	2　労働諸費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4103　労働福祉事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
737 千円	737,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	737,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	737,000	勤労者互助会事業運営負担金	737,000	737,000	0

主要な事業内容と成果

彦根地域勤労者互助会は、彦根地域（彦根市・愛知郡・犬上郡）に事業所を有する中小企業（常時雇用の従業員数が原則として300人以下）が、一事業所だけではできない福利厚生事業を行い、中小企業で働く人が楽しく安心して働ける環境を作るとともに、企業の安定した労働力の確保と企業の発展を図るために運営をされている。彦根市・愛知郡・犬上郡の各市町が運営負担金を出し労働福祉の向上を図った。

款	6　農林水産業費

項	1　農業費	目	1　農業委員会費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4201　農業委員会運営事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,580 千円	5,553,811 円	0 円	0 円	0 円	66,300 円	5,487,511 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,840,000	農業委員報酬	3,840,000	3,840,000	0
8	旅費	56,320	費用弁償 普通旅費	56,320 0	42,633	13,687
10	需用費	595,491	消耗品費 食糧費	572,031 23,460	561,101	34,390
11	役務費	56,000	通信運搬費 傷害保険料	30,000 26,000	56,000	0
12	委託料	770,000	農業委員会サポートシステムデータ移行業務	770,000	0	770,000
18	負担金補助及び交付金	236,000	県農業会議拠出金 湖国女性農業委員協議会負担金	231,000 5,000	241,000	△ 5,000

主要な事業内容と成果

農地法等に基づく法令業務とあわせて、地域の農業振興や農業者の意見反映のため、毎月1回の定例総会を開催するとともに、農地の保全と有効利用を図るため耕作放棄地パトロールを実施した。

報酬：3,840,000円（農業委員（11名）・農地利用最適化推進委員（15名））
農業委員数：11名、農地利用最適化推進委員数：15名
農地法受付件数：3条受付…38件、4条受付…9件、5条受付…26件

項	1　農業費	目	2　農業総務費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3022　農業総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,291 千円	40,084,398 円	0 円	2,450,000 円	0 円	0 円	37,634,398 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	19,596,284	一般職員給料	19,596,284	18,262,200	1,334,084
3	職員手当等	11,303,024	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	570,000 270,000 228,000 171,004 1,598,400 4,446,297 3,584,045 435,278	10,255,657	1,047,367
4	共済費	9,185,090	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	6,383,261 2,740,458 61,371	8,161,210	1,023,880

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　6名分（農林振興課6名）

項	1　農業費	目	2　農業総務費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4210　**農業総務事業**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,245 千円	8,161,499 円	0 円	1,133,846 円	0 円	725,000 円	6,302,653 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,851,237	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,851,237	4,998,730	△ 1,147,493
3	職員手当等	1,419,942	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	784,503 635,439	1,830,818	△ 410,876
7	報償費	2,819,920	農業組合長謝礼	2,819,920	2,819,970	△ 50
8	旅費	50,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	50,400	153,496	△ 103,096
18	負担金補助及び交付金	20,000	東近江地域農業教育振興会負担金	20,000	20,000	0

主要な事業内容と成果

行政と農家のパイプ役として地域農業の振興、生産調整に協力いただいた農業組合長への謝礼を支出し、地域農業の振興を図った。

農業組合長会議　令和7年4月22日開催

項	1　農業費	目	2　農業総務費	決算書	102　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4211　**農振管理事業**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	0	愛荘町農業振興地域整備計画策定業務委託料	0	286,000	△ 286,000

主要な事業内容と成果

農業振興地域制度は、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる区域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより農業の健全な発展を図ることを目的とする。

毎年、農業振興地域整備計画の変更（農振除外）に合わせて農業振興地域附図の更新業務を行なっているが、令和７年度は変更が無かったため、農業振興地域附図更新が不要となった。

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4221　**農業振興対策事業**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,642 千円	16,770,754 円	0 円	12,759,000 円	0 円	0 円	4,011,754 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	3,622	普通旅費	3,622	3,400	222
18	負担金補助及び交付金	16,767,132	湖東地域農業センター負担金 愛知中部農業振興近代化協議会負担金 農業用廃プラ適正処理推進協議会負担金 集落営農条件整備事業補助金 東びわこ（愛知中部）作目振興部会補助金 愛荘町生活研究グループ活動費補助金 新規就農者育成総合対策事業補助金 世代交代・初期投資促進事業補助金 生産調整推進交付金	506,000 50,000 20,000 3,169,000 170,000 35,232 5,250,000 7,332,000 234,900	14,939,435	1,827,697

主要な事業内容と成果

生産性の向上と効率的な農業経営の実現に向け、湖東地域管内および愛荘町内の関係機関へ負担金および補助金を交付した。

【内訳】

湖東地域農業センター負担金	506,000円	
愛知中部農業振興近代化協議会負担金	50,000円	
農業用廃プラ適正処理推進協議会負担金	20,000円	
集落営農条件整備事業補助金	3,169,000円	２地区(エコファーム恵智､南野々目)
愛知中部作目振興部会補助金	170,000円	５部会
生活研究グループ活動費補助金	35,232円	１活動組織（４人）
新規就農者育成総合対策事業補助金	5,250,000円	４名（うち１名は半年分750,000円）
世代交代・初期投資促進事業補助金	7,332,000円	２名
生産調整推進交付金	234,900円	47集落へ交付

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4229　**農業資材等価格高騰対策事業（物価高騰対策）**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,087 千円	6,086,780 円	6,000,000 円	0 円	0 円	0 円	86,780 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	6,086,780	農業資材等価格高騰対策緊急支援補助金（物価高騰対策）	6,086,780	9,080,210	△ 2,993,430

主要な事業内容と成果

感染症や紛争等の世界情勢に起因する農業資材の高騰により営農に影響を受けた町内の農業の担い手を支援するため、農業資材等購入に係る費用の一部を補助することで、農業経営の負担を軽減し、次期作への機運を醸成するため補助を行った。

農業資材等価格高騰対策緊急支援補助金　6,086,780円　補助対象者　44件

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4238　農業再生協議会事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,157 千円	2,207,266 円	0 円	1,955,000 円	0 円	0 円	252,266 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	2,266	普通旅費	2,266	0	2,266
18	負担金補助及び交付金	2,205,000	農業再生協議会負担金 農業再生協議会補助金	250,000 1,955,000	2,342,000	△ 137,000

主要な事業内容と成果

国の経営所得安定対策事業を運営するため、愛荘町農業再生協議会が水田収益力強化ビジョンに基づく産地交付金等の申請受付や米の生産数量配分決定などの業務を行なった。

【内訳】
農業再生協議会負担金（国補助対象外分・町1/2、ＪＡ1/2）　250,000円
農業再生協議会補助金（補助対象分）　1,955,000円

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4233　元気ある農業者経営基盤強化事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
450 千円	450,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	450,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	450,000	農遊倶楽部補助金	450,000	450,000	0

主要な事業内容と成果

「愛荘町農遊倶楽部」では、町内の認定農業者が中心となって組織しており、経営能力の向上、地域農業の担い手として、農業を持続的かつ魅力的に発展させ寄与することを目的として活動されおり、愛荘町農業振興対策事業補助金交付要綱に基づき補助を交付した。

【活動内容】

愛荘町農遊倶楽部　総会　5月28日　役員会　随時開催
保育園児（町内5園）さつまいも苗植え体験　6月26日
さつまいも収穫体験　10月28日
66かまど祭り出店　11月16日
視察研修（たつの市集落営農連絡協議会、㈱フジ工房 新千農園）　2月5日～6日

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4260　中山間地域等直接支払事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,725 千円	5,724,010 円	0 円	3,816,004 円	0 円	0 円	1,908,006 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,724,010	中山間地域等直接支払交付金	5,724,010	6,017,649	△ 293,639

主要な事業内容と成果

中山間地域等は水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を有しているが、平地に比べ自然的、社会的条件等が不利な地域であり、耕作放棄の増加による多面的機能の低下が懸念されている。このことから、中山間地域等の多面的機能の確保を図るため、県知事が定めた特認地域の内、獣害が著しく、作業効率が悪い6集落5協定の66.0haの農用地区域（上蚊野・松尾寺南、松尾寺北、斧磨、竹原、岩倉）を対象に中山間地域等直接支払交付金を交付し、耕作放棄の防止等を図った。

中山間地域等直接支払交付金　6集落5協定へ交付（補助率　国・県・町　各1/3）

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4261　農地維持支払、資源向上支払（共同）			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,625 千円	32,557,086 円	0 円	23,602,012 円	0 円	0 円	8,955,074 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	9,600	消耗品費	9,600	9,990	△ 390
11	役務費	5,000	通信運搬費	5,000	5,000	0
18	負担金補助及び交付金	32,542,486	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業補助金 多面的機能支払交付金	1,092,590 31,449,896	3,188,140	29,354,346

主要な事業内容と成果

過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、農地の適切な保全管理が困難となってきている。こうした中、環境問題に対する住民の関心を高め、地域において農地・水・環境の良好な保全と質的向上が必要なことから取り組みを支援した。令和４年度から、単位組織が地域活動に専念できるよう事務作業を代行する広域事務局「広域あいしょう運営委員会」を設置し活動拡大と新規参入を促進している。

推進交付金（事務費）　需用費　9,000円　　役務費　5,000円

【内訳】
広域化業務補助金（5%）　　1,092,590円（19組織参画）
農地維持支払交付金　　24集落　19,788,300円
資源向上支払交付金（共同活動）　23集落　11,661,596円

項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	104　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4264　環境保全型農業直接支払対策事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,525 千円	12,441,954 円	0 円	9,336,354 円	0 円	0 円	3,105,600 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	9,554	消耗品費	9,554	9,975	△ 421
11	役務費	10,000	通信運搬費	10,000	5,000	5,000
18	負担金補助及び交付金	12,422,400	環境保全型農業直接支払交付金	12,422,400	12,372,600	49,800

主要な事業内容と成果

化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上軽減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む組織（対象　21組織（60人））へ面積に応じて支援した。

推進交付金（事務費）　需用費　9,975円　　役務費（通信運搬費）　5,000円
【内訳】
環境保全型農業直接支払交付金　（補助率　国1/2、県・町　各1/4）

・緑肥の施用の取組	3組織	2,214a	1,107,000円
・有機農業の取組	2組織	1,004a	1,405,600円
・総合防除の取組（機械除草+長期中干）	15組織	11,075a	4,430,000円
・樹脂製の被覆を用いない緩効性肥料+長期中干しの取組	12組織	13,335a	5,334,000円
・殺虫殺菌剤・化学肥料不使用	1組織	243a	145,800円
	合計	27,871a	12,422,400円

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3023　農地費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,113 千円	9,837,295 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,837,295 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	4,600,500	一般職員給料	4,600,500	4,437,900	162,600
3	職員手当等	3,044,366	扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	336,000 50,400 465,600 1,156,603 927,721 108,042	2,795,245	249,121
4	共済費	2,192,429	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	1,534,103 644,070 14,256	2,090,141	102,288

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　1名分（農林振興課1名）

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4280　農地総務事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,651 千円	5,484,526 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,484,526 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,332,208	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,332,208	3,120,000	212,208
3	職員手当等	1,242,368	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	686,414 555,954	1,175,200	67,168
8	旅費	162,000	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	162,000	161,400	600
11	役務費	2,680	土地改良施設賠償責任保険料	2,680	2,680	0
13	使用料及び賃借料	360,470	積算単価等電子データ利用料 農業土木積算システム使用料	81,070 279,400	341,330	19,140
15	原材料費	100,100	工事材料費	100,100	52,800	47,300
18	負担金補助及び交付金	284,700	県土地改良事業団体連合会負担金 農道台帳作成管理協議会負担金 農業農村整備事業推進協議会負担金 アセマネデーターベースシステム保守管理負担金	177,700 34,000 7,000 66,000	272,600	12,100

主要な事業内容と成果

農業農村整備に係る環境と調和への配慮・農業の持続的を発展目指して地域住民の意向を踏まえた事業の推進を行なった。また、各種団体・協議会に対して、事業の円滑な推進を図るためそれぞれの組織に負担金を支出した。

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4293　愛知川沿岸土地改良区協力費			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,582 千円	6,582,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,582,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	6,582,000	愛知川沿岸土地改良区協力費	6,582,000	6,609,000	△ 27,000

主要な事業内容と成果

不足する用水を補うために揚水機電力料の補助、湖東平野事業等に係る業務負担が増大することから、農家負担の軽減を図るため補助を行なった。

※改良区事務経費について受益地面積割（愛荘町18.367%）で按分し負担

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4294　愛知川沿岸土地改良区補助事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,815 千円	2,138,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,138,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	2,138,000	愛知川沿岸土地改良区事業補助金	2,138,000	2,094,000	44,000

主要な事業内容と成果

愛知川沿岸土地改良区が行う施設保全事業に対して補助するとともに、事業に係る負担金の受益者負担分の軽減を図った。

※用水路(管)・揚水機場等の幹線用水施設の緊急修繕工事、幹線以外の末端施設緊急修繕工事に伴う費用

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4298　土地改良補助事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,754 千円	5,754,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,754,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,754,000	土地改良事業補助金 愛荘町土地改良区協議会補助金	1,054,000 4,700,000	5,113,000	641,000

主要な事業内容と成果

愛荘町土地改良区協議会の事務運営に要する経費を補助し、また水路等の簡易な補修に必要な資材購入に要する経費を補助することにより、円滑な事務運営と末端施設の長寿命化を促進した。
土地改良施設の漏水等により修繕工事を秦荘土地改良区において実施し、町が補助金対応を行なったもの。

土地改良事業補助金　　1,054,000円（土地改良区単独工事補助・資材補助）
愛荘町土地改良協議会補助金　4,700,000円（協議会人件費分）

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4303　土地改良施設整備事業【R6→R7繰越明許】			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,793 千円	3,792,800 円	0 円	1,896,000 円	0 円	0 円	1,896,800 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	3,792,800	県単独小規模土地改良事業負担金	3,792,800	0	3,792,800

主要な事業内容と成果

愛知中部排水路（豊椋排水路）の浚渫等工事を県営土地改良事業と一体で施工するもの。事業実施主体は町、協定により県が工事施工。

・県単独小規模土地改良事業負担金　3,792,800円

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4303　土地改良施設整備事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,580 千円	4,453,500 円	0 円	1,608,000 円	0 円	1,600,000 円	1,245,500 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	378,000	町有地管理業務委託料 円城寺溜・竹原調整池管理業務委託料	211,000 167,000	875,200	△ 497,200
18	負担金補助及び交付金	3,217,500	県単独小規模土地改良事業負担金	3,217,500	3,960,000	△ 742,500
		858,000	揚水機緊急修繕事業補助金	858,000	1,089,000	△ 231,000

主要な事業内容と成果

円城寺、竹原調整池の除草作業等維持管理を行うため地元自治会に除草作業等を委託し、山川原地先のほ場整備地内に残存する町有地の管理（除草・塵芥処理）を地元である部落解放同盟山川原支部に委託したもの。

揚水機緊急修繕事業は、山川原地先にある農業用水利施設（深井戸水中ポンプ）が故障し、修繕に対して補助を行ったもの。県単独小規模土地改良事業は、愛知中部排水路の浚渫工事を県営土地改良事業と一体で行うもの（２年目）。県営土地改良事業と併せて行うことで、費用を抑えることができる。事業実施主体は町であるが、協定により施工は県が実施。３年計画で浚渫を行い、工事完了後は町へ施設の所管を移管される予定。

・山川原地区ほ場整備地区内町有地の保全管理委託業務　211,000円
　※上記業務の委託期間　令和7年5月1日から令和8年2月27日まで（年3回の除草・清掃実施）

・竹原調整池管理業務委託（竹原）　51,000円
・円城寺調整池管理業務委託（円城寺）　116,000円
　※上記業務の委託期間　令和7年5月1日から令和8年2月27日まで（年2回以上の除草・清掃実施）

・揚水機緊急修繕事業補助金　見積額2,860,000円×30%＝858,000円
　※山川原地先にある農業用水利施設（深井戸水中ポンプ）が故障、修繕に補助したもの。

・県単独小規模土地改良事業負担金　3,217,500円
　※愛知中部排水路（豊棕排水路）の浚渫等工事を施工するもの。
　※事業実施主体は町、協定により県が工事施工。

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4305　湖東平野事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,771 千円	5,770,930 円	0 円	0 円	5,000,000 円	0 円	770,930 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,770,930	県営湖東平野関連事業負担金 湖東平野土地改良事業促進協議会負担金 国営湖東平野土地改良事業負担金	4,635,000 147,000 988,930	319,398,689	△ 313,627,759

主要な事業内容と成果

湖東平野地区において、農業用水利施設等の老朽化、また近年の少雨傾向による河川流量の減少や営農形態の変化による水需要増加により発生している定量的な水不足の対策のため、末端地域の用水施設の整備を中心に県営農業水利施設保全合理化事業の実施に伴う負担を行なった。

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4307　**農地整備事業**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,479 千円	46,479,000 円	0 円	0 円	44,400,000 円	0 円	2,079,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	46,479,000	県営経営体育成基盤整備事業（一般型）負担金	46,479,000	17,600,000	28,879,000

主要な事業内容と成果

令和５年度に県営事業着手となった土地改良施設大規模更新事業（愛知川1期地区・秦荘1期地区）について、町の負担金を支払うもの。

国の負担率ガイドライン：国50%：県27.5%：町10%：農家負担12.5%

・県営経営体育成基盤整備事業（国事業名：農業競争力強化農地整備事業）
　愛知川1期地区（東円堂、豊満、愛知川）　23,439,000円
　秦荘1期地区（竹原、円城寺、常安寺、東出、西出、深草、目加田）　23,040,000円

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4308　**西部地域土地改良事業【R6→R7繰越明許】**			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,240 千円	15,240,000 円	0 円	2,160,000 円	0 円	0 円	13,080,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	15,240,000	基本設計等策定業務 農用地等集団化事業委託料 西部地域土地改良区設立等業務委託料	280,000 2,420,000 12,540,000	0	15,240,000

主要な事業内容と成果

経営体育成基盤整備事業（国事業名：農業競争力強化農地整備事業）の令和7年度採択に向け、令和6年度は事業採択に必要な換地計画基準作成および西部地域土地改良区設立等業務を発注した。

・農用地等集団化事業委託料（農用地等集団化事業補助金　補助率：国50%県30%町20%）
　業務名　　令和6年度　愛荘西部地区換地計画基準作成その1業務委託
　業務内容　ほ場整備事業の換地にかかる設計および作成をするもの
　工期　　令和6年6月21日から令和7年8月22日まで
　契約金額　2,420,000円

・農用地等集団化事業委託料（農用地等集団化事業補助金　補助率：国50%県30%町20%）
　業務名　　令和7年度　愛荘西部地区換地計画基準作成その2業務委託
　業務内容　ほ場整備事業の換地にかかる設計および作成をするもの
　工期　　令和7年8月1日から令和8年3月25日まで
　契約金額　3,630,000円（の内280,000円）

・西部地域土地改良区設立等業務委託料（町単独予算）
　業務名　　令和6年度委託第1号愛荘西部地区土地改良区設立準備支援業務委託
　業務内容　土地改良区設立に向けた各種準備の法的な手続きの支援を受けるもの
　工期　　令和6年5月15日から令和7年3月28日
　契約金額　12,540,000円

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4308　西部地域土地改良事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,350 千円	3,350,000 円	0 円	2,680,000 円	0 円	0 円	670,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	3,350,000	農用地等集団化事業委託料	3,350,000	21,861,300	△ 18,511,300

主要な事業内容と成果

本事業は、令和8年度に県営事業として着手を計画している経営体育成基盤整備事業を国の補助事業として事業採択を受けるため、全体事業計画の作成と事業投資効果算定を委託するとともに、環境にかかる情報協議会でも説明資料が必要となるため現況の生物調査を委託したもの。
また、事業計画書を作成するにあたり、他事業による各種計画の資料やすでに計画が進められている公共事業との調整、基本データ入手等に時間が必要になったことに加え、事業実施予定エリアの各自治会との調整が遅延したことにより、工期に遅れが出たため延長したもの。

・農用地等集団化事業委託料（農用地等集団化事業補助金　補助率：国50%県30%町20%）
　業務名　　令和7年度　愛荘西部地区換地計画基準作成その2業務委託
　業務内容　ほ場整備事業の換地にかかる設計および作成をするもの
　工期　　令和7年8月1日から令和8年3月25日まで
　契約金額　3,630,000円（の内3,350,000円）

項	1　農業費	目	5　農地費	決算書	106　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4302　水利施設管理強化事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,108 千円	5,108,000 円	0 円	3,831,000 円	0 円	0 円	1,277,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	5,108,000	水利施設管理強化事業補助金	5,108,000	2,940,000	2,168,000

主要な事業内容と成果

愛知川沿岸土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、本来地域が負担すべき多面的機能にかかる分および管理の高度化分について、国、県、市町による支援を行い、土地改良区の管理体制の強化を図る。（用水路改修・ネットフェンス設置・スクリーン補修・揚水機場改修など）
事業負担　国1/2・県1/4・町1/4

項	2　林業費	目	1　林業振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4341　林業振興事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,011 千円	1,984,800 円	0 円	979,000 円	0 円	200,000 円	805,800 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	0	普通旅費	0	2,198	△ 2,198
12	委託料	1,026,800	宇曽川ダム周辺維持管理業務委託料	1,026,800	960,800	66,000
18	負担金補助及び交付金	958,000	県林業協会負担金 愛荘町緑化推進委員会負担金 湖東の森林づくり自治体会合負担金 森林組合事業補助金 緑の少年団補助金	150,000 25,000 30,000 553,000 200,000	928,000	30,000

主要な事業内容と成果

秦川山生産森林組合へ補助金を交付すると共に宇曽川ダム周辺の維持管理を委託し、二酸化炭素の吸収源や森林の水源かん養機能の強化に寄与した。
また、緑の少年団（各小学校4団体）に補助金を交付し、自然環境を守り育てる健全な心身を養う自主的な活動の支援を行った。

【内訳】
宇曽川ダム周辺維持管理業務委託　1,026,800円
滋賀県林業協会負担金　150,000円
愛荘町緑化推進委員会負担金　25,000円
湖東の森林づくり自治体会合負担金　30,000円
秦川山生産森林組合事業補助金　553,000円
緑の少年団補助金　200,000円（町内４小学校）

項	2　林業費	目	1　林業振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4343　有害鳥獣駆除事業			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,065 千円	3,060,806 円	0 円	262,000 円	0 円	0 円	2,798,806 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	282,700	消耗品費	282,700	114,400	168,300
11	役務費	144,800	手数料 賠償補償保険料	52,800 92,000	145,900	△ 1,100
12	委託料	1,855,500	有害鳥獣駆除委託料	1,855,500	4,184,400	△ 2,328,900
18	負担金補助及び交付金	777,806	猟友会活動補助金 鳥獣被害防止対策協議会補助金	679,000 98,806	315,923	461,883

主要な事業内容と成果

滋賀県猟友会愛知支部愛荘猟友会に有害鳥獣捕獲作業（カワウの捕獲含む）を委託し、農作物の被害防止および糞害による森林被害防止に努めた。
また、特定外来生物等（アライグマ・ハクビシン）による農作物の被害の軽減を図るため、外来種捕獲専用檻の貸出（26件）を実施した。

【内訳】
有害鳥獣駆除委託料　1,855,500円（カワウの捕獲含む）
猟友会活動補助金　679,000円
鳥獣被害防止対策協議会補助金　98,806円

項	2　林業費	目	1　林業振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7192　浄化槽合特代替業務事業(農林振興課)			担　当	農林振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308 千円	237,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円	237,600 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	237,600	有害鳥獣処分手数料（合特）	237,600	220,000	17,600

主要な事業内容と成果

特定外来生物（アライグマ等）および有害鳥獣（カラス・トバト等）にかかる殺処分後の死骸の焼却処分を委託した。

有害鳥獣処分実績　アライグマ　9匹、カラス　21羽

款	7　商工費

項	1　商工費	目	1　商工総務費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3024　商工総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,167 千円	40,739,151 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,739,151 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	20,220,107	一般職員給料	20,220,107	17,976,663	2,243,444
3	職員手当等	11,155,502	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤務手当 地域手当	718,000 308,000 279,085 674,307 633,600 4,488,241 3,622,837 431,432	9,074,568	2,080,934
4	共済費	9,363,542	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	6,266,509 3,034,150 62,883	8,223,903	1,139,639

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　6名分　（商工観光課6名）

項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4400　商工振興事務事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81 千円	77,304 円	0 円	0 円	0 円	75,000 円	2,304 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	2,304	普通旅費	2,304	0	2,304
20	貸付金	75,000	小規模企業者小口簡易資金貸付協調預託金	75,000	99,000	△ 24,000

主要な事業内容と成果

地域の商工業の振興を図るため、小規模企業者へ小口簡易資金の貸付等支援事業の実施を行うとともに、滋賀県中小企業振興資金融資制度（セーフティーネット資金等）の認定を行った。

■小口簡易資金協調預託額（※銀行が本来得る金利を補填するための原資金）
・滋賀銀行愛知川支店　75,000円

■セーフティーネット保証　令和7年度認定件数：4件

項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4401　町商工会補助事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,000 千円	19,000,000 円	0 円	0 円	0 円	1,100,000 円	17,900,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	19,000,000	町商工会活動事業費補助金	19,000,000	19,000,000	0

主要な事業内容と成果

愛荘町商工会に対し、経営、税務、労働に関する相談・講習、商工業の育成、地域経済の活性化促進活動に対し補助金を交付した。商工会では、「経営改善普及事業」「地域総合振興事業」などが実施された。

【経営改善普及事業】

愛荘町商工会では、小規模事業者の地域経済動向、需要動向に裏付けされた事業計画に基づく経営の推進による売上及び利益確保の支援や、新たな消費ニーズ及びマーケットを見据えた需要開拓を目標に展示会等の支援をされた。

(1) 経営指導員等の相談指導
- 巡回指導　対象企業数：469社
- 窓口指導　対象企業数：248社
- 創　　業　対象企業数：　6社

(2) 講演会等の開催による指導

①集団指導
- 生成AIで未来を描く！事業計画セミナー等　開催件数：2回　参加者数：29名

②個別指導
- 記帳継続指導等　開催件数：8回　参加者数：91名

(3) 金融の斡旋
- 日本政策金融公庫　斡旋総額：　13,000,000円（ 3件）
  貸付総額：　13,000,000円（ 3件）
- そ　　の　　他　斡旋総額：　74,450,000円（11件）
  貸付総額：　74,450,000円（11件）
  （合計）　斡旋総額：　87,450,000円（14件）
  貸付総額：　87,450,000円（14件）

(4) 帳簿継続指導
- 指導対象小規模事業者数（合計）　延人数：246人　実人数：194人

(5) 国・県各種補助金申請支援件数
- 合計：41件

【地域総合振興事業】

(1) 主なイベント等
- 令和7年 9月　2-3日　近畿ブロック青年部主張発表大会京都府【参加人数：青年部3名】
- 令和7年11月　16日　第13回愛荘66かまど祭　【参加人数：青年部30名、女性部12名】
- 令和7年11月27-28日　第25回商工会青年部全国大会岩手県　【参加人数：青年部4名】

項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4404　地域活性化住宅省エネ等改修事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000 千円	4,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,000,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	4,000,000	地域活性化住宅省エネ等改修事業補助金	4,000,000	4,000,000	0

主要な事業内容と成果

地域経済の活性化を図るため、町民が町内事業者を利用し、居住する住宅について、省エネ等改修工事を実施した場合、経費の一部を補助する事業。本年度において、予算の範囲内で迅速かつ丁寧に対応し、正確に補助することができたことで、地域経済の活性化および居住環境の向上を図れた。

■対象工事
①窓の断熱改修工事
②外壁・屋根・天井または床の断熱改修工事
③住宅設備（太陽熱利用システム・節水型トイレ・高断熱浴槽）の設置
④バリアフリー改修（手すりの設置・段差解消・廊下幅等の拡張）
⑤屋根日射遮へい改修工事
⑥ＬＥＤ照明設置工事
⑦省エネルギー設備（エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯機）
⑧創エネルギー設備（エネファーム、エコウィル）
⑨ ①～⑧までの工事と関連して施工される改修工事
■補助金額
対象工事費の20%【上限200,000円】
■交付申請期間
令和7年5月13日～令和8年1月30日【事業完了：令和8年3月31日まで】
■実績
件　　数　23件(窓１、トイレ１、風呂６、バリアフリー１、屋根８、エコキュート３、エコフィール３)
補助金額　4,000,000円

項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	108　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4426　キャッシュレス決済ポイント還元事業（物価高騰対策）			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,264 千円	36,262,129 円	36,000,000 円	0 円	0 円	0 円	262,129 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	82,456	印刷製本費（物価高騰対策）	82,456	84,656	△ 2,200
11	役務費	499,400	広告料（物価高騰対策） 手数料（物価高騰対策）	484,000 15,400	499,400	0
12	委託料	35,680,273	キャッシュレス決済ポイント還元業務等委託料（物価高騰対策）	35,680,273	51,567,882	△ 15,887,609

主要な事業内容と成果

物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、スマホ決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーン第5弾を実施。地域消費の低迷等が懸念される中、約1億8,650万円の経済効果をあげ、地域経済の活性化を図ることができた。

■実施期間　令和7年10月1日(水)～10月31日(金)　※1か月間
■対象店舗　PayPayに加入の町内中小店：167店舗（コンビニ・ドラックストア等は除く）
■内　　容　PayPay支払いで支払額の最大20%をポイント付与（上限2,000円/回、8,000円/月）
■委 託 先　東京都千代田区紀尾井町1番3号
PayPay株式会社　代表取締役　中山一郎
■委 託 料　35,680,273円（うちポイント付与総額 32,494,623円）
■決済総額　186,521,337円［経済効果］

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4411　観光振興事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,281 千円	6,783,845 円	0 円	0 円	0 円	6,000,000 円	783,845 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,644,032	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,644,032	1,351,752	292,280
3	職員手当等	553,451	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	305,764 247,687	484,291	69,160
7	報償費	179,500	委員等謝礼 観光イベント出役謝礼 地域資源活用アドバイザー謝礼	42,000 87,500 50,000	409,500	△ 230,000
8	旅費	153,186	費用弁償 普通旅費	592 152,594	46,652	106,534
10	需用費	2,882,488	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 施設修繕料	492,607 1,749 2,321,330 17,302 49,500	1,137,031	1,745,457
11	役務費	91,844	手数料 傷害保険料	88,600 3,244	59,748	32,096
12	委託料	710,344	宇曽川渓谷遊歩道管理業務委託料 山比古湧水便所管理業務委託料	538,670 171,674	4,124,150	△ 3,413,806
13	使用料及び賃借料	80,000	使用料	80,000	16,000	64,000
18	負担金補助及び交付金	489,000	びわ湖ビジターズビューロー負担金 びわこ湖東路観光協会負担金 滋賀ロケーションオフィス負担金 近江インバウンド推進協議会負担金 ご当地キャラクター協会負担金	20,000 181,000 82,000 200,000 6,000	490,000	△ 1,000

主要な事業内容と成果

山比古湧水周辺の宇曽川渓谷について、景観保全・施設美化等をおこなった。また情報発信として、大阪・関西万博への出展をはじめ、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポおもてなしエリア、交流都市と彦根の観光と物産展、びわこビジターズビューロー主催の観光キャンペーン等に出役し、本町の観光誘客のPRや特産品販売を通して、本町の魅力を訴求することができた。

【宇曽川渓谷遊歩道管理委託業務】
■委 託 先　秦川山生産森林組合
■委 託 料　538,670円
■委託期間　令和7年4月21日～令和7年12月1日

【山比古湧水便所清掃委託業務】
■委 託 先　公益社団法人愛荘町シルバー人材センター
■委 託 料　100,394円
■委託期間　令和7年4月1日～令和8年3月31日

【山比古湧水便所浄化槽維持管理委託業務】
■委 託 先　有限会社アイケン
■委 託 料　71,280円
■委託期間　令和7年4月1日～令和8年3月31日

【愛荘町観光物産振興推進会議】
■委 員 数　12名
■会議回数　1回［3月4日(水)］
■委員謝礼　42,000円

【イベント出展】
■町外イベント
①大阪・関西万博2025滋賀魅力体験ウィーク
・実施期間：6月28日(土)、29日(日)　・出展場所：大阪・夢洲
②ご当地キャラ博in彦根2025
・実施期間：10月18日(土)、19日(日)　・出展場所：夢京橋キャッスルロード一帯
③交流都市と彦根の観光と物産展
・実施期間：10月31日(金)、11月1日(土)、2日(日)、3日(月祝)　・出展場所：ひこね文化プラザ
④びわこビジターズビューロー主催博多観光キャンペーン
・実施期間：11月23日(土)、11月24日(日)　・出展場所：ソリアプラザ1階　ゼファイベントスペース
⑤びわこビジターズビューロー主催中日ビル観光キャンペーン
・実施期間：1月20日(火)、21日（水）　・出展場所：中部日本ビルディング

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4412　町観光協会等補助事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,136 千円	16,136,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,136,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	16,136,000	町観光協会補助金 町観光ボランティアガイド連絡会補助金	16,036,000 100,000	33,036,000	△ 16,900,000

主要な事業内容と成果

（一社）愛荘町観光協会においては、のれんアートの開催をはじめ、愛知川びん細工手まりが製作できるふるさと体験塾や中山道宿場まつり等を実施され、その経費の一部に対して補助金を交付した。これらの事業を通じて地域組織間で観光連携を図ることができ、地域資源に付加価値を創出することで来訪者の満足度向上につなげることができた。。

町観光ボランティアガイド協会においては、新規会員の募集や観光ボランティアガイドの養成を目的として、講演会や募集講座を開催され、これらの活動に要するその経費の一部に対して補助金を交付した。これらの取組を通して新規会員を確保するとともに、年間を通して4件（92名）のガイド依頼に対応し、質の高いおもてなしを提供できた。

【観光協会補助金】
■交 付 先　一般社団法人愛荘町観光協会
■補助金額　16,036,000円（うち愛知川祇園納涼祭花火大会への補助 4,044,770円）
■事業期間　令和7年4月1日～令和8年3月31日

【ボランティアガイド協会補助金】
■交 付 先　愛荘町観光ボランティアガイド協会
■補助金額　100,000円
■事業期間　令和7年4月7日～令和8年3月31日

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4416　あいしょう農村生活体験事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130 千円	116,969 円	0 円	0 円	0 円	0 円	116,969 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	116,969	あいしょう農交愛ランド協議会補助金	116,969	78,458	38,511

主要な事業内容と成果

あいしょう農交愛ランド協議会が実施する事業に対し補助を行った。秦荘東小学校、愛知高等養護学校においてやまいもプランター栽培体験を実施することで、地元の伝統野菜であるやまいもを児童生徒および保護者に改めて認知していただき、地域の愛着や誇りの醸成に寄与できた。

また、地元産のイチゴ、米粉をを使ったスイーツ作り体験を実施し、地域資源の価値を高めるとともに、体験者が地域の魅力を深く理解し、再訪意欲を高められた。

そして20周年記念事業として、過去に教育旅行にて来訪された生徒へ、当時の受入家庭から20周年記念のハガキを送付した。これにより、生徒たちに愛荘町での思い出を振り返り、懐かしんでもらうとともに、受入家庭との交流を再び深め、再来町につながるきっかけづくりを図った。

【農村体験事業】
○やまいもプランター栽培体験
■開 催 日　①5月7日(水)、②5月16日(金)、③11月10日(月)、④11月21日(金)　計4回実施
■開催場所　①秦荘東小学校、②愛知高等養護学校、③愛知高等養護学校、④秦荘東小学校
■参加者数　①36人、②12人、③12人、④31人　計91人
■内　　容　①植付体験、②植付体験、③収穫体験、④収穫体験

○愛荘町産農作物を使用したスイーツ作り教室
■開 催 日　1月14日(水)
■開催場所　町民センター愛知川調理室
■参加者数　18人

○愛荘町産の米粉とイチゴで作る料理教室
■開催日　3月14日（土）
■開催場所　町民センター愛知川調理室
■参加者数　20名

【20周年記念事業】
○20周年記念ハガキ事業
■はがき送付家庭　7家庭
■ハガキ配付枚数　111枚

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4417　レンタサイクル事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255 千円	247,320 円	0 円	0 円	0 円	92,700 円	154,620 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	50,000	消耗品費 機器修繕料	32,840 17,160	6,600	43,400
11	役務費	42,240	手数料	42,240	21,780	20,460
12	委託料	126,280	レンタサイクル運営委託料	126,280	67,012	59,268
17	備品購入費	28,800	施設備品購入費	28,800	0	28,800

主要な事業内容と成果

「愛知川駅コミュニティハウス るーぶる愛知川」および「湖東三山館あいしょう」において、町所有の自転車の貸出を行っている。各施設で自転車の貸出を行うことで、来訪された方等の町内周遊の支援を図ることができた。

【愛知川駅コミュニティハウスるーぶる愛知川】
■所有台数　普通自転車4台、電動アシスト4台、小型サイクル2台
■利用台数　140台

【湖東三山館あいしょう】
■所有台数　普通自転車4台、電動アシスト2台、小型サイクル2台
■利用台数　11台

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4418　湖東三山館管理事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,734 千円	15,709,595 円	0 円	0 円	0 円	13,800,000 円	1,909,595 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	0	2,764,685	△ 2,764,685
3	職員手当等	0	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	0 0	710,468	△ 710,468
8	旅費	0	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	0	172,400	△ 172,400
10	需用費	859,595	消耗品費 光熱水費 施設修繕料	0 6,105 853,490	2,270,419	△ 1,410,824
11	役務費	0	通信運搬費	0	351,765	△ 351,765
12	委託料	14,850,000	湖東三山館あいしょう指定管理料 自動ドア保守点検業務委託 警備保障業務委託料 電気保安管理業務委託料 消防設備点検業務委託料	14,850,000 0 0 0 0	297,000	14,850,000
17	備品購入費	0	庁舎備品購入費	0	51,920	△ 51,920
18	負担金補助及び交付金	0	湖東三山観光振興連絡会会費	0	90,000	△ 90,000

主要な事業内容と成果

湖東三山館あいしょうの指定管理に関する経費を支出した。指定管理者は（1社）愛荘町観光協会。指定管理期間は令和7年4月1日から令和10年3月31日まで。令和7年度は指定管理の初年度にあたる。自主事業として毎月第2、第4日曜日にあいしょうマルシェを開催するなど、誘客促進に努められた。町の東の玄関口として、国民スポーツ大会開催に合わせて、国スポまるしぇの開催やガチャコンまつり2025in東近江、交流都市と彦根の観光と物産展に出展されるなど観光振興に寄与する事業を展開された。

○来館者数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）　98,136人（R6年度 13,463人）

【施設修繕】
■名　　称　湖東三山館あいしょうトイレ手洗い場修繕工事
■請負業者　株式会社湖東工業所

■契約金額　299,200円（税込）

■名　　称　湖東三山館あいしょう　トイレ便座修繕
■請負業者　株式会社湖東工業所

■契約金額　99,000円（税込）

■名　　称　湖東三山館あいしょう観光看板修繕業務
■請負業者　株式会社ディスプレイ・アトム

■契約金額　455,290円（税込）

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10057　浄化槽合特代替業務事業（商工観光課）			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記	前年度決算額	増　減
12	委託料	0	浄化槽合特代替業務委託料	109,690	△ 109,690

主要な事業内容と成果

１０年に１度の事業であり、令和７年度は予算計上なし。

項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	110　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4405　中山道愛知川宿活性化事業			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,887 千円	29,867,677 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	9,867,677 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	0	3,269,860	△ 3,269,860
3	職員手当等	0	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	0	832,858	△ 832,858
8	旅費	0	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	0	85,200	△ 85,200
10	需用費	652,677	消耗品費 光熱水費 機器修繕料	0 306,177 346,500	3,249,267	△ 2,596,590
11	役務費	0	通信運搬費 手数料	0 0	429,931	△ 429,931
12	委託料	29,215,000	街道交流館指定委託料管理料 中山道愛知川宿街道交流館警備保障業務委託料 消防設備保守点検（総合） 消防機器点検 中山道愛知川宿街路灯清掃委託業務 中山道愛知川宿街道交流館電気設備点検 旧日本生命愛知川支部建物移転補償算定等委託業務 中山道愛知川街道交流館自動ドア保守点検	29,215,000 0 0 0 0 0 0 0	5,752,500	23,462,500

主要な事業内容と成果

中山道愛知川宿街路灯管理および街道交流館の指定管理に関する経費を支出した。指定管理者は（1社）愛荘町観光協会。指定管理期間は令和7年4月1日から令和10年3月31日まで。令和7年度は指定管理の初年度にあたる。自主事業として毎月最終日曜日に本陣月末Sunmarcheを開催するなど、誘客促進に努められた。町の事業である「愛荘町スイーツウォーク2025」や「愛荘町謎解きデジタルスタンプラリー」に参画されるなど観光振興に寄与する事業を展開された。

○来館者数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）　15,061人（R6年度　12,833人）
＜内訳＞
情報発信施設　4,449人（R6年度　3,868人）
体験交流施設　2,748人（R6年度　2,153人）
滞在施設　36人（R6年度　0人）
飲食提供施設　7,828人（R6年度　6,812人）

【修繕】
■工事名称　中山道愛知川宿街路灯LED取替工事（７基分）
■請負業者　株式会社リード・ガイロビカ
■契約金額　346,500円（税込）

款	8　土木費

項	1　土木管理費	目	1　土木総務費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3025　土木総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,345 千円	53,139,842 円	0 円	76,000 円	0 円	932,750 円	52,131,092 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	25,373,100	一般職員給料	25,373,100	23,735,700	1,637,400
3	職員手当等	15,940,647	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	882,000 180,000 324,800 1,611,086 1,690,800 5,961,618 4,731,425 558,918	13,859,168	2,081,479
4	共済費	11,826,095	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	8,194,940 3,552,234 78,921	10,609,681	1,216,414

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　7名分　（政策監、建設・下水道課6名）

項	1　土木管理費	目	1　土木総務費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4500　土木管理事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,595 千円	6,400,528 円	1,875,000 円	964,320 円	0 円	0 円	3,561,208 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	0	1,945,920	△ 1,945,920
3	職員手当等	0	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	0 0	686,050	△ 686,050
8	旅費	91,375	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	0 91,375	118,543	△ 27,168
10	需用費	309,753	消耗品費 光熱水費	30,000 279,753	395,576	△ 85,823
11	役務費	624,650	通信運搬費 登記手数料	93,180 531,470	346,800	277,850
12	委託料	1,191,850	住宅耐震診断員派遣事業委託料 法定外公共物管理システム保守料 耐震改修補強案作成事業委託料	0 1,191,850 0	1,735,850	△ 544,000
18	負担金補助及び交付金	4,182,900	県道路協会負担金 県国道連絡会負担金 県用地対策連絡協議会負担金 国道８号バイパス建設促進期成同意負担金 日本道路協会負担金 湖東みらい線建設促進期成同盟会負担金 国道307号改良推進協議会会費 ブロック塀等耐震対策補助金 木造住宅耐震改修等事業補助金 耐震シェルター等普及事業費補助金	113,000 22,000 14,400 105,000 6,000 32,500 40,000 300,000 3,550,000 0	1,681,400	2,501,500

主要な事業内容と成果

町の総合的な建設行政の執行に必要な一般的事務経費を執行した。主な成果として、大地震の発生が懸念されるなか、住宅の安全性向上を図るため、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象に、国および県の助成を受けて耐震診断員派遣事業の募集を行ったところ、今年度は申請者がなかった。併せて、過去に実施された診断により改修が必要と判定された住宅への耐震改修工事費補助を交付した。さらに、避難路や避難場所に面し、地震等で倒壊するおそれのあるブロック塀を対象とした安全対策事業補助金を交付した。そのほか、官民境界線等（確定協議書）を適正に管理するため、里道や水路にかかる法定外公共物等管理システムの更新および保守を行った。

■主な内容
（需用費）
・土砂災害相互通報システム他 電気代　279,753円
（委託料）
・愛荘町法定外公共物管理システム保守等委託　1,191,850円
（負担金補助及び交付金）
・ブロック塀等安全対策事業補助金　改修 3件　300,000円
・木造住宅耐震改修等事業補助金　改修 3件　3,550,000円

項	1　土木管理費	目	2　土地利用規制等対策費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4501　土地利用規制等対策事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37 千円	35,674 円	0 円	32,000 円	0 円	0 円	3,674 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	2,266	普通旅費	2,266	2,378	△ 112
10	需用費	33,408	消耗品費	33,408	34,000	△ 592

主要な事業内容と成果

土地取引の届出に関する事業に伴う事務費に支出。
旅費については、県庁での会議による出張旅費を支出。

項	2　道路橋梁費	目	1　道路橋梁総務費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3026　道路橋梁総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,494 千円	19,074,704 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,074,704 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	8,746,800	一般職員給料	8,746,800	8,419,800	327,000
3	職員手当等	5,994,881	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	348,000 87,600 682,445 667,200 2,147,139 1,867,257 195,240	5,726,328	268,553
4	共済費	4,333,023	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	3,079,392 1,224,552 29,079	4,029,233	303,790

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　2名分　（建設・下水道課2名）

項	2　道路橋梁費	目	1　道路橋梁総務費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4511　道路橋梁事務事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,185 千円	2,083,094 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,083,094 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	15,558	普通旅費	15,558	16,846	△ 1,288
10	需用費	12,780	燃料費	12,780	0	12,780
12	委託料	291,500	道路台帳管理システム保守委託料	291,500	6,282,100	△ 5,990,600
13	使用料及び賃借料	1,763,256	積算単価等電子データ利用料	1,763,256	1,796,421	△ 33,165

主要な事業内容と成果

町道等を中心とした道路施策の総合的な取り組みをするための事務事業を実施した。道路台帳管理システムの運用保守委託により、道路等の正確な管理体制を維持した。また、土木積算システムや建設物価データ、資材単価データ等の利用料を適正に執行し、公共工事における積算業務の正確性と効率性を確保した。これらの事務的基盤の維持により、適正かつ迅速な道路行政の推進に貢献した。

■主な内容
（委託料）
・道路台帳管理システム運用保守委託　　291,500円
（使用料及び賃借料）
・土木積算システム利用料、サーバー利用料　　1,419,000円
・資材単価等データ利用料他　　344,256円

項	2　道路橋梁費	目	1　道路橋梁総務費	決算書	112　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7182　浄化槽合特代替業務事業（建設・下水道課　道路橋梁）			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,492 千円	1,442,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,442,100 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	1,442,100	町道パトロール業務委託料（合特）	1,442,100	1,442,100	0

主要な事業内容と成果

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき代替業務として、㈲アイケンへ委託し、町道の維持補修作業を行った。

■主な内容
・道路パトロールおよび道路維持補修作業委託　2回/月　計24回実施　1,442,100円

■補修箇所　41箇所（実績）

項	2　道路橋梁費	目	2　道路新設改良費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4521　道路新設改良事業【R6→R7繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158,516 千円	98,611,700 円	16,500,000 円	0 円	71,400,000 円	0 円	10,711,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	5,464,800	委託料	5,464,800	10,561,100	△ 5,096,300
14	工事請負費	93,146,900	道路改良工事	93,146,900	58,958,900	34,188,000
16	公有財産購入費	0	道路改良工事用地取得費	0	4,709,529	△ 4,709,529
21	補償補填及び賠償金	0	道路改良工事移転補償	0	108,672,724	△ 108,672,724

主要な事業内容と成果

住民の日常生活や経済活動を支える基盤である町道について、地域生活の安全性および利便性の向上を図るため、地元からの要望等をもとに、予算を繰り越して道路改良事業および委託業務を実施した。

■主な内容
（委託業務）
町道長野・野良田線道路詳細修正設計業務　2,780,800円
町道愛知川栗田線交差点予備修正設計業務　2,684,000円

（工事）
町道名神国八線道路改良工事　22,515,900円
町道愛知川栗田線道路改良工事（第２期工事）　33,996,600円
町道栗田・市線待避所整備工事　5,047,900円
町道スポーツセンター中央線道路改良工事　31,586,500円

項	2　道路橋梁費	目	2　道路新設改良費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4521　道路新設改良事業【R6→R7事故繰越】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,097 千円	20,930,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,930,800 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
14	工事請負費	20,930,800	道路改良工事	20,930,800	0	20,930,800

主要な事業内容と成果

住民の日常生活や経済活動を支える基盤である町道について、地域生活の安全性および利便性の向上を図るため、他工事との調整の結果、予算を繰り越して道路改良事業を実施した。

■主な内容
（工事）
町道愛知川栗田線道路改良工事（第１期工事）　20,930,800円

項	2　道路橋梁費	目	2　道路新設改良費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4521　道路新設改良事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,699 千円	55,527,898 円	2,543,000 円	0 円	47,200,000 円	0 円	5,784,898 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	58,521	消耗品費	58,521	79,854	△ 21,333
11	役務費	801,180	不動産鑑定手数料 登記手数料	323,400 477,780	6,277,150	△ 5,475,970
12	委託料	14,330,230	測量設計業務委託料	14,330,230	3,275,800	11,054,430
14	工事請負費	38,503,300	道路改良工事	38,503,300	72,603,600	△ 34,100,300
16	公有財産購入費	1,829,643	道路改良工事用地取得費	1,829,643	19,245,372	△ 17,415,729
18	負担金補助及び交付金	5,024	農地転用決済金	5,024	325,908	△ 320,884
21	補償補填及び賠償金	0	道路改良工事移転補償	0	0	0

主要な事業内容と成果

住民の日常生活や経済活動を支える基盤である町道について、地域生活の安全性および利便性の向上を図るため、地元要望に基づき道路改良事業を実施した。今年度は、円滑な交通の確保と歩行者の安全対策として、町道名神国八線の歩道設置工事を重点的に進めた。さらに、今後の円滑な事業展開を見据え、次期事業に向けた測量設計業務を計画的に実施し、将来にわたる持続可能で快適な道路ネットワークの構築に努めた。また、町道愛知川栗田線の補償算定業務も行い、今後の補償交渉を進める準備を行った。

■主な内容

(委託業務)

不飲川放水路右岸道路設計業務	6,008,200円
中宿地先用地測量業務委託	1,681,900円
町道愛知川栗田線移転等補償算定委託業務	2,286,900円
愛知川地区地積測量図作成委託業務	55,000円
町道愛知川栗田線道路詳細修正設計業務	3,194,400円
町道山川原堤防線道路改良工事に係る地図訂正委託業務	168,830円
町道栗田市線待避所図面作成業務	935,000円

(工事)

町道名神国八線道路改良工事	30,489,800円
排水路改修工事（常安寺工区）	5,151,300円
町道野良田山川原２号線道路改良工事	2,862,200円

■繰越額（R7→R8繰越）

(工事)

町道愛知川栗田線道路改良工事（第３期工事）	30,000,000円
排水路改修工事（愛知川工区）	49,000,000円
町道栗田・市線待避所整備工事	10,000,000円

項	2　道路橋梁費	目	2　道路新設改良費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4523　県単独道路改良地元負担事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,641 千円	39,640,925 円	0 円	0 円	28,800,000 円	0 円	10,840,925 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	39,640,925	県単独道路改良事業地元負担金	39,640,925	13,792,350	25,848,575

主要な事業内容と成果

滋賀県施行土木建設事業にかかる町負担金の支出。（負担割合は県事業費（工事費等）の15%）

■主な内容
（令和７年度負担分）
①不飲川広域河川改修工事に伴う負担金　9,252,300円
②ラウンドアバウト化工事に伴う負担金　23,084,990円
③滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金　7,303,635円
【③の内訳】（7,303,635円）
県道目加田湖東線：目加田工区　2,243,550円
県道湖東愛知川線：市・沓掛工区　87,450円
県道湖東彦根線　：愛知川・長野工区　1,543,650円
県道神郷彦根線　：川原工区　3,428,985円
県道北落豊郷線　：目加田工区　0円
国道307号　：斧磨工区　0円

項	2　道路橋梁費	目	3　道路維持費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4531　道路維持補修事業【R6→R7繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,583 千円	47,669,000 円	13,519,000 円	0 円	30,900,000 円	0 円	3,250,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	16,417,500	委託料	16,417,500	5,908,100	10,509,400
14	工事請負費	31,251,500	道路改修工事	31,251,500	31,078,300	173,200

主要な事業内容と成果

住民の生活や経済活動を支える重要な社会資本である町道について、予算を繰り越して老朽化や破損等による橋梁の修繕工事および水路改修工事を実施した。

■主な内容
（工事）
町道橋梁維持修繕工事（多賀橋・旧みな川橋）　22,579,600円
町道目加田安孫子線水路改修工事　8,671,900円
（委託）
道路橋梁修繕設計委託業務（新川久保橋他）　16,417,500円

項	2　道路橋梁費	目	3　道路維持費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4531　道路維持補修事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
337,938 千円	276,036,680 円	13,042,000 円	0 円	234,400,000 円	3,809,101 円	24,785,579 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	158,760	消耗品費 機器修繕料	135,000 23,760	222,525	△ 63,765
11	役務費	3,392,420	道路・河川維持管理業務作業員派遣手数料	3,392,420	3,026,377	366,043
12	委託料	25,474,670	樹木剪定等業務委託料 町道維持補修測量設計委託料 町道街路樹等維持管理委託料	1,078,000 22,935,200 1,461,470	327,889,303	△ 302,414,633
14	工事請負費	151,181,140	道路改修工事	151,181,140	105,143,000	46,038,140
15	原材料費	803,440	工事材料費	803,440	893,714	△ 90,274
17	備品購入費	0	機械器具購入費	0	60,000	△ 60,000
18	負担金補助及び交付金	95,026,250	負担金	95,026,250	0	95,026,250
21	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	0	0	0

主要な事業内容と成果

住民の生活や経済活動を支える重要な社会資本である町道について、老朽化や破損等による舗装の補修や道路側溝の修繕等の維持管理事業を実施した。
また、臨時職員による日常的な町道の管理（除草、道路補修等）を実施した。

■主な内容
（委託業務）
令和7年度橋梁点検の地域一括発注に関する協定書　11,757,000円
町道法面除草及び樹木剪定委託業務　1,078,000円
下水道圧送管移設設計委託業務　4,451,700円
町道愛知川栗田線他舗装修繕設計業務　5,615,500円
川原地先水路改修測量設計業務　990,000円
（その他業務）
町道長野東愛知川小学校線（国道アンダー部）排水ポンプ点検業務　年間2回　121,000円
公共施設除草等委託業務　町道市・役場線他　除草・剪定作業　一式　1,010,470円
公共施設樹木等管理委託業務　町道市・役場線他　消毒・高木剪定　一式　451,000円
（工事）
町道愛知川栗田線舗装修繕工事　1,910,700円
町道上蚊野島川線舗装修繕工事　42,136,600円
町道沓掛石橋線舗装修繕工事　30,082,800円
町道愛知川栗田線他舗装修繕工事　25,208,700円
町道スポーツセンター中央線舗装修繕工事　6,074,200円
町道維持補修第１期工事　2,581,700円
町道維持補修第２期工事　7,708,800円
町道愛知川・長野東線側溝整備工事　1,608,200円
町内道路維持補修工事（単価契約）【第1期～第16期】　24,992,000円
町道橋梁維持修繕工事（手倉橋）【前払金】　8,877,440円

■繰越額（R7→R8繰越）
（委託業務）
橋梁維持修繕工事設計積算委託業務　3,000,000円
（工事）
町道橋梁維持補修工事（手倉橋）　19,983,000円

項	2　道路橋梁費	目	3　道路維持費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4532　除雪対策事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,674 千円	20,660,163 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,660,163 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	440,000	消耗品費	440,000	326,396	113,604
12	委託料	19,642,663	町道除雪作業委託料	19,642,663	26,805,993	△ 7,163,330
13	使用料及び賃借料	577,500	重機等借上料	577,500	528,000	49,500

主要な事業内容と成果

冬季の積雪期に除雪機械を保有する町内土木業者15社および14自治会へ町道の除雪作業を委託した。さらに、町職員による凍結防止剤の散布、通行の障害となる樹木等の剪定を実施した。

■除雪作業実施期間　　令和7年12月10日～令和8年2月24日（77日間）
■町道除雪作業委託料　業者 15社
自治会 14自治会（松尾寺南・斧磨・岩倉・蚊野・安孫子・竹原・円城寺・西出・目加田・栗田・苅間・東円堂西・百々町・山川原）
■除雪用重機借上げ　　凍結防止剤散布機（取付型）×1台
■出動回数　　2回（令和8年1月22日、1月25日）

項	2　道路橋梁費	目	3　道路維持費	決算書	114　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7183　浄化槽合特代替業務事業（建設・下水道課　道路維持）			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,367 千円	1,366,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,366,200 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	1,366,200	町道清掃業務等委託料（合特）	1,366,200	1,366,200	0

主要な事業内容と成果

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき代替業務として、㈲アイケンへ委託し、道路清掃や道路除草を行った。

■主な内容
道路清掃作業および道路除草作業委託　1～2回/月　計18回実施　　1,366,200円

項	2　道路橋梁費	目	4　交通安全対策費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4541　交通安全施設整備事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,855 千円	14,486,037 円	0 円	0 円	0 円	1,400,000 円	13,086,037 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	1,601,737	消耗品費 交通安全施設修繕料	335,637 1,266,100	1,355,256	246,481
14	工事請負費	12,884,300	交通安全施設整備工事	12,884,300	12,503,700	380,600

主要な事業内容と成果

町道における歩行者や自転車の安全を確保するため、交通安全施設設置工事において、区画線の設置や防護柵設置等による交差点をはじめとする町内各所で安全対策を行った。

■主な内容
交通安全施設設置工事　　12,884,300円
（区画線 L=5,624m、グリーンベルト L=53m、ガードレール L＝61m、道路反射鏡 7基　他）

項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4551　河川管理事業【R6→R7繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,101 千円	8,101,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,101,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
14	工事請負費	8,101,000	河川改修工事	8,101,000	0	8,101,000

主要な事業内容と成果

地元要望により、予算を繰り越して町内排水路（普通河川）の改修工事を実施した。

■主な内容
　排水路改修工事（川原工区）　　8,101,000円

項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4551　河川管理事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,089 千円	18,227,980 円	0 円	3,273,000 円	5,300,000 円	2,500,000 円	7,154,980 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	39,848	消耗品費	39,848	46,310	△ 6,462
12	委託料	6,490,432	測量設計業務委託料 フラワープロムナード維持管理業務委託料 町道植樹帯等維持管理委託料 マンホールポンプ保守点検業務委託料	0 2,325,732 4,093,200 71,500	13,996,060	△ 7,505,628
14	工事請負費	5,689,700	河川改修工事	5,689,700	6,402,000	△ 712,300
17	備品購入費	90,000	機械器具購入費	90,000	658,130	△ 568,130
18	負担金補助及び交付金	5,918,000	県河港協会会費 ダム所在地市町連絡協議会負担金 河川愛護作業補助金	49,000 4,000 5,865,000	5,884,500	33,500

主要な事業内容と成果

一級河川を中心とした堤防等の除草や自治会による河川愛護活動への助成を実施した。

■主な内容

（委託業務）
　宇曽川右岸道路植栽部維持管理業務　L＝4,200m　　2,154,200円
　新愛知川フラワープロムナード他維持管理業務（第1期・第2期・第3期）
　　除草・剪定作業　一式　　1,670,352円
　美化推進地域維持管理委託　7箇所　　1,939,000円
　愛荘町公共施設除草等委託業務（フラワープロムナード）除草作業等　　588,280円
　愛荘町公共施設樹木等管理委託業務　高木剪定　　67,100円
　追寺川調整池マンホールポンプ保守点検業務　　71,500円
（工事）
　町内普通河川改修工事（3箇所：東円堂地先 他）　　5,302,000円
　排水路改修工事（川原）　　387,700円
（補助金）
　河川愛護作業自治会補助金（除草）　32自治会（愛知川7、秦荘25）　　5,173,000円
　河川愛護作業自治会補助金（川ざらえ）　（目加田自治会）　　692,000円

■繰越額（R7→R8繰越）
　愛知川地区排水路修繕検討業務（ＵＣＣ付近）　　10,000,000円

項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4552　河川除草事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,470 千円	5,469,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,469,200 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
14	工事請負費	5,469,200	河川草刈工事	5,469,200	4,391,200	1,078,000

主要な事業内容と成果

一級河川安壺川および宇曽川におけるサイクリングロード等の除草工事等を行った。

■主な内容
町道上蚊野島川線（宇曽川右岸道路）除草工事　A=18,600㎡　2,929,300円
一級河川安壺川他除草工事　A=14,200㎡　2,539,900円

項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7184　浄化槽合特代替業務事業(建設・下水道課　河川)			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,803 千円	2,801,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,801,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,801,700	河川パトロール・不法投棄改修業務委託料（合特） 河川除草作業業務委託料（合特）	1,663,200 1,138,500	2,801,700	0

主要な事業内容と成果

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき代替業務として、イーサービス愛知川㈲および㈲アイケンへ委託し、町内河川の清掃を行った。

■主な内容
河川パトロール・不法投棄回収業務委託　2回/月　計24回実施　1,663,200円
河川除草作業業務委託　1～2回/月　計18回実施　1,138,500円

項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4560　**都市計画事業**			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
564 千円	544,043 円	0 円	0 円	0 円	0 円	544,043 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	48,206	普通旅費	48,206	3,600	44,606
10	需用費	162,101	消耗品費 光熱水費	30,000 132,101	159,704	2,397
12	委託料	272,736	清掃業務委託料	272,736	257,701	15,035
18	負担金補助及び交付金	61,000	（財）都市計画協会負担金 彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会負担金	47,000 14,000	61,000	0

主要な事業内容と成果

都市計画の決定又は変更等にあたり、学識経験者や住民等の意見を反映させ、客観的かつ公正な手続きを担保するため、案件がある場合にはその都度、都市計画法に基づく法定の附属機関として都市計画審議会に審議を依頼することになるが、今年度においては案件がなかった。これにより委員報酬の支出もなかった。

また、蚊野地先のふれあい広場秦の郷では、広場およびトイレ等清掃業務を町シルバー人材センターへ委託し、その委託料や広場およびトイレの上水道使用料、下水道使用料、電気使用料の光熱水費を支出した。その他、各種協会の事業にかかる負担金の支出を行った。

■主な内容
（需用費）
ふれあい広場秦の郷　上水道使用料（12ヶ月分）　116,400円
下水道使用料（12ヶ月分）　8,580円
電気使用料（12ヶ月分）　7,121円
（委託料）
ふれあい広場秦の郷広場及びトイレ等清掃業務
（委託先：町シルバー人材センター）　12回　272,736円
（負担金）
公益財団法人都市計画協会負担金　47,000円
びわ湖東北部ブロック都市計画推進連絡協議会　14,000円

項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4561　**生活環境整備対策事業**			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,726 千円	21,656,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,656,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	21,656,000	生活環境整備対策事業補助金	21,656,000	4,012,000	17,644,000

主要な事業内容と成果

自治会における生活環境の改善を目的に実施される里道の維持補修や水路の整備等に要する経費に対し助成した。

■助 成 率　事業費×80%
■助成集落　10自治会
愛知川地域　5自治会（中宿、東円堂、豊満、長野西、長野東）
秦荘地域　5自治会（香之庄、メイタウン島川、岩倉、野々目、松尾寺南）

■主な内容

		＜事業費＞	＜補助金＞
中宿	水路改修	770千円	616千円
東円堂	水路改修	1,034千円	827千円
豊満	里道水路改修	2,942千円	2,354千円
長野西	水路改修	4,730千円	3,784千円
長野東	里道水路改修	8,099千円	6,479千円
香之庄	里道改修	583千円	466千円
メイタウン島川	水路改修	546千円	436千円
岩倉	水路改修	950千円	760千円
野々目	里道改修	4,400千円	3,520千円
松尾寺南	水路改修	3,018千円	2,414千円

項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	116　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4562　屋外広告物許可事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

違反広告物撤去に伴う処分料を計上していたが、違反に対し口頭指示で撤去されたため、事業執行までには至らなかった。【※支出なし】

項	4　都市計画費	目	2　下水道費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4571　下水道事業特別会計繰出事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
269,630 千円	254,444,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	254,444,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	254,444,000	下水道事業会計繰出金	254,444,000	265,244,000	△ 10,800,000

主要な事業内容と成果

下水道事業会計で収入分に不足する額を繰り出した。

項	4　都市計画費	目	3　公園費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4582　宇曽川ダム公園維持管理事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,096 千円	1,091,941 円	0 円	561,000 円	0 円	0 円	530,941 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	30,000	消耗品費	30,000	11,832	18,168
11	役務費	5,806	手数料	5,806	6,290	△ 484
12	委託料	1,056,135	宇曽川ダム公園管理業務委託料	1,056,135	1,044,880	11,255

主要な事業内容と成果

滋賀県より委託を受けている宇曽川ダム公園の管理を行った。宇曽川ダム下流台地公園の維持管理およびトイレ清掃を愛荘町シルバー人材センターへ委託。また、宇曽川ダム砂防公園については業者へ委託し、維持管理を行った。

■主な内容

宇曽川ダム公園駐車場トイレし尿汲取り手数料	5,806円
宇曽川ダム下流台地公園施設維持管理委託	666,195円
宇曽川ダム公園駐車場トイレ清掃委託　1回/月　計12回実施	40,940円
美化推進地域維持管理業務委託（宇曽川ダム公園分）	349,000円

項	4　都市計画費	目	4　地籍調査費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4583　地籍調査事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,814 千円	16,246,375 円	0 円	6,163,500 円	0 円	0 円	10,082,875 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	0	普通旅費	0	0	0
10	需用費	8,175	消耗品費	8,175	0	8,175
12	委託料	15,098,600	地籍調査業務委託料	15,098,600	15,169,775	△ 71,175
13	使用料及び賃借料	1,095,600	地籍調査支援システム借上料	1,095,600	1,095,600	0
18	負担金補助及び交付金	44,000	県国土調査推進協議会負担金	44,000	55,000	△ 11,000

主要な事業内容と成果

地籍調査は、国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき実施するもので、地籍の明確化を図ることを目的に、当町は平成19年度から着手している。この調査は、町が主体となって一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、境界（筆界）の位置及び面積について正確な測量を行い、地籍図と地籍簿を作成し法務局に備え付けるものである。

成果は、国土の開発、保全、高度利用のための基礎資料となるものであり、地籍の明確化、不動産登記へも反映でき、隣地との境界紛争の解消や固定資産税の適正課税等に役立てることができる。

令和７年度は、蚊野Ⅵ区の閲覧工程、蚊野Ⅶ区の現地立会工程、長野西Ⅰ区の調査図素図・地籍調査票等作成工程が終了した。

■主な内容

（委託料）

地籍調査委託業務	14,469,400円
蚊野Ⅵ区地籍調査閲覧作業委託業務	308,000円
地籍調査に係る蚊野Ⅴ区認証書類作成委託業務	321,200円

項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4591　公営住宅管理事業			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,213 千円	9,522,196 円	0 円	0 円	0 円	9,357,385 円	164,811 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	15,000	町営住宅運営委員謝礼	15,000	20,000	△ 5,000
10	需用費	8,031,046	消耗品費 光熱水費 住宅修繕料	24,312 1,092,259 6,914,475	7,710,415	320,631
11	役務費	32,890	手数料	32,890	108,240	△ 75,350
12	委託料	1,443,260	町営住宅施設設備保守管理業務委託料 町営住宅管理委託料	810,700 632,560	1,254,827	188,433

主要な事業内容と成果

公営住宅法に基づき、低所得者、高齢者、障がい者、母子･父子家庭等の住宅困窮者を対象とした町営住宅の管理･運営を実施した。

令和７年度では、電気温水器の取替を８台、IHクッキングヒーターの取替を６台、エレベーターの部品交換を実施した。

■主な内容

○令和７年度入退居状況　　退去者：1世帯　入居者：2世帯

○町営住宅新豊満団地　　（3ＤＫ）管理戸数：17戸

（2ＤＫ）管理戸数：33戸

○管理状況　　年度末における空家数：3戸（うち政策的空家1戸含む）

■町営住宅運営委員会実施日　令和7年11月25日

項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4596　空家対策事業（適正管理）			担　当	建設・下水道課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
608 千円	50,000 円	25,000 円	0 円	0 円	0 円	25,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	50,000	特定空家等実態調査業務委託料	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

「愛荘町空家等対策計画」「愛荘町空家等の適正管理に関する条例」に基づき、空き家の発生を予防する「発生予防」、放置された空き家の維持管理および除却等の対応を図る「適正管理」、さらに空き家を地域の貴重な資源として有効活用を図る「利活用」を、大きな３つの柱として空き家対策に取り組んでいる。

令和７年度は、地域の自治会から寄せられた空き家情報をもとに、町が現地を確認し、所有者に対して危険性が高い物件の適切な維持管理を行うよう文書や電話で自主的な改善を促した。放置空き家の解消と発生予防、および地域の安全確保に努めた。

■主な内容
○条例に基づく自治会からの空家情報の提供数　56件（21自治会）［令和7年度分］
○愛荘町空家等対策協議会　1回開催（令和7年10月30日）
○固定資産税納税通知書へ空家等の適正管理に関するチラシを同封し啓発を実施

■令和７年度の成果
○空家のゴミ撤去1件、樹木の伐採・剪定5件、解体協議中1件

項	5　住宅費	目	2　小集落地区改良事業費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3027　小集落地区改良事業費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,778 千円	9,632,965 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,632,965 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	4,672,800	一般職員給料	4,672,800	4,546,800	126,000
3	職員手当等	2,785,816	扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	78,000 24,000 465,600 1,119,928 993,960 104,328	2,467,739	318,077
4	共済費	2,174,349	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	1,506,306 654,192 13,851	2,023,123	151,226

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　1名　（人権政策課1名）

項	5　住宅費	目	2　小集落地区改良事業費	決算書	118　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4600　小集落地区改良事業【R6→R7繰越明許・現年・R7→R8繰越明許】			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,890 千円	14,050,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,050,100 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,777,248	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,777,248	1,656,000	121,248
3	職員手当等	661,610	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	365,542 296,068	595,914	65,696
8	旅費	87,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	87,600	85,200	2,400
10	需用費	1,596	消耗品費	1,596	30,525	△ 28,929
11	役務費	99,000	登記手数料	99,000	248,000	△ 149,000
12	委託料	3,136,340	町有地管理業務委託料	3,136,340	3,480,467	△ 344,127
14	工事請負費	7,249,000	町有地工事請負費	7,249,000	0	7,249,000
16	公有財産購入費	209,880	小集落地区改良事業用地取得費	209,880	0	209,880
18	負担金補助及び交付金	26,196	職員研修受講料負担金 改良区事業賦課金	5,500 20,696	26,525	△ 329
27	繰出金	801,630	土地取得造成事業特別会計繰出金	801,630	0	801,630

主要な事業内容と成果

山川原小集落地区改良事業（残事業）の整備、事業により取得した町有地の管理を行ったもの。

１．小集落地区改良事業

○小集落地区改良事業に伴う登記、測量等
　分筆、地積更正、用地測量等

○町有地の管理
　事業代替地用地として取得した土地の保全管理
　　場所　彦根市野良田町６０８番　　面積：1,304㎡
　　場所　愛荘町川原　　３９番　　面積：　727㎡
　　場所　愛荘町石橋　　１４０番１　面積：1,022㎡
　　〃　　１４１番１　面積：1,172㎡
　　※農地であるため近接農地に害虫被害等を及ぼさないよう１年を通じて除草・耕起等を行い適正な保全管理に努めた。

　山川原地区内町有地管理委託（除草作業）年間３回実施　除草面積：約１万５千㎡
　　※小集落地区改良事業に伴う、山川原地区内の町有地（事業の残地等）の雑草による交通事故や近隣住宅への害虫被害等を及ぼさないよう、除草作業による適正な管理に努めた。

○宅地造成工事
　小集落地区改良事業による町が買収した土地の有効利用として宅地造成工事を実施した。　宅地造成面積　３工区　1,310㎡

○小集落地区改良事業用地取得費
　町道３－１号線拡幅工事に伴い用地を取得した。

○工事費（R7→R8繰越）
　令和７年度は全５区画の造成工事を予定し、順次造成工事を進めてきたが令和７年１１月に公告した２区画の造成工事の入札を中止したことにより、年度内で適正な工期を確保することが困難となったことから繰越を行った。

項	5　住宅費	目	3　住宅新築資金費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	2505　住宅新築資金等貸付事業			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28 千円	11,347 円	0 円	5,000 円	0 円	0 円	6,347 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	7,717	消耗品費	7,717	7,891	△ 174
11	役務費	3,630	手数料	3,630	3,960	△ 330

主要な事業内容と成果

愛荘町住宅新築資金等貸付条例に基づく償還事務

款	9　消防費

項	1　消防費	目	1　非常備消防費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4700　消防総務事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,819 千円	12,444,599 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,444,599 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	7,129,333	消防団員報酬	7,129,333	7,101,333	28,000
7	報償費	0	定例表彰	0	39,930	△ 39,930
8	旅費	1,393,220	費用弁償 普通旅費	1,377,500 15,720	1,362,622	30,598
10	需用費	1,314,566	消耗品費 燃料費 食糧費	1,086,267 100,175 128,124	1,143,742	170,824
18	負担金補助及び交付金	2,607,480	県消防協会愛知支部負担金 消防団員福祉共済掛金 消防団運営交付金	1,050,000 357,480 1,200,000	2,622,800	△ 15,320

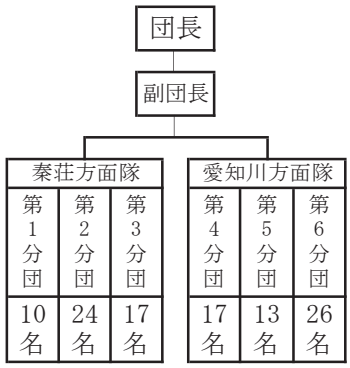
主要な事業内容と成果

消防体制の一役を担う非常備消防組織として設置されている消防団は、条例定数142名であるが、現在6分団112名（令和8年3月31日現在）で構成しており、地域の消防活動や火災予防活動を中心に活躍している。

就労環境や社会情勢の変化に伴い、全国的な傾向と同様に当町においても消防団員の成り手不足が深刻な課題となっている。

今後の消防体制を維持するため、従来の枠組みにとらわれず、女性団員や特定の役割を担う機能別消防団員の積極的な勧誘により、団員の確保に努め、地域防災力の強化を図る必要がある。

愛荘町消防団組織図



※機能別団員３名

項	1　消防費	目	1　非常備消防費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4701　消防団活動事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382 千円	381,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	381,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	381,700	消防団専用無線保守点検業務委託料	381,700	394,900	△ 13,200

主要な事業内容と成果

消防団の所有する下記無線機に係る機器の点検および保守費用、電波利用料を計上した。

車載型無線機　8台
可搬型無線機　3台
携帯型無線機　16台

項	1　消防費	目	1　非常備消防費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4703　消防団員公務災害防止対策事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,273 千円	3,071,415 円	0 円	0 円	0 円	6,000 円	3,065,415 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	2,090	手数料	2,090	3,190	△ 1,100
18	負担金補助及び交付金	3,069,325	消防団員公務災害補償共済基金掛金	3,069,325	3,069,325	0

主要な事業内容と成果

消防団員等が公務により死亡、負傷、もしくは疾病等にかかった場合は損害補償の対象となることから、町消防団等公務災害補償条例に基づき消防団員公務災害補償共済基金掛金を負担した。

≪掛金内訳≫
○損害補償分　・1,900円×142人（定員分）＝　269,800円
・2.0円×20,893人（人口割）＝　41,786円　※R2国勢調査人数
・1.5円×20,893人（人口割）＝　31,339円　※R2国勢調査人数
○退職報償分　・19,200円×142人（定員分）＝　2,726,400円

項	1　消防費	目	1　非常備消防費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4704　自衛消防組織運営事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,048 千円	4,719,880 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円	3,219,880 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	82,880	傷害保険料	82,880	76,440	6,440
18	負担金補助及び交付金	4,637,000	自治消防防災組織育成交付金	4,637,000	4,704,000	△ 67,000

主要な事業内容と成果

火災や地震などの災害から住民の生命と財産を守るため、日常的に防災・消防力の強化を目指している。このことから自警団、自主防災組織の充実などの総合的な防災や消防体制を自治会と連携することで地域防災力の強化に努めた。
現在、全52自治会中、38自治会（令和8年3月31日現在）が自主防災組織を運営しているが、今後、未整備の自治会に対し、体制づくりについての働きかけを図る。

≪支払内訳≫
○自警団運営経費（交付金）
・11,000円×247人（全自警団員）＝　2,717,000円
・20,000円（燃料費等）×39自治会＝　780,000円
○自主防災組織運営交付金
・30,000円×38自治会　＝　1,140,000円

項	1　消防費	目	1　非常備消防費	決算書	120　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3029　消防非常備消防費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事担当）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,210 千円	17,906,371 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,906,371 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	8,032,500	一般職員給料	8,032,500	6,650,728	1,381,772
3	職員手当等	6,005,093	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	414,000 318,000 138,000 1,016,915 465,600 1,935,394 1,532,942 6,000 178,242	4,966,542	1,038,551
4	共済費	3,868,778	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	2,717,714 1,124,550 26,514	3,170,949	697,829

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　2名分　（くらし安全環境課2名）

項	1　消防費	目	2　消防施設費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4711　消防施設管理事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	0	消防用備品購入費	0	122,100	△ 122,100

主要な事業内容と成果

消防用施設の整備や適正な維持管理に努めるとともに、消防活動に係る備品を購入するものであるが、点検した結果異常がなかったため、今年度については購入実績はありません。

項	1　消防費	目	2　消防施設費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4713　消防自動車整備事業【現年・繰越明許R7→R8】			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,125 千円	872,299 円	0 円	0 円	0 円	0 円	872,299 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	589,819	消防車等修繕料	589,819	340,263	249,556
11	役務費	102,880	手数料 自動車損害保険料	73,000 29,880	109,192	△ 6,312
26	公課費	179,600	消防自動車重量税	179,600	174,800	4,800

主要な事業内容と成果

消防団が所有する消防ポンプ自動車等７台の車検・損害保険等を含む維持管理を行なった。
また、３号車の運搬車については、令和７年度に更新予定であったが、近年の世界的な部品不足等により、車両（特にトラックタイプ）の納期が長期化しており、発注から納車まで１年以上を要する見込みとなったため、年度内の納車が困難であると判断し、９月補正予算において繰越明許費を設定し、事業期間を次年度まで延長することで、確実な納車計画へと変更した。

秦荘方面隊	車号	型式	車両番号	初登録年月
	1号車	CD-1	滋賀830ぬ・119	H14.12.20
	2号車	CD-1	滋賀88す5559	H30.11.16
	3号車	運搬車	滋賀88す・902	H1.11.20

愛知川方面隊	車号	型式	車両番号	初登録年月
	5号車	CD-1	滋賀830は・119	H15.10.23
	6号車	CD-1	滋賀800す5084	H29.12.1
	7号車	資機材運搬車	滋賀800す1264	H22.9.30
	8号車	積載車	滋賀800さ5662	H15.10.22

【翌年度繰越額】　6,252,000円（備品購入費　6,252,000円）
備品購入費（消防自動車の購入）

項	1　消防費	目	2　消防施設費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4714　自治会消防施設整備事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,102 千円	10,101,020 円	0 円	325,000 円	0 円	1,690,020 円	8,086,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	0	自動車損害保険料	0	7,780	△ 7,780
17	備品購入費	5,070,020	小型動力ポンプ付積載車購入費	5,070,020	4,765,130	304,890
18	負担金補助及び交付金	5,031,000	消防施設整備事業補助金 消防設備備品購入補助金	800,000 4,231,000	4,380,000	651,000
26	公課費	0	消防自動車重量税	0	6,600	△ 6,600

主要な事業内容と成果

各自治会内の消防防災の用に供する消防施設および設備について、自治会からの要望により整備された事業に対し、それぞれ補助金を交付した。

≪消防設備整備事業［補助率：2/3］≫
●消火栓器具整備事業　【17自治会】
蚊野：90,000円、軽野：59,000円、竹原：55,000円、元持：158,000円、島川：366,000円、
長塚：146,000円、栗田：1,087,000円、野々目：67,000円、矢守：114,000円、愛知川：337,000円、
沓掛：211,000円、市202,000円、石橋：72,000円、長野東：543,000円、長野西：185,000円、
長野新町：38,000円、磯部：33,000円

●消防器具等器具整備事業　【3自治会】
西出：77,000円、栗田：195,000円、長野西：196,000円

●防災資機材整備事業　【1自治会】
東出：800,000円

●小型動力ポンプ・積載車整備事業　【1自治会】
豊満：5,070,020円

項	1　消防費	目	2　消防施設費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4717　愛知郡広域行政組合負担事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,007 千円	2,007,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,007,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	2,007,000	愛知郡広域行政組合負担金（消火栓管理）	2,007,000	1,951,000	56,000

主要な事業内容と成果

愛知郡広域行政組合が所管する消防設備としての消火栓について、人件費や施設管理費等の費用を、構成市町で分担した。

○消火栓維持管理費用　　愛荘町分：721基　2,007,000円

項	1　消防費	目	2　消防施設費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4718　東近江行政組合負担事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382,247 千円	382,246,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	382,246,500 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	382,246,500	東近江行政組合負担金（消防関係） 団長連絡協議会 議会・総務分担金	377,876,000 125,500 4,245,000	390,679,900	△ 8,433,400

主要な事業内容と成果

平成24年10月に東近江消防と愛知郡消防の広域化により、2市3町（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町）の東近江行政組合が構成された。

負担金・分担金については、広域化時の広域消防運営計画に基づき、人件費や施設管理費等の費用を構成市町で分担している。

項	1　消防費	目	3　防災対策費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4721　防災対策事業【現年・繰越明許R7→R8】			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,299 千円	11,060,206 円	24,900 円	11,000 円	0 円	0 円	11,024,306 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	67,000	講師謝礼 防災会議委員謝礼	42,000 25,000	47,000	20,000
8	旅費	10,380	費用弁償 普通旅費	4,620 5,760	4,326	6,054
10	需用費	1,785,101	消耗品費 災害対策用備蓄品 食糧費 光熱水費 機器修繕料	96,181 710,640 74,649 899,781 3,850	1,757,392	27,709
11	役務費	936,425	通信運搬費 全国町村会災害対策費用保険料	24,960 911,465	955,501	△ 19,076
12	委託料	5,128,200	町地域防災計画修正業務委託料 県防災行政無線施設保守点検業務委託料 施設設備保守点検業務委託料	4,378,000 187,000 563,200	839,300	4,288,900
13	使用料及び賃借料	1,520,180	賃貸借料	1,520,180	1,496,880	23,300
18	負担金補助及び交付金	1,612,920	県防災ヘリコプター搭乗隊員人件費市町村負担金 滋賀県防衛協会会費 救急安心センター事業運営負担金 感震ブレーカー等設置補助金 防災士資格取得補助金	1,499,000 10,000 57,920 22,000 24,000	1,622,000	△ 9,080

主要な事業内容と成果

町防災訓練等の実施により、防災体制の確立、関係機関との連携による防災ネットワークの強化など、災害に強いまちづくりを進めた。また、出前講座や住民参加型の防災訓練等を実施することで、住民の防災意識の向上を図るとともに、防災士資格取得費用や感震ブレーカー設置に対して補助金を交付し、地域の防災力向上に努めた。

職員を対象とした防災に関する研修や訓練を実施することで災害に対する知識や対応力を高めるとともに、災害備蓄品等の購入を行い、防災減災対策の充実に努めた。

【翌年度繰越額】　5,390,000円（委託料　5,390,000円）
委託料（防災ガイドブック更新事業）

項	1　消防費	目	3　防災対策費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4724　避難所環境改善事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,664 千円	7,649,400 円	3,824,700 円	0 円	0 円	0 円	3,824,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	7,649,400	施設備品購入費（避難所）	7,649,400	0	7,649,400

主要な事業内容と成果

避難所の生活環境を改善するため、次の資機材を購入するとともに、イベントで展示や活用するために防災の啓発を行った。
・テント式パーティション　６６張
・発電機　１０台

【翌年度繰越額】　9,014,000円（需用費　278,000円、備品購入費　8,736,000円）
・需用費（使い捨てトイレ、簡易トイレ用消耗品の購入）
・備品購入費（簡易トイレ、蓄電池の購入）

項	1　消防費	目	3　防災対策費	決算書	122　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	4731　防災行政無線放送施設管理事業			担　当	くらし安全環境課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,726 千円	10,537,039 円	0 円	0 円	4,000,000 円	18,000 円	6,519,039 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	29,934	光熱水費	29,934	28,151	1,783
11	役務費	95,163	通信運搬費	95,163	96,895	△ 1,732
12	委託料	10,340,000	防災行政無線施設保守点検業務委託料 Jアラート受信機更新業務委託料	6,050,000 4,290,000	6,545,000	3,795,000
13	使用料及び賃借料	26,934	防災行政無線ケーブル共架料等 防災行政無線電波利用料 賃貸借料	302 25,632 1,000	46,869	△ 19,935
14	工事請負費	27,500	防災行政無線施設工事	27,500	4,251,500	△ 4,224,000
18	負担金補助及び交付金	17,508	無線従事者資格講習会負担金	17,508	12,004	5,504

主要な事業内容と成果

災害等の非常緊急時における情報伝達及び広報活動を迅速かつ正確に行い、併せて日常の行政連絡事務の円滑化を図るため、防災行政無線の運用並びに屋外スピーカー、屋外子局の保守点検を行った。

また、総務省消防庁より、新たな防災気象情報の体系整理を踏まえた運用に対応可能な新型受信機を整備するよう通知があったことから、既存のJアラート受信機の更新を行った。

款　10　教育費

項	1　教育総務費	目	1　教育委員会費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5000　教育委員会運営事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,183 千円	1,132,440 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,132,440 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	480,000	教育委員報酬	480,000	479,999	1
8	旅費	56,940	費用弁償	56,940	0	56,940
10	需用費	6,000	消耗品費	6,000	5,300	700
11	役務費	5,500	広告料	5,500	11,000	△ 5,500
18	負担金補助及び交付金	584,000	県町村教育委員会連絡協議会負担金	584,000	584,000	0

主要な事業内容と成果

地方教育行政法に基づき，教育委員会の運営を行った。
また，町長と教育委員会が教育行政の対抗や重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う総合教育会議を開催し，両者が教育行政の方向性を共有した。

教育委員会　定例会　11回開催　、　臨時会　2回開催

総合教育会議　6/25、11/27

項	1　教育総務費	目	2　事務局費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3002　特別職人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,745 千円	13,742,491 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,742,491 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	7,140,000	特別職員給料	7,140,000	7,140,000	0
3	職員手当等	2,523,000	特別職員期末手当 特別職員通勤手当	2,499,000 24,000	2,487,300	35,700
4	共済費	4,079,491	特別職員共済組合負担金 特別職員退職手当組合負担金 特別職員互助会負担金	1,918,375 2,142,000 19,116	4,070,670	8,821

主要な事業内容と成果

特別職人件費 1名分　（教育長）

項	1　教育総務費	目	2　事務局費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3028　事務局費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,351 千円	143,162,455 円	0 円	0 円	0 円	0 円	143,162,455 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	67,768,539	一般職員給料	67,768,539	63,276,731	4,491,808
3	職員手当等	43,340,680	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	2,234,000 171,659 681,000 2,829,793 5,347,600 16,409,377 13,638,253 522,000 1,506,998	36,084,885	7,255,795
4	共済費	32,053,236	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	21,902,604 9,974,916 175,716	28,545,798	3,507,438

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　18名分　（教育次長、教育振興課6名、生涯学習課11名）

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5002　教育振興事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,875 千円	15,747,847 円	0 円	14,000 円	0 円	6,670,375 円	9,063,472 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,136,184	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,136,184	1,058,160	78,024
7	報償費	190,000	委員等謝礼 事務評価委員謝礼 教育支援委員謝礼 医師講師謝礼	40,000 15,000 15,000 120,000	659,500	△ 469,500
8	旅費	152,509	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	1,961 25,200 125,348	155,011	△ 2,502
10	需用費	224,413	消耗品費 印刷製本費	184,195 40,218	442,040	△ 217,627
11	役務費	207,370	手数料 傷害保険料	79,200 128,170	346,190	△ 138,820
12	委託料	4,661,915	委託料 町顧問弁護士委託料 小学校送迎業務委託料 配送業務委託料	114,000 82,500 3,721,300 744,115	4,004,000	657,915
18	負担金補助及び交付金	9,175,456	第４ブロック教科書採択協議会負担金 日本スポーツ振興センター掛金 学校関係負担金 湖東定住自立圏人材育成部会国際理解教育推進事業負担金 東近江市教育研究所教職員研修負担金 就学前教育協議会設置運営補助金 ヘルメット購入補助金 特別支援学級交流補助金 学校独自関係補助金（愛東） 学校独自関係補助金（愛小） 学校独自関係補助金（秦東） 修学旅行費補助金（愛東） 修学旅行費補助金（愛小） 修学旅行費補助金（秦東） 修学旅行費補助金（秦西） 学校独自関係補助金（愛中） 学校独自関係補助金（秦中） 修学旅行費補助金（愛中） 修学旅行費補助金（秦中）	20,000 1,932,485 568,810 20,000 20,000 50,000 256,200 128,664 10,000 3,000 13,000 213,000 186,000 114,000 102,000 2,371,340 1,816,957 834,000 516,000	9,657,558	482,102

主要な事業内容と成果

幼稚園・小中学校の総合的な教育推進事業として，各種会議の開催，関係職員の各種研修会への参加，就学・転学に関する事務，愛知川小学校スクールバス運行管理等を行った。また，日本スポーツ振興センター掛金，各種団体への負担金事業の他，通学用ヘルメット，修学旅行，部活動，教職員研修等に要する経費に対し各校へ補助を行った。

新たな教育課程の取組支援として会計年度任用職員を配置（1人、週2回）

各学校の様々な問題解決のため、引き続きスクールロイヤーの活用を実施した（30分×15回）。

幼児に向けたキャリア教育事業を両幼稚園で実施

【財源】

101　日本スポーツ振興センター保護者負担金　870,375円

610　学校基本調査交付金　14,000円

10226　がんばる愛荘町まちづくり基金繰入金　5,800,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5009　生徒指導支援事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,469 千円	8,517,761 円	0 円	2,820,000 円	0 円	0 円	5,697,761 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	6,692,137	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	6,692,137	4,181,411	2,510,726
3	職員手当等	914,554	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	505,171 409,383	676,654	237,900
7	報償費	35,000	いじめ対策本部会議委員謝礼	35,000	35,000	0
8	旅費	350,950	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	350,950	251,250	99,700
10	需用費	17,803	消耗品費	17,803	19,937	△ 2,134
11	役務費	77,880	通信運搬費	77,880	0	77,880
17	備品購入費	307,437	庁用備品購入費	307,437	0	307,437
18	負担金補助及び交付金	122,000	適応指導教室連絡協議会負担金 フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助金	2,000 120,000	2,000	120,000

主要な事業内容と成果

長期欠席している不登校の小中学生（登録者６人+４人　通室５人+４人）を対象に，学籍のある学校とは別に，旧秦荘消防センター２階に専用の部屋を設け、学習の援助をしながら次第に学校生活に復帰することを目標に「フレンズ愛荘」を運営するとともに、初期の段階で柔軟できめ細かな対応ができるよう町内全小学校へ校内教育支援ルーム支援員を派遣し、校内フリースクールを開設した。

また、いじめ対策本部会議を開催し、いじめの現状と今後のいじめ対策の方針を確認した。

「フレンズ愛荘」場所：旧秦荘消防センター　　月～金　　9：00～15：00

いじめ対策本部会議　6/30開催（ゆめまちテラスえち）

【財源】

454　子ども・子育て施策推進交付金　　2,760,000円
569　フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金　　60,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5012　地域ぐるみ学校安全体制整備事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
588 千円	552,330 円	0 円	107,000 円	0 円	0 円	445,330 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	206,145	消耗品費 燃料費	152,240 53,905	451,204	△ 245,059
11	役務費	131,685	自動車損害保険料 傷害保険料	121,950 9,735	140,515	△ 8,830
12	委託料	214,500	愛ぼうくん保守点検委託料	214,500	214,500	0

主要な事業内容と成果

地域全体で子どもの安全を見守る体制を整備し，子どもたちが安全で安心して教育を受けられる環境の構築・維持を行った。

主な取組

・新入学児童用防犯ブザーの配布（200個）
・愛知川小学校区、愛知川東小学校区の青パトの運行
・愛ぼうくんの保守点検（町内全56か所）

【財源】

578　地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金　　107,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5013　人権の花運動事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40 千円	40,000 円	0 円	40,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	40,000	消耗品費	40,000	40,000	0

主要な事業内容と成果

全国の人権擁護委員が中心となって,主に小学生を対象に花の種子や球根などを配り,小学生が協力して草花を育てることによって生命の尊さを実感する中で,豊かな心を育み,やさしさと思いやりの心を体得することを目的に,秦荘西小学校５・６年生を対象に人権の花運動を実施した。（人権啓発活動・湖東地域ネットワーク協議会主催事業）

【財源】

649　人権啓発活動事業委託金　　40,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5017　学校ＩＣＴサポート事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,820 千円	35,800,939 円	217,000 円	0 円	0 円	31,100,994 円	4,482,945 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	36,496	消耗品費	36,496	245,943	△ 209,447
11	役務費	8,430,510	通信運搬費	8,430,510	8,517,960	△ 87,450
12	委託料	550,000	校務支援システム改修委託料	550,000	0	550,000
13	使用料及び賃借料	26,783,933	学校用端末等リース料 授業目的公衆送信補償金制度使用料 校務支援システムリース料 保護者連絡ツール使用料	21,069,532 313,533 4,967,688 433,180	30,223,028	△ 3,439,095
14	工事請負費	0	庁舎改修工事（愛知川庁舎）	0	367,290	△ 367,290

主要な事業内容と成果

教育における情報化施策を推進するための基礎となる校務系・学習系システムおよび端末の障害対応等,正常な稼働を維持するために適切な管理を行った。

主な取組

・県立高等学校入学者選抜の出願要件変更に伴う校務支援システムの改修　550,000円
・学校用端末等リース　21,069,532円

・校務支援システム賃貸借　4,967,688円
・教育情報ネットワーク等（校務PC・MS365ﾗｲｾﾝｽ）リース　17,856,432円
・授業目的公衆送信補償金制度の利用　313,533円
・保護者連絡ツール使用料　433,180円

【財源】

1184　モバイルWi-Fiルーター利用者負担金　　994円
2057　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）217,000円
10226　がんばる愛荘町まちづくり基金　　31,100,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5018　外国語指導助手設置事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,677 千円	18,676,240 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,676,240 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	18,676,240	外国語指導助手委託料	18,676,240	18,676,240	0

主要な事業内容と成果

英語教育の充実と国際交流の推進を図るため，外国語指導助手（ALT）を４名配置し，町内の幼稚園・小学校・中学校に派遣した。

外国語指導助手委託先：㈱ボーダーリンク

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7187　浄化槽合特代替業務事業（教育振興課）			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,384 千円	2,383,495 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,383,495 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	2,383,495	愛知川学区学校施設宅内排水管路清掃業務等委託料（合特） 秦荘学区学校施設宅内排水管路清掃業務等委託料（合特） 施設整備保守管理業務委託料（合特） 教育施設プールろ過機清掃点検業務委託料（合特）	957,000 1,030,495 99,000 297,000	3,291,284	△ 907,789

主要な事業内容と成果

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（合特法）に基づく代替業務として校園設備の維持管理業務を委託した。

主な業務

・プールろ過機清掃点検業務／毎年
・地下タンクおよび埋設配管気密漏洩検査委託業務／毎年
・雨水配管清掃業務／5年毎
・宅内排水管清掃業務委託／3年毎

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5003　スクール・サポート・スタッフ配置事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,619 千円	3,421,142 円	0 円	1,706,000 円	0 円	0 円	1,715,142 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,440,355	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,440,355	2,193,275	247,080
3	職員手当等	879,987	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	486,204 393,783	786,412	93,575
8	旅費	100,800	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	100,800	96,600	4,200

主要な事業内容と成果

学習プリントの印刷や配布準備，授業準備や採点業務の補助，学校行事の準備や後片付け，保護者への連絡等，教員の事務的なサポートを行うスクール・サポート・スタッフ２名を町内４小学校に配置し，教職員が本来担うべき業務に専念できる環境づくり，および児童生徒と向き合う時間の確保を行った。

【財源】

1997　スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金　　1,706,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10096　小学校フッ化物洗口事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
636 千円	612,858 円	587,000 円	0 円	0 円	0 円	25,858 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	19,000	講師等謝礼	19,000	19,000	0
10	需用費	35,498	消耗品費	35,498	38,908	△ 3,410
12	委託料	558,360	薬剤調剤調合委託料	558,360	555,720	2,640

主要な事業内容と成果

令和元年に町内小学校１年生を対象にフッ化物洗口事業を開始し，以後対象学年を１学年ずつ拡大して事業を実施している。令和７年度は対象学年を中学１年生まで拡大して実施し，歯科保健の推進と歯と口腔の健康づくりの意識向上につなげた。

【財源】

260　８０２０運動・口腔保健推進事業補助金　　587,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10098　学びの礎ネットワーク推進事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100 千円	99,909 円	0 円	99,909 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	38,000	講師謝礼	38,000	35,000	3,000
8	旅費	15,959	費用弁償 普通旅費	9,160 6,799	11,707	4,252
10	需用費	45,000	消耗品費	45,000	50,000	△ 5,000
11	役務費	950	通信運搬費	950	3,000	△ 2,050

主要な事業内容と成果

子どもが主体的に進路を切り拓き自己実現を果たしていけるよう，人権の視点を教育活動の根幹に位置付け，学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会が連携し，子どもたち一人ひとりが大切にされ、安心して過ごすことのできる居場所と、自己有用感や自己効力感等を味わうことのできる出番を創出する取組を推進した。
〈組織の体制〉 県立愛知高校，県立愛知高等養護学校，愛知中，愛知小，愛東小，愛知幼，つくし保育園，
川久保地域総合センター，山川原地域総合センター，愛荘町教育委員会事務局教育振興課

主な取組

・全員研修会（学区内教職員を対象の研修）　7/30　ハーティーセンター秦荘　大ホール
・学区全大会（公開授業・第1回子どもを語る会　10/25　愛知中学校、第2回子どもを語る会　1/20）
・いしずえ支援検討会議（アドバイザー SSW 出席）　6/25　12/2　2/12

【財源】
10231　学びの礎ネットワーク推進事業委託金　　99,909円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5004　学び合っぷ推進事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,789 千円	5,628,980 円	0 円	2,000,000 円	0 円	0 円	3,628,980 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,546,408	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,546,408	3,288,240	258,168
3	職員手当等	1,318,172	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	728,293 589,879	997,331	320,841
7	報償費	388,800	講師等謝礼	388,800	463,600	△ 74,800
8	旅費	87,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	87,600	79,800	7,800
10	需用費	288,000	消耗品費	288,000	440,400	△ 152,400
11	役務費	0	手数料	0	1,237,830	△ 1,237,830

主要な事業内容と成果

「確かな学力（基礎的読解力）」の育成を目指し、「わかる」「できる」喜びを実感できる授業づくりや学欲を育む学習活動「志の教育」（キャリア教育）の推進、「活メディア・楽読書」運動による学びの環境づくりに取り組んだ。結果、各教科の学習においても文章を読むことに慣れてきた。

主な取組

・学校教育支援員2名の配置
・放課後補充学習の実施（小学校3年生）
・読解力育成教材「よむYOMUワークシート」の実施（小学校5～6年生）

【財源】
580　地域教育力向上支援事業補助金　　2,000,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5005　外国籍児童生徒教育支援事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,711 千円	7,066,399 円	0 円	3,000,000 円	0 円	0 円	4,066,399 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	5,252,684	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	5,252,684	6,074,554	△ 821,870
3	職員手当等	1,655,475	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	914,479 740,996	1,907,261	△ 251,786
8	旅費	158,240	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	158,240	0	158,240

主要な事業内容と成果

教育国際指導員・外国人支援員を配置し、外国籍児童生徒に対して、日本語能力の向上や学校生活への適応を支援するため、学校教育に必要な基礎的な日本語指導および生活指導を行うとともに、学習や生活がより円滑に進むよう、児童生徒や保護者とのコミュニケーションの向上を図った。

教育国際指導員１名（週5/7.5h）、外国人支援員１名（週5/7.5h）配置

教育国際指導員１名・外国人支援員１名（週5/7.5h）配置に係る経費　7,066,399円
報酬　5,252,684円　　期末手当　1,655,475円　　旅費　158,240円

【財源】
580　地域教育力向上支援事業補助金　　3,000,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5019　GiGAスクール整備事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,500 千円	176,499,400 円	0 円	80,666,000 円	86,200,000 円	0 円	9,633,400 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	176,499,400	1人1台端末購入費	176,499,400	0	176,499,400

主要な事業内容と成果

GIGAスクール構想のさらなる推進に向け、子どもたちの個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、１人１台端末等（iPad）の調達を行った。

契約先：㈱ウチダビジネスソリューションズ（県共同調達（iPad部会）による落札業者）

【財源】

10304　滋賀県公立学校情報機器整備事業費補助金　　80,666,000円
1356　デジタル活用推進事業債（教育）　　86,200,000円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5024　GiGAーPｒo事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,835 千円	12,811,476 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,811,476 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,182,019	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,182,019	2,938,056	243,963
3	職員手当等	1,166,567	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	644,534 522,033	1,084,707	81,860
4	共済費	0	共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員） 社会保険料	0 0	617,515	△ 617,515
8	旅費	87,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	87,600	67,800	19,800
13	使用料及び賃借料	8,375,290	個別学習ソフト使用料 授業支援ソフト使用料 デジタル採点システム使用料	6,156,700 2,033,790 184,800	6,945,015	1,430,275

主要な事業内容と成果

本町のＧＩＧＡスクール構想のさらなる促進を図るため，授業支援ソフトやデジタルドリルの導入により協働的な学びや個別最適な学びを推進し，また学校ＩＣＴ支援員を配置することで，ＩＣＴ運用に係る学校へのきめ細やかな支援を実施した。

主な取組

・学校ＩＣＴ支援員１名（週5/7.5h）の配置
・個別学習ソフト（１人１台端末用デジタルドリル）の活用
・授業支援ソフト（１人１台端末を使った協働学習を実施するためのソフトウェア）の活用
・デジタル採点システムの活用

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5026　通級指導教室事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,989 千円	1,924,030 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,924,030 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,300,000	臨床心理士謝礼	1,300,000	520,000	780,000
10	需用費	286,001	消耗品費 消耗品費（愛東） 消耗品費（秦東）	219,450 22,469 44,082	71,325	214,676
11	役務費	99,343	通信運搬費（愛東）	99,343	98,286	1,057
12	委託料	142,560	警備保障業務委託料（愛東）	142,560	132,000	10,560
13	使用料及び賃借料	30,445	コピー使用料（愛東）	30,445	30,228	217
17	備品購入費	65,681	教材備品購入費（愛東） 教材備品購入費（秦東）	39,050 26,631	56,914	8,767

主要な事業内容と成果

大部分の授業を通常学級で受けながら，一部，障害に応じた特別な指導を特別な場で行う通級指導について，本町では愛知川東小学校および秦荘東小学校に通級指導教室を設置し，子供の自立を目指し，障害による困難を改善・克服するため，一人一人の状況に応じた指導を行った。

また，子どもの発達の偏りや遅れを早期に発見し，適切な支援に繋げるために，臨床心理士を配置し，児童生徒18人を対象に発達検査を実施した。

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5028　部活動地域移行体制整備事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,474 千円	2,315,059 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,315,059 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,590,660	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,590,660	0	1,590,660
3	職員手当等	536,743	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	296,519 240,224	0	536,743
7	報償費	130,000	委員等謝礼	130,000	408,200	△ 278,200
8	旅費	54,970	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	4,570 50,400	5,175	49,795
10	需用費	2,686	消耗品費 食糧費	1,650 1,036	0	2,686

主要な事業内容と成果

中学校における部活動の指導等を、地域のスポーツクラブや民間事業者、外部団体などに移行する体制を構築すべく、「部活動のあり方検討協議会」を設置し協議を重ねた。

愛荘町立中学校部活動のあり方検討協議会：　7/31、10/16、1/15　開催

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5030　**教育研究開発事業**			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
706 千円	704,954 円	704,954 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	90,000	講師等謝礼	90,000	60,000	30,000
8	旅費	421,944	費用弁償 普通旅費	352,168 69,776	305,167	116,777
10	需用費	190,930	消耗品費 印刷製本費	27,800 163,130	9,000	181,930
11	役務費	2,080	通信運搬費	2,080	0	2,080

主要な事業内容と成果

文科省が実施する研究開発学校制度は、教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成実施を認め、新しい教育課程、指導方法等について研究開発を行う制度であり、秦荘西小学校、秦荘東小学校が研究開発学校の指定を受け、東京都目黒区と相互に連携しながら、「40分授業午前5時間制」の柔軟な教育課程を導入した。それにより生み出した時間を活用し、自己調整力の活用の取組を推進した。

主な取組

○甲南女子大学　村川教授による指導序言　5/14、8/19、10/27
○目黒区立小学校視察　6/5、7/3、9/16、10/23、11/13～11/14、1/29、2/9
○目黒区教育委員会との協議　1/20

【財源】

10287　教育研究開発事業委託金　704,954円

項	1　教育総務費	目	3　教育振興費	決算書	124　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5031　**園務デジタル推進事業（幼稚園）**			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,263 千円	4,262,060 円	0 円	1,250,000 円	0 円	0 円	3,012,060 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
13	使用料及び賃借料	632,720	園務支援システム使用料	632,720	0	632,720
17	備品購入費	3,629,340	機械器具購入費	3,629,340	0	3,629,340

主要な事業内容と成果

幼稚園・保育園の業務（登降園・入退室管理、保護者連絡、指導案・日誌作成、シフト管理、連絡帳、発達健康記録等）をトータルサポートするシステムを導入し、園児や保護者情報の一元管理を行い、業務効率化や保護者の利便性向上につなげた。

主な取組

○保育業務支援システム「コドモン」の導入・運用
○コドモン専用端末等の調達

【財源】

2080　教育支援体制整備費補助金　1,250,000円

項	1　教育総務費	目	4　学校建設費	決算書	128　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5176　幼小中施設改修事業【R6→R7繰越明許】			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,530 千円	220,619,729 円	50,954,000 円	0 円	175,000,000 円	0 円	(5,334,271) 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	7,001,940	幼小中施設管理委託料	7,001,940	0	7,001,940
14	工事請負費	213,617,789	幼小中施設工事費	213,617,789	0	213,617,789

主要な事業内容と成果

安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るための施設修繕・改修を実施した。

教育施設設計・監理関係

・愛知川小学校照明設備改修工事監理委託業務　988,020円
・愛知川東小学校校舎棟長寿命化改良工事監理委託業務　6,013,920円

教育施設工事関係

・愛知川小学校照明設備改修工事　34,760,000円
・愛知川東小学校校舎棟長寿命化改良工事（建築）　122,758,548円
・愛知川東小学校校舎棟長寿命化改良工事（電気設備）　23,992,254円
・愛知川東小学校校舎棟長寿命化改良工事（給排水冷暖房設備）　32,106,987円

【財源】

309　学校施設環境改善交付金　50,954,000円
1312　学校教育施設等整備事業債　175,000,000円

項	1　教育総務費	目	4　学校建設費	決算書	128　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5176　幼小中施設改修事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
363,698 千円	26,102,112 円	0 円	0 円	0 円	31,900 円	26,070,212 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	9,234,855	幼小中施設修繕料	9,234,855	15,151,533	△ 5,916,678
12	委託料	994,257	委託料	994,257	10,891,100	△ 9,896,843
14	工事請負費	15,873,000	幼小中施設工事費	15,873,000	21,307,000	△ 5,434,000
17	備品購入費	0	機械器具購入費	0	3,814,800	△ 3,814,800

主要な事業内容と成果

安全・安心な学校環境の確保および学習・生活環境の質的向上を図るための施設修繕・改修を実施した。

教育施設修繕関係

・秦東　1,485,148円・秦西　943,946円・愛小　688,270円・愛東　2,667,866円
・秦中　2,320,255円・愛中　388,190円・秦幼　681,120円・愛幼　60,060円

教育施設設計・監理関係

・愛知川小学校屋上防水改修工事設計監理業務　994,257円

教育施設工事関係

・愛知川小学校管理棟・特別教室棟屋上防水改修工事　15,873,000円

【翌年度繰越額】　337,162,000円
（内訳）
幼小中施設設計委託料　39,097,000円、幼小中施設監理委託料　2,963,000円、工事請負費　295,102,000円

【財源】
1054　町有建物災害共済保険金　31,900円

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5101　小学校管理運営（愛東）事業			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,287 千円	35,297,316 円	0 円	1,569,000 円	0 円	49,500 円	33,678,816 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	15,848,183	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛東） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 15,713,183	14,774,034	1,074,149
3	職員手当等	5,546,941	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	3,066,967 2,479,974	4,782,313	764,628
7	報償費	357,900	校医等謝礼（愛東） 入学・卒業記念品（愛東）	207,850 150,050	313,540	44,360
8	旅費	385,200	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	385,200	316,800	68,400
10	需用費	8,612,952	消耗品費（愛東） 燃料費（愛東） 印刷製本費（愛東） 光熱水費（愛東） 機器修繕料（愛東） 施設修繕料（愛東） 医薬材料費（愛東）	1,401,461 34,336 21,890 6,916,255 123,970 39,050 75,990	8,859,894	△ 246,942
11	役務費	1,122,179	通信運搬費（愛東） 手数料（愛東） 施設設備点検等手数料（愛東）	61,932 902,235 158,012	1,038,655	83,524
12	委託料	2,608,570	施設設備保守管理業務委託料（愛東） 電気保安管理業務委託料（愛東） 樹木剪定業務委託料（愛東） 害虫駆除業務委託料（愛東） 空調機フィルタ清掃業務委託料（愛東） 警備保障業務委託料（愛東） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛東） エレベータ保守管理業務委託料（愛東）	88,000 237,600 1,167,240 19,250 99,000 242,880 28,600 726,000	2,649,829	△ 41,259
13	使用料及び賃借料	793,867	事務機器借上 コピー使用料（愛東） テレビ受信料（愛東） 車等借上料（愛東）	125,400 656,191 12,276 0	821,892	△ 28,025
15	原材料費	21,524	施設補修材料費（愛東）	21,524	28,191	△ 6,667

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、児童・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】

151　学校体育施設使用料　　49,500円
1997　スクール・サポートスタッフ配置支援事業補助金　　1,569,000円

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5102　小学校管理運営（愛小）事業			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,584 千円	34,473,140 円	0 円	1,543,000 円	0 円	65,000 円	32,865,140 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	13,690,145	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛小） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 13,555,145	13,693,943	△ 3,798
3	職員手当等	4,670,363	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	2,580,105 2,090,258	4,233,357	437,006
7	報償費	289,990	校医等謝礼（愛小） 入学・卒業記念品（愛小）	147,540 142,450	305,270	△ 15,280
8	旅費	401,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	401,400	396,000	5,400
10	需用費	10,185,011	消耗品費（愛小） 燃料費（愛小） 印刷製本費（愛小） 光熱水費（愛小） 機器修繕料（愛小） 施設修繕料（愛小） 飼料費（愛小） 医薬材料費（愛小）	1,143,792 21,880 20,845 8,621,907 182,160 59,730 10,398 124,299	9,910,977	274,034
11	役務費	1,197,718	通信運搬費（愛小） 手数料（愛小） 施設設備点検等手数料（愛小）	85,038 923,868 188,812	1,266,207	△ 68,489
12	委託料	3,044,070	委託料 施設設備保守管理業務委託料（愛小） 電気保安管理業務委託料（愛小） 樹木剪定業務委託料（愛小） 害虫駆除業務委託料（愛小） 空調機フィルタ清掃業務委託料（愛小） 警備保障業務委託料（愛小） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛小） 排水ポンプ維持管理業務委託料（愛小） エレベータ保守管理業務委託料（愛小）	155,595 88,000 277,200 1,494,005 19,250 115,500 242,880 44,000 141,680 465,960	2,962,279	81,791
13	使用料及び賃借料	958,473	事務機器借上 コピー使用料（愛小） テレビ受信料（愛小）	125,400 820,797 12,276	896,184	62,289
15	原材料費	35,970	施設補修材料費（愛小）	35,970	36,000	△ 30

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、児童・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】
151　学校体育施設使用料　　65,000円

1997　スクール・サポートスタッフ配置支援事業補助金　　1,543,000円

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5103　小学校管理運営（秦東）事業			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,510 千円	25,588,381 円	0 円	784,000 円	0 円	34,272 円	24,770,109 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	10,764,204	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦東） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 10,629,204	11,770,302	△ 1,006,098
3	職員手当等	3,944,393	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	2,179,299 1,765,094	3,928,900	15,493
7	報償費	228,520	校医等謝礼（秦東） 入学・卒業記念品（秦東）	140,950 87,570	201,400	27,120
8	旅費	337,200	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	337,200	484,900	△ 147,700
10	需用費	6,824,323	消耗品費（秦東） 燃料費（秦東） 印刷製本費（秦東） 光熱水費（秦東） 施設修繕料（秦東） 医薬材料費（秦東）	715,204 21,514 13,942 5,628,530 411,510 33,623	6,440,893	383,430
11	役務費	1,089,956	通信運搬費（秦東） 手数料（秦東） 施設設備点検等手数料（秦東）	71,434 710,910 307,612	971,355	118,601
12	委託料	1,628,320	施設設備保守管理業務委託料（秦東） 電気保安管理業務委託料（秦東） 樹木剪定業務委託料（秦東） 害虫駆除業務委託料（秦東） 空調機フィルタ清掃業務委託料（秦東） 警備保障業務委託料（秦東） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦東） エレベータ保守管理業務委託料（秦東）	104,500 242,000 524,470 19,250 115,500 250,800 28,600 343,200	1,735,027	△ 106,707
13	使用料及び賃借料	771,465	事務機器借上 コピー使用料（秦東） テレビ受信料（秦東） 車等借上料（秦東）	207,240 547,249 12,276 4,700	817,150	△ 45,685

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、児童・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】

151　学校体育施設使用料　　34,000円
1997　スクール・サポートスタッフ配置支援事業補助金　　784,000円
1206　太陽光発電受給電力買取料金　　272円

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5104　小学校管理運営（秦西）事業			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,052 千円	21,721,018 円	0 円	1,427,000 円	0 円	28,500 円	20,265,518 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	8,952,924	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦西） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 8,817,924	10,014,761	△ 1,061,837
3	職員手当等	2,923,679	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,615,180 1,308,499	3,351,420	△ 427,741
7	報償費	186,990	校医等謝礼（秦西） 入学・卒業記念品（秦西）	118,250 68,740	175,350	11,640
8	旅費	196,800	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	196,800	170,400	26,400
10	需用費	6,378,749	消耗品費（秦西） 燃料費（秦西） 印刷製本費（秦西） 光熱水費（秦西） 医薬材料費（秦西）	771,637 146,083 11,302 5,392,666 57,061	6,307,635	71,114
11	役務費	742,436	通信運搬費（秦西） 手数料（秦西） 施設設備点検等手数料（秦西）	70,134 535,290 137,012	676,169	66,267
12	委託料	1,514,550	施設設備保守管理業務委託料（秦西） 電気保安管理業務委託料（秦西） 樹木剪定業務委託料（秦西） 害虫駆除業務委託料（秦西） 空調機フィルタ清掃業務委託料（秦西） 警備保障業務委託料（秦西） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦西） エレベータ保守管理業務委託料（秦西）	104,500 220,000 432,700 19,250 115,500 250,800 28,600 343,200	1,722,767	△ 208,217
13	使用料及び賃借料	801,406	事務機器借上 コピー使用料（秦西） テレビ受信料（秦西）	125,400 663,730 12,276	695,320	106,086
15	原材料費	23,484	施設補修材料費（秦西）	23,484	23,298	186

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、児童・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】

151　学校体育施設使用料　　28,500円
1997　スクール・サポートスタッフ配置支援事業補助金　　1,427,000円

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5105　小学校備品購入（愛東）事業			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
928 千円	927,630 円	0 円	0 円	0 円	0 円	927,630 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	927,630	小学校施設備品購入費（愛東）	927,630	483,340	444,290

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（学校農園用耕運機、保健室用可動式照明灯、体育館参集用イス）を整備した。

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5106　小学校備品購入（愛小）事業			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125 千円	124,300 円	0 円	0 円	0 円	0 円	124,300 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	124,300	小学校施設備品購入費（愛小）	124,300	2,005,498	△ 1,881,198

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（水温計、ホワイトボード、ラミネーター、洗濯機）を整備した。

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5107　小学校備品購入（秦東）事業			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196 千円	195,294 円	0 円	0 円	0 円	0 円	195,294 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	195,294	小学校施設備品購入費（秦東）	195,294	237,215	△ 41,921

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（ミーティングボード、オフィスチェスト、電子血圧計、デジタルカメラ）を整備した。

項	2　小学校費	目	1　学校管理費	決算書	130　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5108　小学校備品購入（秦西）事業			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
423 千円	313,940 円	0 円	0 円	0 円	0 円	313,940 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	313,940	小学校施設備品購入費（秦西）	313,940	242,759	71,181

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（裁断機、テント、アルミ製リヤカー等）を整備した。

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5131　小学校教育振興（愛東）事業			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,795 千円	4,346,228 円	900 円	0 円	0 円	0 円	4,345,328 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	55,500	運動会賞品、講師謝金（愛東） 体験的学習講師謝金（愛東）	24,500 31,000	134,290	△ 78,790
8	旅費	4,545	費用弁償（愛東）	4,545	925	3,620
10	需用費	1,058,955	消耗品費（愛東）	1,058,955	1,617,144	△ 558,189
11	役務費	0	通信運搬費（愛東）	0	28,791	△ 28,791
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
18	負担金補助及び交付金	28,753	各種負担金（愛東）	28,753	33,272	△ 4,519
19	扶助費	3,123,675	特別支援児童奨励関係（愛東） 要保護児童奨励関係（愛東）	2,965 3,120,710	3,528,495	△ 404,820

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「よく考え　心豊かで　たくましい　子どもの育成」を掲げ、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　900円

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5132　小学校教育振興（愛小）事業			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,577 千円	5,407,678 円	225,910 円	0 円	0 円	0 円	5,181,768 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	19,250	運動会賞品、講師謝金（愛小） 体験的学習講師謝金（愛小）	14,250 5,000	119,950	△ 100,700
8	旅費	592	費用弁償（愛小）	592	1,998	△ 1,406
10	需用費	1,834,544	消耗品費（愛小） 教育振興備品修繕料（愛小）	1,750,760 83,784	1,953,494	△ 118,950
11	役務費	0	通信運搬費（愛小）	0	27,909	△ 27,909
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
18	負担金補助及び交付金	29,194	各種負担金（愛小）	29,194	30,370	△ 1,176
19	扶助費	3,449,298	特別支援児童奨励関係（愛小） 要保護児童奨励関係（愛小）	441,915 3,007,383	3,050,291	399,007

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「自分も人も大切にする心豊かでたくましい子～あいがいっぱい愛知川小を合い言葉に～。」を掲げ、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　225,910円

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5133　小学校教育振興（秦東）事業			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,002 千円	3,818,547 円	33,090 円	0 円	0 円	0 円	3,785,457 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	39,500	運動会賞品、講師謝金（秦東） 体験的学習講師謝金（秦東）	9,500 30,000	83,276	△ 43,776
8	旅費	6,036	費用弁償（秦東）	6,036	0	6,036
10	需用費	1,051,877	消耗品費（秦東）	1,051,877	1,258,024	△ 206,147
11	役務費	0	通信運搬費（秦東）	0	17,703	△ 17,703
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
18	負担金補助及び交付金	22,040	各種負担金（秦東）	22,040	23,118	△ 1,078
19	扶助費	2,624,294	特別支援児童奨励関係（秦東） 要保護児童奨励関係（秦東）	69,443 2,554,851	2,746,885	△ 122,591

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「心身ともにたくましく、豊かな心をもち、主体的に学習に取り組み、最後までやり遂げる子どもの育成」を掲げ、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　33,090円

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5134　小学校教育振興（秦西）事業			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,271 千円	2,687,220 円	119,660 円	0 円	0 円	0 円	2,567,560 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	9,500	運動会賞品、講師謝金（秦西）	9,500	57,550	△ 48,050
10	需用費	838,502	消耗品費（秦西）	838,502	1,127,351	△ 288,849
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
18	負担金補助及び交付金	20,472	各種負担金（秦西）	20,472	20,962	△ 490
19	扶助費	1,743,946	特別支援児童奨励関係（秦西） 要保護児童奨励関係（秦西）	245,648 1,498,298	2,200,330	△ 456,384

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「心豊かでたくましく、自ら考え行動する児童の育成」を掲げ、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　119,660円

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5139　小学校教育振興備品購入（愛東）事業			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,119 千円	1,102,723 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,102,723 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,102,723	教材備品購入費（愛東）	1,102,723	1,112,658	△ 9,935

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（図書、支援教室用イヤーマフ、特支用ジャンプサークル）を購入した。

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5140　小学校教育振興備品購入（愛小）事業			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,185 千円	1,184,776 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,184,776 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,184,776	教材備品購入費（愛小）	1,184,776	1,150,828	33,948

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（図書、ポータブルサウンド、ハンドベル、トライアングル、大コンパス、気体採取器、双眼実体顕微鏡、電卓等）を購入した。

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5141　小学校教育振興備品購入（秦東）事業			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,013 千円	1,012,304 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,012,304 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,012,304	教材備品購入費（秦東）	1,012,304	955,640	56,664

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（図書、パーティションホワイトボード、CBボックス、100玉そろばん、流水実験器、ミニコンロ、プレルボール用ボール、発達支援ポスター、フィットネスマット、イレギュラーボール、特別支援教材、黒板シート、ファイルワゴン、電卓、マイクスタンド・ホルダー、コーナープレート、ワンタッチテント）を購入した。

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5142　小学校教育振興備品購入（秦西）事業			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,479 千円	1,417,068 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,417,068 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,417,068	教材備品購入費（秦西）	1,417,068	896,110	520,958

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（児童用図書、ホワイトボード、軽量黒板等）を購入した。

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5147　笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛東）事業			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	50,000	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝礼（愛東）	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

滋賀県では、子どもたちが自ら「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した体験学習を通じて、農業への関心を高め、理解を深める場として「たんぼのこ」事業を実施している。本校では、以下のとおり社会科の授業を通して稲作について学んだ。

○愛知川東小学校農業体験
　日　程：令和7年5月9日（田植え）、9月8日（稲刈り）
　対　象：全校児童（398名）
　協力者：20名（延べ）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5148　笑顔かがやくたんぼのこ体験（愛小）事業			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	50,000	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（愛小）	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

滋賀県では、子どもたちが自ら「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した体験学習を通じて、農業への関心を高め、理解を深める場として「たんぼのこ」事業を実施している。本校では、以下のとおり社会科の授業を通して稲作について学んだ。

○愛知川小学校農業体験
日　程：令和7年4月30日（田植え）、9月3日（稲刈り）
対　象：小学校5年生（77名）
協力者：20名（延べ）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5149　笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦東）事業			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	50,000	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（秦東）	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

滋賀県では、子どもたちが自ら「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した体験学習を通じて、農業への関心を高め、理解を深める場として「たんぼのこ」事業を実施している。本校では、以下のとおり社会科の授業を通して稲作について学んだ。

○秦荘東小学校農業体験
日　程：令和7年5月8日（田植え）、9月24日（稲刈り）
対　象：小学校5年生（49名）
協力者：11名（延べ）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5150　笑顔かがやくたんぼのこ体験（秦西）事業			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	50,000	笑顔かがやくたんぼのこ講師等謝金（秦西）	50,000	50,000	0

主要な事業内容と成果

滋賀県では、子どもたちが自ら「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した体験学習を通じて、農業への関心を高め、理解を深める場として「たんぼのこ」事業を実施している。本校では、以下のとおり社会科の授業を通して稲作について学んだ。

○秦荘西小学校農業体験
日　程：令和7年5月13日（田植え）、9月8日（稲刈り）
対　象：小学校5年生（46名）
協力者：5名（延べ）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5151　森林環境学習「やまのこ」事業（愛東）			担　当	愛知川東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
193 千円	192,622 円	0 円	192,622 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	29,822	消耗品費（愛東）	29,822	18,598	11,224
13	使用料及び賃借料	162,800	車借上料（愛東）	162,800	187,000	△ 24,200

主要な事業内容と成果

滋賀県では、学校教育の一環として、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施している。本校では、以下のとおり、樹木観察や木工体験を通じて森林への理解と関心を深め、人と豊かに関わる力を育んだ。

○愛知川東小学校森林環境学習
日　程：令和7年10月29日
対　象：小学校4年生（78名）
場　所：高取山ふれあい公園（多賀町）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5152　森林環境学習「やまのこ」事業（秦東）			担　当	秦荘東小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96 千円	95,900 円	0 円	95,900 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	20,000	消耗品費（秦東）	20,000	20,000	0
13	使用料及び賃借料	75,900	車借上料（秦東）	75,900	49,500	26,400

主要な事業内容と成果

滋賀県では、学校教育の一環として、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施している。本校では、以下のとおり、樹木観察や木工体験を通じて森林への理解と関心を深め、人と豊かに関わる力を育んだ。

○秦荘東小学校森林環境学習
日　程：令和7年11月10日
対　象：小学校4年生（44名）
場　所：高取山ふれあい公園（多賀町）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5153　森林環境学習「やまのこ」事業（愛小）			担　当	愛知川小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140 千円	139,814 円	0 円	139,814 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	29,814	消耗品費（愛小）	29,184	29,660	154
13	使用料及び賃借料	110,000	車借上料（愛小）	110,000	105,600	4,400

主要な事業内容と成果

滋賀県では、学校教育の一環として、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施している。本校では、以下のとおり、樹木観察や木工体験を通じて森林への理解と関心を深め、人と豊かに関わる力を育んだ。

○愛知川小学校森林環境学習
日　程：令和7年11月17日
対　象：小学校4年生（73名）
場　所：高取山ふれあい公園（多賀町）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5154　森林環境学習「やまのこ」事業（秦西）			担　当	秦荘西小学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87 千円	87,000 円	0 円	87,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	10,000	消耗品費（秦西）	10,000	20,000	△ 10,000
13	使用料及び賃借料	77,000	車借上料（秦西）	77,000	66,000	11,000

主要な事業内容と成果

滋賀県では、学校教育の一環として、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施している。本校では、以下のとおり、樹木観察や木工体験を通じて森林への理解と関心を深め、人と豊かに関わる力を育んだ。

○秦荘西小学校森林環境学習
日　程：令和7年6月10日
対　象：小学校4年生（36名）
場　所：高取山ふれあい公園（多賀町）

項	2　小学校費	目	2　教育振興費	決算書	134　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5155　校内教育支援センター事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,431 千円	1,283,700 円	0 円	394,000 円	0 円	0 円	889,700 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	944,000	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	944,000	0	944,000
7	報償費	0	講師謝礼	0	929,600	△ 929,600
8	旅費	50,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	50,400	85,200	△ 34,800
10	需用費	0	消耗品費	0	67,700	△ 67,700
17	備品購入費	289,300	機械器具購入費	289,300	481,439	△ 192,139

主要な事業内容と成果

教室とは別の場所を活用した校内教育支援センターを設置する経費および校内教育支援センターにおいて、個別の学習支援や相談支援を実施した。R7～愛知川東小学校へ配置。

【財源】
565　校内教育支援センター学習指導員配置支援事業補助金　　394,000円

項	3　中学校費	目	1　学校管理費	決算書	136　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5201　中学校管理運営（愛知）事業			担　当	愛知中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,769 千円	30,967,703 円	0 円	224,000 円	0 円	203,100 円	30,540,603 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	10,645,502	校医、歯科医、薬剤師報酬（愛中） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 10,510,502	10,547,392	98,110
3	職員手当等	2,643,199	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,459,940 1,183,259	2,685,659	△ 42,460
7	報償費	639,702	校医等謝礼（愛中） 入学、卒業記念品（愛中）	250,250 389,452	553,268	86,434
8	旅費	383,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	383,400	387,600	△ 4,200
10	需用費	11,625,293	消耗品費（愛中） 燃料費（愛中） 印刷製本費（愛中） 光熱水費（愛中） 医薬材料費（愛中）	1,231,211 33,150 25,740 10,249,551 85,641	11,753,602	△ 128,309
11	役務費	1,262,490	通信運搬費（愛中） 手数料（愛中） 施設設備点検等手数料（愛中）	63,867 1,110,111 88,512	1,476,764	△ 214,274
12	委託料	2,419,420	施設設備保守管理業務委託料（愛中） 電気保安管理業務委託料（愛中） 冷暖房設備保守管理業務委託料（愛中） 樹木剪定業務委託料（愛中） 害虫駆除業務委託料（愛中） 警備保障業務委託料（愛中） エレベータ保守管理業務委託料（愛中） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（愛中）	295,900 277,200 132,000 578,020 5,500 270,600 831,600 28,600	2,355,721	63,699
13	使用料及び賃借料	1,316,577	事務機器借上 コピー使用料（愛中） テレビ受信料（愛中） 車等借上料（愛中）	250,800 774,601 12,276 278,900	1,239,957	76,620
15	原材料費	32,120	施設補修材料（愛中）	32,120	62,260	△ 30,140

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、生徒・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】

151　学校体育施設使用料　　203,100円
1996　部活動指導員配置促進事業補助金　　224,000円

項	3　中学校費	目	1　学校管理費	決算書	136　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5202　中学校管理運営（秦荘）事業			担　当	秦荘中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,905 千円	32,510,647 円	0 円	606,000 円	0 円	79,950 円	31,824,697 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	14,420,924	校医、歯科医、薬剤師報酬（秦中） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 14,285,924	13,222,210	1,198,714
3	職員手当等	3,995,170	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	2,207,057 1,788,113	4,001,226	△ 6,056
7	報償費	345,910	校医等謝礼（秦中） 入学、卒業記念品（秦中）	117,930 227,980	320,081	25,829
8	旅費	720,100	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	720,100	411,800	308,300
10	需用費	9,897,239	消耗品費（秦中） 燃料費（秦中） 印刷製本費（秦中） 光熱水費（秦中） 機器修繕料（秦中） 施設修繕料（秦中） 飼料費（秦中） 医薬材料費（秦中）	719,577 8,038 18,480 8,886,941 22,000 215,380 6,584 20,239	9,878,272	18,967
11	役務費	839,852	通信運搬費（秦中） 手数料（秦中） 施設設備点検等手数料（秦中）	54,328 713,272 72,252	1,061,322	△ 221,470
12	委託料	1,517,182	施設設備保守管理業務委託料（秦中） 電気保安管理業務委託料（秦中） 冷暖房設備保守管理業務委託料（秦中） 樹木剪定業務委託料（秦中） 害虫駆除業務委託料（秦中） 警備保障業務委託料（秦中） エレベータ保守管理業務委託料（秦中） 貯水槽点検清掃・水質検査業務委託料（秦中）	165,000 264,000 132,000 244,482 9,900 343,200 330,000 28,600	1,540,497	△ 23,315
13	使用料及び賃借料	739,408	事務機器借上 コピー使用料（秦中） テレビ受信料（秦中） 車等借上料（秦中） 水源地使用料（秦中）	216,480 362,052 12,276 128,600 20,000	754,440	△ 15,032
15	原材料費	34,862	施設補修材料（秦中）	34,862	106,093	△ 71,231

主要な事業内容と成果

施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、学校運営に必要な人材の配置、生徒・教職員の健康診断等を実施し、校内環境の維持・充実を図った。

【財源】
151　学校体育施設使用料　　66,750円
1996　部活動指導員配置促進事業補助金　　606,000円
1054　町有建物災害共済保険金　13,200円

項	3　中学校費	目	1　学校管理費	決算書	136　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5203　中学校備品購入（愛知）事業			担　当	愛知中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89 千円	88,880 円	0 円	0 円	0 円	0 円	88,880 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	88,880	中学校施設備品購入費（愛中）	88,880	80,190	8,690

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（熱中症計・電子体温計・高圧洗浄機・ヘッジトリマー）を整備した。

項	3　中学校費	目	1　学校管理費	決算書	136　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5204　中学校備品購入（秦荘）事業			担　当	秦荘中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
356 千円	344,767 円	0 円	0 円	0 円	0 円	344,767 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	344,767	中学校施設備品購入費（秦中）	344,767	715,035	△ 370,268

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な教育の充実を図るため、学校運営に必要な備品（生徒用机・椅子）を整備した。

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5211　中学校教育振興（愛知）事業			担　当	愛知中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,574 千円	7,941,172 円	196,890 円	0 円	0 円	0 円	7,744,282 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	19,500	講師謝礼（愛中）	19,500	34,250	△ 14,750
8	旅費	80,122	費用弁償（愛中）	80,122	116,369	△ 36,247
10	需用費	1,051,007	消耗品費（愛中） 印刷製本費（愛中） 教育振興備品修繕料（愛中）	964,607 27,000 59,400	4,365,453	△ 3,314,446
11	役務費	0	通信運搬費（愛中）	0	43,999	△ 43,999
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
13	使用料及び賃借料	0	指導者用デジタル教科書使用料	0	557,700	△ 557,700
18	負担金補助及び交付金	156,168	各種負担金（愛中）	156,168	162,887	△ 6,719
19	扶助費	6,559,575	特別支援生徒奨励関係（愛中） 要保護生徒奨励関係（愛中）	342,452 6,217,123	6,526,760	32,815

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「自ら学び、考え、他を思いやる生命輝く心豊かでたくましい生徒の育成」を掲げ、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　196,890円

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5212　中学校教育振興（秦荘）事業			担　当	秦荘中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,749 千円	4,742,489 円	163,550 円	0 円	0 円	0 円	4,578,939 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	29,500	講師謝礼（秦中）	29,500	19,500	10,000
8	旅費	27,470	費用弁償（秦中）	27,470	30,016	△ 2,546
10	需用費	1,008,271	消耗品費（秦中） 印刷製本費（秦中） 教育振興備品修繕料（秦中）	924,946 39,325 44,000	3,840,603	△ 2,832,332
12	委託料	74,800	データコンバート委託料	74,800	74,800	0
13	使用料及び賃借料	17,300	けんこうプール使用料	17,300	572,600	△ 555,300
18	負担金補助及び交付金	113,182	各種負担金（秦中）	113,182	118,293	△ 5,111
19	扶助費	3,471,966	特別支援生徒奨励関係（秦中） 要保護生徒奨励関係（秦中）	339,965 3,132,001	3,603,155	△ 131,189

主要な事業内容と成果

学校教育目標に「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり～「自主・自律・自治」を掲げ、「笑顔いっぱい、ともに学び、ともに伸びる学校」をスローガンとし、個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習に資する教科用品の購入や研修会の実施に加え、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、学用品費や学校給食費などの支援を行った。

【財源】
10224　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金　　163,550円

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5215　中学校教育振興備品購入（愛知）事業			担　当	愛知中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,159 千円	1,158,473 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,158,473 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,158,473	教材備品購入費（愛中）	1,158,473	1,112,090	46,383

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（テスタ・ドレッサー・ソフトマット・作戦版・コンサートトム（スタンド）・生徒用図書）を購入した。

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5216　中学校教育振興備品購入（秦荘）事業			担　当	秦荘中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,109 千円	1,108,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,108,600 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	1,108,600	教材備品購入費（秦中）	1,108,600	1,064,810	43,790

主要な事業内容と成果

個に応じたきめ細やかな教育を推進するため、学習活動に必要な教科備品（バレーボール支柱、ネット・楽器(ﾕｰﾌｫﾆｱﾑ)・生徒用図書）を購入した。

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5217　チャレンジウイーク（秦荘）事業			担　当	秦荘中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91 千円	90,666 円	0 円	90,000 円	0 円	0 円	666 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	10,000	講師謝礼（秦中）	10,000	5,000	5,000
8	旅費	1,776	費用弁償（秦中）	1,776	1,391	385
10	需用費	43,890	消耗品費（秦中）	43,890	31,373	12,517
11	役務費	35,000	通信運搬費（秦中） 生徒総合保険料（秦中）	11,000 24,000	33,250	1,750

主要な事業内容と成果

中学2年生に将来の自分の生き方について考える機会をつくり、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てるためチャレンジウィークを実施しており、本校においては下記のとおり職場体験を実施した。

○秦荘中学校職場体験
期　　間：令和7年6月4日～6日
対　　象：中学2年生（96名）
協力事業所：31社（うち町内23社）

項	3　中学校費	目	2　教育振興費	決算書	140　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5218　チャレンジウイーク（愛知川）事業			担　当	愛知中学校

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90 千円	79,365 円	0 円	79,000 円	0 円	0 円	365 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	42,115	消耗品費（愛中）	42,115	45,275	△ 3,160
11	役務費	37,250	生徒総合保険料（愛中）	37,250	40,520	△ 3,270

主要な事業内容と成果

中学2年生に将来の自分の生き方について考える機会をつくり、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てるためチャレンジウィークを実施しており、本校においては下記のとおり職場体験を実施した。

○愛知中学校職場体験
期　　間：令和7年11月12日～14日
対　　象：中学2年生（143名）
協力事業所：55社（うち町内38社）

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3035　幼稚園費（愛幼）一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,170 千円	79,477,572 円	474,715 円	474,715 円	0 円	2,828,200 円	75,699,942 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	41,454,298	一般職員給料	38,463,898	3,682,286	37,772,012
			非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員）	2,990,400		
3	職員手当等	19,890,999	扶養手当	276,000	16,224,352	3,666,647
			住居手当	323,500		
			通勤手当	615,600		
			通勤手当（フルタイム会計年度任用職員）	87,600		
			時間外勤務手当	598,581		
			管理職手当	633,600		
			期末手当	8,499,869		
			期末手当（フルタイム会計年度任用職員）	641,814		
			勤勉手当	6,847,375		
			勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員）	519,805		
			地域手当	787,447		
			地域手当（フルタイム会計年度任用職員）	59,808		
4	共済費	18,132,275	共済組合負担金	11,183,464	14,553,942	3,578,333
			共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）	835,074		
			退職手当組合負担金	5,579,224		
			退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）	418,656		
			互助会負担金	107,757		
			互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員）	8,100		

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　12名分　（園長（フルタイム会計年度任用職員）1名、教諭11名）

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3036　幼稚園費（秦幼）一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,997 千円	49,328,349 円	520,501 円	520,501 円	0 円	884,500 円	47,402,847 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	25,664,400	一般職員給料	22,674,000	24,478,566	1,185,834
			非常勤職員給料（フルタイム会計年度任用職員）	2,990,400		
3	職員手当等	12,466,229	扶養手当	276,000	11,312,057	1,154,172
			住居手当	336,000		
			通勤手当	324,000		
			時間外勤務手当	70,663		
			管理職手当	465,600		
			期末手当	5,133,182		
			期末手当（フルタイム会計年度任用職員）	641,814		
			勤勉手当	4,171,045		
			勤勉手当（フルタイム会計年度任用職員）	519,805		
			地域手当	468,312		
			地域手当（フルタイム会計年度任用職員）	59,808		
4	共済費	11,197,720	共済組合負担金	6,709,824	10,745,213	452,507
			共済組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）	824,221		
			退職手当組合負担金	3,174,360		
			退職手当組合負担金（フルタイム会計年度任用職員）	418,656		
			互助会負担金	63,153		
			互助会負担金（フルタイム会計年度任用職員）	7,506		

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　7名分　（園長（フルタイム会計年度任用職員）１名、教諭6名）

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5301　幼稚園管理運営（愛幼）事業			担　当	愛知川幼稚園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,057 千円	45,724,218 円	0 円	0 円	0 円	30,000 円	45,694,218 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	28,900,355	園医、歯科医、薬剤師報酬（愛幼） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	135,000 28,765,355	21,141,507	7,758,848
3	職員手当等	9,673,502	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	5,388,531 4,284,971	6,146,470	3,527,032
7	報償費	271,292	園医、講師謝礼（愛幼） 運動会賞品、卒業記念品（愛幼）	191,100 80,192	250,903	20,389
8	旅費	935,109	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（愛幼）	828,174 106,935	799,726	135,383
10	需用費	4,066,651	消耗品費（愛幼） 燃料費（愛幼） 食糧費（愛幼） 印刷製本費（愛幼） 光熱水費（愛幼） 機器修繕料（愛幼） 施設修繕料（愛幼） 飼料費（愛幼） 医薬材料費（愛幼）	973,043 77,241 17,450 17,380 2,590,376 138,512 141,530 2,440 108,679	4,340,835	△ 274,184
11	役務費	311,439	通信運搬費（愛幼） 手数料（愛幼） 施設設備点検等手数料（愛幼）	136,299 153,140 22,000	303,474	7,965
12	委託料	1,259,901	施設設備保守管理業務委託料（愛幼） 電気設備保安管理業務委託料（愛幼） 警備保障業務委託料（愛幼） 樹木剪定・除草等業務委託料（愛幼） プール浄化槽維持管理業務委託料（愛幼） 空調機フィルター清掃業務委託料（愛幼） 芝管理委託料 害虫駆除業務委託料（愛幼）	77,000 171,600 184,800 165,000 130,900 46,750 475,051 8,800	1,510,385	△ 250,484
13	使用料及び賃借料	238,808	事務機器借上 コピー使用料（愛幼） テレビ受信料（愛幼） 車等借上料（愛幼）	125,400 37,532 12,276 63,600	266,790	△ 27,982
15	原材料費	21,091	施設補修材料費（愛幼）	21,091	24,770	△ 3,679
18	負担金補助及び交付金	46,070	県国公立幼稚園長会負担金 県幼稚園教育研究会負担金 各種研究会参加負担金（愛幼）	5,000 8,400 32,670	52,800	△ 6,730

主要な事業内容と成果

「生き生きと遊び、心やさしく、たくましい子ども」を園の教育目標に掲げ、施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、園運営に必要な人材の配置、園児の健康診断等を実施し、園環境の維持・充実を図った。

【財源】
1040　学生実習受託料　　30,000円

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5302　幼稚園管理運営（秦幼）事業			担　当	秦荘幼稚園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,209 千円	36,737,295 円	0 円	0 円	0 円	54,704 円	36,682,591 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	23,327,373	園医、歯科医、薬剤師報酬（秦幼） 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	181,378 23,145,995	16,025,761	7,301,612
3	職員手当等	7,965,843	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	4,431,569 3,534,274	4,933,336	3,032,507
7	報償費	159,251	園医、講師謝礼（秦幼） 運動会賞品、卒業記念品（秦幼）	120,750 38,501	183,825	△ 24,574
8	旅費	606,262	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費（秦幼）	666 529,600 75,996	347,298	258,964
10	需用費	2,801,077	消耗品費（秦幼） 燃料費（秦幼） 食糧費（秦幼） 印刷製本費（秦幼） 光熱水費（秦幼） 医薬材料費（秦幼）	936,601 45,247 9,720 6,930 1,679,450 123,129	3,015,610	△ 214,533
11	役務費	250,248	通信運搬費（秦幼） 手数料（秦幼） 施設設備点検等手数料（秦幼）	123,806 48,202 78,240	266,499	△ 16,251
12	委託料	1,376,823	施設設備保守管理業務委託料（秦幼） 電気設備保安管理業務委託料（秦幼） 警備保障業務委託料（秦幼） 樹木剪定・除草等業務委託料（秦幼） 排水ポンプ維持管理業務委託料（秦幼） 空調機フィルター清掃業務委託料（秦幼） 芝管理委託料 害虫駆除業務委託料（秦幼）	66,000 173,800 198,000 423,945 79,200 44,000 384,178 7,700	1,353,980	22,843
13	使用料及び賃借料	165,148	事務機器借上 コピー使用料（秦幼） テレビ受信料（秦幼）	125,400 27,472 12,276	139,851	25,297
15	原材料費	40,000	施設補修材料費（秦幼）	40,000	54,849	△ 14,849
18	負担金補助及び交付金	45,270	県国公立幼稚園長会負担金 県幼稚園教育研究会負担金 各種研究会参加負担金（秦幼）	5,500 6,600 33,170	53,600	△ 8,330

主要な事業内容と成果

「心身ともに健やかで、主体的に生きる子どもの育成」を園の教育目標に掲げ、施設・設備・備品の点検・修繕・整備等適切な管理に加え、園運営に必要な人材の配置、園児の健康診断等を実施し、園環境の維持・充実を図った。

【財源】

1040	学生実習受託料	52,000円
1206	太陽光発電受給電力買取料金	2,704円

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5303　幼稚園備品購入（愛幼）事業			担　当	愛知川幼稚園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
510 千円	509,660 円	0 円	0 円	0 円	0 円	509,660 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	509,660	幼稚園備品購入費（愛幼）	509,660	1,139,900	△ 630,240

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な保育の充実を図るため、園運営に必要な備品（平均台、平均棒、トンネル用スタンド、ミニロープつなっきぃ！）を整備した。

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5304　幼稚園備品購入（秦幼）事業			担　当	秦荘幼稚園

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
593 千円	526,733 円	0 円	0 円	0 円	0 円	526,733 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
17	備品購入費	526,733	幼稚園備品購入費（秦幼）	526,733	672,000	△ 145,267

主要な事業内容と成果

安全かつ安心な保育の充実を図るため、園運営に必要な備品（鉄棒、木枠ホワイトボード、キックライダー等）を整備した。

項	4　幼稚園費	目	1　幼稚園費	決算書	142　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5314　幼稚園送迎バス管理運営事業			担　当	教育振興課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,552 千円	24,552,000 円	0 円	0 円	0 円	706,000 円	23,846,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	19,800,000	園児送迎業務委託料	19,800,000	19,800,000	0
13	使用料及び賃借料	4,752,000	園児送迎バス借上料	4,752,000	4,752,000	0

主要な事業内容と成果

愛知川幼稚園および秦荘幼稚園において，月1,000円の保護者負担により園児送迎バスの運行を行った。

通園バス６台（愛幼：中型３台・秦幼：中型２台+小型１台）の車両リース及び運行委託

【財源】
132　幼稚園バス使用料　　706,000円

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3037　社会教育総務費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,548 千円	31,118,401 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,118,401 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	15,904,400	一般職員給料	15,904,400	15,224,100	680,300
3	職員手当等	8,180,290	通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	575,940 135,330 633,600 3,653,431 2,851,229 330,760	7,055,173	1,125,117
4	共済費	7,033,711	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	4,757,944 2,230,704 45,063	6,462,800	570,911

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　4名分　（歴史文化博物館4名）

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5501　**社会教育推進事業**			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,056 千円	899,270 円	0 円	0 円	0 円	0 円	899,270 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	34,017	記念品等	34,017	0	34,017
8	旅費	134,118	普通旅費	134,118	17,660	116,458
10	需用費	11,118	消耗品費	11,118	59,779	△ 48,661
18	負担金補助及び交付金	720,017	研修負担金 県社会教育委員連絡協議会負担金 近畿社会教育研究大会参加負担金 町ＰＴＡ連絡協議会補助金 町子ども会連合会活動補助金	5,000 7,000 2,000 317,166 388,851	718,489	1,528

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
・社会教育の推進のため、ＰＴＡや子ども会連合会など健全育成に取り組む団体への活動補助
・令和6年度より、町青少年育成町民会議主催の「明るい家庭・地域づくり推進大会」と町・町教育委員会主催の「愛荘エデュケーション・アワード」を合同開催。「愛荘エデュケーション・アワード」では、社会教育・学校教育の垣根を越え、主体的に学び、実践、探求している個人・団体等の取り組みに学ぶ機会を提供することで、更なる愛荘の教育の発展につなげた。

【主な事業内容】
・社会教育推進に係る県負担金等（県社会教育委員連絡協議会負担金等）
・町PTA連絡協議会および町子ども会連合会の活動に対する補助金等の交付
・明るい家庭・地域づくり推進大会/愛荘ｴﾃﾞｭｹｰｼｮﾝ・ｱﾜｰﾄﾞ
　開催日：令和7年12月21日（日）　　会場：ハーティーセンター秦荘　　来場者数:200人
・社会教育主事講習1名受講

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5502　**社会教育指導員設置事業**			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,504 千円	2,490,941 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,490,941 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,783,848	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,783,848	1,656,000	127,848
3	職員手当等	663,293	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	366,471 296,822	594,499	68,794
8	旅費	43,800	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	43,800	102,600	△ 58,800

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　人権教育全般に関して豊かな識見と経験を有する社会教育指導員を設置し、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けた啓発・指導など、社会教育の振興を図った。

【主な事業内容】
　各自治会や団体の人権教育・啓発に関する指導助言を行った。

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5503　社会教育委員設置事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
633 千円	620,423 円	141,020 円	0 円	0 円	0 円	479,403 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	450,000	社会教育委員報酬	450,000	450,000	0
8	旅費	14,941	費用弁償	14,941	23,579	△ 8,638
10	需用費	86,382	消耗品費 食糧費 印刷製本費	8,316 4,146 73,920	87,458	△ 1,076
12	委託料	55,000	委託料	55,000	55,000	0
13	使用料及び賃借料	12,100	使用料	12,100	12,100	0
18	負担金補助及び交付金	2,000	近畿社会教育研究大会参加負担金	2,000	10,000	△ 8,000

主要な事業内容と成果

【事業の目的･効果】
社会教育委員は、社会教育法に基づき設置される委員で､社会教育に関する諸計画の立案や意見を述べ助言するなど､地域における社会教育の知見を社会教育行政に反映させるため各種取組･協議を行っていただいた｡また、「愛荘町生涯学習2.0アクションプラン」の進捗管理・評価も担っていただいた。
行動する社会教育委員として､令和7年度は活動・調査研究テーマ｢まちじゅう読書の推進｣に関する自主的な取組を実施いただいた。
社会教育委員:10名(任期:令和6年4月1日～令和8年3月31日)

【主な事業内容】
○社会教育委員会議 年5回開催
主な議題:令和7年度活動･調査研究テーマ「まちじゅう読書の推進」に係る取組協議、生涯学習2.0アクションプランの進捗管理や評価等
○令和7年度活動･調査研究テーマ｢まちじゅう読書の推進｣に係る取組
･愛荘66かまど祭での｢本の交換会｣ブース出展
･「まちじゅうライブラリーあいしょう」の取組推進（町内13施設に本棚設置、まちじゅうライブラリーあいしょうマップの制作・全戸配布）
※「まちじゅうライブラリー」とは、町内のお店や施設に本棚を設置し、本を通じて人と人が交流できるスペースを広げる取組のこと。
○教育委員と社会教育委員の意見交換会開催
･令和7年12月17日(水)開催
・懇談テーマ：学校・家庭・地域の子どもの居場所づくり～学校教育・社会教育の枠をこえて連携するには～
○各種研修会への社会教育委員･事務局参加
･滋賀県社会教育委員連絡協議会主催研修会等への参加

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5505　青少年育成町民会議補助事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500 千円	1,038,139 円	0 円	266,000 円	0 円	0 円	772,139 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	1,038,139	青少年育成町民会議補助金	1,038,139	1,256,884	△ 218,745

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　青少年健全育成を図るため、地域の様々な分野で活躍されておられる幅広い関係者の方々の支援を得ながら、自治会や学校、各種団体等を巻き込んだ各種事業を行い青少年の健全育成の事業に取り組んだ。

【主な事業内容】
　青少年育成町民会議に対する活動補助
　・社会を明るくする運動ならびに青少年の被害・非行防止滋賀県強調月間に係る挨拶運動・街頭啓発活動
　・愛知川祇園納涼祭花火大会での巡回パトロール活動
　・夏休み期間中における「家族でお仕事大作戦」の実施
　・明るい家庭・地域づくり推進大会/愛荘エデュケーション・アワードの開催
　　〔令和7年12月21日開催、来場者200人〕
　　（善行・特別表彰、実践・研究報告、小・中学生による意見発表等）
　・「あいさつ運動推進ポスター」デザイン募集事業の実施
　　（応募点数：13点、優秀作品1点のデザインをもとに広報用ポスターを制作、町内各所に掲示）
　・あいさつ運動推進事業（自治会に対するのぼり旗・ベスト等啓発物品支援によるあいさつ運動展開）
　・町青少年育成町民会議広報誌「愛すこやか」の発行（令和7年11月、令和8年3月の2回発行）
　・青少年育成パトロールの実施（6～12月の毎週金曜）
　・町青少年育成町民会議組織改編に向けた検討委員会立上げ
　　活動の目的を明確にし、互いの動きが見えるスリムな組織体、また、青少年を取り巻く状況に応じた組織の形に改編するため検討委員会を設置（目標：令和9年度新体制始動）

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5506　２０歳（はたち）のつどい事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
596 千円	573,616 円	0 円	0 円	0 円	0 円	573,616 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	506,000	記念品等	506,000	506,000	0
10	需用費	30,418	消耗品費	30,418	67,126	△ 36,708
12	委託料	35,200	２０歳（はたち）のつどい駐車場警備等業務委託料	35,200	35,200	0
18	負担金補助及び交付金	1,998	２０歳（はたち）のつどい実行委員会補助金	1,998	15,980	△ 13,982

主要な事業内容と成果

【事業の目的･効果】
　当該年度に20歳(はたち)に達した成人の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を再認識し、自ら生き抜こうとする青年たちを後押しするため式典を開催した。

【主な事業内容】
・「20歳のつどい」の開催
　町･町教育委員会が主催し､20歳のつどい実行委員会(実行委員13名)が主管して開催
　20歳のつどい参加対象者自らの手で｢20歳のつどい｣を企画･運営
　実施時期:令和8年1月11日(日)13時30分から　　実施会場：ハーティーセンター秦荘大ホール
　参加者188名/対象者246名（参加率：76.4%）
　内容:①式典(開式の辞･国歌斉唱･祝いの言葉･20歳の抱負･閉式の辞)
　　②実行委員会企画事業(恩師からのビデオレター上映会)

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5507　地域総合センター教育推進員設置事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,489 千円	7,452,107 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,452,107 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	5,350,812	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	5,350,812	4,968,000	382,812
3	職員手当等	1,989,695	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,099,311 890,384	1,862,677	127,018
8	旅費	111,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	111,600	109,200	2,400

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
児童・生徒が「夢やこころざし」を持ち学ぶ環境の一助となるよう、町内の各地域総合センターに教育指導員を配置し、児童・生徒の主体な学びを支援した。また、同和問題をはじめあらゆる人権問題について正しい理解と認識に向けての教育・啓発に取り組んだ。

【主な事業内容】
町内の各地域総合センターに教育指導員を配置し、地域・学校・センター・保護者が総合的に連携しながら児童・生徒に係る教育保障（進路保障）の取組みや、地域の特色を活かした仲間づくりの事業、学習会の開催、人権学習会の受入などの取組を行った。

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5508　少年補導員活動補助事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293 千円	292,140 円	0 円	0 円	0 円	0 円	292,140 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	180,000	委員・講師等謝礼	180,000	150,000	30,000
11	役務費	12,140	傷害保険料	12,140	8,000	4,140
18	負担金補助及び交付金	100,000	少年補導委員会活動費補助金	100,000	100,000	0

主要な事業内容と成果

【事業の目的･効果】
青少年の非行を防止するため､啓発および補導活動を総合的かつ効果的に行い､青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動する少年補導委員会への支援を行った。

少年補導委員:秦荘地区7名､愛知川地区8名　計15名(任期:令和6年4月1日～令和8年3月31日)

【主な事業内容】
･総会および幹事会､研修会の開催
･夜間巡回パトロール､中学生下校時の声掛け見守り指導､愛知川駅での街頭補導、イベント(祇園納涼祭花火大会)時の特別巡回パトロール、夏休み期間中の商業施設での補導活動
･町内各小中学校、高等学校(高等養護学校)で開催された「薬物乱用防止」「被害・非行防止」等に関する教室での啓発活動
･愛知川駅にて「薬物乱用防止」や相談を呼びかける啓発活動
･各種団体(青少年育成町民会議､地域教育協議会､社会を明るくする運動など)への運営協力

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5509　愛荘町少年センター運営事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,569 千円	10,507,692 円	0 円	1,354,000 円	0 円	0 円	9,153,692 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	6,907,860	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	6,907,860	6,341,532	566,328
3	職員手当等	2,559,629	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,414,196 1,145,433	1,571,108	988,521
7	報償費	265,000	講師等謝礼 委員等謝礼 臨床心理士謝礼	0 25,000 240,000	316,000	△ 51,000
8	旅費	61,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	48,000 13,600	61,200	400
10	需用費	679,133	消耗品費 食糧費 印刷製本費	599,976 4,665 74,492	779,957	△ 100,824
11	役務費	14,470	通信運搬費	14,470	13,580	890
18	負担金補助及び交付金	20,000	各種研修会参加負担金	20,000	20,000	0

主要な事業内容と成果

【事業の目的･効果】
　青少年に関わる問題は複雑多様化していることから､青少年の行動実態にあわせた巡回補導活動、顔の見える啓発活動を実施し、関係機関と連携することで、青少年の被害非行防止、健全育成を図った。

【主な事業内容】
･少年センター職員４名
　（所長1名､無職少年対策指導員1名､補導職員1名､臨床心理士1名）
　※生涯学習課内に少年センター係として設置

･取組内容
　街頭巡回活動:年間425回(内、少年補導委員と連携した巡回活動:69回)
　　※登下校時にあわせた駅や校門での登下校指導、青パトでの巡回パトロール
　　駅や商業施設、イベント等での街頭補導活動、夜間巡回パトロール
　環境浄化活動：有害図書等販売店への立入調査、小中高の各学校での「薬物乱用防止教室」
　　「被害非行防止教室」での啓発活動
　広報啓発活動：青パトでのアナウンスによる巡回、町広報紙に「少年センターだより」の掲載
　　（偶数月号）、少年センターサイトの運営
　相談活動：臨床心理士による心の教育相談（月１回開催）・学校訪問〔相談件数：37件〕

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5513　地域学校協働活動事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,095 千円	3,909,162 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,909,162 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	1,790,460	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	1,790,460	1,663,920	126,540
3	職員手当等	665,977	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	367,954 298,023	597,923	68,054
7	報償費	1,162,083	講演会等講師謝礼 地域コーディネーター謝礼 学校運営協議会委員謝礼	0 932,500 229,583	1,219,500	△ 57,417
8	旅費	88,400	費用弁償 費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	38,000 50,400 0	93,760	△ 5,360
10	需用費	42,242	消耗品費 食糧費	30,943 11,299	54,312	△ 12,070
18	負担金補助及び交付金	160,000	コミュニティ・スクール活動費補助金	160,000	240,000	△ 80,000

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　各校園に設置された学校・園運営協議会を支援し、地域と学校が連携・協働して、子どもたちの主体性・協働性を育成する地域学校協働活動を推進した。
　なお、令和3年度より町内すべての校園(2幼稚園、4小学校、2中学校)に地域学校協働活動推進員を委嘱するとともに、すべての校園において学校園運営協議会を設置いただいている。

【主な事業内容】
・実行委員会　年2回開催
・地域学校推進部会　年3回開催(先進地研修含む)
・地域学校協働活動推進員連絡会　年3回開催
・各学校園運営協議会へのアドバイザーとしての参加
※地域学校協働活動推進員(コーディネーター)　14人
※学校園運営協議会委員　48人

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5521　生涯学習推進事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
728 千円	650,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	650,000 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	650,000	みんなで築く生涯学習のまちづくり事業補助金	650,000	650,000	0

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　お互いの人権を大切にし、住民相互が協力しながら地域課題や目指すべき方向性について話し合い、その実現に向けて自主的・自発的に取り組む各自治会のコミュニティ活動を推進するために活動補助金を交付・支援した。

【主な事業内容】
　・自治会での人権学習および地域課題学習に要する経費への補助
　◇37自治会申請（町全体52自治会中）

【補助割合】
　・学習会等の開催（自治会人権学習会　定額10,000円、地域課題等学習会　定額10,000円）

項	5　社会教育費	目	1　社会教育総務費	決算書	146　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	10094　あいしょう学びの広場事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
494　千円	285,352　円	0　円	0　円	0　円	69,000　円	216,352　円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	200,000	記念品等 公民館講座講師等謝礼 生涯学習2.0事業講習会等謝礼	10,000 60,000 130,000	280,000	△ 80,000
10	需用費	53,352	消耗品費 印刷製本費	10,548 42,804	106,097	△ 52,745
12	委託料	32,000	あいしょう学びの広場講師派遣業務委託料	32,000	83,045	△ 51,045

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　令和４年度に策定した「愛荘町生涯学習2.0アクションプラン」をもとに、これまでの講演会などの自己完結型（消費型）に加えて、「学び合う学び」である循環型（生産型）を展開し、町民が主体的に学び合い、つながりや交流の輪を広げ、地域社会全体で学びを循環させ、より豊かな地域づくりや人間関係の形成を推進した。
【主な事業内容】
　学びのスキルや技術をもった個人・団体に講座の講師を務めていただく「町民企画講座」を開催した。また、令和５年度に開設した、愛荘町内の学びに関する情報を発信する投稿機能型の「生涯学習2.0事業サイト　学び愛・教え愛サイト　みんなのデジタル掲示板」の運営を行った。
　その他、町内の社会教育士と連携した講座の開催や広報物の発行を行った。

【あいしょう学びの広場講座（生涯学習課主催講座）】
①夏休み特別企画　子ども習字講座（４回講座）　参加者：１０名
【あいしょう学びの広場講座（公民館講座）】
①季節の寄せ植え講座（４回講座）　参加者：１８名
②初心者さんのパッチワーク講座（５回講座）参加者：１５名
【社会教育士企画講座】
①Photoレッスン（１回講座）参加者：８名
②箏（琴）をたのしむ（１回講座）参加者：１２組
③防災教室～もしものときにそなえよう～（１回講座）参加者：４組１０人
【町民企画講座】※応募・採用数：９企画、実施数：６企画
①〔子育て〕赤ちゃんの発達運動あそび（２回講座）参加者：９名
②〔異文化交流〕ブラジルのお茶会～お菓子とポルトガル語～（１回講座）参加者：９名
③〔芸術〕トランペットの音色に親しもう・体験しよう（１回講座）参加者：７名
④〔子育て〕親子で一緒に作って楽しもう！（２回講座）参加者：６組
⑤〔健康スポーツ〕「ゆるトレ」～やさしく動く、気持ちよく動く～（３回講座）参加者：７名
⑥〔自然環境〕宇曽川の石は県の石・火山の石（２回講座）参加者：１２人
【愛荘町生涯学習2.0事業サイト　学び愛・教え愛サイト「みんなのデジタル掲示板」】
・公開数４６件、閲覧数２，０４１回（トップページ）、１，１４５回（投稿フォーム）
・みんなのデジタル掲示板 写真コンテスト　応募数：8件　※最優秀作品は町広報紙令和8年5月号表紙に掲載
【「みんなの学び かわら版」発行】
生涯学習２．０アクションプランが目指す学びを広げるため、町内で活躍している社会教育士の活動やみんなのデジタル掲示板の周知等、学びに特化した情報を発信（全戸回覧）

項	5　社会教育費	目	2　人権教育振興費	決算書	148　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5526　人権教育振興事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,418 千円	1,377,425 円	0 円	340,000 円	0 円	0 円	1,037,425 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	217,000	記念品等 人権問題研修講座講師謝礼 手話通訳謝礼	30,000 130,000 57,000	227,000	△ 10,000
8	旅費	30,185	費用弁償 普通旅費	12,183 18,002	7,800	22,385
10	需用費	82,140	消耗品費 印刷製本費	15,590 66,550	15,590	66,550
12	委託料	848,100	人権を考える町民のつどい業務委託料	848,100	760,100	88,000
18	負担金補助及び交付金	200,000	愛犬人権教育推進協議会連協負担金	200,000	200,000	0

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のため、様々な学習機会などを捉えて人権教育・啓発を推進するとともに、一人ひとりがアンコンシャスバイアス(無意識の思い込みや偏見)的な考えになっていないかを検証するなど、日頃の自分自身の言動や考えを振り返り、お互いの人権が尊重しあえるよう意識改革を促すよう努めた。

【主な事業内容】
・人権問題研修講座（第1回）令和7年5月22日（木）開催
　演　題：ウトロで終わらない、ウトロの話～差別と分断を乗り越えた力～
　講　師：ウトロ平和祈念館　金　秀煥 氏
　来場者：237人
・人権問題研修講座（第2回）令和7年7月30日（水）開催
　演　題：親が大人が気づいて動き変わる社会
　講　師：みいちゃんのお菓子工房　杉之原　千里　氏
　来場者：236人
・人権問題研修講座リーダー研修会（地域・団体推進部会員、自治会人権学習協力員対象）
　令和7年6月24日（火）開催
　内容：自治会と団体における人権学習会の持ち方について、人権ワークショップ 他　来場者：99人
・人権を考える町民のつどい　令和7年11月29日（土）開催
　青少年健全育成・人権教育啓発演劇「教師に唄えば」の上演　来場者：314人　キャスト：10人
・第５６回愛知・犬上郡人権教育研究大会　令和7年8月31日（日）開催
　演　題：インターネットと人権～ネットの向こうには人がいる～
　講　師：ソーシャルメディア研究会チーフ技術指導員　竹内義博 氏
　愛知・犬上郡人権教育推進協議会連絡協議会主催

項	5　社会教育費	目	2　人権教育振興費	決算書	148　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5532　人権教育推進協議会補助事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,100 千円	1,840,115 円	0 円	0 円	0 円	134,000 円	1,706,115 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	1,840,115	町人権教育推進協議会補助金	1,840,115	1,970,991	△ 130,876

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　すべての人の人権が尊重される住みよいまちづくりを行うため、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決を図る町人権教育推進協議会活動の充実を図り、地域・学校・企業・人権擁護団体・各種団体等の積極的、主体的な取り組みに対して支援を行い、町民の人権問題に対する意識改革、高揚を図った。

【主な事業内容】
・町人権教育推進協議会が実施する人権教育活動への補助
　地域・団体推進部会、学校関係部会、人権擁護部会、企業・事業所部会の４部会において
　人権教育の推進および啓発の取り組みを行った。
・自治会の主体性による人権学習の推進・支援
　自治会人権学習会実施率　40/52自治会（76.9%）
　内容別：講師団23（46%）、啓発ＤＶＤ20（40%）、作文6（12%）、その他1（2%）
・町ならびに町教育委員会との共催による「人権問題研修講座」「人権を考える町民のつどい」
　開催
・リーダーの育成と発掘

　人権問題研修講座リーダー研修会の開催（地域・団体推進部会員、自治会人権学習協力員対象）
　（自治会・団体における人権学習会の持ち方について、人権ワークショップ　等）
・人権教育啓発講師団を、自治会・企業・団体等における人権研修会に派遣した。
　※講師団7名（自治会への出役回数25回、団体・企業等への出役回数18回）
・学習資料の提供ならびに広報の充実
　視聴覚ライブラリー教材の提供（人権啓発ＤＶＤ・中学生人権作文の充実）
　町広報紙に「人推協だより“ほっと・あい”」を毎月掲載

項	5　社会教育費	目	3　人権教育推進事業費	決算書	148　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5541　人権教育推進（川久保保愛館）事業			担　当	川久保地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,928 千円	1,822,625 円	0 円	309,000 円	0 円	120,000 円	1,393,625 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,264,391	各種教室講師謝礼等（川久保）	1,264,391	1,283,619	△ 19,228
8	旅費	13,400	普通旅費（川久保）	13,400	5,600	7,800
10	需用費	36,854	消耗品費（川久保）	36,854	21,670	15,184
13	使用料及び賃借料	507,980	車等借上料（川久保）	507,980	389,310	118,670

主要な事業内容と成果

１．教育集会所事業
　児童の生活と学力の向上を図りながら、近隣地域を含めた仲間づくりを目的に５月から３月までの１１か月間、次の事業を実施した。
・小学生学習会（国語、算数の基礎学力向上）
　低学年対象　毎週水曜日　36回開催　66名参加
　高学年対象　毎週月曜日　35回開催　92名参加
・小学生習字教室
　低学年対象　毎週月曜日　35回開催　201名参加
　高学年対象　毎週水曜日　36回開催　94名参加

２．交流活動事業
　ふれあいを深めることによって、人権意識を高めることを目的に文化教養事業を６月から３月までの１０か月間、次の講座を実施した。
・びん細工手まり教室　　月2回　20回開催　183名参加
・パンフラワー教室　　月2回　20回開催　83名参加
・ペーパークイリング教室　　月2回　19回開催　130名参加

	5　社会教育費	目	3　人権教育推進事業費	決算書	148　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5542　人権教育推進（山川原会館）事業			担　当	山川原地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,792 千円	1,768,863 円	0 円	309,000 円	0 円	186,000 円	1,273,863 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	1,202,963	各種教室講師謝礼等（山川原）	1,202,963	1,134,976	67,987
8	旅費	11,200	普通旅費（山川原）	11,200	9,000	2,200
10	需用費	165,000	消耗品費（山川原）	165,000	198,000	△ 33,000
13	使用料及び賃借料	389,700	車等借上料（山川原）	389,700	331,320	58,380

主要な事業内容と成果

1．教育集会所事業
　近隣9自治会の小学生の交流を通じ、学習意欲を高めるとともに、学力の向上及び相互理解と交流を図ることを目的に、4月から3月までの一年間、次の事業を実施した。
・夏休み子ども学習会（国語・算数を中心とした基礎学力向上）　夏休み期間 7回開催　76名参加
・夏休み子どもパソコン教室　夏休み期間 3回開催　28名参加
・そろばん教室　毎週月曜日38回開催 443名参加
・習字教室　毎週木曜日42回開催 640名参加

2．交流活動事業
　ふれあいを深めることによって、人権意識を高めることを目的に文化教養事業を6月から3月までの10ヶ月間、次の講座を実施した。
・びん細工手まり教室　月2回　20回開催　180名参加
・ヨガ教室　月2回　20回開催　93名参加
・スマートフォン教室（初心者対象）　10回開催　44名参加
・パソコン教室（経験者対象）　12回開催　113名参加

3．自主的活動育成
　地域における教育・文化・生活向上を図るため、各種団体活動が自主的・積極的に展開されるよう指導を行った。（子ども会等）

項	5　社会教育費	目	3　人権教育推進事業費	決算書	148　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5572　人権教育推進（長塚会館）事業			担　当	長塚地域総合センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,419 千円	2,351,035 円	0 円	309,000 円	0 円	375,000 円	1,667,035 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	2,316,000	各種教室講師謝礼等（長塚）	2,316,000	2,346,000	△ 30,000
10	需用費	35,035	消耗品費（長塚）	35,035	39,297	△ 4,262

主要な事業内容と成果

○児童の健全育成
　次代を担う子どもたちを家庭や学校だけでなく地域で育むことは、求められているもっとも大切な事のひとつである。長塚センターでは、小学生対象の教室を開催し、各教室を通じてあいさつをすること、身の回りの整頓など基本的な生活習慣の指導などを行っている。小学生対象（秦荘西小学校児童）の教室の実施状況は次のとおりです。
・自主活動学級　２年～６年　月２回程度　19回開催　304名参加
・珠算教室　１年～６年　火・木・金曜日　99回開催　990名参加
・習字教室　１年～６年　火・木・金曜日　99回開催　1,386名参加

○成人を対象とした「ふれあい講座」
　地域住民の福祉・人権意識の向上を図るための交流活動として、次のとおり実施した。ふれあいを深めるとともに、知識や教養の向上に努めた。
・生花教室　月２回　20回開催　240名参加
・習字教室　月２回　20回開催　200名参加
・カラオケ教室　月２回　20回開催　280名参加
・健康体操教室　月２回　20回開催　260名参加
・大正琴教室　月２回　20回開催　80名参加

項	5　社会教育費	目	4　文化財保護費	決算書	150　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5781　文化財保護事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,840 千円	5,737,319 円	0 円	0 円	0 円	1,700,000 円	4,037,319 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	77,000	文化財保護審議委員報酬	77,000	140,000	△ 63,000
7	報償費	120,000	調査指導謝礼	120,000	0	120,000
8	旅費	60,170	費用弁償 普通旅費	51,816 8,354	69,551	△ 9,381
10	需用費	248,182	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料	57,065 30,332 725 2,760 157,300	168,409	79,773
11	役務費	62,414	手数料	62,414	0	62,414
12	委託料	2,285,553	郷土の偉人館業務管理委託料 依智秦氏の里古墳公園管理委託料 目賀田城跡公園管理委託料	943,000 951,853 390,700	2,033,932	251,621
18	負担金補助及び交付金	2,884,000	国町指定文化財保存修理費補助金 文化財管理費補助金	2,272,000 612,000	1,224,000	1,660,000

主要な事業内容と成果

【事業内容】

○文化財保護業務

町内文化財の適切な保存継承・活用のため、指定文化財の保存管理における補助や文化財保護審議委員会の開催、町内文化財の調査・研究を実施。

報酬

文化財保護審議委員報酬	77,000円
調査指導謝礼	120,000円

負担金補助及び交付金

金剛輪寺明壽院庭園整備補助金	2,100,000円（国指定：20%）
大行社危険木伐採補助金	172,000円（国指定：30%）
金剛輪寺文化財管理補助金	46,000円（国指定：25%）
大行社文化財管理補助金	16,000円（国指定：25%）
豊満神社文化財管理補助金	9,000円（国指定：25%）
金剛輪寺明壽院庭園文化財管理補助金	479,000円（国指定：25%）
八幡神社文化財管理補助金	14,000円（県指定：25%）
軽野神社（岩倉）文化財管理補助金	20,000円（町指定：50%）
軽野神社（蚊野）文化財管理補助金	28,000円（町指定：50%）

【成　果】

依智秦氏の里古墳公園、目賀田城跡公園、郷土の偉人館・西澤眞藏記念館の業務委託を継続して実施。そして、国県町指定文化財の防災設備保守点検及び庭園荒廃防止など伴い補助金を交付した。特に令和５年度に策定した名勝明壽院庭園保存活用計画に基づき、名勝庭園整備事業の土蔵修理の実施に補助金を交付した。土蔵内から県指定や町指定になりうる経典類の資料が確認されたため専門の方に調査指導に来ていただいた。また、今年度は文化財保護審議委員会を３回開催し、町内の文化財について懸案事項の聴取及び旧秦荘幼稚園保管民具の取扱いについて審議を行った。

項	5　社会教育費	目	4　文化財保護費	決算書	150　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5791　文化財発掘調査事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
757 千円	378,306 円	0 円	0 円	0 円	0 円	378,306 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
4	共済費	141	雇用保険料	141	138	3
7	報償費	47,940	調査協力者謝礼	47,940	46,770	1,170
10	需用費	105,825	消耗品費 印刷製本費	85,013 20,812	47,926	57,899
13	使用料及び賃借料	224,400	遺跡発掘調査用重機等借上料	224,400	360,800	△ 136,400

主要な事業内容と成果

【事業内容】
①埋蔵文化財発掘調査
　各種開発行為により破壊されるおそれのある埋蔵文化財（遺跡）について試掘調査を実施するほか、町内に所在する遺跡の把握や保護策を講じるため、範囲確認調査等を実施。
②整理業務
　埋蔵文化財の調査に伴う出土遺物や写真等の整理作業を実施した。

【成　果】
　町内に95ヵ所ある埋蔵文化財包蔵地内で行われる土木工事に先立ち、埋蔵文化財の有無について調査を実施した。当該年度は開発に伴う埋蔵文化財の照会件数は182件で、このうち文化財保護法第93条・第94条の届出件数が41件であり、貸倉庫建設などの開発に伴う試掘及び範囲確認調査を10件実施した。

項	5　社会教育費	目	6　公民館費	決算書	150　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5811　公民館管理運営（愛知川）事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,711 千円	16,120,801 円	0 円	0 円	0 円	371,804 円	15,748,997 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	5,983,872	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	5,983,872	5,539,920	443,952
3	職員手当等	2,223,112	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,228,274 994,838	1,969,448	253,664
8	旅費	100,800	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	100,800	100,800	0
10	需用費	4,291,677	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設修繕料	92,930 13,711 3,327,666 857,370	6,051,765	△ 1,760,088
12	委託料	3,331,116	電気保安管理業務委託料（愛知） 樹木剪定業務委託料（愛知） 自動ドア保守点検業務委託料（愛知） 夜間管理業務委託料（愛知） 空調設備保守点検業務委託料 清掃業務委託料 受水槽清掃業務委託料 消防設備点検業務委託料 エレベーター保守管理委託料 特殊建築物定期調査報告委託料 防火対象物定期点検委託料	191,400 267,663 99,000 752,539 498,300 647,714 52,800 104,500 343,200 330,000 44,000	3,341,854	△ 10,738
13	使用料及び賃借料	190,224	事務機器借上 コピー使用料（愛知） テレビ受信料（愛知）	106,810 49,373 34,041	174,856	15,368

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　愛知川公民館利用者が、安心安全に利用できるよう適切な維持管理に務めた。

【主な事業内容】
　愛知川公民館の日常的な管理運営業務を行った。
　・夜間管理人設置、施設運営管理、施設修繕（空調集中システム交換、避難誘導灯交換、トイレ汚水排管修繕）
　・施設維持管理業務
　　（電気保安管理、エレベータ保守点検、空調設備点検、消防設備点検等）
　・貸館及び事業のための施設管理を実施
　・愛知川公民館一般利用状況　（年間1,028回　利用人数　延べ6,705人）
　　（内訳　ふれあい室151回、和室257回、会議室256回、ＩＴ室73回、国際交流協会291回）

項	5　社会教育費	目	6　公民館費	決算書	150　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7194　浄化槽合特代替事業業務（愛知川公民館）			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
369 千円	368,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	368,500 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
12	委託料	368,500	施設整備保守管理業務委託料（合特）	368,500	651,200	△ 282,700

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
愛知川公民館利用者が、安心安全に利用できるよう適切な維持管理に務めた。

【主な事業内容】
浄化槽合特代替事業として愛知川公民館および町民センター愛知川の害虫防除を実施した。

項	5　社会教育費	目	6　公民館費	決算書	150　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5821　公民館活動推進事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
850 千円	634,719 円	0 円	0 円	0 円	0 円	634,719 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	634,719	地域教育協議会事業補助金	634,719	447,920	186,799

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
子どもたちが地域の様々な分野で活躍されておられる幅広い関係者の支援を得ながら学び合う活動を展開するとともに、地域における体験活動や教育・子育てのあり方などについて考えた施策を展開する地域教育協議会に対して活動支援を行った。

【主な事業内容】
・愛荘町地域教育協議会事業指導助言及び運営支援
「愛荘町エコトライアル」として、様々な体験を通して、伝統文化、自然環境、ものづくり等について学んだ。
また、「愛荘町少年少女合唱団」として活動を展開した。

①愛荘町エコトライアル　受講者数２８人　年間７回の活動（対象：小学校4～6年生）
（参加者数　児童延べ１６１人・地域教育協議会役員延べ１４人・ボランティア延べ１５人・保護者延べ７人）

②愛荘町少年少女合唱団　団員数１２人　年間２４回活動（対象：小学校1～6年生）
11月1日　愛荘町音楽祭出演

③愛荘町子ども体験活動　体験活動を実施　１１人（小学３年生以下）
「ひこうきを作って飛ばそう」
親子で作業を楽しみながら活動が出来た。

成果
・地域教育協議会事業は、地域住民と子どもがかかわる体験活動と、仲間づくりを重視しながら年間を通じてさまざまな活動を実施することができた。

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3040　図書館費（愛知川）一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,855 千円	68,187,376 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,187,376 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	32,821,800	一般職員給料	32,821,800	24,443,700	8,378,100
3	職員手当等	20,061,285	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	630,000 996,000 514,840 502,443 2,400,000 7,835,095 6,465,871 717,036	14,326,877	5,734,408
4	共済費	15,304,291	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	10,608,880 4,595,052 100,359	10,962,018	4,342,273

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　8名分　（図書館長、愛知川図書館6名、びんてまりの館1名）

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3041　図書館費（秦荘）一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,162 千円	16,851,724 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,851,724 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	8,871,300	一般職員給料	8,871,300	9,546,000	△ 674,700
3	職員手当等	4,215,059	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	282,000 232,200 141,237 1,895,050 1,487,146 177,426	4,503,035	△ 287,976
4	共済費	3,765,365	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	2,499,029 1,241,982 24,354	3,944,661	△ 179,296

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　3名分　（秦荘図書館3名）

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5831　図書館管理運営（愛知川）事業【現年・R7→R8繰越明許】			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
383,486 千円	370,686,933 円	0 円	0 円	293,200,000 円	13,205,000 円	64,281,933 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	168,000	図書館協議会委員報酬	168,000	168,000	0
8	旅費	41,340	普通旅費	41,340	43,702	△ 2,362
10	需用費	11,878,202	消耗品費（愛図） 燃料費（愛図） 食糧費（愛図） 光熱水費（愛図） 施設修繕料（愛図）	5,199,785 16,992 3,108 6,396,817 261,500	13,217,795	△ 1,339,593
11	役務費	79,806	通信運搬費（愛知） 手数料（愛知）	66,606 13,200	80,168	△ 362
12	委託料	15,434,150	特殊建築物定期報告業務委託料 空調設備保守点検業務委託料（愛知） 自動ドア保守点検業務委託料（愛知） 寄贈図書装備業務委託料（愛知） ＡＶ資料装備業務委託料（愛知） 電気保安管理業務委託料（愛知） 施設設備保守管理業務委託料（愛知） 警備保障業務委託料（愛知） 清掃業務委託料（愛知） 施設管理業務委託料（愛知） 書庫昇降機保守点検業務委託料 印刷機保守点検業務 図書館改修工事設計監理業務委託料	132,000 0 198,000 273,570 38,060 220,000 99,000 254,760 1,862,534 1,854,570 151,800 110,000 10,239,856	20,534,275	△ 5,100,125
13	使用料及び賃借料	10,197,481	コピー使用料（愛知） テレビ受信料（愛知） 新刊マーク使用料 マーク使用料（愛知） 衛生用品使用料（愛知） 日経テレコン２１利用料（愛知） 著作権使用料 図書館システム賃借料 クラウド型図書館システム使用料 インターネット回線使用料 図書館仮設空調機器借上料	103,314 18,414 440,000 220,000 156,481 158,400 382,800 4,720,320 3,654,552 343,200 0	11,595,371	△ 1,397,890
14	工事請負費	315,682,954	施設改修工事	315,682,954	0	315,682,954
17	備品購入費	17,150,000	図書購入費（愛知）	17,150,000	16,150,000	1,000,000
18	負担金補助及び交付金	55,000	日本図書館協会会費 県公共図書館協議会会費	50,000 5,000	55,000	0

主要な事業内容と成果

「愛荘町まちじゅう読書の宣言」および「未来を拓く　愛荘16年教育」「愛荘町まちじゅう読書の計画」に基づき、読書を楽しむとともに幅広い情報を入手することができる施設として町立図書館機能の充実を行った。また、子どもの読書を支える施設としておはなし会や小中学校、保育園、幼稚園への資料の提供を実施した。そのほか、施設の長寿命化工事（空調設備等更新）とＬＥＤ化工事を施工した。

■愛荘町立図書館（愛知川・秦荘の合計）の蔵書状況と令和6年度実績
図書購入受入冊数：　11,904冊　　蔵書冊数：　467,288冊　　貸出冊数：　258,960冊
貸出利用人数（年1回以上利用した人）：　6,726人　　入館者総数：　98,897人

●愛知川図書館の主要な事業内容と成果
①まちじゅう読書の推進
・図書のテーマ展示により幅広い情報や知識を提供（テーマ展示：年間57回開催）
・地域や図書館資料を知る行事の開催（古文書をよむ会：年間24回開催、参加者のべ364人）
・多文化資料（外国語資料、日本語学習資料）、朗読ＣＤ、大活字本の収集
・健康推進課と連携し健康をテーマとした資料を毎月提供、健康講演会の開催（2回、35人参加）
・視聴覚資料の紹介として映画会を開催（6回、39人参加）

②子どもの読書活動の推進
・図書館内でのおはなし会、おひざでだっこのおはなし会を開催（年間合計22回実施、参加人数145人）
・幼稚園、保育園へ出張しおはなし会（年間31回実施）、小学校の各クラスでのおはなし会や本の紹介（年間43回実施）、学童や地域の子ども食堂でのおはなし会を実施（合計6回実施）
・小中学生への夏休みに読むおすすめの本のブックリストを作成、ブックトークとともに紹介し配布
・小中学校の学校図書館を支援（調べ学習、授業を支援　愛知川地区年間95件、1,008冊貸出）
・ボランティア団体「ほんてつ」による「ほんてつ版ビブリオバトル」を開催（7月27日、11月9日）

③愛知川図書館　蔵書状況と利用実績

図書購入受入：	8,048 冊	蔵書冊数：	290,294 冊	調査相談件数：	964 件
貸出冊数：	164,235 冊	（個人貸出：	150,336 冊	団体貸出：	13,899 冊）
入館者数：	65,957 人	購入雑誌：	211 誌	購入新聞：	13 紙

■R7→R8繰越明許　12,551千円（工事請負費）

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5832　図書館管理運営（秦荘）事業			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,009 千円	11,968,408 円	0 円	0 円	0 円	413,000 円	11,555,408 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	22,880	普通旅費	22,880	25,320	△ 2,440
10	需用費	2,762,835	消耗品費（秦図） 燃料費（秦図） 施設修繕料（秦図）	2,612,095 28,830 121,910	2,776,825	△ 13,990
11	役務費	47,563	通信運搬費（秦荘）	47,563	46,973	590
12	委託料	1,403,130	寄贈図書装備業務委託料（秦荘） ＡＶ資料装備業務委託料（秦荘） 清掃業務委託料（秦荘） 施設管理業務委託料（秦荘） 自動ドア保守点検業務委託料（秦荘）	42,240 39,600 786,144 436,146 99,000	1,339,491	63,639
13	使用料及び賃借料	45,000	コピー使用料（秦荘）	45,000	42,360	2,640
17	備品購入費	7,650,000	図書購入費（秦荘）	7,650,000	7,650,000	0
18	負担金補助及び交付金	37,000	日本図書館協会会費	37,000	37,000	0

主要な事業内容と成果

●秦荘図書館の主要な事業内容と成果

①まちじゅう読書の推進

・図書のテーマ展示により幅広い情報や知識を提供（テーマ展示：年間103回開催）
・声を出して作品を読むことで健康を保つ「あたまいきいき音読教室」の開催（年間21回開催、のべ72名参加）
・多文化資料（外国語資料、日本語学習資料）、文字が読みづらい人のための朗読ＣＤや大活字本の収集、提供
・地域の資料として旧秦荘有線電話放送の放送済み音源資料を収集し図書館内で提供
・健康推進課と連携し健康をテーマとした資料を毎月提供
・視聴覚資料の紹介として映画会、バリアフリー映画会を開催（合計2回、14人参加）

②子どもの読書活動の推進

・くまさんといっしょのえほんのじかん、おひざでだっこのおはなしかいを開催（年間合計23回実施、参加人数157人）
・幼稚園、保育園からの貸出遠足（年間2回）、幼稚園、保育園へ出張しおはなし会を実施（年間16回実施）
・小学校の各クラスに出張し、おはなし会や本の紹介を実施（年間36回実施）
・子育て支援センターや学童での出張おはなし会を実施（合計15回実施、のべ282人参加）
・小中学生への夏休みに読むおすすめの本のブックリストを作成、ブックトークとともに紹介し配布
・小中学校の学校図書館を支援（調べ学習、授業を支援　秦荘地区年間67件、1,172冊貸出）
・健康推進課主催「ぷれママ教室」に参加し、妊産婦期の家族に図書館のほか育児関連図書や児童書を紹介

③秦荘図書館　蔵書状況と利用実績

図書購入受入：	3,856 冊	蔵書冊数：	176,994 冊	調査相談件数：	1,020 件
貸出冊数：	94,725 冊	（個人貸出：	83,636 冊	団体貸出：	11,089 冊）
入館者数：	32,940 人	購入雑誌：	123 誌	購入新聞：	8 紙

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5833　非常勤職員設置事業			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,641 千円	40,726,767 円	0 円	830,000 円	0 円	0 円	39,896,767 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	29,023,081	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	29,023,081	24,132,938	4,890,143
3	職員手当等	10,595,386	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	5,871,556 4,723,830	7,704,256	2,891,130
8	旅費	1,108,300	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	1,108,300	988,900	119,400

主要な事業内容と成果

図書館司書の資格所有者が正職員の補助業務として図書整理およびカウンター業務等に従事した。
また、町内全小学校の学校図書館と図書指導員を朝8時から下校時まで毎日配置するとともに、中学校の学校図書館にも図書指導員を配置し、児童・生徒に資料を提供するほか調べ学習の支援を行い、児童・生徒の読書と学校教育を支援した。

・会計年度任用職員（司書：秦荘図書館勤務３名、愛知川図書館勤務５名）
・会計年度任用職員（図書指導員：小学校学校図書館運営支援４名、中学校１名）

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5835　子ども読書推進・学校図書館活性化事業			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
684 千円	683,599 円	0 円	200,000 円	0 円	0 円	483,599 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	234,784	記念品等 図書館事業講師等謝礼（愛知）	34,784 200,000	234,628	156
8	旅費	12,960	普通旅費	12,960	13,000	△ 40
10	需用費	46,939	消耗品費（愛図）	46,939	46,080	859
17	備品購入費	388,916	図書購入費（愛知）	388,916	212,085	176,831

主要な事業内容と成果

教育委員会の推進する「活メディア・楽読書」の取り組みを進めるため、「愛荘町まちじゅう読書の計画」および「愛荘町子ども読書活動推進計画」に基づき子ども読書活動の推進を重点的に実施した。

■事業内容
①図書指導員を町内全小学校に始業前の朝8時から下校時まで毎日配置、令和7年度からは中学校にも拡張
（町内小・中学校学校図書館　年間合計貸出冊数　44,622冊）
②読書活動記録事業「愛荘リーディングアーチェリー」を実施　（参加者数431人、36,221冊達成）
③健康推進課と連携し、まちじゅう読書活動の一環として「ぷれママ教室」で司書が本と図書館の紹介を実施
④秦荘図書館、愛知川図書館で「なつやすみだよ　読書感想文を書いてみよう」を開催
（参加者数合計28人）
⑤中学校の学校図書館で図書館司書と学校司書によるビブリオバトルを開催（合計5回）
⑥絵本作家青山友美さんによるワークショップを開催（3月29日、26名参加）

■小中学校 学校図書館の利用状況
貸出冊数 44,622冊（小学校4校 40,100冊、中学校2校 4,522冊）
調べ学習の授業支援件数 162件、2,180冊（小学校4校 131件 1,651冊、中学校2校 31件 529冊）

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5837　子ども読書活動応援事業（物価高騰対策）			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,086 千円	3,083,823 円	3,000,000 円	0 円	0 円	0 円	83,823 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	2,170,873	消耗品費（物価高騰対策） 印刷製本費（物価高騰対策）	2,153,779 17,094	0	2,170,873
11	役務費	617,730	通信運搬費（物価高騰対策）	617,730	0	617,730
12	委託料	295,220	委託料（物価高騰対策）	295,220	0	295,220

主要な事業内容と成果

物価高騰対策および子ども読書活動応援事業として、愛荘町在住の小中学生にオリジナル図書カードと図書館作成のおすすめ本のリストを送付した。

■事業の概要
愛荘町在住の小中学生（9月1日現在 2,126名）にオリジナル図書カードと、図書館作成のおすすめ本リストを送付した。

■事業の成果（同封したアンケートの結果）
「物価高騰の影響が強い中、生活支援の一助となった」とする回答　81%
「今回の図書カード配布は、本を買うきっかけとなった」とする回答　91%

項	5　社会教育費	目	7　図書館費	決算書	152　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5838　読書活動総合推進事業			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,060 千円	1,051,011 円	1,051,011 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	449,210	図書館事業講師等謝礼 まちじゅう読書推進協議会委員謝礼	324,210 125,000	0	449,210
8	旅費	130,180	費用弁償 普通旅費	21,900 108,280	0	130,180
10	需用費	466,231	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	317,108 3,213 140,910 5,000	0	466,231
11	役務費	5,390	通信運搬費	5,390	0	5,390

主要な事業内容と成果

文部科学省委託事業「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」受託により、まちじゅう読書活動推進を目指して関連する事業を実施した。

■事業内容
①愛荘町まちじゅう読書推進協議会による事業提案および進捗管理
②まちじゅうライブラリーの設置（町内13か所、社会教育委員会議共催）
③愛荘66かまど祭りでの「本の交換会」の開催（11月16日、参加人数732人、社会教育委員会議主催）
④学校図書館活用講座として学校図書館で各種講習会を開催（小学校15回 395名参加、中学校3回 86名参加）
⑤町立図書館で資料を活用した講座を開催（計14回、のべ178名参加）

項	5　社会教育費	目	8　びんてまりの館費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5840　びんてまりの館活動事業			担　当	図書館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,466 千円	2,349,431 円	0 円	0 円	0 円	90,000 円	2,259,431 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
4	共済費	1,597	雇用保険料	1,597	1,648	△ 51
7	報償費	1,094,340	企画展講師謝礼 展覧会関係業務等謝礼	565,500 528,840	1,025,888	68,452
8	旅費	60,600	普通旅費	60,600	63,426	△ 2,826
10	需用費	973,522	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	453,377 103,771 40,824 375,550	1,083,978	△ 110,456
11	役務費	112,722	通信運搬費 賠償補償保険料 動産総合保険料	38,888 19,894 53,940	132,927	△ 20,205
17	備品購入費	89,650	展示資料購入費	89,650	105,490	△ 15,840
18	負担金補助及び交付金	17,000	滋賀県博物館協議会会費 観光協会会費	5,000 12,000	17,000	0

主要な事業内容と成果

「夢と志を育む学びのまちづくり」（地域文化の継承と活用）に基づき事業を実施した。また、図書館の複合施設として、関係課や関係機関と連携しながら多様な情報を発信し、まちづくりに寄与することをめざした。

○びん細工手まりの技術継承と魅力発信を目的とした一般・子ども対象の講習会を実施
○地域の歴史文化、手仕事に関する資料の収集保存、調査研究と展示や行事を開催
○読書、手仕事、芸術などの企画展示や行事を開催

■展示来場者数　15,127人（昨年度比68%。6～9月は施設改修のため展示室閉鎖）
■講座・行事参加者数　817人（改修期間の館外講座含む）

■事業内容
①びん細工手まり講習会（地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト/総務費）
後継者育成事業（初心者講習会、親子講座、子ども講座）
魅力発信事業（小さなびんてまり教室）

②企画展
「びんてまり展」「ひらやまなみ木版画展」「愛知中学校卒業展」「はしもとみお原画・彫刻展」など6回の企画展を開催

③行事
企画展関連行事として、「びんてまり実演」、「はしもとみおギャラリートーク」を実施

項	5　社会教育費	目	9　文化振興費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5851　文化振興事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
230,729 千円	187,653,712 円	0 円	0 円	140,100,000 円	6,000 円	47,547,712 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
8	旅費	1,700	普通旅費	1,700	0	1,700
12	委託料	33,575,817	ハーティーセンター秦荘指定管理料 特殊建築物定期調査報告委託料 ハーティセンター秦荘長寿命化改修工事設計監理業務委託料	30,110,817 220,000 3,245,000	37,934,267	△ 4,358,450
14	工事請負費	152,484,200	ハーティーセンター秦荘長寿命化改修工事	152,484,200	9,087,650	143,396,550
18	負担金補助及び交付金	1,591,995	町文化協会補助金 町民文化祭実行委員会補助金	500,000 1,091,995	1,799,697	△ 207,702

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　誰もが安全に安心して文化・芸術に親しめるよう、関係機関と連携し文化施設の管理運営を図り、長寿命化改修工事に着手した。また、地域文化の振興や学びと交流、文化芸術の発展など主体的な活動をしている文化協会等の活動支援を行った。さらには、多様なジャンルの優れた文化・芸術について地域資源としての情報発信も行い、親しみながらいつでも学び、体験できる事業展開をするなど文化芸術の振興を図った。

【主な事業内容】
・ハーティーセンター秦荘の指定管理業務委託ならびに指定管理者との定例会等実施（毎月開催）
　指定管理者：一般社団法人 愛荘町文化協会　指定管理期間：令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間）
・ハーティーセンター秦荘等長寿命化改修工事の実施（令和7年度～令和8年度）
　①設計監理委託業務　　3,245,000円
　②建築　　140,587,700円（防水工事、外壁・タイル改修工事、屋根・樋工事、建具工事等）
　③電気設備　　10,534,700円（受変電設備工事、電灯設備工事、放送設備工事等）
　④給排水冷暖房設備　　1,361,800円（多目的トイレ改修工事、浴室改修工事等）
・町文化協会、町民文化祭実行委員会など文化振興活動団体への支援
　　文化芸術を振興し、体験等もふまえた、多様な文化・芸術を町民等に提供できる事業を実施した。

◇町民文化祭実行委員会事業
【文化祭】子ども展示(愛知川武道館)
　開催日：令和7年11月8日(土)～9日(日)　参加22団体・2,887人出展、来場者数1,961人
【特別企画】
①お寺ヨガ・抹茶体験
　開催日:令和7年10月18日(土)・参加者数:17名
②しめ縄リース作り教室
　開催日:令和7年12月6日(土)・参加者数:17名
③フラダンス教室と出張カフェ
　開催日:令和8年2月28日(土)・参加者数:25名
【自然観察会】　ホタルの観察会
　開催日:令和7年6月7日(土)・参加者数:27名

◇ハーティーセンター秦荘の主な事業
　NHK上方演芸会、ﾊｰﾃｨｰｾﾝﾀｰから小中学生の君へ事業、あいしょう絵画展、ﾊｰﾃｨｰｾﾝﾀｰ秦荘&図書館連携事業
　愛荘むら芝居、ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、ﾄｯﾌﾟﾀﾞﾝｻｰｽﾞﾄﾞﾘｰﾑﾗｲﾌﾞ、愛荘町音楽祭、ﾏﾝｽﾘｰｺﾝｻｰﾄ（ﾛﾋﾞｰｺﾝｻｰﾄ）
　ｷﾞｬﾗﾘｰ展
◇ﾊｰﾃｨｰｾﾝﾀｰ秦荘利用状況
　大ﾎｰﾙ 129件・中ﾎｰﾙ 155件・楽屋 75件・大広間 178件・和室 67件
　調理実習室 29件・応接室 45件・談話室 66件・研修室 131件・ｷﾞｬﾗﾘｰ 39件
　各ｻｰｸﾙ室 第2 110件、第3　98件、第4 84件、第5 125件、第6 121件、第7 71件
　ｻﾎﾟｰﾀｰｽﾀｯﾌﾙｰﾑ 60件

　合計:1,583件(R6:1,778件)

項	5　社会教育費	目	9　文化振興費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5852　文化芸能発信事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
399 千円	373,250 円	0 円	0 円	0 円	0 円	373,250 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	365,000	能楽教室講師謝礼 芸能鑑賞会出演者謝礼	345,000 20,000	365,000	0
11	役務費	8,250	手数料	8,250	12,000	△ 3,750

主要な事業内容と成果

【事業内容】
伝統文化の継承を担う次世代の子どもたちを育成するため、町内在住の能楽師に講師を依頼し、子ども能楽教室を月２回開催。加えて、教室の成果を「芸能鑑賞会」（歴史文化博物館）で発表会を開催するほか、町内の小学校の要請に応じて、各小学校において「能楽ワークショップ」を実施する。

【成　果】
「春の芸能鑑賞会」令和７年５月３日（金・祝）に実施。入場者７５名。
子ども能楽教室の成果発表と愛知高校音楽部、大国社中東円堂雅楽会によるコンサートを開催。

項	5　社会教育費	目	10　町民センター費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5861　町民センター愛知川管理事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,931 千円	1,864,268 円	0 円	0 円	0 円	402,325 円	1,461,943 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	1,320,360	消耗品費 燃料費 施設修繕料	0 11,360 1,309,000	10,824	1,309,536
12	委託料	543,908	施設設備保守管理業務委託料	543,908	531,080	12,828

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　町民センター愛知川利用者が、安心安全に利用できるよう維持管理を行った。

【主な事業内容】
町民センター愛知川の管理運営
　・施設維持管理業務
　　（空調設備保守点検、施設清掃委託）
　　研修室カーテン・カーテンレール取替、廊下雨漏れ修繕
　・その他施設貸出にかかる管理業務
成果
　・貸館及び事業のための施設管理を実施
　・町民センター愛知川利用状況　（年間400回　利用人数　延べ3,676人）
　　（内訳　研修室 211回、会議室 164回、調理室 25回）

項	5　社会教育費	目	11　博物館費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5871　博物館管理事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,026 千円	11,858,056 円	0 円	0 円	0 円	303,955 円	11,554,101 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	3,807,429	消耗品費 燃料費 光熱水費	238,235 109,295 3,459,899	4,877,876	△ 1,070,447
11	役務費	50,756	通信運搬費 施設設備点検等手数料	34,256 16,500	87,588	△ 36,832
12	委託料	6,284,351	自動ドア保守点検業務委託料 電気保安管理等業務委託料 清掃業務委託料 燻蒸業務委託料 受水槽清掃業務委託料 庭園管理委託料 昇降機管理委託料 警備保障業務委託料 入館受付等委託料 消防設備点検業務委託料 空調設備点検委託料	198,000 232,320 349,284 1,045,000 33,000 1,087,676 673,200 332,640 2,029,631 171,600 132,000	6,458,628	△ 174,277
13	使用料及び賃借料	650,140	コピー使用料 テレビ受信料 衛生用品使用料 事務機器借上 金剛輪寺借地料	98,237 12,276 49,907 93,720 396,000	652,584	△ 2,444
14	工事請負費	936,980	施設改修工事	936,980	828,520	108,460
17	備品購入費	81,400	庁用備品購入費	81,400	0	81,400
18	負担金補助及び交付金	47,000	県博物館協会負担金 日本博物館協会負担金 観光協会会費	5,000 30,000 12,000	47,000	0

主要な事業内容と成果

【事業内容】
博物館施設（展示設備・収蔵設備）及び庭園や館蔵品の適正な管理。

【成　果】
　来館者が快適に過ごせる博物館として施設及び庭園の適切な管理を実施したほか、管理棟１階旧事務所のエアコン設置工事を行った。また、収蔵場所確保のため、事務室の移転に伴い電話・ＬＡＮ配線移設工事を行った。

項	5　社会教育費	目	11　博物館費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5872　博物館運営事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,959 千円	2,759,154 円	0 円	0 円	0 円	323,585 円	2,435,569 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	77,000	歴史文化博物館協議会委員報酬	77,000	98,000	△ 21,000
4	共済費	150	雇用保険料	150	226	△ 76
7	報償費	30,000	博物館事業講師等謝礼	30,000	251,050	△ 221,050
8	旅費	112,100	費用弁償 普通旅費	0 112,100	91,180	20,920
10	需用費	1,479,945	消耗品費 食糧費 印刷製本費	765,540 725 713,680	2,330,557	△ 850,612
11	役務費	884,984	通信運搬費 広告料	717,234 167,750	250,180	634,804
12	委託料	167,525	行事運営協力業務委託料 展示物作成業務委託料	137,611 29,914	2,989,297	△ 2,821,772
15	原材料費	7,450	加工用原材料費	7,450	8,920	△ 1,470

主要な事業内容と成果

【事業内容】
①入館者数　11,481人
②特別展（3回）、企画展および記念行事を開催。
春季特別展「楽―ＧＡＫＵ―展」1,322名・　夏季特別展「木でつくる・木で遊ぶ・滋賀の木工展」801名
秋季特別展・国スポ障スポ2025開催記念展・愛荘町町制施行20周年記念展「百発百中!?仏心寺の仏様」8,465名
エントランスロビー展　「びわこ国体と愛荘」279名・ミニ企画展「すこしむかしの衣食住」376名
③博物館講座「愛荘知る学講座」（古文書講座：全36回）
④新春書初め教室（50名）と参加者作品展示を中心とした書初め展188名
⑤子ども体験教室　（能楽教室：全23回）
⑥夏休みワークショップ『文字や文様を写し取ろう～拓本体験～』参加者8名：山川原地域総合センター文化祭への出張事業）
⑦町内小学校出前講座（愛知川小学校3年生　愛知川小学校3年生・秦荘東小学校3年生　昔のくらしの学習）
⑧町内園・小学校見学・体験（愛知川東小学校６年生　秦荘東小学校６年生　秦荘東小学校３年生　秦川保育園）
⑨春の芸能鑑賞会（5月3日　入場者75名）
⑩歴史文化博物館協議会の開催（令和7年5月22日、令和7年12月3日）
⑪博物館資料の適切な公開・保存管理（温湿度・環境調査など）・関係機関貸出
⑫愛荘町に関する郷土資料の調査研究（町内・町外）、『広報あいしょう』「壷中雑記」執筆
⑬展覧会開催に伴う調査研究・転出陳交渉
⑭各種展覧会ポスター・チラシおよび展覧会展示解説図録、企画展展示解説書・列品目録の作成

【成　果】
　第２次愛荘町総合計画に基づき、愛荘町内や湖東地域、近江の歴史文化に関する調査研究の成果を展覧会（特別展・企画展）として発信し、併せてその成果をまとめた図録や展示解説書などを発刊した。
　国スポ障スポ2025開催記念展・愛荘町町制施行20周年記念展として開催した秋季特別展は、国スポ障スポ関係者を含む町外の来館が多くあった。
　収蔵民具や旧秦荘幼稚園舎収蔵民具、埋蔵遺物を展示活用するため、館内常設展示の変更を実施した。
　新春書初め教室と書初め展の開催や夏休みワークショップ、小学校の博物館や古墳公園、偉人館見学の受入、火おこし体験の実施や小学校への出前授業の開催などを積極的に行うことにより、町内児童が、郷土の歴史文化に関する興味を深め、郷土愛の醸成するきっかけとなった。あわせて、一般団体の見学受け入れ（4団体）や、成人を対象とする愛知川宿に関する古文書講読講座（愛荘知る学講座）も行った。

項	5　社会教育費	目	11　博物館費	決算書	156　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5875　非常勤職員等設置事業			担　当	歴史文化博物館

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,979 千円	5,786,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,786,800 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	4,442,943	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	4,442,943	4,325,787	117,156
3	職員手当等	1,141,857	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	645,795 496,062	1,287,948	△ 146,091
8	旅費	202,000	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	202,000	208,100	△ 6,100

主要な事業内容と成果

【事業内容】
　博物館法第４条の規定に基づき、歴史文化博物館の管理・運営に従事する専門職員（学芸員）および館内受付等に従事する職員を配置する。

　①学芸員（会計年度任用職員）の配置　１名（週５日）
　②受付・清掃の管理業務および学芸補助員の配置（会計年度任用職員）１名（週５日）

【成　果】
　学芸員の会計年度任用職員は、昨年度より採用の1名が展示業務担うことができるため、業務をスムーズに行うことができた。受付等に従事する職員は、接遇だけでなく、学芸補助業務にも積極的に取組むことができた。

項	6　保健体育費	目	1　保健体育総務費	決算書	158　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5901　体育振興事務事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,817 千円	1,589,450 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,589,450 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	675,000	スポーツ推進委員報酬	675,000	700,000	△ 25,000
7	報償費	725,000	スポーツ大会出場激励金	725,000	980,000	△ 255,000
8	旅費	57,200	費用弁償 普通旅費	42,600 14,600	104,526	△ 47,326
10	需用費	6,750	消耗品費	6,750	70,095	△ 63,345
17	備品購入費	65,000	庁用備品購入費	65,000	0	65,000
18	負担金補助及び交付金	60,500	県スポーツ推進委員協議会分担金 県民体育大会負担金 近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金 県スポーツ推進委員研修会負担金	33,000 15,000 7,500 5,000	58,500	2,000

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】

健康増進への関心の高まり、ライフスタイルの多様化、超高齢社会の到来等により、生涯スポーツの重要性が高まる中、誰もが心身ともに健康で充実した生活を営むために、身近な場所で気軽にスポーツに参加できる環境づくりとしてスポーツ推進委員会によるニュースポーツ推進や全国大会、近畿大会への出場決定者に対するスポーツ大会出場激励金の交付を行った。

【主な事業内容】

◇スポーツ推進委員によるスポーツ推進

・各研修会への参加

8月17日	滋賀県スポーツ推進研修会（ひこね文化プラザ）	10名参加
12月 6日	滋賀県スポーツ推進委員第2地区研修会（竜王町総合運動公園）	6名参加
2月14日～15日	近畿スポーツ推進委員研究協議会（紀南文化会館）	3名参加
3月 3日	障がい者福祉センター研修会（愛知川体育館）	14名参加

・ニュースポーツの普及促進

5月31日　模擬アーチェリー体験会の開催（ビバシティ平和堂彦根店）
6月17日　前期ナイトウォークの開催（愛知川地域）
6月21日　国スポ炬火イベントでのアーチェリー体験ブースの運営（金剛輪寺）
7月12日　愛荘町エコトライアルミニスポーツ大会への出前講座（愛知川体育館）
7月27日、8月30日　６６クリーンアップ作戦への協力
8月30日　中山道宿場まつりでのアーチェリー体験ブースの運営（愛知川ふれあい本陣）
9月13日　スペシャルスポーツの広場への運営協力（布引運動公園体育館）
9月20日　スポーツフェスティバルへの運営協力（中央スポーツ公園）
10月 5日～7日　国民スポーツ大会での生涯スポーツ体験ブースの運営（スポーツセンター）
11月 1日　愛知川東小学校５０周年イベントでの出前講座（愛知川東小学校）
11月 4日　後期ナイトウォーク（１回目）の開催（秦荘地域）
11月 8日　あいしょう福祉探偵団ニュースポーツイベントでの出前講座（愛知川体育館）
11月11日　後期ナイトウォーク（２回目）の開催（秦荘地域）
11月29日　ふれ愛ウォーク愛荘への運営協力（スポーツセンター）
3月 7日　スペシャルスポーツの広場への運営協力（布引運動公園体育館）
3月15日　東円堂こども会への出前講座（東円堂公民館）
※ニュースポーツ出前講座実施回数：計4回

◇各種競技の全国大会、近畿大会等出場団体、出場者への激励金の交付

・報償費　725,000円（ｽﾎﾟｰﾂ大会出場激励金 97件）
全国大会：一般(10,000円)36件 、 一般・後援(5,000円) 6件
近畿大会：一般(5,000円)31件、 一般・後援(2,500円)8件
全国規模大会：スポ少（10,000円）16件

項	6　保健体育費	目	1　保健体育総務費	決算書	158　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5903　体育協会・スポーツ少年団補助事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,830 千円	3,104,761 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,104,761 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記	前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	3,104,761	町体育協会補助金　830,000 町スポーツ少年団活動補助金　2,274,761	3,253,055	△ 148,294

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　スポーツ振興や競技力の向上を目指し、愛荘町体育協会、愛荘町スポーツ少年団等への活動支援を行うことで組織の充実を図った。
【主な事業内容】
・体育協会補助金：各団体の育成、県民体育大会への選手派遣、町体育協会表彰等
　　町体育協会表彰（優秀選手賞 39人）
　　滋賀県民体育大会選手派遣（8競技：90人）
・スポーツ少年団補助金：スポーツ少年団単位団活動補助（活動費、保険加入、指導者資格取得・更新等に要する費用の補助）、育成会研修活動等

◇令和7年度スポ少加入状況　　291人（R7　317人）
　剣道（秦荘）0人 / 剣道（愛知川）44人 / 柔道（秦荘）19人 / 柔道（愛知川）24人 /野球（秦荘）27人 / 野球（愛知川）20人 / サッカー82人 / バレー（秦荘）35人 / バレー（愛知川東）11人 / バスケットボール（男子）13人 / バスケットボール（女子）16人　　※11団中、活動中10団、休部中1団

項	6　保健体育費	目	1　保健体育総務費	決算書	158　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	5905　国スポ・障スポ開催推進事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,912 千円	188,846,057 円	0 円	105,541,000 円	0 円	0 円	83,305,057 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	6,965,862	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	6,965,862	6,342,855	623,007
3	職員手当等	2,569,184	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,424,946 1,144,238	2,250,919	318,265
8	旅費	100,800	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	100,800	74,400	26,400
18	負担金補助及び交付金	179,210,211	わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金	179,210,211	64,667,000	114,543,211

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
　2025年（令和７年）10月に滋賀県では44年ぶりとなる国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会を開催した。開催には滋賀県アーチェリー協会や競技関係者、協賛いただいた多くの企業・団体、大会運営を支えていただいたボランティアや高校生の競技補助員など多くの方々の支えがあり、大会は成功した。
　この大会では、全国から多くの方が愛荘町に来町され、「愛荘町らしいおもてなし」で迎え、愛荘町の人の温かさを伝えられたと同時に、観光施設や特産品など多くの愛荘町の良さをＰＲできた。
【アーチェリー競技滋賀県成績】
　少年女子　優勝　少年男子　準優勝　成年女子　7位　成年男子　9位
【総会・専門部会・イベント等】
　・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会総会（第3回 4月16日・第4回 1月27日）
　・総務企画専門部会（第6回　7月16日）
　・競技式典専門部会（第6回　7月17日）
　・宿泊衛生専門部会（第6回　7月14日）
　・輸送交通専門部会（第5回　7月30日）
　・炬火イベントin金剛輪寺（6月21日）
　・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町出場選手壮行会（9月15日）
　・アーチェリー模擬体験（各種イベントにて）
　・66クリーンアップ作戦（7月27日・8月30日）
【わたSHIGA輝く国スポ愛荘町アーチェリー競技会来場者数】
　10月5日～7日　８，７１１人（選手・監督５２８人、大会関係者１，０２０人、一般観覧者７，１６３人）
【わたSHIGA輝く障スポ愛荘町アーチェリー競技会来場者数】
　10月26日　６１８人（選手・監督１２９人、大会関係者３３１人、一般観覧者１５８人）
【その他】
　・ボランティア　登録者数：103人、大会運営参加者数：70人
　・協賛企業　88社

項	6　保健体育費	目	2　体育施設費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6001　体育施設管理事業			担　当	生涯学習課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,390 千円	61,791,305 円	0 円	0 円	0 円	499,950 円	61,291,355 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	7,913,154	消耗品費 光熱水費 施設修繕料	23,924 204,784 7,684,446	11,684,394	△ 3,771,240
11	役務費	9,000	手数料	9,000	9,000	0
12	委託料	50,521,551	清掃業務等委託料 みゆき公園芝管理委託料 みゆき公園浄化槽維持管理業務委託料 体育施設指定管理料 樹木剪定業務等委託料 中央スポーツ公園施設管理業務委託料 特殊建築物定期調査報告委託料 スポーツセンター樋等清掃業務委託料（合特） ふれあいスポーツ公園調整池清掃業務委託料（合特）	458,429 3,333,000 154,000 40,907,162 82,500 4,573,800 110,000 198,440 704,220	49,934,635	586,916
14	工事請負費	3,278,000	体育施設整備工事	3,278,000	0	3,278,000
17	備品購入費	69,600	施設備品購入費	69,600	422,125	△ 352,525

主要な事業内容と成果

【事業の目的・効果】
誰もが安全に安心してスポーツに親しめるよう関係機関と連携しスポーツ施設の管理運営を図った。

【主な事業内容】
・町体育施設の指定管理に要する費用
・町体育施設の維持管理にかかる経費

【指定管理事業実績】
指定管理者：愛荘町体育協会　　指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
・ソフトボール大会　　期日：5月11日　参加者数：170人（12チーム）
・グラウンド・ゴルフ大会　期日：5月24日　参加者数：99人
・軟式野球大会　　期日：6月8日　参加者数：40人（2チーム）
・ゲートボール大会　　期日：6月14日　参加者数：91人（14チーム）
・ソフトバレーボール大会　期日：6月29日　参加者数：61人（8チーム）
・スポーツフェスティバル　期日：9月20日　参加者数：174人
・ふれ愛ウォーク愛荘　　期日：11月29日　参加者数：154人
・グラウンド・ゴルフ大会　期日：12月6日　参加者数：76人
・自主事業　アーチェリー教室　期日：4月26日～8月2日
参加者数：19名（小学生9名、中学生以上10名）
（大会　8月2日　参加者数：18名）
・自主事業　フットサル大会　　期日：1月18日　参加者数：105人（8チーム）

【施設利用状況】R7：利用件数4,567件、利用人数102,421人（R6：5,031件、115,544人）
秦荘体育館 748件/秦荘武道館 424件/秦荘グラウンド 68件/宇曽川グラウンド・ゴルフ場 335件/愛知川体育館 473件/愛知川武道館 494件/ふれ愛スポーツ公園野球場 76件/同多目的広場 148件/豊国運動公園 257件/中央スポーツ公園 821件/同グラウンド・ゴルフ場 723件

【体育施設改修・修繕工事】１２件
・スポーツセンター秦荘グラウンドトイレ電気引込修繕工事
・ふれ愛スポーツ公園高圧引込開閉器PAS・ケーブル取替工事
・愛知川体育館ＬＥＤ化更新工事
・中央スポーツ公園照明点灯リモコンスイッチ外部取出し工事
・愛知川体育館雨漏れ箇所囲い設置工事
・スポーツセンター秦荘体育館駐車場整備工事　他

項	6　保健体育費	目	3　給食費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	3042　給食費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事担当）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,383 千円	15,615,199 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,615,199 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	7,403,442	一般職員給料	7,403,442	7,123,273	280,169
3	職員手当等	4,593,338	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	336,000 111,600 11,515 633,600 1,918,473 1,421,314 160,836	4,318,554	274,784
4	共済費	3,618,419	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	2,444,210 1,151,556 22,653	3,411,150	207,269

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　2名　（給食センター2名）

項	6　保健体育費	目	3　給食費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6021　給食管理運営事業			担　当	給食センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
474,825 千円	464,636,577 円	8,118,000 円	63,000 円	0 円	279,629,560 円	176,826,017 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	0	給食センター運営委員報酬	0	7,000	△ 7,000
10	需用費	179,476,023	消耗品費 燃料費 光熱水費 機器修繕料 賄材料費	1,834,066 16,962 35,640,933 6,754,605 135,229,457	178,062,883	1,413,140
11	役務費	804,739	通信運搬費 手数料	51,569 753,170	824,908	△ 20,169
12	委託料	108,136,380	電気保安管理等業務委託料 施設設備保守管理業務委託料 害虫駆除業務委託料 給食調理業務委託料 給食配送・回収業務委託料 エレベーター保守管理委託料 警備保障業務委託料 給食管理システム保守委託料	660,000 2,535,500 121,000 76,246,720 27,975,200 336,600 195,360 66,000	110,038,280	△ 1,901,900
13	使用料及び賃借料	146,435	コピー使用料 テレビ受信料 玄関マットリース料	119,171 21,765 5,499	130,650	15,785
14	工事請負費	176,055,000	施設改修工事	176,055,000	0	176,055,000
17	備品購入費	0	庁用備品購入費	0	104,830	△ 104,830
18	負担金補助及び交付金	18,000	学校栄養士協議会費	18,000	18,000	0

主要な事業内容と成果

子どもたちの食生活のあり方が複雑化している中、生涯にわたり健康に過ごすための〝食〟について理解を深め、地域の自然の恵みや勤労への感謝の気持ちが持てるよう、学校･園と連携しながら安全・安心で楽しく魅力的な給食の提供に努めた。

機器修繕料　6,754,605円

○給湯加圧給水ポンプユニット修繕1,672,000円、蒸気釜蒸気配管漏水修繕385,000円、自動扉装置取替修繕429,000円、給湯用圧縮機他取替修繕1,925,000円、夜間蓄熱式蒸気発生器修繕311,300円　他

賄材料費　135,229,457円

○給食提供数：年間計192回
○米を中心とした日本型食生活の良さを伝えるため、週4.5回のご飯給食およびパン・麺週0.5回を実施した。米は愛荘町産の無洗米、野菜は季節の旬の物を使用した。
○セレクト給食1回、リクエスト給食4回を実施した。
○各小学校でアンケート調査を行い、メニューに反映させた。
○残食　令和７年度全体　主食11.9%　副食13.3%　残食は堆肥化した。
○アレルギー対応食の取り組
(1)学校別人数　愛知川幼稚園　２名　愛知川小学校　13名　愛知川東小学校　16名
愛知中学校　８名　秦荘幼稚園　１名　秦荘東小学校　４名
秦荘西小学校　１名　秦荘中学校　２名　計 47名(実人数)
(2)アレルゲン別対応人数　卵　26名　牛乳・乳製品　13名　えび・かに等　19名
小麦　7名

(3)相談回数(保護者)　54回

手数料　753,170円

○検便検査手数料、衛生検査手数料　他

施設改修工事　176,055,000円

○厨房機器更新工事を令和７年度～９年度の３か年にわたり実施する。
○令和７年度の更新機器：冷蔵庫・冷凍庫、球根皮剥機、マイコンスライサー・移動式スライサーシンク、さいの目切り機・移動式さいの目シンク、蒸気式回転釜、蒸気式回転釜(冷水ジャケット付)、電気式連続フライヤー、新油タンク・廃油タンク、スチームコンベクションオーブン、真空冷却機・チラー・屋外タンクユニット、電磁調理器(スタンド)、電磁調理器(ローレンジ)、プレハブ用室内機・室外機

項	6　保健体育費	目	3　給食費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6022　**非常勤職員等設置事業**			担　当	給食センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,340 千円	5,313,886 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,313,886 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	3,813,984	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	3,813,984	3,493,920	320,064
3	職員手当等	1,412,302	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	780,297 632,005	1,014,757	397,545
8	旅費	87,600	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	87,600	97,200	△ 9,600

主要な事業内容と成果

食物アレルギー対応相談員1名（週4日）および事務補職員1名（週3日）を配置した。

項	6　保健体育費	目	3　給食費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6023　**食育推進事業**			担　当	給食センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55 千円	38,239 円	0 円	0 円	0 円	15,900 円	22,339 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	20,000	講師謝礼	20,000	20,000	0
10	需用費	18,239	消耗品費 賄材料費	6,736 11,503	22,707	△ 4,468

主要な事業内容と成果

正しい食習慣を身に付け、健全な心身と豊かな人間性を育んでいく基礎作りのため、令和７年３月に『第４次愛荘町食育推進計画』を策定。「みんなで囲んでおいしく食べよう～食からはじまる　健康づくり　ひとづくり　まちづくり～」を基本理念とし、町全体で計画に基づき食育推進に努めた。

センター事業	開催日	内　容	参加者
第１回 試食会	６月27日(金)	学校給食試食会	20名
第１回 食育セミナー	６月27日(金)	「みんなで囲んでおいしく食べよう」 ～朝食の大切さ、個食の重要性～ ●講師：JA女性部	20名
親子料理教室	８月７日(木)	「誰かのために作ってみよう」 ～おにぎり・味噌汁づくり～	10名 (親子５組)
第２回 試食会	12月22日(月)	学校給食試食会	20名
第２回 食育セミナー	12月22日(月)	食のエネルギー環境について ●講師：大阪ガスネットワーク㈱	25名

項	6　保健体育費	目	3　給食費	決算書	160　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	7186　浄化槽合特代替業務事業(給食センター)			担　当	給食センター

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,847 千円	2,454,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,454,100 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	117,700	施設設備点検等手数料（合特）	117,700	117,700	0
12	委託料	2,336,400	建物外壁・敷地清掃業務委託料（合特） 厨房除害施設維持管理業務委託料（合特）	929,500 1,406,900	2,729,100	△ 392,700

主要な事業内容と成果

愛荘町給食センター外周の緑地とセンター建物外壁の清掃、排水処理施設の定期的な点検・清掃、浮上油分離槽と泥留浄化槽に貯留された油分を含む汚泥の処分業務、水質分析を浄化槽合特代替業務として実施したもの。

○建物外壁2回、外周緑地の除草6回
○排水処理施設の点検月2回、水質検査月1回
　浮上油分離槽と油泥留浄化槽に貯留された油分を含む汚泥を処分1回
○下水道流入水質分析3回、浄化槽処理水分析1回

款	12 公債費

項	1 公債費	目	1 元金	決算書	162 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6201 元金			担 当	経営戦略課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
979,271 千円	979,270,215 円	0 円	0 円	0 円	1,045,780 円	978,224,435 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
22	償還金利子及び割引料	979,270,215	長期借入金償還元金	979,270,215	950,824,578	28,445,637

主要な事業内容と成果

長期借入金償還元金については、979,270,215円の通常の元金償還のみ実施し、繰上償還は未実施。

項	1 公債費	目	2 利子	決算書	164 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6203 利子			担 当	経営戦略課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,269 千円	96,068,103 円	0 円	0 円	0 円	0 円	96,068,103 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
22	償還金利子及び割引料	96,068,103	一時借入金利子 長期借入金償還利子	0 96,068,103	83,608,645	12,459,458

主要な事業内容と成果

長期借入金償還利子については、96,068,103円であった。

款 13 諸支出金

項	2 基金費	目	1 財政調整基金費	決算書	164 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6320 財政調整基金費			担 当	経営戦略課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,023 千円	3,023,000 円	0 円	0 円	0 円	1,518,117 円	1,504,883 円

節	決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
24 積立金	3,023,000	財政調整基金積立金	3,023,000	1,490,000	1,533,000

主要な事業内容と成果

愛荘町財政調整基金条例(平成18年2月13日条例第62号)に基づき、後年度の町財政の調整を図り、健全な運営に資するため基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	1,879,369,000
令和７年度取崩額	700,000,000
令和７年度積立額	3,023,000
令和７年度末残高	1,182,392,000

項	2 基金費	目	2 減債基金費	決算書	164 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6330 減債基金費			担 当	経営戦略課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,149 千円	23,149,000 円	0 円	0 円	0 円	505,554 円	22,643,446 円

節	決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
24 積立金	23,149,000	減債基金積立金	23,149,000	41,702,000	△ 18,553,000

主要な事業内容と成果

愛荘町減債基金条例(平成18年2月13日条例第63号)に基づき、後年度の地方債の適正な管理に資するため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	200,956,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	23,149,000
令和７年度末残高	224,105,000

項	2 基金費	目	3 地域基盤づくり推進基金費	決算書	164 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6341 地域基盤づくり推進基金費			担 当	経営戦略課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,020 千円	2,020,000 円	0 円	0 円	0 円	1,986,809 円	33,191 円

節	決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
24 積立金	2,020,000	地域基盤づくり推進基金積立金	2,020,000	1,618,000	402,000

主要な事業内容と成果

愛荘町地域基盤づくり推進基金条例(平成18年2月13日条例第72号)に基づき、後年度の地域の特色を活かし、魅力あるまちづくりを推進するため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	171,370,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	2,020,000
令和７年度末残高	173,390,000

項	2　基金費	目	4　福祉・保健基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6342　福祉・保健基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
749 千円	749,000 円	0 円	0 円	0 円	746,039 円	2,961 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	749,000	福祉・保健基金積立金	749,000	271,000	478,000

主要な事業内容と成果

愛荘町福祉・保健基金条例(平成18年2月13日条例第67号)に基づき、町民の福祉および保健の向上と推進を図るため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	257,319,000
令和７年度取崩額	46,000,000
令和７年度積立額	749,000
令和７年度末残高	212,068,000

項	2　基金費	目	5　ふるさと水と土基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6343　ふるさと水と土基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74 千円	74,000 円	0 円	0 円	0 円	65,964 円	8,036 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	74,000	ふるさと水と土基金積立金	74,000	18,000	56,000

主要な事業内容と成果

愛荘町ふるさと水と土保全基金条例(平成18年2月13日条例第70号)に基づき、農村地域における土地改良施設の機能の適正化等地域の保全および集落住民共同活動に対する支援事業を行うため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	22,958,000
令和７年度取崩額	1,600,000
令和７年度積立額	74,000
令和７年度末残高	21,432,000

項	2　基金費	目	6　シンボルリバー基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6344　シンボルリバー基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96 千円	96,000 円	0 円	0 円	0 円	86,862 円	9,138 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	96,000	シンボルリバー基金積立金	96,000	41,000	55,000

主要な事業内容と成果

愛荘町シンボルリバー基金条例(平成18年2月13日条例第73号)に基づき、後年度の快適でうるおいのある河川環境整備と河川愛護の永続的な推進を図るために行う河川環境整備振興事業の財源に充てるため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	34,561,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	96,000
令和７年度末残高	34,657,000

項	2　基金費	目	7　町営住宅建設整備基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6345　町営住宅建設整備基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47 千円	47,000 円	0 円	0 円	0 円	21,065 円	25,935 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	47,000	町営住宅建設整備基金積立金	47,000	16,000	31,000

主要な事業内容と成果

愛荘町営住宅建設整備基金条例(平成18年2月13日条例第74号)に基づき、後年度の町営住宅建設整備の財源に充てるため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	16,500,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	47,000
令和７年度末残高	16,547,000

項	2　基金費	目	8　防災基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6346　防災基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
999 千円	999,000 円	0 円	0 円	0 円	994,692 円	4,308 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	999,000	防災基金積立金	999,000	180,000	819,000

主要な事業内容と成果

愛荘町防災基金条例(平成18年2月13日条例第64号)に基づき、後年度の災害に強いまちづくりを実現するため、防災施設の整備と災害発生時の緊急物資等を円滑に調達する財源に充てるため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	271,189,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	999,000
令和７年度末残高	272,188,000

項	2　基金費	目	9　教育振興基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6347　教育振興基金費			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,385 千円	1,385,000 円	0 円	0 円	0 円	1,379,427 円	5,573 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24 積立金	1,385,000	教育振興基金積立金	1,385,000	310,000	1,075,000

主要な事業内容と成果

愛荘町教育振興基金条例(平成18年2月13日条例第65号)に基づき、後年度の教育の振興を図るため、基金に積み立てた。

(単位：円)

令和６年度末残高	385,789,000
令和７年度取崩額	100,000,000
令和７年度積立額	1,385,000
令和７年度末残高	287,174,000

項	2　基金費	目	12　がんばる愛荘町まちづくり基金費	決算書	164　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6349　**がんばる愛荘町まちづくり基金費**			担　当	商工観光課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
230,642 千円	207,201,492 円	0 円	0 円	0 円	207,000,810 円	200,682 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記	前年度決算額	増　減
24　積立金	207,201,492	がんばる愛荘町まちづくり基金積立金　207,201,492	169,511,040	37,690,452

主要な事業内容と成果

がんばる愛荘町まちづくり応援寄付条例（平成20年9月18日条例第30号）に基づき、次世代に引き継ぐべき地域資源の保存・活用や、心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまちとしてさらなる発展を図るための事業にかかる「ふるさと納税寄付金」を適正に管理運用するため、基金に積み立てた。

（単位：円）

令和６年度末残高	253,794,040
令和７年度取崩額	83,500,000
令和７年度積立額	207,201,492
令和７年度末残高	377,495,532

項	2　基金費	目	13　合併振興基金費	決算書	166　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6351　**合併振興基金費**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,689 千円	2,689,000 円	0 円	0 円	0 円	2,634,893 円	54,107 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記	前年度決算額	増　減
24　積立金	2,689,000	合併振興基金積立金　2,689,000	507,000	2,182,000

主要な事業内容と成果

愛荘町合併振興基金条例(平成23年12月14日条例第20号)に基づき、町民との協働による「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」を実現させる事業の財源に充てるため、基金に積み立てた。

（単位：円）

令和６年度末残高	708,601,000
令和７年度取崩額	100,000,000
令和７年度積立額	2,689,000
令和７年度末残高	611,290,000

項	2　基金費	目	14　森林環境譲与税基金費	決算書	166　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6352　**森林環境譲与税基金費**			担　当	経営戦略課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,741 千円	5,741,000 円	0 円	0 円	0 円	66,087 円	5,674,913 円

節	決　算　額	決算書の備考欄を転記	前年度決算額	増　減
24　積立金	5,741,000	森林環境譲与税基金積立金　5,741,000	4,751,000	990,000

主要な事業内容と成果

愛荘町森林環境譲与税基金条例（令和2年3月6日条例第2号）に基づき、森林環境の保全に関する施策の実施、適切な森林整備に要する経費に充てるため、基金に積み立てた。

（単位：円）

令和６年度末残高	19,760,000
令和７年度取崩額	0
令和７年度積立額	5,741,000
令和７年度末残高	25,501,000

款	14　予備費

項	1　予備費	目	1　予備費	決算書	166　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	6999　**予備費**			担　当	経営戦略課

予算現額	充　当　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

不測の事態等の発生がなかったため、当該年度における充用実績はなし

令和７年度　土地取得造成事業特別会計決算概要

【総括】

令和７年度土地取得造成事業特別会計の決算額は、歳入・歳出とも 802,514 円（前年度実績　1,305,881 円、対前年度比　△503,367 円）となった。

それぞれの内訳について、歳入は土地売払収入 0 円（前年度実績　1,305,460 円　対前年度比　△1,305,460 円）、一般会計繰入金 801,630 円（前年度実績　0 円、対前年度比　801,630 円）、預金利子 884 円（前年度実績　421 円、対前年度比　463 円）、
歳出は公共事業用地取得事業の公有財産購入費 801,630 円（前年度実績　0 円、対前年度比　801,630 円）、一般会計繰出金 884 円（前年度実績　1,305,881 円、対前年度比△1,304,997 円）である。

今後も引き続き、小集落地区改良事業により取得した事業用地の残地を整備、売払して事業の早期完遂を目指す。

土地取得造成事業特別会計(歳入)

款	2　繰入金

項	1　他会計繰入金	目	1　一般会計繰入金	担　当	人権政策課
歳入名称	10128　**一般会計繰入金（人権政策課）**			収　入　額	決算書
				801,630　円	178 ﾍﾟｰｼﾞ

款	4　諸収入

項	1　預金利子	目	1　預金利子	担　当	人権政策課
歳入名称	8231　**預金利子**			収　入　額	決算書
				884　円	178 ﾍﾟｰｼﾞ

款	1　公共事業用地取得事業費

項	1　公共事業用地取得事業費	目	1　公共事業用地取得事業費	決算書	180　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9020　公共事業用地取得事業			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
802 千円	801,630 円	0 円	0 円	0 円	0 円	801,630 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
16	公有財産購入費	801,630	小集落地区改良事業用地取得費	801,630	0	801,630

主要な事業内容と成果

町道３－１号線整備事業に伴う小集落地区改良事業用地の購入
面積　８９．０７㎡

款	3　諸支出金

項	1　繰出金	目	1　一般会計繰出金	決算書	180　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9024　一般会計繰出金（人権政策課）			担　当	人権政策課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2 千円	884 円	0 円	0 円	0 円	0 円	884 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
27	繰出金	884	一般会計繰出金	884	1,305,881	△ 1,304,997

主要な事業内容と成果

○一般会計繰出金

繰出金　884円

令和７年度　国民健康保険事業特別会計決算概要

【総括】

国民健康保険は、国民皆保険の基盤をなす制度として半世紀にわたって、わが国の医療保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献してきた。

しかし、近年の世界経済の減速・停滞による雇用情勢の悪化や高齢化の進展による所得の低下、平成28年と令和4年、そして令和6年の社会保険適用拡大の影響等により被保険者数が減少する勢いはとどまっていないなど、国保の財政状況は構造的に不安定であり、全国的に国保事業の運営は年々厳しさを増している。

被保険者数は、平成20年4月の後期高齢者医療制度創設以降は減少傾向にあり、令和7年度末現在では、3,212人、前年度末比で83人の減少となった。

令和7年度の歳入総額は、1,770,088千円で前年度比108千円（0.006％）の増加となった。

また、歳出総額は、1,739,324千円で、前年度比6,314千円（0.4％）の減少となった。

全体の決算状況としては、昨年度に比べ、歳入は増加、歳出は減少し、次年度に30,763千円を繰り越した。

国民健康保険税については、令和7年度の現年度分の課税総額（調定額）は344,411千円で、前年度と比較すると全体で13,761千円（一般分13,761千円）の増加となった。

収納状況は、引き続き徴収嘱託員による電話および文書での催告や戸別訪問、湖東分室での滞納処分の結果、現年度分の収納率は95.38％となり、前年度（95.22％）を0.16％上回った。一方、滞納繰越分の収納率は24.93％で、前年度（28.76％）を3.83％下回り、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率（86.61％）は前年度（86.03％）を0.58％上回った。

国保財政を支える国民健康保険税については、町長から諮問を受けた愛荘町の国民健康保険事業の運営に関する協議会が、県が示す納付金の額や、標準保険料（税）率を参考に毎年保険税率を検討していくこととされている。令和7年度の協議会において、令和9年度の県内「保険料（税）水準の統一」に向けて、財政調整基金を活用しながら令和8年度の税率を引き上げることとした。

【今後の課題】

平成30年度からは滋賀県が財政運営の責任主体となり、保険給付費に必要な費用は全額、県から市町に交付された。令和3年度からは葬祭費、出産育児一時金も県全体で支え合うこととなった。従前のように保険給付費の急激な増加の影響を直接受けることはなくなったが、県下全体で保険給付費が増加した場合には、町が県に対し納める納付金も増加する可能性があり、今度も国民健康保険税を決定する場合には、県からの情報に注視しなければならない。

令和6年12月2日に、健康保険証を廃止してマイナンバーカードへ一体化したマイナ保険証に切り替わり、令和7年8月に完全移行となったことから、今後も被保険者に対して継続的に周知や広報等を啓発を行う。また、保険税収納対策については、短期被保険者証の発行が廃止となったため、資格確認証や資格情報のお知らせの発行に併せて滞納者との納付相談の機会を拡大するとともに、新たな滞納者を増やさないようにするため、県等と連携のうえ対策等を講じるとともに、国や県の動向にも注視していく。

また、令和５年度に策定した第４期愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画、第３期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、レセプトデータや健診データを活用し、加入者のニーズや特徴を踏まえた生活習慣病の予防、被保険者の健康増進、疾病の発症や重症化予防、重複・頻回受診者への対策に努め、引続き人間ドック助成・特定健康診査等の受診率の向上に取り組み、医療費の適正化を図っていかなければならない。

また、令和９年度の国民健康保険料（税）水準の統一に向けた協議や基金活用、被保険者への周知等を継続的に行う。

【実施内容】

１　決算の状況

（１）収支の状況　　（単位：円）

区　分	金　額
歳入総額	1,770,088,191
歳出総額	1,739,324,292
歳入歳出差引額	30,763,899
翌年度へ繰越すべき財源	0
実質収支額	30,763,899

（２）歳入の状況　　（単位：千円，％）

款	項	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	340,701	19.2	330,115	18.7	10,586	3.2
使用料および手数料	手数料	146	0.0	160	0.0	△ 14	△ 8.8
国庫支出金	国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	国庫補助金	9,900	0.6	5,329	0.3	4,571	－
療養給付費交付金	療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
県支出金	県費負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	県費補助金	3,455	0.2	3,096	0.2	359	11.6
	普通交付金	1,164,468	65.8	1,175,179	66.4	△ 10,711	△ 0.9
	特別交付金	30,640	1.7	27,181	1.5	3,459	12.7
共同事業交付金	共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
財産収入	財産運用収入	245	0.0	153	0.0	92	60.1
繰入金	他会計繰入（ルール分）	130,513	7.4	131,011	7.4	△ 498	△ 0.4
	他会計繰入（ルール外）	9,192	0.5	8,240	0.5	952	11.6
	基金繰入金	37,163	2.1	41,622	2.4	△ 4,459	－
繰越金	繰越金	24,342	1.4	21,863	1.2	2,479	11.3
諸収入		19,323	1.1	26,031	1.5	△ 6,708	△ 25.8
歳入合計		1,770,088	100.0	1,769,980	100.0	108	0.0

（３）歳出の状況　　（単位：千円，％）

款	項	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	50,845	2.9	47,535	2.7	3,310	7.0
	徴税費	3,062	0.2	2,820	0.2	242	8.6
	運営協議会費	191	0.0	219	0.0	△ 28	△ 13.0
保険給付費	療養諸費	1,001,368	57.6	1,009,694	57.8	△ 8,326	△ 0.8
	高額療養費	160,282	9.2	158,695	9.1	1,587	1.0
	葬祭諸費	1,000	0.1	800	0.0	200	25.0
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	－
	出産育児諸費	1,999	0.1	6,580	0.4	△ 4,581	△ 69.6
	傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	－
納付金	医療給付費分	327,006	18.8	326,090	18.7	916	0.3
	後期高齢者支援金等分	113,889	6.5	118,966	6.8	△ 5,077	△ 4.3
	介護納付金分	36,309	2.1	37,482	2.1	△ 1,173	△ 3.1
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	0	0.0	0	0.0	0	－
前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	0	0.0	0	0.0	0	－
老人保健拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
介護納付金	介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	－
共同事業拠出金	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	保健事業費	20,866	1.2	16,398	0.9	4,468	27.2
公債費	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	償還金及び還付加算金	21,276	1.2	20,210	1.2	1,066	5.3
	基金積立金	1,231	0.1	149	0.0	1,082	727.2
歳出合計		1,739,324	100.0	1,745,638	100.0	△ 6,314	△ 0.4

（４）基金の状況　　（単位：円）

区分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
国民健康保険 財政調整基金	94,740,246	△ 35,931,695	58,808,551

2　被保険者の状況

（1）被保険者の推移と現況

（年度末現在）

年度	総世帯数（世帯）	総人口（人）	区分	加入者			加入率	
				世帯（世帯）	被保険者（人）	老人医療給付対象者（人）	世帯（%）	人口（%）
7	8,697	20,844	一　般	2,104	3,212		24.2	15.4
			退　職	0	0			
6	8,575	20,942	一　般	2,105	3,295		24.5	15.7
			退　職	0	0			
5	8,484	21,078	一　般	2,180	3,438		25.7	16.3
			退　職	0	0			
4	8,522	21,302	一　般	2,235	3,565		26.2	16.7
			退　職	0	0			
3	8,380	21,412	一　般	2,299	3,724		27.4	17.4
			退　職	0	0			
2	8,270	21,378	一　般	2,298	3,764		27.8	17.6
			退　職	0	0			

（2）被保険者（一般・退職）世帯数・加入者数の比較

	世帯	加入者数	一般被保険者数					退職被保険者等		
				乳幼児2割負担	～64歳	前期高齢者	老人保健該当者		～64歳	65～74歳
令和8年3月31日	2,104	3,212	3,212	96	1,729	1,387	—	0	0	0
令和7年3月31日	2,105	3,295	3,295	87	1,759	1,449	—	0	0	0
令和6年3月31日	2,180	3,438	3,438	103	1,795	1,540	—	0	0	0
令和5年3月31日	2,235	3,565	3,565	119	1,820	1,626	—	0	0	0
令和4年3月31日	2,299	3,724	3,724	124	1,866	1,734	—	0	0	0
令和3年3月31日	2,298	3,764	3,764	118	1,890	1,756	—	0	0	0
令和2年3月31日	2,283	3,750	3,750	119	1,933	1,698	—	0	0	0
平成31年3月31日	2,325	3,920	3,914	132	2,098	1,690	—	6	6	0
平成30年3月31日	2,402	4,136	4,102	162	2,244	1,730	—	34	34	0
平成29年3月31日	2,460	4,310	4,217	165	2,315	1,737	—	93	93	0

3　保険給付の状況

（1）療養給付費

（単位：件，円，%）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当たり	件数	保険者負担額	1件当たり
7年度	49,525	990,570,652	20,001	0	0	0
6年度	51,717	997,800,374	19,293	0	0	0
前年度比	95.76	99.28	103.67	—	—	—
5年度	54,135	1,042,332,570	19,254	0	0	0

（2）療養費

（単位：件，円，%）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当たり	件数	保険者負担額	1件当たり
7年度	1,522	7,422,363	4,877	0	0	0
6年度	1,631	8,336,767	5,111	0	0	0
前年度比	93.32	89.03	95.42	—	—	—
5年度	1,626	8,548,226	5,257	0	0	0

（3）高額療養費

（単位：件，円，%）

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当たり	件数	保険者負担額	1件当たり
7年度	2,622	160,282,254	61,130	0	0	0
6年度	2,639	158,694,839	60,134	0	0	0
前年度比	99.36	101	101.66	—	—	—
5年度	2,751	172,794,303	62,811	0	0	0

（４）出産育児一時金

区分	出産育児一時金	
	件数	給付額
7年度	4	1,988,840
6年度	12	6,577,040
前年度比	33.33	30.24
5年度	13	5,905,838

（５）葬祭費　　１件 50,000円

区分	葬祭費	
	件数	給付額
7年度	20	1,000,000
6年度	16	800,000
前年度比	125	125
5年度	22	1,100,000

①分娩機関が産科医療補償制度に加入している場合　１件　50万円
②上記①以外（海外出産など分娩機関が産科医療補償制度に加入していない場合、
または、妊娠85日以上22週未満の妊娠で出産、死産などの）場合　１件　48万8千円

４　保健事業の状況

疾病の早期発見に努めるため、国民健康保険加入者を対象に、人間ドック検診を医療機関に委託し、個人負担分の一部を助成した。

（１）人間ドック受診者数、助成額

区分	受診者数（人）	町助成額（円）
7年度	223	5,085,000
6年度	226	3,750,000
5年度	248	4,120,000

（２）人間ドック受診種別

区分	日帰りドック	脳ドック	一泊ドック	日帰り＋脳ドック	一泊＋脳ドック	計
助成単価	20,000円	20,000円	30,000円	30,000円	45,000円	
受診人数	143	19	1	59	1	223

（３）特定健康診査事業　　（単位：人）

区分	健診対象者数	集団健診	個別健診
7年度	2,391	416	283
6年度	2,524	439	326
5年度	2,615	420	310

（４）特定保健指導　　（単位：人）

区分	保健指導対象者	動機付け支援	積極的支援
7年度	76	56	20
6年度	73	52	21
5年度	80	59	21

※積極的支援実施者　R7年度　6人
※積極的支援実施者　R6年度　4人
※積極的支援実施者　R5年度　6人
※積極的支援実施者　R4年度　4人
※動機付け支援実施者R7年度 45人
※動機付け支援実施者R6年度 42人
※動機付け支援実施者R5年度 37人
※動機付け支援実施者R4年度 43人

（５）保健衛生普及事業
・医療費通知（年2回）
・ジェネリック（後発医薬品）差額通知（年2回）
・町広報（みんなのこくほ）による啓発

５　国民健康保険税の状況

（１）１人当たり、１世帯当たり保険税（現年度分）の状況　　（単位：円）

年度	区分	被保険者数（人）	世帯数	調定額			収納額		
				全体（千円）	１人当たり	1世帯当たり	全体（千円）	１人当たり	1世帯当たり
7	一般	3,212	2,104	344,411	107,226	163,693	328,494	102,271	156,128
	退職	0	0	0	－	－	－	－	－
6	一般	3,295	2,105	330,650	100,349	157,078	314,858	95,556	149,576
	退職	0	0	0	－	－	－	－	－
5	一般	3,438	2,180	323,987	94,237	148,618	307,908	89,560	141,242
	退職	0	0	0	－	－	－	－	－

＊被保険者数、世帯数は国保事業年報「年間月平均」値

(2) 保険税の徴収状況

年度	区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
7	現年度分	一般	344,411,400	328,494,498	0	15,916,902	95.38
		退職	0	0	0	0	-
		計	344,411,400	328,494,498	0	15,916,902	95.38
	滞納繰越分		48,963,593	12,206,603	2,451,800	34,305,190	24.93
	合計		393,374,993	340,701,101	2,451,800	50,222,092	86.61
6	現年度分	一般	330,649,700	314,857,579	0	15,792,121	95.22
		退職	0	0	0	0	-
		計	330,649,700	314,857,579	0	15,792,121	95.22
	滞納繰越分		53,058,541	15,257,790	4,218,589	33,582,162	28.76
	合計		383,708,241	330,115,369	4,218,589	49,374,283	86.03
5	現年度分	一般	323,987,600	307,908,700	0	16,078,900	95.04
		退職	0	0	0	0	-
		計	323,987,600	307,908,700	0	16,078,900	95.04
	滞納繰越分		56,609,066	13,585,774	5,440,151	37,583,141	24.00
	合計		380,596,666	321,494,474	5,440,151	53,662,041	84.47

款	1	国民健康保険税

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8401	現年医療給付費分				収入額	決算書
						216,006,139 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8402	過年度医療給付費分				収入額	決算書
						815,900 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8403	現年度介護納付金分				収入額	決算書
						27,291,311 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8405	過年度介護納付金分				収入額	決算書
						172,700 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8414	現年度後期高齢者支援金分				収入額	決算書
						83,897,048 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8415	過年度後期高齢者支援金分				収入額	決算書
						311,400 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8406	医療給付費分				収入額	決算書
						7,660,377 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8407	介護納付金分				収入額	決算書
						1,364,955 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	1	一般被保険者国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8416	後期高齢者支援金分				収入額	決算書
						3,016,771 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	2	退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8412	医療給付費分				収入額	決算書
						98,100 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	2	退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8413	介護納付金分				収入額	決算書
						28,900 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

項	1	国民健康保険税	目	2	退職被保険者等国民健康保険税	担当	税務課
歳入名称	8419	後期高齢者支援金分				収入額	決算書
						37,500 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ

款	3	使用料及び手数料

項	1	手数料	目	1	総務手数料	担当	税務課
歳入名称	8421	**督促手数料**				収入額	決算書
						146,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)						充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分					146,000 円	住民課

款	4	国庫支出金

項	2	国庫補助金	目	4	国庫補助金	担当	住民課
歳入名称	8455	**子ども・子育て支援事業費補助金**				収入額	決算書
						9,900,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)						充当額	担当課
9101	一般管理事業					9,900,000 円	住民課

款	7	県支出金

項	2	県補助金	目	2	県補助金	担当	住民課
歳入名称	8454	**保険給付費対策補助金**				収入額	決算書
						3,455,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)						充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分					3,455,000 円	住民課

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課
歳入名称	10214	**普通交付金**				収入額	決算書
						1,164,467,916 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)						充当額	担当課
9111	一般被保険者療養給付事業					989,888,965 円	住民課
9113	一般被保険者療養事業					7,422,363 円	住民課
9115	審査支払手数料					3,369,498 円	住民課
9121	一般被保険者高額療養事業					160,282,254 円	住民課
9123	葬祭費事業					1,000,000 円	住民課
9126	出産育児一時金事業					1,988,000 円	住民課
9144	財政調整基金積立金					500,210 円	住民課
9147	出産育児一時金事業					840 円	住民課
9153	一般被保険者高額介護合算療養事業					15,786 円	住民課

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課
歳入名称	10215	**特別交付金(保険者努力支援分)**				収入額	決算書
						7,243,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)						充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分					2,541,701 円	住民課
9152	特定健康診査等事業					4,701,299 円	住民課

国民健康保険事業特別会計（歳入）

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課
歳入名称	10216	**特別交付金（市町村分）**				収入額	決算書
						3,478,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9102	連合会負担事業					24,000 円	住民課
9200	一般被保険者医療給付費分					3,453,000 円	住民課
9136	保健衛生普及事業					1,000 円	住民課

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課
歳入名称	10217	**特別交付金（２号繰入金）**				収入額	決算書
						16,505,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9101	一般管理事業					1,646,306 円	住民課
9103	賦課徴収事業					2,786,118 円	住民課
9136	保健衛生普及事業					591,884 円	住民課
9137	疾病予防事業					4,460,000 円	住民課
9155	健康づくり推進事業					91,454 円	健康推進課 住民課
9152	特定健康診査等事業					6,929,238 円	健康推進課 住民課

項	2	県補助金	目	3	保険給付費等交付金	担当	住民課
歳入名称	10218	**特別交付金（特定健康診査等負担金）**				収入額	決算書
						3,414,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9152	特定健康診査等事業					3,414,000 円	健康推進課 住民課

款	9	財産収入

項	1	財産運用収入	目	1	利子及び配当金	担当	住民課
歳入名称	8471	**財政調整基金利子**				収入額	決算書
						244,789 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9144	財政調整基金積立金					244,789 円	住民課

款	10	繰入金

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課
歳入名称	8481	**一般会計繰入金**				収入額	決算書
						9,192,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分					9,192,000 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担当	住民課
歳入名称	8482	**保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）**				収入額	決算書
						51,341,200 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分					35,285,200 円	住民課
9202	一般被保険者後期高齢者支援金分					12,047,000 円	住民課
9204	介護納付金分					4,009,000 円	住民課

国民健康保険事業特別会計（歳入）

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8483	**保険基盤安定繰入金（保険者支援分）**				収　入　額	決算書
						31,468,420 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9200	一般被保険者医療給付費分					22,379,420 円	住民課
9202	一般被保険者後期高齢者支援金分					6,819,000 円	住民課
9204	介護納付金分					2,270,000 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8484	**財政安定化支援事業繰入金**				収　入　額	決算書
						5,319,000 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9200	一般被保険者医療給付費分					3,698,000 円	住民課
9202	一般被保険者後期高齢者支援金分					1,216,000 円	住民課
9204	介護納付金分					405,000 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8485	**助産費等繰入金**				収　入　額	決算書
						1,325,333 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9200	一般被保険者医療給付費分					1,325,333 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8486	**事務費等繰入金**				収　入　額	決算書
						39,716,468 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9101	一般管理事業					4,855,543 円	住民課
9102	連合会負担事業					1,943,148 円	住民課
9103	賦課徴収事業					276,300 円	税務課
9104	運営協議会事業					191,279 円	住民課
9105	一般管理費一般職員人件費					32,450,198 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8488	**未就学児均等割保険税繰入金**				収　入　額	決算書
						1,081,012 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9200	一般被保険者医療給付費分					1,081,012 円	住民課

項	1	他会計繰入金	目	1	一般会計繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8489	**産前産後保険税繰入金**				収　入　額	決算書
						261,740 円	190 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9200	一般被保険者医療給付費分					261,740 円	住民課

項	2 基金繰入金	目	1 財政調整基金繰入金	担当	住民課
歳入名称	8487 **財政調整基金繰入金**			収入額	決算書
				37,163,000 円	192 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9155	健康づくり推進事業			35,040 円	住民課
9200	一般被保険者医療給付費分			4,087,451 円	住民課
9202	一般被保険者後期高齢者支援金等分			1,101,258 円	住民課
9204	介護納付金分			550,352 円	住民課
9137	疾病予防事業			625,000 円	住民課
	一般財源			30,763,899 円	住民課

款 11 繰越金

項	1 繰越金	目	2 その他繰越金	担当	住民課
歳入名称	8492 **前年度繰越金**			収入額	決算書
				24,341,714 円	192 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分			10,980,144 円	住民課
9202	一般被保険者後期高齢者支援金等分			4,821,572 円	住民課
9204	介護納付金分			1,607,191 円	住民課
9143	償還金			6,446,501 円	住民課
9144	財政調整基金積立金			486,306 円	住民課

款 12 諸収入

項	1 預金利子	目	1 預金利子	担当	住民課
歳入名称	8501 **預金利子**			収入額	決算書
				25,382 円	192 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9200	一般被保険者医療給付費分			25,382 円	住民課

項	2 雑入	目	3 一般被保険者返納金	担当	住民課
歳入名称	8504 **一般被保険者返納金**			収入額	決算書
				3,340,285 円	192 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9111	一般被保険者療養給付事業			681,687 円	住民課
9200	一般被保険者医療給付費分			2,658,598 円	住民課

項	2 雑入	目	6 雑入	担当	住民課
歳入名称	8509 **特定健康診査等個人負担金**			収入額	決算書
				17,500 円	194 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9152	特定健康診査等事業			17,500 円	健康推進課 住民課

項	2 雑入	目	6 雑入	担当	住民課
歳入名称	10131 **その他雑入**			収入額	決算書
				25,000 円	194 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9101	一般管理事業			25,000 円	住民課

項	2 雑入	目	10 普通交付金	担当	住民課
歳入名称	10237 **普通交付金（過年度分）**			収入額	決算書
				13,632,936 円	194 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9143 償還金				13,632,936 円	住民課

項	3 延滞金、加算金及び過料	目	1 延滞金	担当	税務課
歳入名称	8500 **延滞金**			収入額	決算書
				2,282,395 円	194 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）				充当額	担当課
9200 一般被保険者医療給付費分				1,369,437 円	住民課
9202 一般被保険者後期高齢者支援金等分				684,718 円	住民課
9204 介護納付金分				228,240 円	住民課

款	1　総務費

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	196　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9101　一般管理事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,380 千円	16,426,849 円	9,900,000 円	1,646,306 円	0 円	4,880,543 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	927,960	レセプト点検謝礼	927,960	1,036,640	△ 108,680
8	旅費	2,266	普通旅費	2,266	2,266	0
10	需用費	484,643	消耗品費 印刷製本費	216,397 268,246	343,582	141,061
11	役務費	1,871,311	通信運搬費 手数料	501,312 1,369,999	2,605,936	△ 734,625
12	委託料	10,433,000	国民健康保険制度改正システム改修委託料	10,433,000	8,237,000	2,196,000
18	負担金補助及び交付金	2,707,669	第三者行為求償事務負担金 共同電算レセプト処理料 レセプト点検共同事業負担金 オンライン資格確認等運営負担金	102,106 1,998,750 457,893 148,920	3,037,938	△ 330,269

主要な事業内容と成果

医療費の適正化を図るため専門職員によるレセプト点検の実施、広報紙での制度の啓発、資格の取得・喪失等の窓口事務、被保険者証・高齢受給者証の発行など、法に基づき適正な事務執行に努めた。

【システム改修概要】
○国民健康保険制度改正システム改修委託料　　10,433,000円
（内訳）
・資格確認書台紙印字内容変更に伴うシステム改修対応業務　　533,000円
国民健康保険組合連合会が一括で調達を行う資格確認書の台紙のレイアウトの変更に伴う基幹系システムからの印字内容の変更。
・子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム整備業務　　9,900,000円
子ども・子育て支援金制度導入に伴う保険料算定等に係る変更。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	196　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9105　一般管理費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,850 千円	32,450,198 円	0 円	0 円	0 円	32,450,198 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	15,050,400	一般職員給料	15,050,400	14,710,200	340,200
3	職員手当等	10,115,110	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	648,000 336,000 188,400 1,731,463 465,600 3,536,193 2,886,174 323,280	8,769,010	1,346,100
4	共済費	7,284,688	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	5,127,466 2,107,056 50,166	6,802,826	481,862

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　　4名分（住民課2名、税務課2名）

項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金	決算書	196 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9102 連合会負担事業			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,986 千円	1,967,148 円	0 円	24,000 円	0 円	1,943,148 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	1,967,148	国保連合会負担金	1,967,148	1,989,259	△ 22,111

主要な事業内容と成果

診療報酬の審査支払いに関する事務、事業の調査研究等の共同事業、レセプト審査の研究や共同実施、第三者行為求償事務の受託など業務を統一かつ効率的に行うための運営費を負担した。

項	2 徴税費	目	1 賦課徴収費	決算書	196 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9103 賦課徴収事業			担 当	税務課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,146 千円	3,062,418 円	0 円	2,786,118 円	0 円	276,300 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
1	報酬	1,757,902	非常勤職員報酬(パートタイム会計年度任用職員)	1,757,902	1,661,604	96,298
3	職員手当等	651,213	期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)	359,798 291,415	589,586	61,627
8	旅費	50,400	費用弁償(パートタイム会計年度任用職員)	50,400	50,400	0
10	需用費	110,775	消耗品費 印刷製本費	19,475 91,300	103,488	7,287
11	役務費	492,128	通信運搬費 手数料	19,800 472,328	415,106	77,022

主要な事業内容と成果

県特別交付金県繰入金(2号分)財政対策事業:保険税賦課収納率向上特別対策事業)を活用して、徴収嘱託員(1名)を配置して、主に現年度分の未納について電話および文書による催告、戸別訪問等により新規の滞納者抑制に努めるとともに、湖東分室との緊密な連携により、滞納繰越分の縮減に努めた。

現年度分(一般+退職)	年度	R7	R6	R5	R4
	収納率	95.38%	95.22%	95.04%	96.17%
県支援方針目標収納率		96.00%	96.40%	96.40%	96.20%

滞納繰越	年度	R7	R6	R5	R4
	収納率	24.93%	28.76%	24.00%	16.52%
現年+滞繰 収納率		86.61%	86.03%	84.47%	84.02%

・国民健康保険税に係る滞納処分等
差押件数60件(預貯金30件、給与5件、年金1件、売掛金2件、国税還付金12件、不動産2件、普通自動車1件、出資金2件、太陽光発電1件、生命保険4件)
滞納繰越収納額 12,206,603円

項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費	決算書	196 ページ
細事業	9104 運営協議会事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206 千円	191,279 円	0 円	0 円	0 円	191,279 円	0 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
1	報酬	189,000	国保運営委員報酬	189,000	217,000	△ 28,000
10	需用費	2,279	食糧費	2,279	2,487	△ 208

主要な事業内容と成果

国民健康保険の重要事項を審議することを目的として国民健康保険法及び政令に基づき、運営協議会を開催した。

○運営協議会　　年4回開催（7、12、2、3月）
○運営協議委員　　8人（被保険者代表2人、医師・歯科・薬剤師3人、公益代表3人）
○委員報酬　　7,000円/回

款 2 保険給付費

項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費	決算書	198 ページ
細事業	9111 一般被保険者療養給付事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,150,000 千円	990,570,652 円	0 円	989,888,965 円	0 円	681,687 円	0 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	990,570,652	一般被保険者診療報酬	990,570,652	997,800,374	△ 7,229,722

主要な事業内容と成果

国民健康保険一般被保険者が、医療機関に受診した際の医療費の７割相当額から薬剤一部負担金を差し引いた金額を、国民健康保険団体連合会を通じて、医療機関に給付を行った。

○一般被保険者数 3,212人（年度末現在）
○令和7年3月から令和8年2月診療分　一般被保険者診療報酬　　対前年増減率　△0.7%

項	1 療養諸費	目	2 退職被保険者等療養給付費	決算書	198 ページ
細事業	9112 退職被保険者等療養給付事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

国民健康保険退職被保険者が、医療機関に受診した際の医療費の７割相当額から薬剤一部負担金を差し引いた金額を、国民健康保険団体連合会を通じて、医療機関に給付を行うもの。

○対象者：６０歳から６４歳までの厚生年金や各種共済組合等の年金受給者で、その加入期間が２０年以上若しくは４０歳以降１０年以上ある者

○退職被保険者数　0人（年度末現在）
○実績なし

項	1 療養諸費	目	3 一般被保険者療養費	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9113 **一般被保険者療養事業**			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,100 千円	7,422,363 円	0 円	7,422,363 円	0 円	0 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	7,422,363	一般被保険者療養費	7,422,363	8,336,767	△ 914,404

主要な事業内容と成果

一般被保険者が医療上の必要から医師の診断のもと、医療機関において補装具を装着したり、あるいは、柔道整復師の施術を受けたとき、その他これに類する療養を受けたときの費用について７割相当額を給付した。

○一般被保険者数 3,212人（年度末現在）
○令和7年3月から令和8年2月診療分　一般被保険者療養費　対前年増減率　△10.9%

項	1 療養諸費	目	4 退職被保険者等療養費	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9114 **退職被保険者等療養事業**			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

退職被保険者が医療上の必要から医師の診断のもと、医療機関において補装具を装着したり、あるいは、柔道整復師の施術を受けたとき、その他これに類する療養を受けたときの費用について７割相当額を給付するもの。

○退職被保険者数　0人（年度末現在）
○実績なし

項	1 療養諸費	目	5 審査支払手数料	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9115 **審査支払事業**			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000 千円	3,369,498 円	0 円	3,369,498 円	0 円	0 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
11	役務費	3,369,498	レセプト審査支払手数料	3,369,498	3,558,126	△ 188,628

主要な事業内容と成果

医療機関から送付される診療報酬明細書については、各保険者で内容等審査をすることは困難であることから、これらの処理を円滑に行うために、滋賀県国民健康保険団体連合会に業務委託を行っている。その業務委託料として、審査支払手数料、電算処理手数料を支払った。

○連合会委託処理手数料　　対前年増減率　△5.3%

項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費	決算書	198 ページ
細事業	9121 一般被保険者高額療養事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000 千円	160,282,254 円	0 円	160,282,254 円	0 円	0 円	0 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	160,282,254	一般被保険者高額療養費	160,282,254	158,624,967	1,657,287

主要な事業内容と成果

一般被保険者が医療を受けたとき、その医療に要した費用が高額となり、被保険者が医療機関及び調剤薬局に支払った一部負担金及び薬剤一部負担金の合計金額が基準額を超えた場合に、その超えた金額について、支給した。

○令和7年3月から令和8年2月診療分　一般被保険者高額療養事業　対前年増減率　1.0％

項	2 高額療養費	目	2 退職被保険者等高額療養費	決算書	198 ページ
細事業	9122 退職被保険者等高額療養事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

退職被保険者が医療を受けたとき、その医療に要した費用が高額となり、被保険者が医療機関及び調剤薬局に支払った一部負担金及び薬剤一部負担金の合計金額が基準額を超えた場合に、その超えた金額について、支給するもの

○退職被保険者数　0人（年度末現在）
○実績なし

項	2 高額療養費	目	3 一般被保険者高額介護合算療養費	決算書	198 ページ
細事業	9153 一般被保険者高額介護合算療養事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100 千円	15,786 円	0 円	15,786 円	0 円	0 円	0 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	15,786	一般被保険者高額介護合算療養費	15,786	69,863	△ 54,077

主要な事業内容と成果

一般被保険者の医療費と介護費の年額がともに高額になった世帯に、国民健康保険と介護保険の限度額を適用後、さらに合算して限度額を超えた分を高額介護合算療養費として支給するもの。

○支給件数　３件

項	3 葬祭諸費	目	1 葬祭費	決算書	198 ページ
細事業	9123 葬祭費事業			担当	住民課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400 千円	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	1,000,000	葬祭費給付金	1,000,000	800,000	200,000

主要な事業内容と成果

国民健康保険被保険者の死亡により、その葬祭執行者に対して葬祭費（１件50,000円）を支給した。

○支給件数　20 件

項	4 移送費	目	1 一般被保険者移送費	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9124 一般被保険者移送事業			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

一般被保険者が入院している場合において、転院する際、療養上の必要が認められた場合に限り、当該転院にかかる費用額を移送費として全額支給するもの。

○実績なし

項	5 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9126 出産育児一時金事業			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000 千円	1,988,000 円	0 円	1,988,000 円	0 円	0 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	1,988,000	出産育児一時金	1,988,000	6,577,040	△ 4,589,040

主要な事業内容と成果

国民健康保険被保険者が、出産したときに、出生児１人につき１件として、出産育児一時金を支給した。

○支給件数　　4件

項	5 出産育児諸費	目	2 支払手数料	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9147 出産育児一時金事業			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4 千円	840 円	0 円	840 円	0 円	0 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
11	役務費	840	出産育児一時金支払手数料	840	2,520	△ 1,680

主要な事業内容と成果

出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度（平成21年10月から）により、その支払いについては、滋賀県国民健康保険団体連合会を通じて行っているため、その支払手数料を支払った。

○直接支払制度利用支払件数　4件×@210円

項	6 傷病手当諸費	目	1 傷病手当金	決算書	198 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9127 傷病手当事業（新型コロナ対策）			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

新型コロナウイルス感染症による国内の感染拡大防止の観点から、給与等の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することができない場合、傷病手当金を支給するもの。

○支給件数　　0件

款　3　国民健康保険事業費納付金

項	1　医療給付費分	目	1　一般被保険者医療給付費分	決算書	200　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9200　一般被保険者医療給付費分			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
327,006 千円	327,005,785 円	0 円	9,449,701 円	0 円	92,489,717 円	225,066,367 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	327,005,785	一般被保険者納付金	327,005,785	326,089,990	915,795

主要な事業内容と成果

滋賀県に対し、国民健康保険被保険者から徴収した国民健康保険税を財源として、納付金を納める。
その納付金のうち、一般被保険者の医療給付費分を納付するもの。

項	2　後期高齢者支援金分	目	1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算書	200　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9202　一般被保険者後期高齢者支援金等分			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,889 千円	113,888,485 円	0 円	0 円	0 円	26,689,548 円	87,198,937 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	113,888,485	一般被保険者後期高齢者支援金等分	113,888,485	118,965,654	△ 5,077,169

主要な事業内容と成果

滋賀県に対し、国民健康保険被保険者から徴収した国民健康保険税を財源として、納付金を納める。
その納付金のうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分を納付するもの。

項	3　介護納付金分	目	1　介護納付金分	決算書	200　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9204　介護納付金分			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,310 千円	36,309,280 円	0 円	0 円	0 円	9,069,783 円	27,239,497 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	36,309,280	介護納付金	36,309,280	37,482,382	△ 1,173,102

主要な事業内容と成果

滋賀県に対し、国民健康保険被保険者から徴収した国民健康保険税を財源として、納付金を納める。
その納付金のうち、介護納付金分を納付するもの。

款　8　保健事業費

項	1　保健事業費	目	1　保健衛生普及費	決算書	200　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9136　保健衛生普及事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
791 千円	592,884 円	0 円	592,884 円	0 円	0 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	22,410	需用費	22,410	0	22,410
11	役務費	570,474	通信運搬費 医療費通知作成手数料	372,044 198,430	561,827	8,647

主要な事業内容と成果

医療費について理解を深めていただくため、医療費通知を年2回、延べ3,837世帯に通知した。さらに、医療費に係る薬剤費抑制を啓発するため、ジェネリック（後発医薬品）差額通知を2回、延べ22世帯に通知した。

○医療費通知　　12月、2月の2回通知

○ジェネリック（後発医薬品）差額通知　　7月、1月の2回通知

項	1 保健事業費	目	2 疾病予防費	決算書	200 ページ
細事業	9137 疾病予防事業			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,355 千円	5,085,000 円	0 円	4,460,000 円	0 円	625,000 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
12	委託料	5,085,000	総合健康づくり推進事業委託料（人間ドック）	5,085,000	3,750,000	1,335,000

主要な事業内容と成果

生活習慣病等の早期発見、早期治療を促し、医療費の適正化と健康の保持増進を図るため、人間ドック・脳ドック検診費用の一部を助成した。

○人間ドック受診者　223人（県内11医療機関）

項	1 保健事業費	目	2 疾病予防費	決算書	200 ページ
細事業	9155 健康づくり推進事業			担 当	健康推進課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142 千円	126,494 円	0 円	91,454 円	0 円	35,040 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
10	需用費	104,714	消耗品費	104,714	183,261	△ 78,547
11	役務費	21,780	通信運搬費	21,780	2,460	19,320

主要な事業内容と成果

町民の健康づくりの意識付けと習慣化を目的に、健康づくりを行いやすい場として、県内の市町や保険者が構成団体となり運用している健康推進アプリ「BIWA-TEKU（ビワテク）」のダウンロード促進およびアプリ活用の啓発を行った。

○町内アプリ利用者数　560人（令和8年3月31日時点）
449人（令和7年3月31日時点）
369人（令和6年3月31日時点）
234人（令和5年3月31日時点）

項	2 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	決算書	200 ページ
細事業	9152 特定健康診査等事業			担 当	健康推進課 住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,858 千円	15,062,037 円	0 円	15,044,537 円	0 円	17,500 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
7	報償費	1,121,360	保健師等謝礼	1,121,360	1,159,950	△ 38,590
8	旅費	5,324	旅費	5,324	5,712	△ 388
10	需用費	404,201	消耗品費 印刷製本費	315,541 88,660	285,652	118,549
11	役務費	772,873	通信運搬費	772,873	656,968	115,905
12	委託料	12,691,541	特定健康診査等委託料	12,691,541	9,730,518	2,961,023
18	負担金補助及び交付金	66,738	重複頻回受診者等訪問指導事業負担金 国保データベースシステム活用事業負担金	48,738 18,000	61,376	5,362

主要な事業内容と成果

疾病を早期に発見して重症化を防止するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」により平成20年4月から、医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための「特定健康診査・特定保健指導」を実施している。

令和7年度については、集団健診および個別健診を実施した。特定保健指導の委託はせず町単独で実施した。また、国民健康保険の被保険者の負担軽減を行うため、令和6年度から特定健康診査の個人負担金（５００円）を無料とした。

○健診受診者　集団健診　416人　個別健診　283人　合計　699人（令和8年3月末暫定値）

款	10 諸支出金

項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険税還付金	決算書	200 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9141 一般被保険者保険税還付金			担 当	税務課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,287 千円	1,196,300 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,196,300 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
22	償還金利子及び割引料	1,196,300	一般被保険者保険税還付金	1,196,300	1,305,000	△ 108,700

主要な事業内容と成果

所得の修正申告等により、前年度以前の国保税額に変更が生じ、既に納付された税額が減額となったものについて歳出還付したもの。

○一般被保険者分　45件

項	1 償還金及び還付加算金	目	2 退職被保険者等保険税還付金	決算書	202 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9142 退職被保険者等保険税還付金			担 当	税務課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

所得の修正申告等により、前年度以前の国保税額に変更が生じ、既に納付された税額が減額となったものについて歳出還付したもの。

○退職被保険者分　0件

項	1 償還金及び還付加算金	目	3 償還金	決算書	202 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9143 償還金			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,081 千円	20,079,437 円	0 円	0 円	0 円	20,079,437 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
22	償還金利子及び割引料	20,079,437	補助金、交付金返還金	20,079,437	18,905,242	1,174,195

主要な事業内容と成果

○令和６年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金返還金	13,632,936 円
○令和５年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金返還金	5,171,415 円
○令和４年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金返還金	355,366 円
○令和３年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金返還金	153,720 円
○令和６年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金保険者努力支援交付金（事業費分）返還金	207,000 円
○令和６年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（特定健康診査等事業費分）返還金	264,000 円
○令和６年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（県繰入金（２号分）（保健事業分））返還金	295,000 円

項	2 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金	決算書	202 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9144 財政調整基金積立金			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,489 千円	1,231,305 円	0 円	500,210 円	0 円	731,095 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
24	積立金	1,231,305	財政調整基金積立金	1,231,305	148,812	1,082,493

主要な事業内容と成果

愛荘町国民健康保険財政調整基金条例（平成18年愛荘町条例第68号）の規定に基づき基金に積み立てをした。

款	11 予備費

項	1 予備費	目	1 予備費	決算書	202 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9199 予備費			担 当	住民課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

愛荘町国民健康保険事業特別会計にかかる予備費

○実績なし

令和7年度 後期高齢者医療事業特別会計決算概要

【総括】

国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくため、平成20年4月から75歳以上(65歳以上で一定以上の障がいのある人を含む)の高齢者にかかる医療は、都道府県ごとに設置する後期高齢者医療広域連合(都道府県内の全市町村が加入)が運営主体(保険者)となり、従来の医療保険と老人医療との組み合わせから独立した「後期高齢者医療制度」が創設された。

医療給付に対する財源は、国保や被用者保険等に加入する現役世代からの支援金(40%)、国・県・市町村からの公費(50%)、被保険者からの保険料(10%)で賄われる。広域連合に加入する市町村は、保険料の徴収業務をはじめ各種申請・届出等に関する勧奨通知や被保険者から提出される各種申請書の受付などの窓口業務を担っている。

制度開始から18年が経過し、国では高齢者医療制度の見直しについて、高齢者の置かれている状況に十分な配慮をしつつ、保険料の軽減拡大や徴収方法の変更などの措置を講じている。町では広報紙への掲載や個人通知による啓発、窓口対応・自宅訪問などの対応に努めている。

被保険者数は、令和7年3月31日現在で2,721人であったが、令和8年3月31日現在では2,808人と約3.96%の増加となった。保険料の徴収率は、特別徴収・普通徴収を合わせて約99.46%で、未納者は普通徴収の21名となった。

今後も保険者である後期高齢者医療広域連合とより一層の連携を図り、事業運営を進めていくことが必要である。

決算状況は、歳入2億8,375万2,325円、歳出2億8,172万9,922円で、差引残額は202万2,403円で次年度へ繰り越す。主なものは、広域連合へ納付する保険料として1,539,448円、保険料還付未済額等が86,955円、子ども子育て支援事業補助金返還分が396,000円である。

○被保険者数

	滋賀県	愛荘町
令和8年3月31日	221,426人 (1,162人)	2,808人 (8人)
令和7年3月31日	214,834人 (1,268人)	2,721人 (11人)
比　　較	6,592人 (▲106人)	87人 (▲3人)

※(　　)は、障害認定者

○保険料収納率

・現年分

	滋賀県	愛荘町
賦課額	19,148,009千円	224,387千円
収納額	19,086,591千円	223,913千円
収納率	99.68%	99.79%

・滞納繰越分

【令和7年度保険料滞納繰越分】

滞納繰越額	1,001,957円	不納欠損額	0円
収　納　額	101,067円	収納率	10.1%

○医療費の動向

（１）療養給付費、療養費の状況　　（R 7：令和7年 3月～令和 8年2月診療 12ヶ月分）
（R 6：令和6年 3月～令和 7年2月診療 12ヶ月分）
（R 5：令和5年 3月～令和 6年2月診療 12ヶ月分）
（R 4：令和4年 3月～令和 5年2月診療 12ヶ月分）
（R 3：令和3年 3月～令和 4年2月診療 12ヶ月分）
（R 2：令和2年 3月～令和 3年2月診療 12ヶ月分）
（R 1：平成31年3月～令和 2年2月診療 12ヶ月分）
（H30：平成30年3月～平成31年2月診療 12ヶ月分）
（H29：平成29年3月～平成30年2月診療 12ヶ月分）
（H28：平成28年3月～平成29年2月診療 12ヶ月分）
（H27：平成27年3月～平成28年2月診療 12ヶ月分）
（H26：平成26年3月～平成27年2月診療 12ヶ月分）
（H25：平成25年3月～平成26年2月診療 12ヶ月分）
（H24：平成24年3月～平成25年2月診療 12ヶ月分）
（H23：平成23年3月～平成24年2月診療 12ヶ月分）
（H22：平成22年3月～平成23年2月診療 12ヶ月分）
（H21：平成21年3月～平成22年2月診療 12ヶ月分）

①費用額（決定ベース）

		滋賀県	愛荘町
実績額	R7	207,527,516千円	2,455,491千円
	R6	198,635,589千円	2,272,468千円
	R5	190,351,321千円	2,287,762千円
	R4	178,031,197千円	2,215,590千円
	R3	167,630,150千円	2,115,590千円
	R2	163,063,514千円	2,676,031千円
	R1	167,613,865千円	2,174,289千円
	H30	161,582,642千円	2,241,626千円
	H29	157,749,590千円	2,112,017千円
	H28	151,232,743千円	2,090,228千円
	H27	147,554,217千円	2,135,735千円
	H26	141,344,267千円	2,125,860千円
	H25	138,932,657千円	2,128,939千円
	H24	134,195,040千円	2,024,881千円
	H23	130,730,710千円	1,950,039千円
	H22	125,074,260千円	1,900,123千円
	H21	117,239,881千円	1,684,308千円

②保険給付額（高額療養費含む）

		滋賀県	愛荘町
実績額	R7	174,652,675千円	2,088,628千円
	R6	183,428,079千円	2,088,068千円
	R5	175,522,137千円	2,098,413千円
	R4	164,405,632千円	2,038,842千円
	R3	155,253,423千円	1,946,516千円
	R2	150,805,292千円	1,906,571千円
	R1	154,899,462千円	1,995,221千円
	H30	141,905,798千円	1,965,811千円
	H29	139,018,360千円	1,862,718千円
	H28	140,528,744千円	1,941,583千円
	H27	137,150,420千円	1,989,739千円
	H26	131,264,943千円	1,971,024千円
	H25	128,916,175千円	1,977,729千円
	H24	124,423,307千円	1,877,313千円
	H23	121,227,239千円	1,803,751千円
	H22	115,674,359千円	1,759,412千円
	H21	108,046,043千円	1,551,021千円

（２）葬祭費の支給状況（１件　５万円）

		滋賀県		愛荘町	
		金額	件数	金額	件数
実績額	R7	591,900千円	11,838件	7,700千円	154件
	R6	621,850千円	12,437件	10,650千円	213件
	R5	581,700千円	11,634件	6,700千円	134件
	R4	592,200千円	11,844件	8,650千円	173件
	R3	528,850千円	10,577件	7,550千円	151件
	R2	498,900千円	9,978件	6,600千円	132件
	R1	491,900千円	9,838件	7,550千円	151件
	H30	497,700千円	9,954件	7,750千円	155件
	H29	497,400千円	9,948件	7,950千円	159件
	H28	475,400千円	9,508件	7,450千円	149件
	H27	455,750千円	9,115件	6,500千円	130件
	H26	453,050千円	9,061件	7,800千円	156件
	H25	447,200千円	8,944件	6,750千円	135件
	H24	451,850千円	9,037件	6,550千円	131件
	H23	443,900千円	8,878件	8,750千円	175件
	H22	425,800千円	8,516件	5,501千円	130件
	H21	394,400千円	7,888件	6,500千円	110件

後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

款	1	保険料

項	1	後期高齢者医療保険料	目	1	特別徴収保険料	担　当	住民課
歳入名称	8670	**現年度分**				収　入　額	決算書
						141,396,436 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9265	保険料等負担金事業					141,396,436 円	住民課

項	1	後期高齢者医療保険料	目	2	普通徴収保険料	担　当	住民課
歳入名称	8695	**現年度分**				収　入　額	決算書
						82,909,435 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9265	保険料等負担金事業					81,283,032 円	住民課
	一般財源					1,626,403 円	住民課

項	1	後期高齢者医療保険料	目	2	普通徴収保険料	担　当	住民課
歳入名称	8696	**滞納繰越分**				収　入　額	決算書
						101,067 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9265	保険料等負担金事業					101,067 円	住民課

款	2	使用料及び手数料

項	1	手数料	目	1	総務手数料	担　当	住民課
歳入名称	8676	**督促手数料**				収　入　額	決算書
						6,500 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9255	徴収事業					6,500 円	住民課

款	4	繰入金

項	1	一般会計繰入金	目	1	事務費繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8680	**事務費繰入金**				収　入　額	決算書
						2,422,336 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9250	一般管理事業					1,742,995 円	住民課
9255	徴収事業					679,341 円	住民課

項	1	一般会計繰入金	目	2	保険基盤安定繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8682	**保険基盤安定繰入金**				収　入　額	決算書
						45,907,872 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9265	保険料等負担金事業					45,907,872 円	住民課

項	1	一般会計繰入金	目	3	職員給与等繰入金	担　当	住民課
歳入名称	8450	**職員給与等繰入金**				収　入　額	決算書
						6,100,854 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9251	一般管理費一般職員人件費					6,100,854 円	経営戦略課（人事）

款	5	繰越金

項	1 繰越金	目	1 繰越金	担当	住民課
歳入名称	8683 **前年度繰越金**			収入額	決算書
				2,682,984 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
9255 徴収事業				0 円	住民課
9265 保険料等負担金事業				2,025,700 円	住民課
9275 保険料還付金				0 円	住民課
一般財源				657,284 円	住民課

款	6 諸収入

項	2 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金	担当	住民課
歳入名称	8687 **保険料還付金**			収入額	決算書
				627,320 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
9275 保険料還付金(過年度分)				627,320 円	住民課
一般財源				0 円	住民課

項	3 預金利子	目	1 預金利子	担当	住民課
歳入名称	8688 **預金利子**			収入額	決算書
				7,521 円	212 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
9250 一般管理事業				7,521 円	住民課

項	5 雑入	目	2 雑入	担当	住民課
歳入名称	8692 **雑入**			収入額	決算書
				270,000 円	214 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
9250 一般管理事業				270,000 円	住民課

項	2 国庫補助金	目	3 国庫補助金	担当	住民課
歳入名称	8699 **子ども・子育て支援事業費補助金**			収入額	決算書
				1,320,000 円	214 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先(歳出細事業)				充当額	担当課
9250 一般管理事業				924,000 円	住民課
一般財源				396,000 円	住民課

款	1　総務費

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9250　一般管理事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,254 千円	2,944,516 円	924,000 円	0 円	0 円	1,742,995 円	277,521 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
10	需用費	143,808	消耗品費	143,808	13,262	130,546
11	役務費	1,876,708	通信運搬費	1,876,708	1,629,891	246,817
12	委託料	924,000	電算システム開発業務委託料	924,000	0	924,000

主要な事業内容と成果

後期高齢者医療制度を高齢者に対してわかりやすく説明・対応することを努めるとともに、被保険者証の交付や各種申請の窓口業務を行った。
◎被保険者に対しての保険者証の送付や療養費等の勧奨・決定通知にかかる郵送料。

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9251　一般管理費一般職員人件費			担　当	経営戦略課（人事）

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,322 千円	6,100,854 円	0 円	0 円	0 円	6,100,854 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
2	給料	3,173,400	一般職員給料	3,173,400	2,997,000	176,400
3	職員手当等	1,571,372	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	67,900 322,514 679,673 437,817 63,468	1,689,020	△ 117,648
4	共済費	1,356,082	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	902,734 444,276 9,072	1,277,617	78,465

主要な事業内容と成果

一般職員人件費　　１名分（住民課１名）

項	2　徴収費	目	1　徴収費	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9255　徴収事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,213 千円	685,841 円	0 円	0 円	0 円	685,841 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	685,841	通信運搬費 手数料	569,758 116,083	583,825	102,016

主要な事業内容と成果

高齢者における適切な医療の確保を図るための後期高齢者医療保険料賦課徴収にかかる事務経費。
◎被保険者に対して賦課決定・納入通知にかかる郵送料や、金融機関・コンビニ収納事務取扱手数料。

款　2　広域連合納付金

項	1　広域連合納付金	目	1　広域連合納付金	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9265　保険料等負担金事業			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
278,900 千円	271,371,391 円	0 円	0 円	0 円	270,714,107 円	657,284 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	271,371,391	保険料等負担金	271,371,391	255,643,374	15,728,017

主要な事業内容と成果

被保険者から納付のあった保険料や、保険基盤安定繰入金（低所得者の保険料軽減措置分に対する一般会計からの支援分）等を広域連合へ納付した。

●保険料等負担金　内訳（町→後期連合）

項　目	金　額
保険料　徴収分〔戻入含〕（特別徴収、普通徴収）	222,641,544 円
保険料　過年度分	2,733,708 円
保険料　滞納繰越分	88,267 円
保険基盤安定繰入金	45,907,872 円
合　計	271,371,391 円

款　3　諸支出金

項	1　償還金及び還付加算金	目	1　保険料還付金	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9275　保険料還付金			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900 千円	627,320 円	0 円	0 円	0 円	627,320 円	0 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
22	償還金利子及び割引料	627,320	保険料還付金	627,320	579,971	47,349

主要な事業内容と成果

前年度以前に被保険者が納付した保険料に対し、還付金が発生したことにより支出した。

項	1　償還金及び還付加算金	目	2　還付加算金	決算書	216　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9277　還付加算金			担　当	住民課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

還付に伴う加算金を予算計上していたが、該当がなかったため不執行となった。

令和７年度　介護保険事業特別会計決算概要

【総括】

令和7年度決算の状況は、歳入総額1,696,591,750円（前年度比較：56,472,910円 3.3％増）、歳出総額1,650,066,527円（前年度比較：100,949,382円 6.1％増）となり、差引残額46,525,223円を翌年度へ繰り越した。

歳入の主な財源は、第1号被保険者保険料382,682,943円（前年度比較：8,747,915円 2.28％増）、国庫支出金342,853,550円（前年度比較：▲5,142,479円 1.49％減）、支払基金交付金400,837,000円（前年度比較：14,732,000円 3.67％増）、県支出金230,263,496円（前年度比較：14,692,821円 6.38％増）、一般会計繰入金248,255,362円（前年度比較：12,168,819円 4.90％増）であった。

国庫が▲514万円の理由については、調整交付金が主な要因となっています。愛荘町の特徴として、比較的後期高齢者が少なく、所得水準が高いため調整交付金が減少傾向にあります。
保険給付費における国庫支出金および県支出金については、交付決定額が所要額を上回り、翌年度に国庫分で11,549,523円、県費分で10,999,220円を精算返還することになる。また、支払基金交付金も翌年度に2,613,358円を精算返還する。

歳出については、総務費で46,697,850円（前年度比較：4,789,256円 10.2％増）となった。総務費の主なものは介護保険担当職員2人分の人件費約1,264万円、介護認定調査員（会計年度任用職員）人件費約897万円、主治医意見書作成手数料・通信運搬費約377万円、地域包括支援センター会計年度任用職員（ケアプランナー）人件費約790万円、介護認定審査委員報酬約214万円、介護保険制度改正等に伴うシステム改修委託料約144万円である。

保険給付費は、1,445,283,860円（前年度比較：76,310,495円 5.27％増）となった。主なものは、居宅介護サービス給付費約4億2,430万円、施設介護サービス給付費約4億7,569万円、地域密着型介護サービス給付費約3億7,916万円、介護予防サービス給付費約3,234万円、地域密着型介護予防サービス給付費約95万円である。

地域支援事業費は、67,075,357円（前年度比較：▲2,902,673円 4.32％減）の支出となった。主なものは包括的支援事業（社会保障充実分）4事業費合計約1,036万円、介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）費約2,870万円、地域包括支援センター職員4人分の人件費約2,752万円である。

【第9期介護保険事業計画との比較と課題】

令和7年度は、第9期介護保険事業計画（計画期間3年）の中間年度にあたる。

令和7年度標準保険給付見込額（計画値）が1,474,969,000円であるのに対し、決算額が1,445,283,860円となり、計画対比97.98％となった。主なものは、介護給付費（計画額1,355,081,000円・決算額1,340,426,839円）が計画対比98.92％、介護予防給付費（計画額37,259,000円・決算額43,162,041円）が計画対比115.84％である。

施設介護サービス費（計画額504,632,000円・決算額475,693,251円）は計画対比94.27％である。

全体としては、概ね計画値通りで推移しているが、介護予防給付費が計画値より伸びていることが見て取れる。また、介護老人保健施設の給付費が計画より127.2％増となっており、高齢者の在宅復帰への重要な役割を担っており、需要が高いサービスとなっている。

要介護認定者数については、年度当初（令和7年4月末）が874人、年度末（令和8年3月末）が912人で、令和7年度計画値の889人に対して増加傾向となった。認定者の内訳を見ると、前期高齢者（65歳以上75歳未満）で認定率が約4.2％であるのに対し、後期高齢者（75歳以上）の認定率は約28.7％である。

第9期計画が開始し、高齢化率は緩やかに上昇を続けている。また、認定者数も令和7年度は計画値より増加となっている。要介護認定者数や認定率からも、今後においても高齢者の認定率、人口が増えることが見てとれる。このことから給付費の増大が懸念される。しかし、介護予防給付費が計画額より2年連続で増加となっており、愛荘町に元気な高齢者が増加していると言える。また、その背景には、愛荘町が力を入れている、介護予防の事業が成果を出してきていると推測できる。今後も、介護予防により一層の力を入れていくとともに、これまでの取組みを引継ぎ、5年後、10年後を見据えた中長期的な計画となるように取り組んでいく。

介護保険事業の状況

1. 第1号被保険者の状況

	令和2年度 (R2年4月)	令和3年度 (R3年4月)	令和4年度 (R4年4月)	令和5年度 (R5年4月)	令和6年度 (R6年4月)	令和7年度 (R7年4月)
65歳から74歳	2,397人	2,458人	2,415人	2,342人	2,193人	2,181人
75歳以上	2,391人	2,389人	2,474人	2,554人	2,749人	2,758人
(再掲)住所地特例被保険者	27人	27人	28人	29人	20人	22人
計	**4,788人**	**4,847人**	**4,889人**	**4,896人**	**4,942人**	**4,939人**

☆住所地特例被保険者
＝被保険者が介護保険施設に入所して住所を変更した場合には、現住所地（施設所在地）の市町村ではなく、元の住所地（施設入所直前）の市町村の介護保険被保険者となります。（介護保険法13条）

2. 保険料収納状況

●現年度分　（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	317,725,388	338,649,448	342,310,490	345,401,020	374,476,416	382,941,300
	(5,024人)	(5,164人)	(5,182人)	(5,191人)	(5,269人)	(5,411人)
収納額	316,493,438	337,656,788	341,256,340	344,163,160	373,129,482	381,838,635
	(4,981人)	(5,129人)	(5,142人)	(5,145人)	(5,233人)	(5,386人)
未還付分		135,060	137,410	276,400	142,207	275,175
		(22人)	(21人)	(32人)	(17人)	(27人)
未収額	1,231,950	1,127,720	1,191,560	1,514,260	1,489,141	1,377,840
	(43人)	(35人)	(40人)	(46人)	(36人)	(35人)
収納率	99.61%	99.67%	99.65%	99.56%	99.60%	99.64%

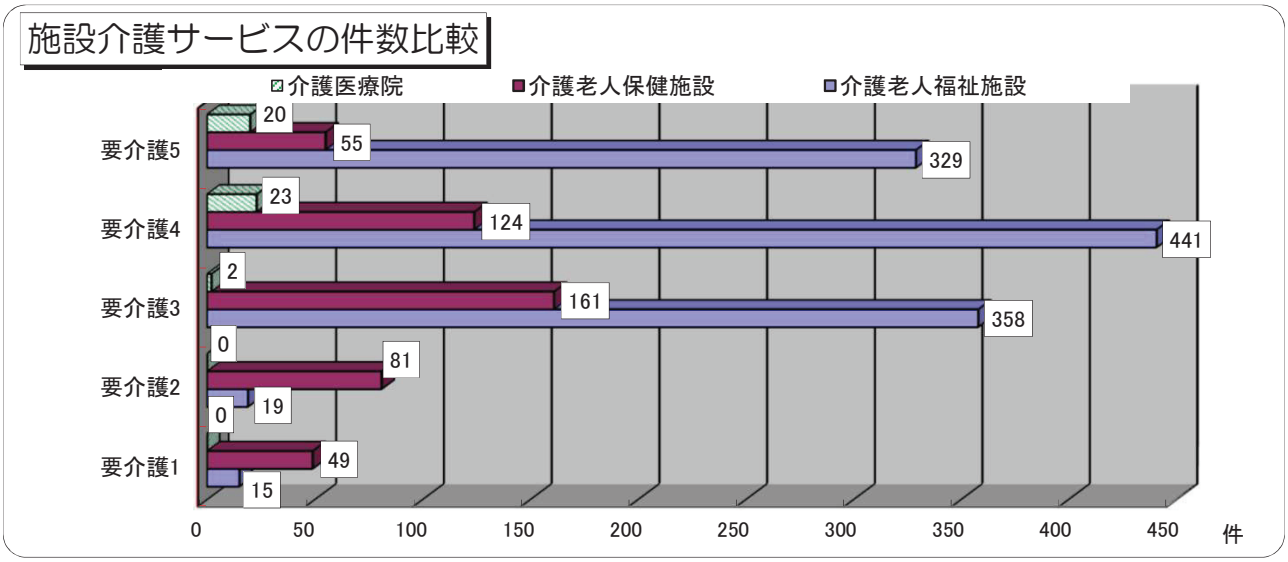
●過年度分　（単位：円）

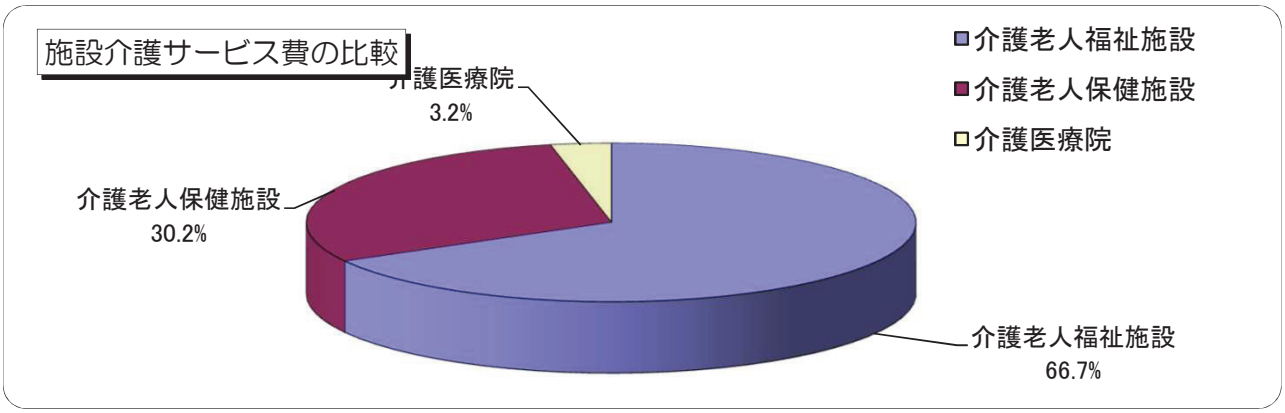
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	3,646,976	3,084,828	2,481,100	2,497,110	2,559,200	2,725,601
	(実73人)	(実66人)	(実50人)	(実58人)	(実62人)	(実87人)
収納額	845,558	738,115	585,480	696,120	805,546	844,308
	(実36人)	(実36人)	(実31人)	(実31人)	(実36人)	(実63人)
未収額	1,854,528	1,353,380	1,305,550	1,044,940	1,236,460	1,115,353
	(実44人)	(実27人)	(実27人)	(実32人)	(実28人)	(実25人)
賦課更正等	−171	1,650	0	0	0	0
	(3人)	(1人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
収納率	23.19%	23.93%	23.60%	27.88%	31.48%	30.98%
不納欠損	946,890	993,333	590,070	756,050	517,194	765,940
	(22人)	(25人)	(14人)	(18人)	(18人)	(20人)

施設介護サービスの給付状況

令和7年度　　（令和7年3月給付～令和8年2月給付）

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	件数	15	19	358	441	329	**1,162**
	給付費(円)	3,386,417	4,116,037	90,058,039	118,841,107	100,014,250	**316,415,850**
介護老人保健施設	件数	49	81	161	124	55	**470**
	給付費(円)	11,089,017	22,424,165	49,258,456	40,007,615	18,843,254	**141,622,507**
介護医療院	件数	0	0	2	23	20	**45**
	給付費(円)	0	0	410,476	9,563,461	7,680,957	**17,654,894**
計	件数	**64**	**100**	**521**	**588**	**404**	**1,677**
	給付費(円)	**14,475,434**	**26,540,202**	**139,726,971**	**168,412,183**	**126,538,461**	**475,693,251**
構　成　比		3.0%	5.6%	29.4%	35.4%	21.9%	95.4%

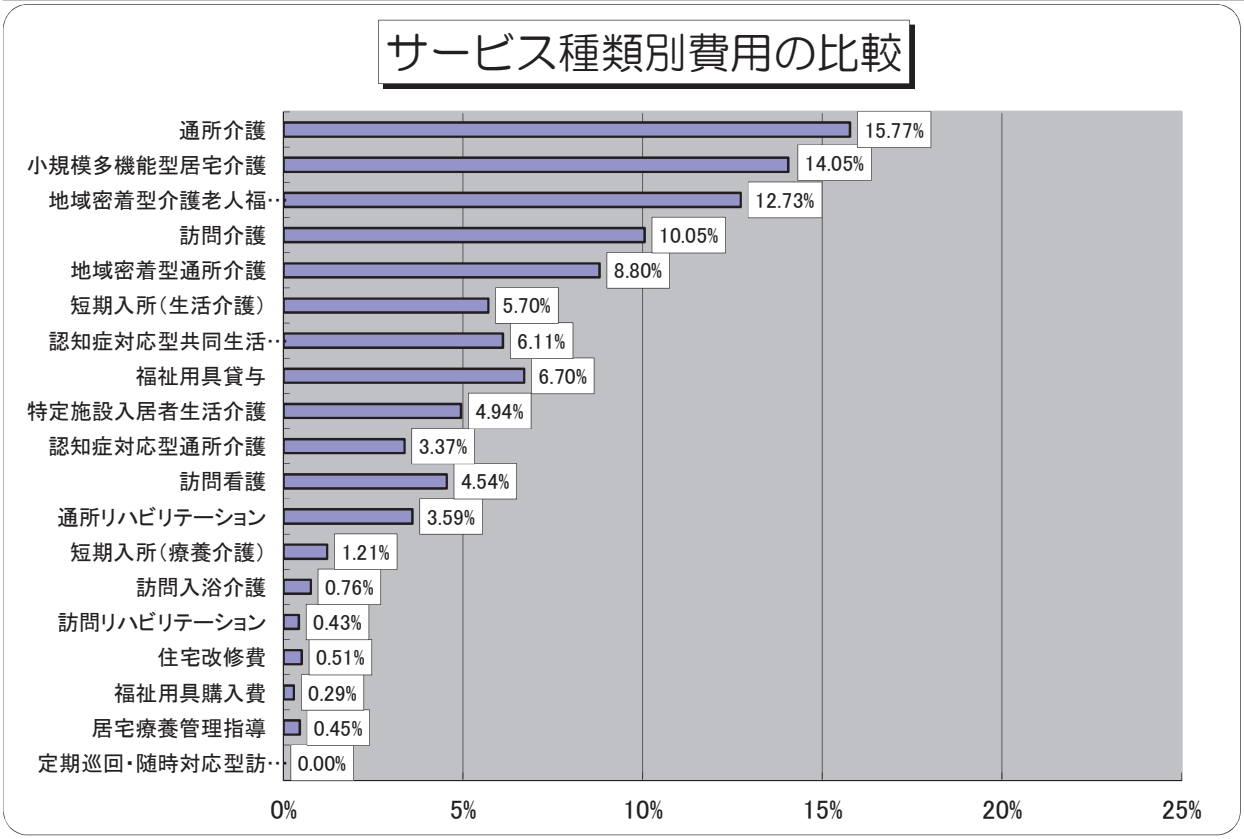




居宅介護サービス種類別の給付状況

令和7年度　　（令和7年3月給付～令和8年2月給付）

種類	件数	介護給付費(円)		計	構成比
		要支援	要介護1～5		
訪問介護	1,260	0	84,758,251	84,758,251	10.05%
訪問入浴介護	88	0	6,380,034	6,380,034	0.76%
訪問看護	994	4,688,952	33,632,225	38,321,177	4.54%
訪問リハビリテーション	125	176,178	3,446,615	3,622,793	0.43%
居宅療養管理指導	660	280,064	3,475,351	3,755,415	0.45%
通所介護	1,925	0	133,028,101	133,028,101	15.77%
通所リハビリテーション	839	13,908,406	16,354,686	30,263,092	3.59%
短期入所(生活介護)	689	682,931	47,433,320	48,116,251	5.70%
短期入所(療養介護)	100	0	10,222,484	10,222,484	1.21%
福祉用具貸与	5,130	10,153,479	46,331,083	56,484,562	6.70%
福祉用具購入費	74	580,148	1,824,490	2,404,638	0.29%
住宅改修費	52	1,848,013	2,458,695	4,306,708	0.51%
特定施設入居者生活介護	226	2,368,298	39,320,205	41,688,503	4.94%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0.00%
地域密着型通所介護	898	0	74,264,885	74,264,885	8.80%
認知症対応型通所介護	262	274,824	28,131,259	28,406,083	3.37%
小規模多機能型居宅介護	563	670,932	117,817,069	118,488,001	14.05%
認知症対応型共同生活介護	202	0	51,550,525	51,550,525	6.11%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	346	0	107,399,393	107,399,393	12.73%
計	14,433	35,632,225	807,828,671	843,460,896	100.00%



保険給付費

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護（介護予防）費	886,774,777	864,957,509	852,436,439	839,866,293	844,656,811	907,895,629
居宅介護ｻｰﾋﾞｽ費等	517,859,790	494,318,189	471,932,281	449,011,652	444,950,358	485,656,053
地域密着型介護サービス	345,790,884	345,318,451	351,085,002	353,744,765	359,542,737	379,163,131
介護予防サービス等諸費	21,061,735	23,244,767	27,205,633	34,205,270	38,185,242	42,130,689
地域密着型介護予防ｻｰﾋﾞｽ	2,062,368	2,076,102	2,213,523	2,904,606	1,978,474	945,756
施設介護サービス費等	405,934,828	439,005,218	451,430,607	468,717,027	462,556,985	475,693,251
高額介護サービス等（医療合算含む）	29,550,201	30,432,700	29,676,587	27,913,309	28,700,123	30,754,195
審査支払手数料	1,315,076	1,292,497	1,311,726	1,342,010	1,373,721	1,494,885
件数（件）	19,628	19,291	19,578	20,030	19,909	21,665
特定入所者介護サービス等費	45,473,024	42,291,045	36,314,301	34,082,197	31,685,725	29,445,900
介護給付費総合計	**1,369,047,906**	**1,377,978,969**	**1,371,169,660**	**1,371,920,836**	**1,368,973,365**	**1,445,283,860**

認定審査会実施状況

（単位：件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審査総件数	560	665	747	700	709	793
新規認定	180	186	237	213	214	219
更新申請	258	371	355	306	338	361
区分変更申請	122	108	155	181	157	213

令和7年度末（令和8年3月末時点）認定状況

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	（割合）
愛荘町 （構成比）	128 14.0%	131 14.2%	201 22.0%	141 15.4%	117 12.8%	128 14.0%	68 7.4%	914	
男性	50	41	72	42	38	42	19	304	33.3%
女性	78	90	129	99	79	86	49	610	66.7%
滋賀県 （構成比）	10,867 14.6%	10,561 14.1%	16,509 22.1%	12,581 16.7%	10,357 13.9%	8,422 11.3%	5,384 7.2%	74,681	
男性	3,492	3,386	5,690	4,472	3,332	2,426	1,521	24,319	32.6%
女性	7,375	7,175	10,819	8,109	7,025	5,996	3,863	50,362	67.4%
全国 （構成比）	1,080,809 15.0%	1,040,624 14.4%	1,502,962 20.8%	1,209,774 16.7%	928,748 12.9%	900,986 12.5%	561,672 7.8%	7,225,575	
男性	346,331	309,022	499,268	422,858	303,022	258,108	151,072	2,289,681	31.7%
女性	734,478	731,602	1,003,694	786,916	625,726	642,878	410,600	4,935,894	68.3%

＊保険者が国民健康保険連合会に提出する受給者台帳を基本としたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。
（ホームページ公表）

介護保険事業特別会計（歳入）

款	1　保険料

項	1　介護保険料	目	1　第１号被保険者保険料	担　当	福祉課
歳入名称	8801　**特別徴収分**			収　入　額	決算書
				355,382,731 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

充　当　先（歳出細事業）		充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業	96,812,423 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業	86,514,219 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業	108,539,638 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業	416,298 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業	561,003 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業	13,003,609 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業	7,379,957 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業	215,795 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業	132,374 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業	421,664 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業	1,698,558 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業	6,414,467 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業	3,941 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業	598,824 円	福祉課
9441	審査支払事業	341,089 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業	6,716,221 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費	2,495 円	福祉課
9500	介護予防・生活支援サービス事業	3,076,622 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業	472,514 円	福祉課
9502	一般介護予防事業	76,557 円	福祉課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費	4,586,838 円	経営戦略課（人事）
9487	任意事業	107,203 円	福祉課
9503	審査支払事業	24,977 円	福祉課
9504	在宅医療・介護連携推進事業	674,739 円	福祉課
9505	生活支援体制整備事業	693,229 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業	838,235 円	福祉課
9507	地域ケア会議推進事業	9,840 円	福祉課

項	1 介護保険料	目	1 第１号被保険者保険料	担当	福祉課
歳入名称	8802 **普通徴収分**			収入額	決算書
				26,455,904 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

充当先（歳出細事業）		充当額	担当課
9411	居宅介護サービス給付事業	6,761,457 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業	6,042,222 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業	7,580,495 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業	29,074 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業	39,181 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業	908,183 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業	515,422 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業	15,071 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業	9,245 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業	29,449 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業	118,629 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業	447,992 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業	275 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業	41,822 円	福祉課
9441	審査支払事業	23,822 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業	469,066 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費	174 円	福祉課
9500	介護予防・生活支援サービス事業	310,993 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業	26,388 円	福祉課
9502	一般介護予防事業	4,277 円	福祉課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費	438,609 円	経営戦略課（人事）
9487	任意事業	7,981 円	福祉課
9503	審査支払事業	1,395 円	福祉課
9504	在宅医療・介護連携推進事業	50,230 円	福祉課
9505	生活支援体制整備事業	51,606 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業	62,401 円	福祉課
9507	地域ケア会議推進事業	733 円	福祉課

項	1 介護保険料	目	1 第１号被保険者保険料	担当	福祉課
歳入名称	8803 **滞納繰越分**			収入額	決算書
				844,308 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

款	2 使用料及び手数料

項	1 手数料	目	1 総務手数料	担当	福祉課
歳入名称	8809 **督促手数料**			収入額	決算書
				24,200 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

充当先（歳出細事業）		充当額	担当課
9403	賦課徴収事業	23,300 円	福祉課

款	3	国庫支出金

項	1	国庫負担金	目	1	介護給付費負担金	担　当	福祉課
歳入名称	8811	現年度分				収　入　額	決算書
						273,473,533 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業					82,893,342 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業					75,832,626 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業					71,353,988 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業					364,898 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業					491,739 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業					11,398,103 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業					6,350,366 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業					189,151 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業					116,030 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業					369,603 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業					1,488,843 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業					5,622,497 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業					3,453 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業					524,888 円	福祉課
9441	審査支払事業					292,412 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業					4,629,885 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費					2,186 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	1	調整交付金	担　当	福祉課
歳入名称	8813	現年度分				収　入　額	決算書
						41,638,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業					12,223,805 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業					10,923,525 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業					13,704,516 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業					52,563 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業					70,834 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業					1,641,872 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業					931,814 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業					27,247 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業					16,714 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業					53,239 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業					214,465 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業					809,908 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業					498 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業					75,609 円	福祉課
9441	審査支払事業					43,067 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業					848,009 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費					315 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	2	事務費交付金	担当	福祉課
歳入名称	8815	**事業費補助金**				収入額	決算書
						722,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9401	一般管理事業					722,000 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	4	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	担当	福祉課
歳入名称	8828	**現年度分**				収入額	決算書
						16,601,803 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費					10,596,618 円	経営戦略課（人事）
9487	任意事業					192,807 円	福祉課
9504	在宅医療・介護連携推進事業					1,213,536 円	福祉課
9505	生活支援体制整備事業					1,246,790 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業					1,507,586 円	福祉課
9507	地域ケア会議推進事業					17,698 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	5	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	担当	福祉課
歳入名称	8874	**現年度分**				収入額	決算書
						6,621,214 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9500	介護予防・生活支援サービス事業					6,002,446 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業					509,325 円	福祉課
9502	一般介護予防事業					82,521 円	福祉課
9503	審査支払事業					26,922 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	6	保険者機能強化推進交付金	担当	福祉課
歳入名称	10235	**現年度分**				収入額	決算書
						1,305,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費					1,305,000 円	福祉課

項	2	国庫補助金	目	7	介護保険保険者努力支援交付金	担当	福祉課
歳入名称	10254	**現年度分**				収入額	決算書
						2,492,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9500	介護予防・生活支援サービス事業					2,492,000 円	福祉課

款	4　支払基金交付金

項	1　支払基金交付金	目	1　介護給付費交付金	担　当	福祉課
歳入名称	8816　**現年度分**			収　入　額	決算書
				392,840,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

充　当　先（歳出細事業）		充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業	114,560,125 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業	102,374,045 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業	128,437,178 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業	492,612 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業	663,848 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業	15,387,439 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業	8,732,854 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業	255,354 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業	156,640 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業	498,964 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業	2,009,939 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業	7,590,370 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業	4,663 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業	708,599 円	福祉課
9441	審査支払事業	403,619 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業	7,947,441 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費	2,952 円	福祉課

項	1　支払基金交付金	目	2　地域支援事業支援交付金	担　当	福祉課
歳入名称	8818　**現年度分**			収　入　額	決算書
				7,997,000 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ

充　当　先（歳出細事業）		充　当　額	担　当　課
9500	介護予防・生活支援サービス事業	7,023,721 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業	595,983 円	福祉課
9502	一般介護予防事業	96,561 円	福祉課
9503	審査支払事業	31,504 円	福祉課

款	5	県支出金

項	1	県負担金	目	1	介護給付費負担金	担　当	福祉課
歳入名称	8821	現年度分				収　入　額	決算書
						218,792,462 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業					55,003,106 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業					47,395,391 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業					83,246,319 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業					228,061 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業					307,337 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業					7,123,814 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業					4,161,403 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業					118,219 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業					72,517 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業					231,002 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業					930,528 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業					3,514,060 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業					2,159 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業					328,055 円	福祉課
9441	審査支払事業					193,426 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業					4,936,478 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費					1,367 円	福祉課

項	2	県補助金	目	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	担　当	福祉課
歳入名称	8825	現年度分				収　入　額	決算書
						8,300,901 円	224 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費					5,298,309 円	経営戦略課（人事）
9487	任意事業					96,403 円	福祉課
9504	在宅医療・介護連携推進事業					606,768 円	福祉課
9505	生活支援体制整備事業					623,395 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業					753,793 円	福祉課
9507	地域ケア会議推進事業					8,849 円	福祉課

項	2	県補助金	目	3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	担　当	福祉課
歳入名称	8876	現年度分				収　入　額	決算書
						3,170,133 円	226 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9500	介護予防・生活支援サービス事業					2,873,876 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業					243,857 円	福祉課
9502	一般介護予防事業					39,510 円	福祉課
9503	審査支払事業					12,890 円	福祉課

款	6	財産収入

項	1	財産運用収入	目	1	利子及び配当金	担　当	福祉課
歳入名称	8830	**介護給付費準備基金利子**				収　入　額	決算書
						290,004 円	226 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9472	保険料還付金					134,992 円	福祉課

款	8	繰入金

項	1	一般会計繰入金	目	1	介護給付費繰入金	担　当	福祉課
歳入名称	8841	**現年度分**				収　入　額	決算書
						180,660,486 円	226 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9411	居宅介護サービス給付事業					53,037,095 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業					47,395,391 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業					59,461,656 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業					228,061 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業					307,337 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業					7,123,814 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業					4,042,988 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業					118,220 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業					72,519 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業					231,002 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業					930,529 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業					3,514,061 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業					2,159 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業					328,055 円	福祉課
9441	審査支払事業					186,861 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業					3,679,371 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費					1,367 円	福祉課

項	1	一般会計繰入金	目	2	その他一般会計繰入金	担　当	福祉課
歳入名称	8842	**事務費繰入金**				収　入　額	決算書
						45,636,513 円	226 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9401	一般管理事業					2,088,156 円	福祉課
9400	地域包括支援センター事業					8,342,979 円	福祉課
9402	連合会負担事業					359,892 円	福祉課
9403	賦課徴収事業					1,245,795 円	福祉課
9404	認定審査会事業					2,230,606 円	福祉課
9405	認定調査等事業					13,053,661 円	福祉課
9406	運営協議会事業					5,598,994 円	福祉課
9407	趣旨普及事業					80,998 円	福祉課
9408	一般管理費一般職員人件費					12,635,432 円	経営戦略課（人事）

項	1	一般会計繰入金	目	4	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	担当	福祉課
歳入名称	8847	現年度分				収入額	決算書
						7,387,521 円	226 ページ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9450	地域包括支援センター一般職員人件費					5,298,310 円	経営戦略課（人事）
9487	任意事業					96,404 円	福祉課
9504	在宅医療・介護連携推進事業					606,770 円	福祉課
9505	生活支援体制整備事業					623,395 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業					753,793 円	福祉課
9507	地域ケア会議推進事業					8,849 円	福祉課

項	1	一般会計繰入金	目	5	低所得者軽減対策公費負担繰入金	担当	福祉課
歳入名称	8849	現年度分				収入額	決算書
						10,237,326 円	226 ページ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9411	居宅介護サービス給付事業					3,005,406 円	福祉課
9419	地域密着型介護サービス給付事業					2,685,712 円	福祉課
9413	施設介護サービス給付事業					3,369,461 円	福祉課
9415	居宅介護福祉用具購入事業					12,923 円	福祉課
9416	居宅介護住宅改修事業					17,416 円	福祉課
9417	居宅介護サービス計画給付事業					403,679 円	福祉課
9428	介護予防サービス給付事業					229,100 円	福祉課
9429	地域密着型介護予防サービス給付事業					6,699 円	福祉課
9432	介護予防福祉用具購入事業					4,109 円	福祉課
9433	介護予防住宅改修事業					13,090 円	福祉課
9434	介護予防サービス計画給付事業					52,729 円	福祉課
9431	高額介護サービス事業					199,128 円	福祉課
9436	高額介護予防サービス事業					122 円	福祉課
9437	高額医療合算介護サービス事業					18,590 円	福祉課
9441	審査支払事業					10,589 円	福祉課
9461	特定入所者介護サービス事業					208,496 円	福祉課
9466	特定入所者介護予防サービス費					77 円	福祉課

項	1	一般会計繰入金	目	5	低所得者軽減対策公費負担繰入金	担当	福祉課
歳入名称	10263	過年度分				収入額	決算書
						746,586 円	226 ページ

項	1	一般会計繰入金	目	6	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	担当	福祉課
歳入名称	8878	現年度分				収入額	決算書
						3,586,930 円	226 ページ
充当先（歳出細事業）						充当額	担当課
9500	介護予防・生活支援サービス事業					3,251,722 円	福祉課
9501	介護予防ケアマネジメント事業					275,918 円	福祉課
9502	一般介護予防事業					44,705 円	福祉課
9503	審査支払事業					14,585 円	福祉課

款	9	繰越金

項	1	繰越金	目	1	繰越金	担　当	福祉課
歳入名称	8850	**前年度繰越金**				収　入　額	決算書
						91,001,695 円	226 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9401	一般管理事業					55,737 円	福祉課
9472	保険料還付金					114,307 円	福祉課
9474	補助金交付金返還金					55,572,798 円	福祉課
9475	介護給付費準備基金積立金					35,187,363 円	福祉課

款	10	諸収入

項	2	預金利子	目	1	預金利子	担　当	福祉課
歳入名称	8863	**預金利子**				収　入　額	決算書
						222,680 円	228 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9401	一般管理事業					222,680 円	福祉課

項	3	雑入	目	6	返納金	担　当	福祉課
歳入名称	8871	**返納金（過年度）**				収　入　額	決算書
						120,000 円	228 ﾍﾟｰｼﾞ

項	3	雑入	目	7	雑入	担　当	福祉課
歳入名称	8870	**雑入**				収　入　額	決算書
						40,820 円	228 ﾍﾟｰｼﾞ
充　当　先（歳出細事業）						充　当　額	担　当　課
9404	認定審査会事業					37,620 円	福祉課
9506	認知症総合支援事業					3,200 円	福祉課

款　1　総務費

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	230　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9401　一般管理事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,431 千円	3,088,573 円	722,000 円	0 円	0 円	0 円	2,366,573 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	70,000	地域密着型サービス運営委員会委員報酬	70,000	91,000	△ 21,000
8	旅費	0	普通旅費	0	11,972	△ 11,972
10	需用費	47,333	消耗品費 食糧費	46,167 1,166	79,921	△ 32,588
11	役務費	1,413,960	通信運搬費 手数料	676,370 737,590	1,098,132	315,828
12	委託料	1,444,000	介護システム変更委託料	1,444,000	848,000	596,000
13	使用料及び賃借料	113,280	標準マスタ使用料	113,280	113,280	0

主要な事業内容と成果

介護保険事業の円滑な実施に必要な事務経費および指定地域密着型介護（予防）サービス事業者の指定等に関する事業経費

消耗品費	介護保険被保険者証等	79,921円
通信運搬費	介護保険被保険者証等郵送料	676,370円
手数料	共同電算処理事務手数料等	737,590円
委託料	介護保険システムの改修費用	1,444,000円
使用料及び	標準マスタ使用料	113,280円

項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	230　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9400　地域包括支援センター事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,232 千円	8,342,979 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,342,979 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	6,041,414	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	70,000 5,971,414	4,813,194	1,228,220
3	職員手当等	1,882,656	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,012,022 870,634	1,432,048	450,608
8	旅費	50,400	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	50,400 0	134,103	△ 83,703
10	需用費	64,819	消耗品費 食糧費	63,799 1,020	63,847	972
11	役務費	19,690	通信運搬費	19,690	5,292	14,398
13	使用料及び賃借料	264,000	車借上料	264,000	258,000	6,000
18	負担金補助及び交付金	20,000	彦愛犬介護保険事業者協議会負担金 介護支援専門員連絡協議会負担金	10,000 10,000	32,000	△ 12,000

主要な事業内容と成果

地域包括支援センターにおいて行う包括的支援事業（介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント支援事業等）に係る事業

○総合相談件数：2,561件（相談内容延：2,873件）
○介護予防マネジメント件数：2,146件（総合事業マネジメント 476件、介護予防給付 1,670件）
○地域包括支援センター運営協議会については、2月に開催した。

報酬	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	70,000円
	会計年度任用職員報酬（介護予防プランナー3人分）	5,971,414円
職員手当等	会計年度任用職員期末手当（介護予防プランナー3人分）	1,012,022円
	会計年度任用職員勤勉手当（介護予防プランナー3人分）	870,634円
旅　費	会計年度任用職員費用弁償（介護予防プランナー3人分）	50,400円
	普通旅費	0円
需用費	介護予防個人カルテ用ホルダー等	63,799円
	運営協議会お茶代	1,020円
通信運搬費	サービス事業所への会議開催通知等郵送代	19,690円
使用料及び	介護予防事業用車両リース代	264,000円
負担金補助	介護保険事業者協議会	10,000円
及び交付金	介護支援専門員連絡協議会	10,000円

項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	230 ページ
細事業	9408 一般管理費一般職員人件費			担当	経営戦略課（人事）

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,132 千円	12,635,432 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,635,432 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
2	給料	6,546,000	一般職員給料	6,546,000	9,250,772	△ 2,704,772
3	職員手当等	3,231,097	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	174,000 48,000 165,625 1,472,810 1,236,262 134,400	4,473,477	△ 1,242,380
4	共済費	2,858,335	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	1,923,373 916,440 18,522	3,929,804	△ 1,071,469

主要な事業内容と成果

介護保険業務に従事する職員（2名分）の人件費

項	1 総務管理費	目	2 連合会負担費	決算書	230 ページ
細事業	9402 連合会負担事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
363 千円	359,892 円	0 円	0 円	0 円	0 円	359,892 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	359,892	第三者行為求償事務負担金 国保連合会負担金	10,832 349,060	357,778	2,114

主要な事業内容と成果

滋賀県国民健康保険団体連合会負担金および分担金

介護保険業務負担金
　被保険者割　　12円×12,005人 ＝ 144,060円
　保険者割　　1市町　　150,000円
介護保険保険者支援システム費用分担金　　55,000円

項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費	決算書	230 ページ
細事業	9403 賦課徴収事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,425 千円	1,269,095 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,269,095 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
10	需用費	113,850	印刷製本費	113,850	115,500	△ 1,650
11	役務費	1,155,245	通信運搬費 手数料	986,701 168,544	982,593	172,652

主要な事業内容と成果

第1号被保険者の保険料徴収に伴う事務事業

印刷製本費	本算定用窓あき封筒	113,850円
通信運搬費	介護保険料仮算定・本算定・督促通知等郵便代	986,701円
手数料	介護保険料収納事務取扱手数料	168,544円

項	3　認定審査会費	目	1　認定審査会費	決算書	230　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9404　**認定審査会事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,384 千円	2,268,226 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,268,226 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,140,000	介護認定審査委員報酬	2,140,000	2,040,000	100,000
8	旅費	12,622	普通旅費	12,622	4,532	8,090
10	需用費	4,889	消耗品費	4,889	9,900	△ 5,011
11	役務費	110,715	介護保険会議録反訳手数料	110,715	108,900	1,815

主要な事業内容と成果

要介護認定審査判定業務を行う事業

報　酬	認定審査会委員報酬	2,140,000円
需用費	消耗品費	4,889円
役務費	会議録反訳手数料	110,715円

開催数44回

項	3　認定審査会費	目	2　認定調査等費	決算書	232　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9405　**認定調査等事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,368 千円	13,053,661 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,053,661 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	6,605,392	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	6,605,392	5,367,480	1,237,912
3	職員手当等	2,262,854	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	1,261,147 1,001,707	1,928,496	334,358
8	旅費	107,980	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員） 普通旅費	103,800 4,180	86,120	21,860
10	需用費	25,135	消耗品費	25,135	38,928	△ 13,793
11	役務費	3,768,450	通信運搬費 主治医意見書手数料	223,250 3,545,200	3,462,894	305,556
12	委託料	19,850	介護認定調査委託料	19,850	6,000	13,850
13	使用料及び賃借料	264,000	車借上料	264,000	258,000	6,000

主要な事業内容と成果

要介護（支援）認定申請にともない実施する認定審査会の資料として主治医意見書の作成依頼および訪問調査等を実施する事業

○認定調査件数　795件
○認定調査委託件数　4件
○主治医意見書依頼件数　756件

報　酬	会計年度任用職員報酬（介護認定調査員3人分）	6,605,392円
職員手当等	会計年度任用職員期末手当（介護認定調査員3人分）	2,262,854円
旅　費	会計年度任用職員費用弁償（介護認定調査員3人分）	107,980円
消耗品費	事務用品購入	25,135円
通信運搬費	認定更新お知らせ通知、主治医意見書返信受取人払郵便代	223,250円
手数料	主治医意見書作成料および同支払事務処理手数料	3,545,200円
委託料	遠方居住者の認定調査委託料（4件分）	19,850円
使用料及び賃借料	認定調査事業用車両リース代	264,000円

項	4 運営協議会費	目	1 運営協議会費	決算書	232 ページ
細事業	9406 運営協議会事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,283 千円	5,598,994 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,598,994 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
1	報酬	161,000	介護保険運営協議会委員報酬	161,000	182,000	△ 21,000
7	報償費	252,000	委員等謝礼	252,000	0	252,000
10	需用費	686,994	消耗品費 食糧費 通信運搬費	11,365 4,871 670,758	243,343	443,651
12	委託料	4,499,000	委託料	4,499,000	0	4,499,000

主要な事業内容と成果

介護保険運営協議会の運営に関する事業

報　酬	介護保険運営協議会委員報酬	161,000円
謝　礼	愛荘町高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画策定委員会	252,000円
消耗品費	事務用品購入	11,365円
食糧費	介護保険運営協議会委員用お茶代	4,871円
委託料	高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画策定業務委託料	4,499,000円

項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費	決算書	232 ページ
細事業	9407 趣旨普及事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81 千円	80,998 円	0 円	0 円	0 円	0 円	80,998 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
10	需用費	80,998	消耗品費	80,998	81,288	△ 290

主要な事業内容と成果

介護保険制度の周知に関する事業

消耗品費	介護保険制度周知用パンフレット購入業務	80,998円

款 2 保険給付費

項	1 介護サービス等諸費	目	1 居宅介護サービス給付費	決算書	232 ページ
細事業	9411 居宅介護サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424,297 千円	424,296,759 円	95,117,147 円	55,003,106 円	0 円	114,560,125 円	159,616,381 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	424,296,759	居宅介護サービス給付費	424,296,759	387,958,147	36,338,612

主要な事業内容と成果

在宅の要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービス（指定居宅サービス）を利用したときに、保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　9,860件（R6：8,691件、R5:8,863件、R4:9,096件、R3:9,077件）

項	1　介護サービス等諸費	目	2　特例居宅介護サービス給付費	決算書	232　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9412　特例居宅介護サービス給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	1　介護サービス等諸費	目	3　地域密着型介護サービス給付費	決算書	234　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9419　地域密着型介護サービス給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
379,164 千円	379,163,131 円	86,756,151 円	47,395,391 円	0 円	102,374,045 円	142,637,544 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	379,163,131	地域密着型介護サービス給付費	379,163,131	359,542,737	19,620,394

主要な事業内容と成果

要介護者が指定地域密着型サービス事業者の行う指定地域密着型サービスを利用したときに、保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　2,285件（R6：2,193件、R5:2,229件、R4:2,237件、R3:2,127件）

項	1　介護サービス等諸費	目	4　特例地域密着型介護サービス給付費	決算書	234　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9420　特例地域密着型介護サービス給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	1　介護サービス等諸費	目	5　施設介護サービス給付費	決算書	234　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9413　施設介護サービス給付事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
486,807 千円	475,693,251 円	85,058,504 円	83,246,319 円	0 円	128,437,178 円	178,951,250 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	475,693,251	施設介護サービス給付費	475,693,251	462,556,985	13,136,266

主要な事業内容と成果

要介護者が介護保険施設に入所（入院）して施設サービスを利用したときに、保険者として給付分を負担した。

介護老人福祉施設　　316,415,850円
介護老人保健施設　　141,622,507円
介護医療院　　17,654,894円
令和7年度：給付件数　1,828件（R6：1,679件、R5:1,723件、R4:1,696件、R3:1,622件）

項	1 介護サービス等諸費	目	6 特例施設介護サービス給付費	決算書	234 ページ
細事業	9414 特例施設介護サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	1 介護サービス等諸費	目	7 居宅介護福祉用具購入費	決算書	234 ページ
細事業	9415 居宅介護福祉用具購入事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,134 千円	1,824,490 円	417,461 円	228,061 円	0 円	492,612 円	686,356 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	1,824,490	居宅介護福祉用具購入費	1,824,490	1,215,345	609,145

主要な事業内容と成果

在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業者から特定福祉用具を購入したときに、申請に基づき保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　54件（R6：37件、R5:49件、R4:58件、R3:62件）

項	1 介護サービス等諸費	目	8 居宅介護住宅改修費	決算書	234 ページ
細事業	9416 居宅介護住宅改修事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,960 千円	2,458,695 円	562,573 円	307,337 円	0 円	663,848 円	924,937 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	2,458,695	居宅介護住宅改修費	2,458,695	2,623,177	△ 164,482

主要な事業内容と成果

在宅の要介護者が、居住する住宅について一定の改修を行ったときに、申請に基づき保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　32件（R6：29件、R5:31件、R4：22件、R3：30件）

項	1 介護サービス等諸費	目	9 居宅介護サービス計画給付費	決算書	234 ページ
細事業	9417 居宅介護サービス計画給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,991 千円	56,990,513 円	13,039,975 円	7,123,814 円	0 円	15,387,439 円	21,439,285 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	56,990,513	居宅介護サービス計画給付費	56,990,513	53,153,689	3,836,824

主要な事業内容と成果

要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援（指定居宅介護支援）を利用したときに保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　4,055件（R6：3,786件、R5:3,901件、R4：4,014件、R3：3,973件）

項	1 介護サービス等諸費	目	10 特例居宅介護サービス計画給付費	決算書	234 ページ
細事業	9418 特例居宅介護サービス計画給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス給付費	決算書	236 ページ
細事業	9428 介護予防サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,344 千円	32,343,904 円	7,282,180 円	4,161,403 円	0 円	8,732,854 円	12,167,467 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	32,343,904	介護予防サービス給付費	32,343,904	28,245,215	4,098,689

主要な事業内容と成果

在宅の要支援者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービス（指定居宅サービス）を利用したときに、保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　2,209件（R6：2,077件、R5:1,869件、R4:1,453件、R3:1,372件）

項	2 介護予防サービス等諸費	目	2 特例介護予防サービス給付費	決算書	236 ページ
細事業	9427 特例介護予防サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用した介護予防サービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	2 介護予防サービス等諸費	目	3 地域密着型介護予防サービス給付費	決算書	236 ページ
細事業	9429 地域密着型介護予防サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,163 千円	945,756 円	216,398 円	118,219 円	0 円	255,354 円	355,785 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	945,756	地域密着型介護予防サービス給付費	945,756	1,978,474	△ 1,032,718

主要な事業内容と成果

在宅の要支援者が、地域密着型サービス事業者の行う介護予防サービス（地域密着型介護予防サービス）を利用したときに、保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　14件（R6：29件、R5:35件、R4：27件、R3：24件）

項	2 介護予防サービス等諸費	目	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	決算書	236 ページ
細事業	9430 特例地域密着型介護予防サービス給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用した介護予防サービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	2 介護予防サービス等諸費	目	5 介護予防福祉用具購入費	決算書	236 ページ
細事業	9432 介護予防福祉用具購入事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
610 千円	580,148 円	132,744 円	72,517 円	0 円	156,640 円	218,247 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	580,148	介護予防福祉用具購入費	580,148	674,572	△ 94,424

主要な事業内容と成果

在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販売事業者から特定介護予防福祉用具を購入したときに、申請に基づき保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　20件（R6：20件、R5:15件、R4:18件、R3:18件）

項	2 介護予防サービス等諸費	目	6 介護予防住宅改修費	決算書	236 ページ
細事業	9433 介護予防住宅改修事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,849 千円	1,848,013 円	422,842 円	231,002 円	0 円	498,964 円	695,205 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	1,848,013	介護予防住宅改修費	1,848,013	2,067,638	△ 219,625

主要な事業内容と成果

在宅の要支援者が、居住する住宅について一定の改修を行ったときに、申請に基づき保険者として給付分を負担した。

令和7年度：給付件数　20件（R6：23件、R5:23件、R4：18件、R3：21件）

項	2 介護予防サービス等諸費	目	7 介護予防サービス計画給付費	決算書	236 ページ
細事業	9434 介護予防サービス計画給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,909 千円	7,444,220 円	1,703,308 円	930,528 円	0 円	2,009,939 円	2,800,445 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	7,444,220	介護予防サービス計画給付費	7,444,220	7,197,817	246,403

主要な事業内容と成果

要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターの行う介護予防支援（指定介護予防支援）を利用したときに、保険者として負担した。

令和7年度：給付件数　1,673件（R6：1,593件、R5:1,480件、R4：1,185件、R3：1,161件）

項	2 介護予防サービス等諸費	目	8 特例介護予防サービス計画給付費	決算書	236 ページ
細事業	9435 特例介護予防サービス計画給付事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用した介護予防サービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	3 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費	決算書	236 ページ
細事業	9431 高額介護サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,624 千円	28,112,483 円	6,432,405 円	3,514,060 円	0 円	7,590,370 円	10,575,648 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	28,112,483	高額介護サービス費	28,112,483	25,139,731	2,972,752

主要な事業内容と成果

要介護者の1ヶ月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときは、申請により超えた部分を保険者として利用者に払い戻した。

令和7年度：給付件数　2,380件（R6：2,237件、R5：2,294件、R4：2,345件、R3：2,316件）

項	3 高額介護サービス等費	目	2 高額介護予防サービス費	決算書	238 ページ
細事業	9436 高額介護予防サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18 千円	17,270 円	3,951 円	2,159 円	0 円	4,663 円	6,497 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	17,270	高額介護予防サービス費	17,270	32,313	△ 15,043

主要な事業内容と成果

要支援者の1ヶ月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときは、申請により超えた部分を保険者として利用者に払い戻した。

令和7年度：給付件数　26件（R6：18件、R5：16件、R4：0件、R3：3件）

項	4 高額医療合算介護サービス費	目	1 高額医療合算介護サービス費	決算書	238 ページ
細事業	9437 高額医療合算介護サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500 千円	2,624,442 円	600,497 円	328,055 円	0 円	708,599 円	987,291 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	2,624,442	高額医療合算介護サービス費	2,624,442	3,526,007	△ 901,565

主要な事業内容と成果

要介護者世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分の介護保険持分を払い戻した。

令和7年度：給付件数　127件（R6：140件、R5：125件、R4：131件、R3：167件）

項	4 高額医療合算介護サービス費	目	2 高額医療合算介護予防サービス費	決算書	238 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9438 高額医療合算介護予防サービス事業			担 当	福祉課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	0	高額医療合算介護予防サービス費	0	2,072	△ 2,072

主要な事業内容と成果

要支援者世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分の介護保険持分を払い戻した。

令和7年度：給付件数　0件（R6：1件、R5：1件、R4：2件）

項	5 その他諸費	目	1 審査支払手数料	決算書	238 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9441 審査支払事業			担 当	福祉課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,495 千円	1,494,885 円	335,479 円	193,426 円	0 円	403,619 円	562,361 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
11	役務費	1,494,885	審査支払手数料	1,494,885	1,373,721	121,164

主要な事業内容と成果

保険者から介護保険給付の請求審査事務委託を受けた滋賀県国民健康保険団体連合会に支払った手数料

令和7年度：21,665件（１件当たり69円）
（R6　：19,909件、１件当たり69円）
（R5　：20,030件、１件当たり67円）
（R4　：19,578件、１件当たり67円）
（R3　：19,291件、１件当たり67円）

項	6 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費	決算書	238 ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9461 特定入所者介護サービス事業			担 当	福祉課

予算現額	決 算 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,370 千円	29,434,967 円	5,477,894 円	4,936,478 円	0 円	7,947,441 円	11,073,154 円

節		決 算 額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増 減
18	負担金補助及び交付金	29,434,967	特定入所者介護サービス給付費	29,434,967	31,685,725	△ 2,250,758

主要な事業内容と成果

低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設）や短期入所サービスを利用したときに、食費・居住費（滞在費）について補足給付として保険者が負担した。

令和7年度：給付件数　1,110件（R6：1,170件、R5：1,259件、R4：1,266件、R3：1,328件）

項	6 特定入所者介護サービス等費	目	2 特例特定入所者介護サービス費	決算書	238 ページ
細事業	9462 特例特定入所者介護サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

項	6 特定入所者介護サービス等費	目	3 特定入所者介護予防サービス費	決算書	238 ページ
細事業	9466 特定入所者介護予防サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40 千円	10,933 円	2,501 円	1,367 円	0 円	2,952 円	4,113 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	10,933	特定入所者介護予防サービス給付費	10,933	0	10,933

主要な事業内容と成果

低所得の要支援者について、短期入所サービスの食費、居住費（滞在費）負担の限度額を超える分について補足給付を行うもの。

令和7年度：給付件数　1件（R6：0件、R5：1件、R4：0件）

項	6 特定入所者介護サービス等費	目	4 特例特定入所者介護予防サービス費	決算書	238 ページ
細事業	9467 特例特定入所者介護予防サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

緊急でやむをえない理由により保険者が認めた場合に限り、要介護認定申請前に利用したサービス費を償還払い方式で支給するもの。

該当者なしのため不執行

款 4 地域支援事業費

項	2 包括的支援事業・任意事業	目	1 地域包括支援センター運営費	決算書	240 ページ
細事業	9450 地域包括支援センター一般職員人件費			担当	経営戦略課（人事）

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,395 千円	27,523,684 円	11,901,618 円	5,298,309 円	0 円	0 円	10,323,757 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
2	給料	12,479,677	一般職員給料	12,479,677	14,881,200	△ 2,401,523
3	職員手当等	8,383,752	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	792,428 166,200 357,270 518,400 3,635,055 2,638,597 275,802	9,468,723	△ 1,084,971
4	共済費	6,660,255	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金	4,561,188 2,056,110 42,957	6,872,668	△ 212,413

主要な事業内容と成果

地域包括支援センター職員（4名分）の人件費

項	2　包括的支援事業・任意事業	目	6　任意事業費	決算書	240　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9487　任意事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,807 千円	500,798 円	192,807 円	96,403 円	0 円	0 円	211,588 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	75,000	講師謝礼	75,000	88,000	△ 13,000
10	需用費	136,198	消耗品費 印刷製本費	87,578 48,620	59,620	76,578
11	役務費	9,100	通信運搬費 手数料	4,900 4,200	0	9,100
12	委託料	280,500	成年後見人委託料	280,500	0	280,500

主要な事業内容と成果

高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、必要な支援（介護者への支援、生活用具改良等）を行い、認知症サポーター養成講座を行い、認知症についての啓発を行った。

講師謝礼	認知症サポーター養成講座キャラバンメイト謝礼（8回、401人参加）	75,000円
消耗品費	認知症サポーター養成講座テキスト等	87,578円

項	2　包括的支援事業・任意事業	目	7　在宅医療・介護連携推進事業費	決算書	240　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9504　在宅医療・介護連携推進事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,364 千円	3,152,043 円	1,213,536 円	606,768 円	0 円	0 円	1,331,739 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
18	負担金補助及び交付金	3,152,043	在宅医療福祉推進事業負担金	3,152,043	3,061,598	90,445

主要な事業内容と成果

在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築することを目的として、彦愛犬1市4町と関係者等が連携し、相談支援の実施、情報共有、課題対応への検討会等、在宅医療福祉推進に係る経費を負担した。

項	2　包括的支援事業・任意事業	目	8　生活支援体制整備事業費	決算書	240　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9505　生活支援体制整備事業			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,472 千円	3,238,415 円	1,246,790 円	623,395 円	0 円	0 円	1,368,230 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
1	報酬	2,326,572	非常勤職員報酬（パートタイム会計年度任用職員）	2,326,572	2,165,760	160,812
3	職員手当等	865,843	期末手当（パートタイム会計年度任用職員） 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	478,381 387,462	775,812	90,031
8	旅費	24,000	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）	24,000	24,000	0
10	需用費	0	消耗品費 食糧費	0 0	505	△ 505
11	役務費	22,000	通信運搬費	22,000	21,000	1,000

主要な事業内容と成果

高齢者等の個別のニーズに応える仕組みを安定的かつ継続的に構築するため、町民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービスの担い手となる生活・介護支援サポーターのフォローアップ講座を実施。また、生活支援コーディネーターを雇用し、自主活動グループ支援や集落サロン再開に向けての助言等を行う。

報　酬	生活支援コーディネーター報酬	2,326,572円
職員手当等	生活支援コーディネーター手当	865,843円
旅　費	生活支援コーディネーター費用弁償	24,000円
通信運搬費	講座案内等郵便代	22,000円

項	2　包括的支援事業・任意事業	目	9　認知症総合支援事業費	決算書	240　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9506　**認知症総合支援事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,024 千円	3,919,008 円	1,507,586 円	753,793 円	0 円	0 円	1,657,629 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	39,500	講師謝礼	39,500	72,750	△ 33,250
8	旅費	28,200	普通旅費	28,200	4,126	24,074
10	需用費	170,770	消耗品費 食糧費	160,555 10,215	198,113	△ 27,343
11	役務費	26,930	通信運搬費	26,930	26,180	750
12	委託料	3,609,608	認知症初期集中支援チーム委託料	3,609,608	3,605,056	4,552
13	使用料及び賃借料	44,000	使用料	44,000	112,200	△ 68,200

主要な事業内容と成果

愛犬4町と公益財団法人豊郷病院で結成する認知症初期集中支援チーム（オレンジファイブ）が認知症の方、その家族等の支援を行い、自立生活のサポートを行った。また、認知症の方への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座や認知症フォーラム（講師：介護亭楽珍氏による「落語で笑いで認知症を考える～認知症が怖くて歳が取れるか～」）の講和を実施し158名の参加があった。愛荘町内スーパー２か所で街頭啓発を実施した。「あたまの健康チェック」を実施し、16人に認知機能についてのチェックと認知機能の低下を予防する働きかけを行い、結果を通知するとともに、継続した受検を呼びかけた。

また、地域包括支援センターの職員で「脳のトレーニング問題集」を作成し、月1回、約850部の発行を行い、健康元気もりもり教室や町内図書館等での配布や各自治会での訪問の取組み等で活用いただいた。

認知症初期集中支援チーム対応件数：　新規2件、昨年度より継続2件、終了ケース3件

認知症サポーター養成講座受講者数：8回　401人

報償費	認知症サポーター養成講座等講師謝礼等	39,500円
旅費	交通費	28,200円
消耗品費	認知症サポーター養成講座消耗品等	160,555円
食糧費	認知症カフェ　調理実習　材料	10,215円
通信運搬費	あたまの健康チェック案内、結果通知	26,930円
委託料	認知症初期集中支援チーム委託料	3,609,608円
使用料及び賃借料	あたまの健康チェック使用料	44,000円

項	2　包括的支援事業・任意事業	目	10　地域ケア会議推進事業費	決算書	242　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9507　**地域ケア会議推進事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46 千円	45,969 円	17,698 円	8,849 円	0 円	0 円	19,422 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
7	報償費	44,000	検討会委員謝礼	44,000	22,000	22,000
10	需用費	1,969	食糧費	1,969	1,658	311

主要な事業内容と成果

課題解決が困難な事例を通して、個別課題の解決、地域課題の発見、ネットワークの構築等、多職種（保健医療関係者、介護保険サービス事業所職員、民生委員児童委員、社会福祉協議会職員等）が協働する地域ケア個別ケース会議を年3回（5月26日、8月28日、12月22日）開催し、高齢者ケースの事例検討会を実施した。地域ケア個別ケース会議で抽出した地域課題をもとに、地域ケア推進会議を年2回（5月26日、12月22日）開催し、地域課題の検討を行った。また令和6年度に申し込みをした国の事業である地域づくり加速化事業のアドバイザーの先生を講師に迎え地域ケア会議の勉強会を実施した。

報償費	検討会委員謝礼	44,000円
食糧費	会議お茶代	1,969円

項	3 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	決算書	242 ページ
細事業	9500 介護予防・生活支援サービス事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,032 千円	26,013,780 円	8,494,446 円	2,873,876 円	0 円	7,023,721 円	7,621,737 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	26,013,780	介護予防・生活支援サービス給付費 高額介護予防サービス相当費 高額医療合算介護予防サービス相当費	26,011,020 0 2,760	25,708,796	304,984

主要な事業内容と成果

居宅にあって、要支援認定もしくはチェックリストによる判定を受けた被保険者が、町の指定を受けた介護予防支援事業者を利用したとき、介護予防・生活支援サービス費を負担した。

訪問型サービス(緩和型含む) 4,926,083円
通所型サービス(緩和型含む) 21,084,937円
高額医療合算介護予防サービス相当費 2,760円

項	3 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費	決算書	242 ページ
細事業	9501 介護予防ケアマネジメント事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,080 千円	2,207,344 円	509,325 円	243,857 円	0 円	595,983 円	858,179 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
18	負担金補助及び交付金	2,207,344	介護予防ケアマネジメント給付費	2,207,344	2,295,094	△ 87,750

主要な事業内容と成果

居宅にあって、要支援認定もしくはチェックリストによる判定を受けた被保険者が、町の指定を受けた介護予防支援事業者にケアプランを作成してもらったときに、介護予防ケアマネジメント費を負担した。

介護予防ケアマネジメントの件数 489件

項	4 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費	決算書	242 ページ
細事業	9502 一般介護予防事業			担当	福祉課

予算現額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
418 千円	357,637 円	82,521 円	39,510 円	0 円	96,561 円	139,045 円

節		決算額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増減
7	報償費	259,250	一般介護予防事業謝礼	259,250	185,750	73,500
10	需用費	90,027	消耗品費	90,027	109,761	△ 19,734
11	役務費	8,360	通信運搬費	8,360	7,140	1,220
17	備品購入費	0	機械器具購入費	0	87,010	△ 87,010

主要な事業内容と成果

介護予防普及啓発事業として、脳の健康教室(悠々教室)を開催し、元持、円城寺へ出向き、各1クール12回で実施した。また、出前講座では、パンフレット等の配布や専門職の派遣を行い、介護予防の啓発を実施した。

報償費 悠々教室、出前講座講師謝礼 259,250円
消耗品費 介護予防普及啓発事業用リーフレット等 90,027円

通信運搬費 介護予防事業郵便代 8,360円

項	5　その他諸費	目	1　審査支払手数料	決算書	242　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9503　**審査支払事業**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138 千円	116,679 円	26,922 円	12,890 円	0 円	31,504 円	45,363 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
11	役務費	116,679	審査支払手数料	116,679	123,510	△ 6,831

主要な事業内容と成果

保険者から介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査事務委託を受けた滋賀県国民健康保険団体連合会に支払った手数料

1,691件（1件当たり　69円）

款　6　諸支出金

項	1　償還金及び還付加算金	目	1　第１号被保険者保険料還付金	決算書	242　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9472　**保険料還付金**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
386 千円	249,299 円	0 円	0 円	0 円	0 円	249,299 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
22	償還金利子及び割引料	249,299	第１号被保険者保険料還付金	249,299	257,620	△ 8,321

主要な事業内容と成果

過年度分（令和6年度以前）の介護保険料等還付金

令和6年度（現年度分）還付未済分　　27,900円

項	1　償還金及び還付加算金	目	2　第１号被保険者還付加算金	決算書	242　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9473　**還付加算金**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

過年度の介護保険料還付に係る加算金

該当者なしのため不執行

項	1　償還金及び還付加算金	目	3　諸支出金	決算書	242　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9474　**補助金交付金返還金**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,573 千円	55,572,798 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,572,798 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
22	償還金利子及び割引料	55,572,798	過年度負担金交付金返還金	55,572,798	48,755,086	6,817,712

主要な事業内容と成果

確定による令和6年度以前交付分の負担金交付金等返還金

令和6年度分　（介護給付費）　国庫負担金：23,216,948円
県負担金　：17,933,366円
支払基金　：　8,698,191円
（地域支援事業費）　国庫負担金：　3,754,717円
県負担金　：　1,885,182円
支払基金　：　　84,394円

項	2　基金積立金	目	1　介護給付費準備基金積立金	決算書	244　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9475　**介護給付費準備基金積立金**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,343 千円	35,187,363 円	0 円	0 円	0 円	0 円	35,187,363 円

節		決　算　額	決算書の備考欄を転記		前年度決算額	増　減
24	積立金	35,187,363	介護給付費準備基金積立金	35,187,363	19,244,450	15,942,913

主要な事業内容と成果

前年度繰越金のうち介護給付費準備基金取崩超過分、滞納繰越分保険料、介護給付費準備基金の運用利子等を基金に積立てた。

〔内訳〕

前年度基金取崩超過分	34,125,617円
前年度滞納繰越分	805,546円
前年度介護給付費準備基金の運用利子	68,872円
事業所返還金	171,488円
還付金の請求権消滅分	15,840円

※参考　令和6年度末基金保有額　101,562,563円

款	7　予備費

項	1　予備費	目	1　予備費	決算書	244　ﾍﾟｰｼﾞ
細事業	9499　**予備費**			担　当	福祉課

予算現額	決　算　額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800 千円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な事業内容と成果

特別会計における予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するために準備しておく費用。

実績なし



愛荘町イメージキャラクター　「あしょうさん」